

奈良地方最低賃金審議会

第1回 奈良県最低賃金専門部会

資料No.	資 料 名	ページ
No. 1	奈良地方最低賃金審議会 奈良県最低賃金専門部会 委員名簿	1
No. 2	奈良地方最低賃金審議会 奈良県最低賃金専門部会 運営規程	2
No. 3	奈良地方最低賃金審議会 奈良県最低賃金専門部会 傍聴規程	4
No. 4	各種関連指標一覧表	5
No. 5	各種関連指標の近隣府県との比較	6
No. 6	2020年基準消費者物価指数（奈良市）	7
No. 7	企業物価指数の推移（2022年6月速報）	8
No. 8	第1回目安に関する小委員会配布資料 1. 主要統計資料	
No. 9	第2回目安に関する小委員会配布資料 1. 令和4年賃金改定状況調査結果 2. 生活保護と最低賃金 3. 地域別最低賃金額、未満率及び影響率 4. 賃金分布に関する資料 5. 最新の経済指標の動向	
No.10	令和4年度 最低賃金に関する基礎調査結果	

奈良地方最低賃金審議会
奈良県最低賃金専門部会委員名簿

公益委員

いとう 伊東	しんいち 眞一
しもやま 下山	あきら 朗
やまぐち 山口	のぶやす 宣恭

労働者代表

きたお 北尾	りょう 亮
まつだ 松田	たくみ 拓実
やまもと 山本	まさる 勝

使用者代表

うえむら 上村	けんじ 賢司
とうま 当麻	かずしげ 和重
にしだ 西田	まさひこ 雅彦

(敬称略、五十音順)

備考 令和4年7月15日任命

奈良地方最低賃金審議会 奈良県最低賃金専門部会運営規程

令和3年7月19日改正

(規程の目的)

第1条 奈良地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する奈良県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

- 第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、奈良労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。
- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
 - 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席等)

- 第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。
- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項（第6条第6項において準用する場合を含む）に規定する会議への出席に含めるものとする。
 - 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に通知しなければならない。
 - 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときには、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

- 第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

- 3 専門部会は、部会長が必要と認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 専門部会は、この専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和3年7月19日から施行する。

奈良地方最低賃金審議会 奈良県最低賃金専門部会傍聴規程

第1条 この規程は、奈良地方最低賃金審議会奈良県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の傍聴に関し、必要な事項について定めるものである。

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）を傍聴しようとする者は、係員に住所及び氏名を告げ、その指示により傍聴席に着かなければならない。

ただし、傍聴席が満席の後には、その入場を拒否することができる。

- 2 集団で多人数の者が傍聴しようとする場合において、その団体（集団）を入場させることにより、他の傍聴人の席が著しく少なくなると認めるときは、専門部会は、その若干人を指定して傍聴させることができる。

第3条 専門部会は、傍聴席の整理上必要があると認めたときには、傍聴券を発行し、傍聴人の数を制限することができる。

- 2 前項の規定により傍聴券を発行したときは、傍聴券を持たない者は、入場することができない。

第4条 次の各号の一に該当すると認められる者は、入場を許されない。

- 1 酒気を帯びている者。
- 2 凶器その他危険なものを持っている者。
- 3 旗、のぼり、こん棒、プラカード等を携帯している者。
- 4 前各号に掲げる外、会場の秩序を乱すおそれがあると認められる者。

第5条 傍聴人は、いかなる理由があっても、傍聴席以外の場所に入ってはならない。

第6条 傍聴人は、傍聴中、次に掲げることをしてはならない。

- 1 みだりに傍聴席を離れること。
- 2 飲食等を行うこと。
- 3 拍手その他いかなる方法でも、議事の言論に批評を加え、又は可否を表わすこと。
- 4 放談、私語その他喧噪にわたり又は議事を妨害するような行為を行うこと。
- 5 前各号の外、会場の秩序を乱す言動を行うこと。

第7条 会議中において写真の撮影、録音、放送又はこれらに類する行為をしようとするときは、あらかじめ事務局に申し出て許可を得なければならない。

第8条 部会長及び事務局は、この規程を守らない傍聴人に対しては、注意を与え、なお止めないときは、その者を退場させることができる。

第9条 傍聴人は、会議開始5分前までに着席すること。以降の入場は認めない。

第10条 この規程の改廃は、専門部会の決議に基づいて行う。

附 則 この規程は、令和元年7月25日から施行する。

各種関連指標の近隣府県との比較

	①地域別最低賃金		②標準生計費				③勤労者世帯消費支出		④勤労者世帯家計実収入		⑤1人当り県民所得		⑥1事業所当たり製造品出荷額	
	時間額	格差	(1人世帯、1ヶ月)	格差	(4人世帯、1ヶ月)	格差	(1世帯、1ヶ月)	格差	(1世帯、1ヶ月)	格差	年額(千円)	格差	(千円)	格差
奈良	866	83.2	119,540	87.9	243,620	92.6	342,936	95.3	643,245	85.9	2,632	45.7	1,184,343	154.3
滋賀	896	86.1	104,650	76.9	202,400	76.9	314,238	87.3	662,768	88.5	3,323	57.7	3,040,049	396.0
京都	937	90.0	103,220	75.9	195,230	74.2	324,687	90.2	580,907	77.5	2,991	51.9	1,434,597	186.9
大阪	992	95.3	115,660	85.0	204,190	77.6	270,545	75.2	566,338	75.6	3,055	53.0	1,132,999	147.6
兵庫	928	89.1	149,510	109.9	242,330	92.1	339,509	94.3	602,113	80.4	3,038	52.7	2,168,230	282.4
和歌山	859	82.5	88,080	64.8	173,840	66.1	252,372	70.1	542,519	72.4	2,986	51.8	1,643,382	214.1
三重	902	86.6	107,570	79.1	211,690	80.5	322,726	89.7	607,261	81.1	2,962	51.4	3,291,604	428.7
全国平均	930	89.3	114,720	84.3	219,300	83.3	309,469	86.0	605,316	80.8	-	-	1,792,440	233.5
東京	1,041	100.0	136,010	100.0	263,130	100.0	359,882	100.0	749,114	100.0	5,761	100.0	767,748	100.0
資料出所	厚生労働省「令和4年度版最低賃金決定要覧」(令和3年)		人事院、都道府県人事委員会(2021年4月)				総務省統計局「家計調査報告」(2021年)		総務省統計局「家計調査報告」(2021年)		内閣府経済社会総合研究所各都道府県公表ページ「県民経済計算」(令和元年度)		総務省・経済産業省「2019(令和元)年工業統計表 地域別統計表」	

※全国平均は全国加重平均額

※県庁所在地

※主要都市

※主要都市

※奈良県=平成30年度値
三重県=令和元年度(速報値)

	⑦短時間労働者所定内給与(5人~9人)		⑧短時間労働者所定内給与(企業規模計)		⑨県外就業率		⑩就業者割合(第1次産業)		⑪就業者割合(第2次産業)		⑫就業者割合(第3次産業)	
	(円)	格差	(円)	格差	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
奈良	1,409	91.9	1,188	73.9	28.76	2	2.7	40	23.4	32	73.9	9
滋賀	1,108	72.2	1,218	75.8	11.52	7	2.7	39	33.8	1	63.4	40
京都	1,533	99.9	1,404	87.4	12.71	6	2.2	41	23.6	29	74.1	8
大阪	1,365	89.0	1,357	84.4	6.41	14	0.6	46	24.3	25	75.1	6
兵庫	1,205	78.6	1,296	80.6	14.36	5	2.1	43	26.0	20	71.9	13
和歌山	1,116	72.8	1,152	71.7	6.70	13	9.0	11	22.3	35	68.7	23
三重	1,110	72.4	1,261	78.5	6.03	15	3.7	32	32.0	6	64.3	37
全国平均	1,272	82.9	1,290	80.3	8.99	9-10	4.0	29-30	25.0	22-23	71.0	14-15
東京	1,534	100.0	1,607	100.0	8.29	10	0.4	47	17.5	45	82.1	1
資料出所	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(産業計)(令和3年6月)(女子労働者)				総務省「国勢調査報告」(平成27年)※調査周期:5年		総務省「国勢調査報告」(平成27年)※調査周期:5年					

(注)「格差」は、東京を100として算出したものである〔各都道府県の数値(金額)÷東京都の数値(金額)×100〕。

奈良市消費者物価指数

2020年基準奈良市・全国総合指数（確報）

2020年(令和2年)=100

		奈良市				全国				
		年平均		年度平均		年平均		年度平均		
		前年比%	前年度比%	前年比%	前年度比%	前年比%	前年度比%	前年比%	前年度比%	
昭和	57年	79.9	2.0	80.4	2.3	78.9	2.8	79.3	2.6	
	58年	81.8	2.3	82.3	2.3	80.3	1.9	80.8	1.9	
	59年	83.7	2.3	84.1	2.2	82.2	2.3	82.6	2.2	
	60年	85.4	2.1	85.7	1.9	83.8	2.0	84.2	1.9	
	61年	85.9	0.6	85.5	-0.2	84.3	0.6	84.2	0.0	
	62年	85.7	-0.2	86.0	0.5	84.4	0.1	84.6	0.5	
	63年	87.2	1.7	87.5	1.8	85.0	0.7	85.3	0.8	
	元	89.6	2.7	90.4	3.3	86.9	2.3	87.7	2.9	
	平成	2年	92.4	3.1	93.1	3.1	89.6	3.1	90.4	3.3
		3年	95.1	3.0	95.6	2.7	92.6	3.3	92.9	2.8
4年		97.0	1.9	97.4	1.8	94.1	1.6	94.5	1.6	
5年		98.0	1.0	98.1	0.8	95.4	1.3	95.6	1.2	
6年		98.3	0.3	98.4	0.3	96.0	0.7	96.0	0.4	
7年		98.2	-0.1	98.1	-0.3	95.9	-0.1	95.8	-0.1	
8年		98.4	0.2	98.6	0.5	96.0	0.1	96.2	0.4	
9年		100.2	1.9	100.8	2.3	97.7	1.8	98.1	2.0	
10年		101.4	1.2	101.5	0.7	98.3	0.6	98.3	0.2	
11年		101.1	-0.3	100.7	-0.8	98.0	-0.3	97.8	-0.5	
12年	99.8	-1.4	100.0	-0.8	97.3	-0.7	97.2	-0.5		
13年	99.9	0.1	99.5	-0.5	96.7	-0.7	96.3	-1.0		
14年	98.8	-1.1	98.7	-0.8	95.8	-0.9	95.7	-0.6		
15年	98.0	-0.8	97.8	-0.9	95.5	-0.3	95.5	-0.2		
16年	97.5	-0.5	97.2	-0.6	95.5	0.0	95.4	-0.1		
17年	96.4	-1.1	96.2	-0.8	95.2	-0.3	95.2	-0.1		
18年	96.1	-0.3	96.0	-0.2	95.5	0.3	95.4	0.2		
19年	96.3	0.2	96.8	0.8	95.5	0.0	95.8	0.4		
20年	97.6	1.4	97.5	0.8	96.8	1.4	96.8	1.1		
21年	95.9	-1.8	95.3	-2.3	95.5	-1.4	95.2	-1.7		
22年	94.8	-1.1	94.7	-0.4	94.8	-0.7	94.7	-0.4		
23年	94.5	-0.4	94.6	-0.1	94.5	-0.3	94.6	-0.1		
24年	94.1	-0.4	93.8	-0.8	94.5	0.0	94.4	-0.3		
25年	94.4	0.3	94.8	1.1	94.9	0.4	95.2	0.9		
26年	96.9	2.7	97.5	2.9	97.5	2.7	98.0	2.9		
27年	97.9	1.0	97.9	0.4	98.2	0.8	98.2	0.2		
28年	97.7	-0.2	97.8	-0.2	98.1	-0.1	98.2	-0.1		
29年	98.1	0.5	98.5	0.8	98.6	0.5	98.9	0.7		
30年	99.4	1.3	99.5	1.0	99.5	1.0	99.6	0.7		
元	100.0	0.6	100.1	0.6	100.0	0.5	100.1	0.5		
令和	2年	100.0	0.0	99.9	-0.1	100.0	0.0	99.9	-0.2	
	3年	99.9	-0.1	100.2	0.2	99.8	-0.2	100.0	0.1	
		月別	前月比%	前年同月比%	月別	前月比%	前年同月比%			
R 2年	6月	99.7	0.0	0.3	99.9	-0.2	0.1			
	7月	100.1	0.4	0.8	100.0	0.1	0.3			
	8月	100.2	0.1	0.1	100.1	0.1	0.2			
	9月	100.1	-0.1	0.3	99.9	-0.2	0.0			
	10月	100.1	0.0	-0.6	99.8	-0.1	-0.4			
	11月	99.8	-0.2	-0.9	99.5	-0.3	-0.9			
R 3年	12月	99.5	-0.4	-1.3	99.3	-0.2	-1.2			
	1月	99.9	0.5	-0.5	99.8	0.5	-0.7			
	2月	100.0	0.1	-0.3	99.8	-0.1	-0.5			
	3月	100.0	0.0	-0.2	99.9	0.1	-0.4			
	4月	99.0	-1.0	-1.0	99.1	-0.8	-1.1			
	5月	99.3	0.2	-0.5	99.4	0.3	-0.8			
R 4年	6月	99.5	0.2	-0.2	99.5	0.1	-0.5			
	7月	99.8	0.3	-0.3	99.7	0.2	-0.3			
	8月	99.9	0.1	-0.3	99.7	0.0	-0.4			
	9月	100.1	0.2	0.1	100.1	0.4	0.2			
	10月	100.3	0.1	0.2	99.9	-0.2	0.1			
	11月	100.5	0.2	0.7	100.1	0.2	0.6			
	12月	100.6	0.1	1.1	100.1	0.0	0.8			
	1月	100.8	0.2	0.9	100.3	0.3	0.5			
	2月	101.0	0.2	0.9	100.7	0.4	0.9			
	3月	101.2	0.2	1.2	101.1	0.4	1.2			
4月	101.7	0.5	2.7	101.5	0.4	2.5				
5月	102.2	0.5	2.9	101.8	0.3	2.5				



日本銀行ホームページから時系列データをダウンロードするには、
「時系列統計データ検索サイト」をご利用ください。
<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

本件の公表時刻は 8 時 5 0 分

2022年7月12日

日本銀行調査統計局

企業物価指数(2022年6月速報)

国内企業物価指数は、前月比+0.7%（前年比+9.2%）。

輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.1%、円ベースで同+2.7%（前年比+19.1%）。

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.8%、円ベースで同+4.1%（前年比+46.3%）。

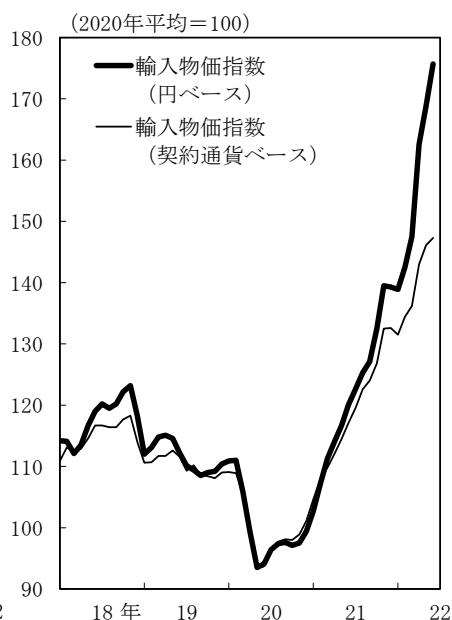
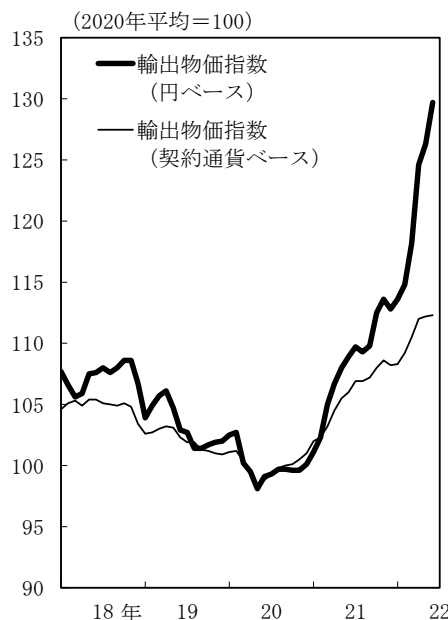
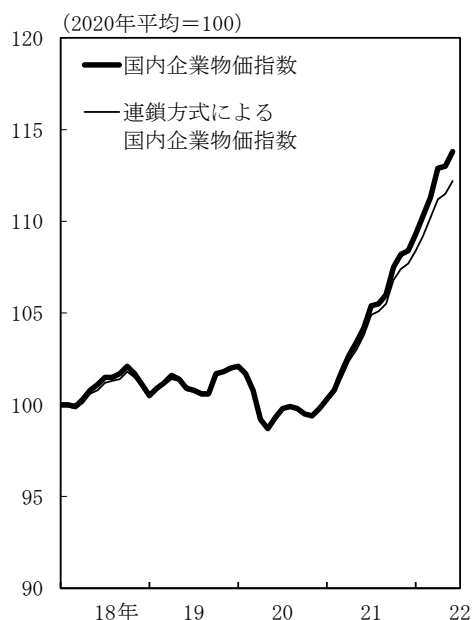
指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数			輸出物価指数				輸入物価指数				(参考) 為替相場 ドル/円 前月比
	前月比	前年比	(参考) 夏季電力 料金調整後 前月比	円 ベース		契約通貨 ベース		円 ベース		契約通貨 ベース		
				前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
2021年 5月	0.7	4.8	0.7	1.2	10.1	1.0	7.2	2.3	24.8	2.1	22.6	0.1
6月	0.8	4.9	0.8	0.8	9.9	0.5	7.3	2.9	27.6	2.3	25.0	0.9
7月	1.2	5.6	1.0	0.7	10.5	0.8	7.7	2.2	27.3	2.1	24.1	0.2
8月	0.1	5.6	0.1	-0.4	9.6	0.0	7.1	2.1	28.6	2.5	25.5	-0.4
9月	0.5	6.2	0.5	0.5	10.1	0.3	7.2	1.4	30.2	1.1	26.4	0.3
10月	1.4	8.0	1.6	2.5	13.0	0.7	7.9	4.2	36.5	2.3	29.4	2.7
11月	0.7	8.9	0.7	1.0	14.1	0.6	8.1	5.3	43.1	4.5	34.0	0.9
12月	0.2	8.6	0.2	-0.7	12.7	-0.4	7.1	-0.1	40.1	0.1	31.2	-0.2
2022年 1月	0.8	9.0	0.8	0.7	12.4	0.1	6.2	-0.3	35.2	-0.8	25.7	0.9
2月	0.9	9.4	0.9	1.1	12.2	0.8	6.7	2.6	32.9	2.2	24.4	0.3
3月	0.9	9.3	0.9	3.0	12.6	1.2	7.1	r 3.5	r 32.5	r 1.3	r 24.0	2.9
4月	r 1.4	r 9.9	r 1.4	r 5.4	r 16.8	1.4	7.2	r 10.2	r 42.5	5.0	r 27.6	6.3
5月	r 0.1	r 9.3	r 0.1	r 1.4	r 16.9	r 0.2	r 6.4	r 3.8	r 44.6	r 2.2	r 27.6	2.2
6月速報	0.7	9.2	0.7	2.7	19.1	0.1	5.9	4.1	46.3	0.8	25.8	4.0
6月指数	113.8		113.8	129.7		112.3		175.7		147.3		133.9

(注) 1. 夏季電力料金調整後は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。

2. 為替相場は、符号がマイナスの場合、円高を示す。

3. r: 訂正值



(前月比で上昇・下落した主な類別・品目)

国内企業物価指数 前月比 0.7%		
類別	寄与度	主な品目
石油・石炭製品	0.29%	ガソリン、軽油、A重油
化学製品	0.18%	化学肥料、キシレン、ベンゼン
電力・都市ガス・水道	0.10%	都市ガス、事業用電力
鉄鋼	0.06%	小形棒鋼、鉄鋼シャースリット、普通鋼鋼線・特殊鋼鋼線
金属製品	0.04%	鉄骨、金網、架線金物
生産用機器	0.03%	半導体製造装置（除フラットパネルディスプレイ製造装置）、掘さく機、化学機械
プラスチック製品	0.02%	軟質プラスチック発泡製品、プラスチック製容器（除中空成形）、輸送機械用プラスチック製品
輸送用機器	0.02%	鉄道車両、乗用車、特別用途車
飲食料品	0.01%	そう菜、氷菓、混合植物油脂
スクラップ類	-0.08%	鉄屑、銅・アルミニウム屑
非鉄金属	-0.02%	アルミニウム合金・同二次合金地金、黄銅伸銅品、銅伸銅品
農林水産物	-0.02%	鶏卵、牛肉、鶏肉
繊維製品	-0.01%	外衣・シャツ、衛生材料

輸出物価指数（契約通貨ベース） 前月比 0.1%		
類別	寄与度	主な品目
その他製品・製品	0.17%	ガソリン、軽油、ジェット燃料油・灯油
輸送用機器	0.08%	乗用車、トラック、フォークリフトトラック・同部品
電気・電子機器	0.07%	モス型集積回路（除モス型メモリ集積回路）、センサデバイス、半導体・IC測定器
はん用・生産用・業務用機器	0.02%	繊維機械、印刷関連機械、業務用エアコン
金属・同製品	-0.31%	銅、熱延広幅帯鋼、厚中板
化学製品	-0.03%	エチレン、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂

輸入物価指数（契約通貨ベース） 前月比 0.8%		
類別	寄与度	主な品目
石油・石炭・天然ガス	1.03%	原油、一般炭、ガソリン
木材・木製品・林産物	0.07%	製材、木材チップ、集成材
化学製品	0.03%	高機能性樹脂、化学肥料、無機顔料
その他製品・製品	0.02%	プラスチック製履物、ガラス繊維・同製品、製紙さらしクラフトバルブ
飲食料品・食料用農水産物	0.02%	飼料作物、小麦、なたね
はん用・生産用・業務用機器	0.01%	ベアリング、バルブ、機械工具
金属・同製品	-0.33%	銅鉱、アルミニウム地金、パラジウム
電気・電子機器	-0.02%	記録メディア、表示装置・端末装置、搬送装置

国内企業物価指数 (2022年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
			5月		5月		5月
総平均	1,000.0	113.8	r 113.0	0.7	r 0.1	9.2	r 9.3
夏季電力料金調整後	1,000.0	113.8	r 113.0	0.7	r 0.1	9.2	r 9.3
飲食料品	144.6	106.1	r 106.0	0.1	r 0.2	4.6	r 4.7
繊維製品	9.4	103.4	r 104.9	-1.4	r 1.4	2.4	r 3.9
木材・木製品	9.6	177.0	r 175.9	0.6	r 1.5	43.3	r 57.2
パルプ・紙・同製品	28.8	104.7	104.6	0.1	0.4	5.0	4.9
化学製品	86.1	118.4	r 116.0	2.1	r 2.2	12.5	r 10.8
石油・石炭製品	52.8	156.5	150.3	4.1	r -5.8	22.2	21.6
プラスチック製品	41.0	106.5	r 105.9	0.6	0.7	6.7	r 6.8
窯業・土石製品	23.4	105.4	r 105.2	0.2	r 1.1	4.9	r 4.8
鉄鋼	50.6	142.3	r 140.9	1.0	r 1.4	26.7	r 30.3
非鉄金属	26.7	152.4	r 153.0	-0.4	r -1.7	16.2	r 16.2
金属製品	43.7	110.4	r 109.3	1.0	r 0.8	10.3	r 9.4
はん用機器	33.3	102.3	102.2	0.1	0.3	1.6	2.1
生産用機器	45.8	103.7	r 103.0	0.7	r 0.3	3.7	r 2.8
業務用機器	14.9	101.2	101.1	0.1	r 0.0	0.2	0.7
電子部品・デバイス	19.3	103.5	r 103.4	0.1	r 0.0	2.3	r 2.5
電気機器	50.0	101.9	r 101.8	0.1	r 0.3	2.3	r 2.5
情報通信機器	18.2	100.3	r 100.3	0.0	r 0.2	1.8	r 1.2
輸送用機器	150.9	102.5	r 102.4	0.1	r 0.5	2.9	r 2.7
その他工業製品	43.2	103.6	r 103.5	0.1	r 0.7	3.5	r 3.4
農林水産物	40.3	97.9	r 98.3	-0.4	r 1.4	-4.7	r -3.6
鉱産物	3.7	124.9	r 124.9	0.0	r 2.3	23.7	r 23.8
電力・都市ガス・水道	58.4	127.2	r 125.2	1.6	r 0.7	28.2	r 28.4
スクラップ類	5.3	192.8	r 208.9	-7.7	r -4.5	12.2	r 26.5

輸 出 物 価 指 数 (2022年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	5 月	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	129.7	r 126.3	2.7	r 1.4	0.1	19.1	r 16.9	5.9
織 維 品	9.2	118.2	r 114.9	2.9	r 1.7	0.0	14.8	r 12.9	1.5
化 学 製 品	117.5	149.0	r 145.1	2.7	r 1.7	-0.2	26.3	r 23.7	10.1
金 属 ・ 同 製 品	103.5	168.5	r 167.2	0.8	r 1.1	-2.4	22.5	r 25.3	4.7
はん用・生産用・業務用機器	196.5	112.8	r 110.8	1.8	r 0.6	0.1	10.3	r 7.5	3.2
電 気 ・ 電 子 機 器	210.2	117.8	r 114.4	3.0	r 1.9	0.4	17.2	r 14.9	4.5
輸 送 用 機 器	269.9	118.6	r 114.9	3.2	r 0.3	0.3	13.1	r 10.2	1.0
そ の 他 産 品 ・ 製 品	93.2	157.9	r 150.8	4.7	r 3.7	1.6	42.9	r 39.1	24.0

輸 入 物 価 指 数 (2022年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	5 月	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース	円 ベース	5 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	175.7	r 168.8	4.1	r 3.8	0.8	46.3	r 44.6	25.8
飲 食 料 品 ・ 食 料 用 農 水 産 物	85.1	154.0	r 149.6	2.9	r 2.7	0.2	30.4	r 29.4	14.9
織 維 品	58.6	116.3	114.4	1.7	1.1	-0.1	13.2	12.7	4.5
金 属 ・ 同 製 品	101.6	174.7	r 174.5	0.1	r 4.2	-3.2	17.5	r 19.8	-0.8
木 材 ・ 木 製 品 ・ 林 産 物	16.6	204.6	189.2	8.1	3.8	4.1	62.5	58.7	38.3
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	213.6	323.4	r 303.0	6.7	r 6.7	2.8	126.9	r 126.0	88.0
化 学 製 品	108.4	124.5	r 121.7	2.3	r 1.7	0.4	13.3	r 14.7	4.3
はん用・生産用・業務用機器	75.9	119.8	r 116.9	2.5	r 1.1	0.3	15.3	r 13.9	4.3
電 気 ・ 電 子 機 器	206.7	127.4	r 123.8	2.9	r 1.5	-0.2	19.8	r 17.8	3.6
輸 送 用 機 器	51.2	119.2	r 116.9	2.0	r 1.8	0.0	14.4	r 12.9	4.9
そ の 他 産 品 ・ 製 品	82.3	127.7	r 123.5	3.4	r 1.5	0.4	13.4	r 10.4	-1.2

[参考] 連鎖方式による国内企業物価指数 (2022年6月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウェイト	指数 (速報)	前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
				5月		5月
総平均	1,000.0	112.2	0.6	r 0.3	8.1	r 8.3
夏季電力料金調整後	1,000.0	112.2	0.6	r 0.3	8.1	r 8.3
飲食料品	148.2	105.8	0.1	0.1	4.3	r 4.4
繊維製品	9.3	103.3	-1.1	1.1	2.3	r 3.6
木材・木製品	9.5	175.5	0.8	r 1.9	43.4	r 56.3
パルプ・紙・同製品	29.3	104.6	0.2	r 0.3	4.9	r 4.7
化学製品	86.9	113.8	1.6	r 1.6	8.7	r 7.6
石油・石炭製品	46.9	154.1	4.5	r -5.1	20.9	19.9
プラスチック製品	41.8	106.6	0.6	0.7	6.7	r 6.7
窯業・土石製品	23.4	105.2	0.1	r 1.1	4.7	r 4.7
鉄鋼	48.5	141.4	0.9	r 1.4	26.4	r 30.0
非鉄金属	25.8	150.8	-0.2	r -1.7	16.0	r 15.7
金属製品	44.9	109.8	0.9	r 0.6	9.7	r 9.0
はん用機器	32.8	102.3	0.2	0.2	1.6	2.0
生産用機器	45.2	103.4	0.8	0.2	3.5	r 2.8
業務用機器	15.5	101.1	0.0	r 0.1	0.1	r 0.7
電子部品・デバイス	19.9	103.3	0.2	r 0.0	2.3	r 2.3
電気機器	51.6	101.7	0.2	0.2	2.1	r 2.2
情報通信機器	18.3	100.1	0.0	r 0.2	1.8	r 1.2
輸送用機器	148.8	102.2	0.1	r 0.4	2.7	r 2.5
その他工業製品	43.5	103.4	0.1	r 0.7	3.3	r 3.2
農林水産物	42.8	97.3	-0.3	r 1.3	-5.2	r -4.0
鉱産物	3.6	124.2	0.0	r 2.1	22.4	r 22.5
電力・都市ガス・水道	58.4	126.7	1.3	r 0.9	27.6	28.2
スクラップ類	5.1	187.9	-6.5	r -3.9	11.9	r 24.1

(注) ウェイト算定年次は2020年。

〔参考〕 各物価指数の時系列データ

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数							輸出物価指数						
	総平均							総平均 (円ベース)				総平均 (契約通貨ベース)		
	前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	(参考) 夏季電力 料金調整後		前期 (月) 比	3か月 前比	前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	
				前期 (月) 比	3か月 前比									
2020 年	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
2021	104.5	—	4.5	—	—	—	108.3	—	8.3	—	105.8	—	5.8	—
2020 年度	99.9	—	—	—	—	—	100.3	—	—	—	100.4	—	—	—
2021	106.9	—	7.0	—	—	—	111.5	—	11.2	—	107.5	—	7.1	—
2021 年 Q3	105.6	2.1	5.8	—	1.9	—	109.6	1.6	10.0	—	107.0	1.6	7.3	—
Q4	108.0	2.3	8.4	—	2.5	—	113.0	3.1	13.2	—	108.3	1.2	7.8	—
2022 年 Q1	110.3	2.1	9.2	—	2.1	—	115.5	2.2	12.4	—	109.3	0.9	6.6	—
Q2	113.2	2.6	9.5	—	2.6	—	126.9	9.9	17.6	—	112.2	2.7	6.6	—
2021 年 5月	103.4	0.7	4.8	2.6	0.7	2.6	108.0	1.2	10.1	5.6	105.5	1.0	7.2	3.1
6月	104.2	0.8	4.9	2.4	0.8	2.4	108.9	0.8	9.9	3.7	106.0	0.5	7.3	2.7
7月	105.4	1.2	5.6	2.6	1.0	2.4	109.7	0.7	10.5	2.8	106.9	0.8	7.7	2.3
8月	105.5	0.1	5.6	2.0	0.1	1.8	109.3	-0.4	9.6	1.2	106.9	0.0	7.1	1.3
9月	106.0	0.5	6.2	1.7	0.5	1.5	109.8	0.5	10.1	0.8	107.2	0.3	7.2	1.1
10月	107.5	1.4	8.0	2.0	1.6	2.2	112.5	2.5	13.0	2.6	108.0	0.7	7.9	1.0
11月	108.2	0.7	8.9	2.6	0.7	2.8	113.6	1.0	14.1	3.9	108.6	0.6	8.1	1.6
12月	108.4	0.2	8.6	2.3	0.2	2.5	112.8	-0.7	12.7	2.7	108.2	-0.4	7.1	0.9
2022 年 1月	109.3	0.8	9.0	1.7	0.8	1.7	113.6	0.7	12.4	1.0	108.3	0.1	6.2	0.3
2月	110.3	0.9	9.4	1.9	0.9	1.9	114.8	1.1	12.2	1.1	109.2	0.8	6.7	0.6
3月	111.3	0.9	9.3	2.7	0.9	2.7	118.2	3.0	12.6	4.8	110.5	1.2	7.1	2.1
4月	112.9	1.4	9.9	3.3	1.4	3.3	124.6	5.4	16.8	9.7	112.0	1.4	7.2	3.4
5月	113.0	0.1	9.3	2.4	0.1	2.4	126.3	1.4	16.9	10.0	112.2	0.2	6.4	2.7
6月	113.8	0.7	9.2	2.2	0.7	2.2	129.7	2.7	19.1	9.7	112.3	0.1	5.9	1.6

指数は2020年平均=100、%

	輸入物価指数								(参考)
	総平均 (円ベース)				総平均 (契約通貨ベース)				為替相場 ドル/円
	前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	前期 (月) 比	前年比	3か月 前比	前期 (月) 比		
2020 年	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	-2.1
2021	121.5	—	21.5	—	118.7	—	18.7	—	2.8
2020 年度	99.5	—	—	—	99.9	—	—	—	-2.5
2021	130.5	—	31.2	—	125.3	—	25.4	—	6.0
2021 年 Q3	125.0	6.8	28.7	—	122.1	6.5	25.4	—	0.6
Q4	137.1	9.7	39.9	—	130.6	7.0	31.5	—	3.3
2022 年 Q1	143.0	4.3	33.5	—	134.0	2.6	24.7	—	2.2
Q2	169.0	18.2	44.4	—	145.5	8.6	27.0	—	11.5
2021 年 5月	116.7	2.3	24.8	8.9	114.5	2.1	22.6	6.0	0.1
6月	120.1	2.9	27.6	7.9	117.1	2.3	25.0	6.6	0.9
7月	122.7	2.2	27.3	7.5	119.6	2.1	24.1	6.7	0.2
8月	125.3	2.1	28.6	7.4	122.6	2.5	25.5	7.1	-0.4
9月	127.1	1.4	30.2	5.8	124.0	1.1	26.4	5.9	0.3
10月	132.5	4.2	36.5	8.0	126.8	2.3	29.4	6.0	2.7
11月	139.5	5.3	43.1	11.3	132.5	4.5	34.0	8.1	0.9
12月	139.3	-0.1	40.1	9.6	132.6	0.1	31.2	6.9	-0.2
2022 年 1月	138.9	-0.3	35.2	4.8	131.5	-0.8	25.7	3.7	0.9
2月	142.5	2.6	32.9	2.2	134.4	2.2	24.4	1.4	0.3
3月	147.5	3.5	32.5	5.9	136.2	1.3	24.0	2.7	2.9
4月	162.6	10.2	42.5	17.1	143.0	5.0	27.6	8.7	6.3
5月	168.8	3.8	44.6	18.5	146.1	2.2	27.6	8.7	2.2
6月	175.7	4.1	46.3	19.1	147.3	0.8	25.8	8.1	4.0

次回の企業物価指数の公表日は、8月10日（水）。

令和4年度 第1回目安小委員会提供統計資料

(令和4年6月28日開催)

主要統計資料

資料標題

I 全国統計資料編

- 1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）
 - (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率 . . . 1
 - (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数 . . . 2

- 2 有効求人倍率の推移
 - (1) 有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月） . . . 3
 - (2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別） . . . 4

- 3 賃金・労働時間の推移
 - (1) 賃金
 - イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 5
 - ロ パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 6
 - ハ 初任給額、上昇額等の推移（年度、学歴別） . . . 7
 - (2) 賃金・労働時間
 - イ 賃金・労働時間指数の推移① [事業所規模30人以上]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 8
 - 賃金・労働時間指数の推移② [事業所規模5～29人]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 9
 - ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上・10～99人・5～9人）・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 10
 - ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））） . . . 11

- 4 春季賃上げ妥結状況
 - (1) 春季賃上げ妥結状況（令和4年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別）） . . . 12
 - (2) 賃上げ額・率の推移 . . . 13
 - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）
 - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（令和3年）

- 5 夏季賞与・一時金妥結状況（令和4年）（連合、経団連） . . . 14

6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・15
7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移	・・・16
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率	・・・17
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係	
	(1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・18
	(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・19
	(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）	・・・20
10	企業の業況判断及び収益	
	(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益	
	イ 業況判断（D I）（企業規模別、四半期）	・・・21
	ロ 経常利益増減（企業規模別、年度）	・・・22
	ハ 売上高経常利益率（企業規模別、年度）	・・・22
	(2) 法人企業統計による企業収益（資本金規模別、年度・四半期）	・・・25
	(3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、暦年・四半期）	・・・26
11	法人企業統計でみた労働生産性の推移（年度）	・・・28
Ⅱ 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・新規学卒者(高卒)の所定内給与額）	・・・30
2	有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・31
3	失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）	・・・32
4	賃金・労働時間の実情と推移	
	(1) 賃金	
	イ 定期給与の推移〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・33

ロ	パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額	・・・	34
ハ	パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額	・・・	35
(2)	労働時間		
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模30人以上〕	・・・	36
	(ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別(暦年))		
5	消費者物価指数等の推移		
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移(ランク別・都道府県別、暦年・月)	・・・	37
(2)	消費者物価地域差指数の推移(ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年)	・・・	38
6	労働者数等の推移		
(1)	常用労働者数〔事業所規模5人以上〕(ランク別・都道府県別・暦年)	・・・	39
(2)	雇用保険の被保険者数(ランク別・都道府県別・暦年)	・・・	40
(3)	就業者数(ランク別・都道府県別・暦年)	・・・	41

Ⅲ 業務統計資料編

1	地域別最低賃金改定状況		
(1)	令和3年度 地域別最低賃金の審議・決定状況 (ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額(引上げ額・率)・採決状況等)	・・・	42
(2)	目安と改定額との関係の推移(ランク別・都道府県別、年度)	・・・	43
(3)	効力発生年月日の推移(ランク別・都道府県別、年度)	・・・	44
(4)	加重平均額と引上げ率の推移(全国・ランク別、年度)	・・・	45
(5)	最高額と最低額及び格差の推移(最高額・最低額・格差、年度)	・・・	46
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移(ランク別・都道府県別、年度)	・・・	47
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果		
(1)	監督指導結果の推移(全国計、暦年、法違反の状況等)	・・・	48
(2)	業種別法違反の状況(令和4年1月～3月、全国計)	・・・	49

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (月平均)		完全失業率
	名目	前期比	年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
平成 24 年	5,004,747	0.6	-	5,178,644	1.4	99.6	0.6	96.8	2.1	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
25 年	5,087,006	1.6	-	5,282,481	2.0	99.2	△ 0.8	98.6	1.9	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
26 年	5,188,110	2.0	-	5,298,128	0.3	101.2	2.0	102.8	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
27 年	5,380,323	3.7	-	5,380,812	1.6	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
28 年	5,443,646	1.2	-	5,421,374	0.8	100.0	0.0	98.5	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
29 年	5,530,730	1.6	-	5,512,200	1.7	103.1	3.1	102.3	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
30 年	5,562,938	0.6	-	5,544,395	0.6	104.2	1.1	103.1	0.8	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4
令和 元年	5,584,912	0.4	-	5,531,069	△ 0.2	101.1	△ 3.0	99.9	△ 3.1	8,383	1.8	162	△ 5	2.4
2 年	5,380,016	△ 3.7	-	5,280,568	△ 4.5	90.6	△ 10.4	87.1	△ 12.8	7,773	△ 7.3	192	30	2.8
3 年	5,419,404	0.7	-	5,367,708	1.7	95.7	5.6	94.1	8.0	6,030	△ 22.4	195	3	2.8
令和 2 年 1～3月	5,530,795	0.5	2.1	5,444,600	0.5	98.0	0.0	94.6	△ 1.0	2,164	12.9	167	1	2.4
4～6月	5,124,616	△ 7.3	△ 26.3	5,014,374	△ 7.9	81.5	△ 16.8	75.3	△ 20.4	1,837	△ 11.4	196	27	2.8
7～9月	5,390,650	5.2	22.4	5,279,336	5.3	88.8	9.0	85.1	13.0	2,021	△ 7.4	206	43	3.0
10～12月	5,464,704	1.4	5.6	5,372,293	1.8	93.9	5.7	92.6	8.8	1,751	△ 20.8	203	48	2.9
3 年 1～3月	5,427,106	△ 0.7	△ 2.7	5,350,880	△ 0.4	96.3	2.6	95.4	3.0	1,554	△ 28.2	195	28	2.8
4～6月	5,451,170	0.4	1.8	5,384,878	0.6	96.5	0.2	95.3	△ 0.1	1,490	△ 18.9	210	14	3.0
7～9月	5,393,833	△ 1.1	△ 4.1	5,341,939	△ 0.8	94.7	△ 1.9	90.5	△ 5.0	1,447	△ 28.4	193	△ 13	2.8
10～12月	5,411,574	0.3	1.3	5,394,436	1.0	94.9	0.2	94.7	4.6	1,539	△ 12.1	180	△ 23	2.6
4 年 1～3月	5,419,704	0.2	0.6	5,387,618	△ 0.1	95.7	0.8	93.2	△ 1.6	1,504	△ 3.2	182	△ 13	2.7
令和 4 年 1月	-	-	-	-	-	94.3	△ 2.4	92.8	△ 3.6	452	△ 4.6	191	4	2.8
2月	-	-	-	-	-	96.2	2.0	94.2	1.5	459	2.9	188	△ 3	2.7
3月	-	-	-	-	-	96.5	0.3	92.7	△ 1.6	593	△ 6.5	179	△ 9	2.6
4月	-	-	-	-	-	95.1	△ 1.5	92.7	0.0	486	1.9	176	△ 3	2.5
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	524	11.0	-	-	-
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商エリサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 国民経済計算及び鉱工業生産指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期(月、四半期)比(差)である。

なお、平成24年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数より推計した値である。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 <small>(持家の帰属家賃を除く総合)</small>		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	調査産業計					製造業				
							名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)	(R2年=100)	(%)	(R2年=100)	(%)	(%)
平成 24 年	1.28	0.80	93.3	0.0	97.7	△ 0.9	97.9	△ 1.0	104.9	△ 1.0	24.10	98.5	△ 0.7	105.6	△ 0.8	10.08
25 年	1.46	0.93	93.7	0.5	98.9	1.3	97.9	△ 0.1	104.5	△ 0.6	24.37	98.4	△ 0.1	105.0	△ 0.6	10.30
26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.1	3.1	98.9	1.1	102.2	△ 2.2	24.50	100.2	1.9	103.5	△ 1.5	10.40
27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.3	99.0	0.1	101.2	△ 0.9	25.40	100.4	0.2	102.7	△ 0.7	11.52
28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	100.1	1.1	102.5	1.3	25.22	101.1	0.8	103.5	0.9	11.32
29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.7	0.5	102.4	△ 0.1	25.09	102.4	1.3	104.2	0.7	10.78
30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.9	1.2	102.4	0.0	25.09	103.9	1.5	104.4	0.3	10.16
令和 元年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.7	△ 0.2	101.7	△ 0.8	25.59	104.1	0.2	104.1	△ 0.4	10.27
2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.7	25.28	100.0	△ 4.0	100.0	△ 3.9	10.63
3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.5	4.5	100.9	1.0	101.2	1.2	25.05	102.2	2.2	102.5	2.5	10.55
3 年 1～3月	1.96	1.09	99.8	0.3	101.0	1.4	101.1	1.4	101.4	1.0	25.23	102.8	2.6	103.1	2.2	10.85
4～6月	2.05	1.11	99.2	△ 0.6	103.4	2.4	101.3	0.2	102.0	0.6	24.69	102.9	0.1	103.6	0.5	10.39
7～9月	2.03	1.15	99.8	0.6	105.6	2.1	101.2	△ 0.1	101.5	△ 0.5	25.02	102.5	△ 0.4	102.8	△ 0.8	10.54
10～12月	2.10	1.17	100.0	0.3	108.0	2.3	100.5	△ 0.7	100.6	△ 0.9	25.24	101.8	△ 0.7	101.8	△ 1.0	10.40
4 年 1～3月	2.18	1.21	100.8	0.8	110.3	2.1	103.7	3.2	102.9	2.3	24.35	103.2	1.4	102.4	0.6	10.70
令和 4 年 1月	2.16	1.20	100.4	0.3	109.3	0.8	102.7	3.2	102.5	3.1	24.52	103.3	3.3	103.2	3.4	10.66
2月	2.21	1.21	100.8	0.4	110.3	0.9	103.7	1.0	102.9	0.4	24.34	103.2	△ 0.1	102.4	△ 0.8	10.82
3月	2.16	1.22	101.3	0.5	111.3	0.9	104.8	1.1	103.3	0.4	24.20	103.1	△ 0.1	101.7	△ 0.7	10.62
4月	2.19	1.23	101.8	0.5	112.8	1.3	104.6	△ 0.2	102.6	△ 0.7	24.22	105.1	1.9	103.2	1.5	10.75
5月			102.1	0.3	112.8	0.0										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

- (注) 1 職業安定業務統計、賃金指数の四半期別・月別の数値及び消費者物価指数の月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
- 2 毎月勤労統計調査は、事業所規模30人以上の結果であり、平成24年以降は再集計された公表値、平成23年以前は時系列比較のための推計値である。
- 3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
- 4 国内企業物価指数の令和4年5月分の数値は速報値であり、同指数令和元年以前の暦年値は労働基準局賃金課において月次指数を単純平均した。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年	平成 24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	令和4年			
												1月	2月	3月	4月
全国		0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.20	1.21	1.22	1.23
	Aランク	0.84	1.00	1.19	1.28	1.44	1.52	1.62	1.60	1.13	1.01	1.04	1.06	1.09	1.13
	Bランク	0.78	0.87	1.05	1.17	1.32	1.51	1.63	1.60	1.15	1.17	1.25	1.27	1.28	1.31
	Cランク	0.89	1.00	1.16	1.25	1.42	1.57	1.68	1.69	1.29	1.29	1.38	1.39	1.39	1.40
	Dランク	0.73	0.85	0.97	1.08	1.23	1.38	1.47	1.45	1.16	1.22	1.31	1.33	1.33	1.34

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクの算出に用いた有効求人倍率は、求人票を受理したハローワークの所在地で集計した受理地別の数値である。
 2 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの数値の単純平均である。
 3 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 4 各ランクは、各年における適用ランクである。
 5 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
平成22年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.40	0.38	0.42	0.44	0.48	0.40	0.34	1.05
23年	0.59	3.32	0.70	0.50	0.51	0.46	0.47	0.53	0.59	0.53	0.38	1.15
24年	0.72	4.56	0.90	0.61	0.63	0.57	0.56	0.65	0.72	0.70	0.47	1.11
25年	0.83	5.29	1.04	0.71	0.73	0.67	0.63	0.72	0.82	0.83	0.58	1.07
26年	0.97	6.29	1.23	0.84	0.87	0.82	0.74	0.84	0.96	1.00	0.71	1.05
27年	1.08	7.12	1.38	0.95	0.98	0.93	0.83	0.91	1.03	1.11	0.79	1.04
28年	1.22	8.03	1.60	1.11	1.14	1.10	0.95	0.98	1.15	1.23	0.89	1.07
29年	1.35	8.76	1.81	1.27	1.30	1.27	1.10	1.06	1.25	1.34	0.97	1.06
30年	1.45	9.58	2.02	1.44	1.47	1.43	1.25	1.14	1.31	1.41	1.02	0.96
令和元年	1.45	9.83	2.06	1.47	1.52	1.49	1.32	1.15	1.28	1.39	0.98	0.86

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

2 令和2年4月以降、年齢別常用求人倍率が公表されなくなったため、令和元年までの数値を掲載している。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

（単位：％）

区分	年	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年			
									1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上	0.1	1.1	0.5	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	1.8	2.5	3.4	2.6
	500人以上	△ 0.2	0.5	0.0	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	1.2	2.1	2.7	1.6
	100～499人	0.1	0.9	△ 0.2	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	2.3	2.9	4.7	3.6
	30～99人	△ 0.2	1.4	1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.2	3.1	3.6	3.4
	5～29人	1.0	0.3	1.0	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.0
定期給与額	30人以上	0.5 (0.6)	0.6 (0.6)	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	1.2 (0.8)	2.0 (1.8)	2.3 (1.9)	2.2 (1.9)	2.5 (2.2)
	500人以上	0.0 (△ 0.1)	0.5 (0.6)	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	1.7 (1.1)	1.6 (1.2)	1.7 (1.3)	1.7 (1.4)	1.3 (1.1)
	100～499人	0.4 (0.7)	0.3 (0.3)	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	0.7 (0.2)	2.6 (2.0)	3.0 (2.4)	3.1 (2.5)	3.5 (2.8)
	30～99人	0.5 (0.3)	0.6 (0.7)	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	0.9 (0.8)	2.9 (2.8)	3.2 (3.1)	3.0 (2.9)	3.5 (3.3)
	5～29人	0.4 (0.2)	0.1 (0.2)	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.1 (0.0)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.7 (△ 0.7)	△ 1.0 (△ 1.1)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。
 3 （ ）内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

区分	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年			
											1月	2月	3月	4月
											パートタイム労働者比率	30人以上	24.37	24.50
500人以上	16.30	16.67	17.31	17.06	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	15.23		15.19	14.32	14.86
100～499人	23.29	23.72	24.93	24.46	24.99	24.60	24.78	24.92	24.40	23.80		23.33	22.78	23.08
30～99人	29.12	29.19	30.12	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.09		30.10	30.69	30.24
5～29人	36.47	36.91	37.23	37.80	37.90	39.06	39.78	39.14	39.52	40.65		40.78	40.82	40.56

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

ハ 初任給額、上昇額等の推移

上段：初任給額（単位：円）、下段：上昇額・率（単位：円、％）

区分 年度	高校卒			高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒			大学院 (修士) 卒	
	(事務・技術)		(現業)			(事務・技術)				
	一律	差あり				一律	差あり			
		基幹職					補助職	基幹職		補助職
平成24年度	162,047 140 (0.1)	165,323 161 (0.1)	157,745 91 (0.1)	163,789 72 (0.0)	181,656 91 (0.1)	173,003 125 (0.1)	204,095 207 (0.1)	205,374 232 (0.1)	181,773 30 (0.0)	220,576 176 (0.1)
25年度	162,195 141 (0.1)	166,122 187 (0.1)	158,603 125 (0.1)	163,781 38 (0.0)	182,112 153 (0.1)	173,599 223 (0.1)	204,149 132 (0.1)	205,698 461 (0.2)	182,228 175 (0.1)	219,981 161 (0.1)
26年度	162,381 702 (0.4)	167,202 569 (0.3)	159,446 544 (0.3)	163,990 736 (0.5)	182,401 842 (0.5)	174,179 655 (0.4)	204,863 806 (0.4)	206,322 601 (0.3)	183,060 464 (0.3)	220,724 787 (0.4)
27年度	163,737 1,239 (0.8)	167,472 904 (0.5)	159,382 706 (0.4)	165,054 1,151 (0.7)	184,173 1,579 (0.9)	175,591 1,342 (0.8)	205,914 1,574 (0.8)	207,854 1,933 (0.9)	184,169 1,318 (0.7)	222,083 1,875 (0.9)
28年度	164,828 824 (0.5)	167,370 582 (0.3)	159,246 616 (0.4)	166,617 748 (0.5)	185,186 995 (0.5)	176,197 767 (0.4)	207,163 880 (0.4)	209,785 1,263 (0.6)	184,691 631 (0.3)	223,684 1,153 (0.5)
29年度	165,977 1,093 (0.7)	167,090 565 (0.3)	159,497 532 (0.3)	167,568 834 (0.5)	186,402 966 (0.5)	177,546 851 (0.5)	208,235 1,109 (0.5)	211,051 1,132 (0.5)	186,004 745 (0.4)	224,212 930 (0.4)
30年度	168,286 1,361 (0.8)	170,104 2,618 (1.6)	161,889 2,385 (1.5)	168,085 1,386 (0.8)	187,652 1,660 (0.9)	179,334 1,493 (0.8)	208,929 1,637 (0.8)	213,500 2,171 (1.0)	188,362 1,511 (0.8)	225,362 1,707 (0.8)
令和元年度	168,696 1,670 (1.0)	170,298 1,737 (1.0)	161,058 1,641 (1.0)	170,066 1,613 (1.0)	187,941 1,490 (0.8)	180,431 1,642 (0.9)	209,173 1,544 (0.7)	214,378 1,251 (0.6)	188,111 1,041 (0.6)	225,732 1,569 (0.7)
2年度	170,663 1,681 (1.0)	174,719 1,098 (0.8)	163,383 1,160 (0.7)	171,892 1,443 (0.8)	190,068 1,597 (0.8)	182,648 1,202 (0.7)	209,561 1,408 (0.7)	214,974 1,608 (0.8)	189,037 1,231 (0.7)	225,729 1,498 (0.7)
3年度	171,550 634 (0.4)	173,527 781 (0.5)	162,731 603 (0.4)	171,894 505 (0.3)	190,262 867 (0.5)	183,068 797 (0.4)	210,092 727 (0.3)	215,665 904 (0.4)	189,113 544 (0.3)	226,262 778 (0.3)
4年度	175,234 2,676 (1.6)	177,447 3,011 (1.7)	167,371 3,067 (1.9)	175,285 1,959 (1.1)	193,976 2,119 (1.1)	187,044 1,940 (1.0)	216,637 2,574 (1.2)	221,270 1,868 (0.9)	195,904 1,485 (0.8)	234,239 2,139 (0.9)

資料出所 労務行政研究所（労政時報）「決定初任給の最終結果（各年度）」

- (注) 1 集計（回答）企業は各調査年度により異なり、上昇額・率は各調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給額をもとに算出したものである。このため、上昇額・率は、前年度の初任給額から計算される上昇額・率とは一致しない。また、上昇額・率が正であっても初任給額が前年度の額よりも小さくなっている箇所が一部の区分にみられる。
- 2 調査対象は、東証プライム上場企業（令和3年度までは全国証券市場の上場企業及び上場企業に匹敵する非上場企業）である。
- 3 令和4年度は速報値である。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①[事業所規模30人以上]

年・期	指数（令和2年=100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成26年	97.5	0.0	104.8	△ 0.5	93.0	0.5	268,881	136.3	1,973
27年	98.0	0.6	104.8	△ 0.1	93.5	0.7	265,540	135.8	1,955
28年	98.6	0.6	104.8	0.0	94.1	0.6	267,210	135.8	1,968
29年	99.2	0.6	104.7	△ 0.1	94.7	0.7	268,736	135.7	1,980
30年	99.9	0.7	104.1	△ 0.6	96.0	1.3	270,694	134.9	2,007
令和元年	99.9	0.1	101.9	△ 2.1	98.0	2.2	270,847	132.0	2,052
2年	100.0	0.1	100.0	△ 1.7	100.0	1.8	271,025	129.6	2,091
3年	100.8	0.8	100.9	0.8	99.9	0.0	273,186	130.8	2,089
2年1～3月	99.4	0.4	98.7	△ 0.4	100.7	0.8	269,293	127.9	2,105
4～6月	100.1	△ 0.2	98.7	△ 4.0	101.4	3.8	271,250	127.9	2,121
7～9月	100.1	0.0	100.1	△ 2.1	100.0	2.1	271,292	129.7	2,092
10～12月	100.4	0.0	102.6	△ 0.6	97.9	0.6	272,270	133.0	2,047
3年1～3月	100.1	0.7	98.1	△ 0.6	102.0	1.3	271,181	127.2	2,132
4～6月	101.1	1.1	102.6	3.9	98.5	△ 2.8	274,127	132.9	2,063
7～9月	100.8	0.7	100.3	0.1	100.5	0.6	273,185	130.0	2,101
10～12月	101.2	0.8	102.6	0.0	98.6	0.8	274,251	133.0	2,062
4年1～3月	101.9	1.8	98.2	0.1	103.8	1.7	276,252	127.2	2,172

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

2 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

3 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②〔事業所規模5～29人〕

年・期	指数（令和2年=100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①／②	前年比	③	④	③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成26年	98.7	△ 0.4	108.5	△ 0.7	91.0	0.3	206,720	131.1	1,577
27年	98.9	0.2	107.8	△ 0.6	91.7	0.8	207,165	130.3	1,590
28年	99.1	0.2	106.6	△ 1.0	93.0	1.2	207,447	128.9	1,609
29年	99.8	0.7	106.0	△ 0.6	94.2	1.3	208,956	128.2	1,630
30年	99.3	△ 0.5	104.6	△ 1.3	94.9	0.8	207,902	126.4	1,645
令和元年	99.2	△ 0.1	102.1	△ 2.4	97.2	2.3	207,780	123.5	1,682
2年	100.0	0.8	100.0	△ 2.0	100.0	2.8	209,379	120.9	1,732
3年	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	100.2	0.2	209,351	120.6	1,736
2年1～3月	98.9	1.2	99.0	△ 0.3	99.9	1.5	207,151	119.7	1,731
4～6月	100.2	0.9	98.4	△ 4.3	101.8	5.2	209,852	118.9	1,765
7～9月	100.2	0.4	100.3	△ 2.1	99.9	2.5	209,834	121.3	1,730
10～12月	100.6	0.6	102.3	△ 1.2	98.3	1.8	210,663	123.7	1,703
3年1～3月	99.4	0.5	97.1	△ 2.0	102.4	2.5	208,120	117.4	1,773
4～6月	100.7	0.5	101.3	2.8	99.4	△ 2.3	210,778	122.4	1,722
7～9月	99.8	△ 0.4	99.0	△ 1.3	100.8	0.9	209,064	119.7	1,747
10～12月	100.0	△ 0.6	101.7	△ 0.6	98.3	0.0	209,441	122.9	1,704
4年1～3月	98.5	△ 0.9	95.6	△ 1.5	103.0	0.6	206,276	115.6	1,784

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。
 3 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与については、労働基準局賃金課にて算出。

□ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①／②		③	④	③／④		⑤	⑥	⑤／⑥	
(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成24年	297.7	165	1,804	0.9	258.2	172	1,501	0.3	255.5	174	1,468	0.6
25年	295.7	163	1,814	0.5	261.5	170	1,538	2.5	259.9	172	1,511	2.9
26年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
27年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
28年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
29年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
30年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9
令和元年	307.7	160	1,923	3.0	273.2	168	1,626	3.6	270.6	169	1,601	1.9
2年	307.7	165	1,865	-	278.0	170	1,635	-	282.0	171	1,649	-
3年	307.4	165	1,863	△0.1	279.9	169	1,656	1.3	276.1	170	1,624	△1.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

4 時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

5 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成26年	136.3	△ 0.5	131.1	△ 0.7	12.8	3.9	17.5	6.9	8.5	6.5	11.2	5.4
27年	135.8	△ 0.1	130.3	△ 0.6	12.9	△ 1.0	17.6	△ 0.4	8.4	△ 2.3	11.4	1.9
28年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6	8.3	△ 0.8	10.6	△ 6.8
29年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.7	11.2	5.4
30年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.5
令和元年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4	8.0	△ 3.6	10.0	△ 12.5
2年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8	7.0	△ 12.7	7.6	△ 24.5
3年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7	7.1	1.7	8.5	11.7
令和4年1月	125.1	0.7	112.8	0.0	11.8	7.1	15.5	9.0	6.8	1.5	8.1	13.8
2月	124.7	0.3	115.0	△ 2.4	11.9	7.0	16.6	10.6	7.0	1.4	9.7	16.4
3月	131.9	△ 0.9	119.0	△ 2.2	12.6	4.9	16.8	6.9	7.6	1.4	10.0	20.1
4月	136.1	△ 1.6	123.7	△ 2.4	12.9	6.4	16.7	6.2	7.7	2.7	9.5	12.7

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 3 各年(月)の前年比の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（令和4年）

連合 第6回 回答集計結果(令和4年6月3日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(組合数による単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人以上	304組合 1,480,050人 6,637円(6,044円) 2.18% (2.02%)	30組合 99,310人 2,308円(2,607円) 0.67% (0.76%)	29組合 121,026人 1,147円(370円) 0.40% (0.13%)
300～999人	510組合 279,553人 6,063円(5,539円) 2.24% (2.06%)	53組合 30,249人 3,002円(1,523円) 1.02% (0.53%)	42組合 22,626人 1,666円(802円) 0.67% (0.33%)
100～299人	692組合 127,317人 5,847円(5,300円) 2.27% (2.05%)	69組合 12,237人 2,197円(768円) 0.82% (0.29%)	70組合 12,078人 2,067円(521円) 0.85% (0.22%)
～99人	567組合 28,260人 5,446円(4,797円) 2.22% (1.99%)	83組合 3,971人 1,629円(883円) 0.63% (0.36%)	91組合 4,328人 1,454円(739円) 0.62% (0.32%)
規模計	2,073組合 1,915,160人 6,477円(5,830円) 2.20% (2.03%)	235組合 145,767人 2,192円(1,189円) 0.78% (0.44%)	232組合 160,058人 1,639円(642円) 0.66% (0.27%)

- (注) 1 ()内の数値は、令和3年6月4日付 第6回集計結果。
 2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
 3 個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
 4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者) 第6回 回答集計結果(令和4年6月3日)

時給	287組合 712,106人	賃上げ額	単純平均	加重平均
			平均時給	
月給	102組合 27,732人	賃上げ額	3,737円(3,991円)	3,989円(4,218円)
		賃上げ率	1.76%(1.86%)	1.85%(1.94%)

- (注) 1 ()内の数値は、令和3年6月4日付 第6回回答集計結果。

経団連(大手企業)第1回集計(令和4年5月20日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要21業種 大手252社	89社 7,430円(6,040円) 2.27% (1.82%)

- (注) 1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。
 2 158社(62.7%)の回答を把握したが、このうち77社は平均金額不明等のため、集計より除外。
 3 ()内の数値は、令和3年5月28日付第1回集計結果。

経団連(中小企業)第1回集計(令和4年6月10日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 754社	249社 5,219円(4,444円) 1.97% (1.72%)

- (注) 1 従業員数500人未満の企業を対象。
 2 252社(33.4%)から回答を把握したが、このうち3社は平均金額不明等のため、集計より除外。
 3 了承、妥結を含む。
 4 ()の数値は、令和3年6月11日付第1回集計結果。

(2) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 24 年	4,036	3,344	1.4	1.2
25 年	4,375	3,911	1.5	1.5
26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
27 年	5,282	4,231	1.9	1.7
28 年	5,176	4,559	1.9	1.8
29 年	5,627	4,920	2.0	1.9
30 年	5,675	4,952	2.0	1.9
令和 元 年	5,592	5,080	2.0	1.9
2 年	4,940	4,250	1.7	1.6
3 年	4,694	4,087	1.6	1.5

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- (注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。
- 2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (令和3年)

(単位：%)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(87.9)	(1.1)	(11.0)
企業業績	100.0	100.0	100.0
世間相場	46.8	67.4	34.0
雇用の維持	3.2	-	0.5
労働力の確保・定着	8.8	12.9	5.4
物価の動向	8.5	-	1.9
物価の動向	0.1	-	-
労使関係の安定	2.0	4.9	2.2
親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	4.9	-	-
前年度の改定の実績	3.6	1.2	1.6
その他	4.5	4.1	0.6
重視した要素はない	17.0	5.4	49.7
不明	0.7	4.2	4.2

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- (注) 1 () 内は賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。
- 2 表中の — は当該集計値がないものを示す。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第6回 回答集計結果(令和4年6月3日)

一時金		2022年回答			2021年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏 季	回答月数	2.39ヶ月		0.13ヶ月	2.26ヶ月	
		1,844組合	1,558,435人		1,691組合	1,159,439人
	回答額	726,362円		20,736円	705,626円	
		1,303組合	842,816人		1,060組合	761,120人
年 間	回答月数	4.88ヶ月		0.25ヶ月	4.63ヶ月	
		1,806組合	1,698,233人		1,739組合	1,696,663人
	回答額	1,578,784円		8,527円	1,570,257円	
		1,055組合	964,564人		933組合	1,017,196人

注 1 △はマイナスを表す。以下同じ。

2 数値は組合員一人当たりの加重平均。

3 2021年回答の数値は2021年6月4日付 第6回集計結果

経団連第1回集計(令和4年6月21日)

	2022年夏季			2021年夏季		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率
総平均	105社	929,259円	13.81%	104社	841,150円	△ 7.28%
製造業平均	93社	930,475円	15.11%	99社	842,115円	△ 6.52%
非製造業平均	12社	922,512円	6.99%	5社	832,485円	△ 13.46%

注 1 調査対象は原則として従業員500人以上、主要21業種大手253社。

2 20業種164社(64.8%)の妥結を把握しているが、うち59社は平均額不明などのため集計より除外。

3 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。

4 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全 国		0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	0.6	1.1	1.5	3.0	2.9
Aランク		△ 0.1	0.4	3.1	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	0.4	1.0	1.3	3.0	2.9
Bランク		0.0	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	0.0	△ 0.4	0.5	1.0	1.4	2.8	2.7
Cランク		△ 0.1	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.2	0.4	0.8	1.2	2.7	2.7
Dランク		0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	0.3	0.7	1.1	2.9	2.8

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- （注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
地域別 最低賃金 (円)	749	764	780	798	823	848	874	901	902	930
未満率 (%)	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7
影響率 (%)	4.9	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 3 「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
 4 事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

従来の特別集計値

(単位：%)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
未満率	1.8	2.0	1.9	1.9	1.5	1.5	1.6	1.9	—	—
影響率	2.8	3.6	3.6	4.0	4.5	4.9	5.1	6.0	—	—

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 「未満率」とは、最低賃金を改定する前に、最低賃金を下回っている労働者割合である。
- 2 「影響率」とは、最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。
- 4 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（一部の産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を除く。）を所定内実労働時間数で除したものである。
- 5 賃金構造基本統計調査では、令和2年より、通勤手当、精皆勤手当、家族手当が調査事項から廃止され、なおかつ集計方法も変更されたため、従来の特別集計値と同じ集計を行うことが不可能となった。

令和2年に変更された集計方法に基づく特別集計値

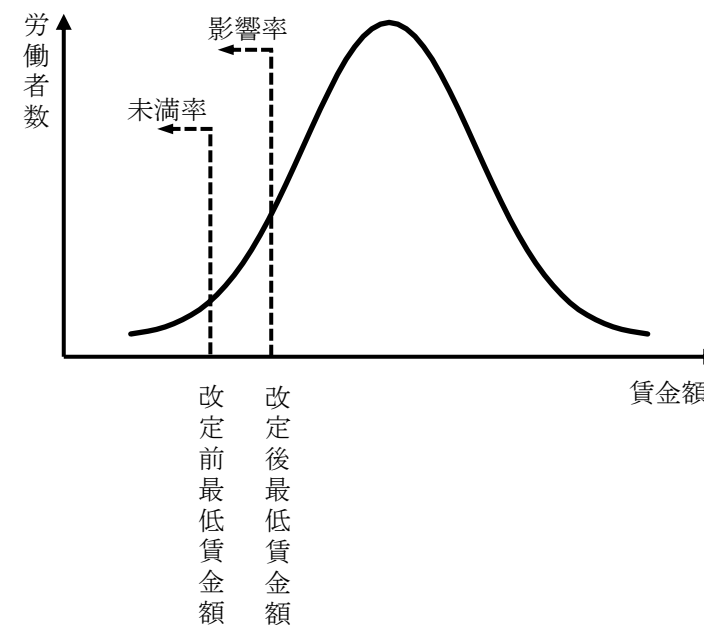
(単位：%)

	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
未満率	1.7	1.9	1.8	1.7	1.3	1.3	1.3	1.8	2.0	1.9
影響率	2.7	3.5	3.4	4.0	4.3	4.8	4.8	6.1	2.5	5.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（全ての産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
- 2 平成24年～令和元年の値は、時系列比較を行うため、令和2年調査と同じ集計方法で集計を行ったものである。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

(1) 一般労働者(暦年、全国・産業計(企業規模10人以上・10～99人))

項目	年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	一般労働者（男女計）								
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人				
			時間額	所定内給与 (月額)	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	時間額比	所定内給与 (月額)	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	時間額比
①	②	③	④=②/③	①/④	⑤	⑥	⑦=⑤/⑥	①/⑦			
		(円)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
見直し 前の 集計 方法	平成24年	749	297.7	165	1,804	41.5	258.2	172	1,501	49.9	
	25年	764	295.7	163	1,814	42.1	261.5	170	1,538	49.7	
	26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8	
	27年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9	
	28年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8	
	29年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9	
	30年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7	
	令和元年	901	307.7	160	1,923	46.9	273.2	168	1,626	55.4	
見直し 後の 集計 方法	平成24年	749	296.9	165	1,799	41.6	259.6	172	1,509	49.6	
	25年	764	294.8	164	1,798	42.5	262.8	170	1,546	49.4	
	26年	780	300.0	164	1,829	42.6	265.5	171	1,553	50.2	
	27年	798	303.5	165	1,839	43.4	267.1	172	1,553	51.4	
	28年	823	303.6	165	1,840	44.7	268.7	171	1,571	52.4	
	29年	848	303.8	165	1,841	46.1	271.6	171	1,588	53.4	
	30年	874	305.3	164	1,862	46.9	270.7	171	1,583	55.2	
		令和元年	901	306.0	161	1,901	47.4	276.2	168	1,644	54.8
		2年	902	307.7	165	1,865	48.4	278.0	170	1,635	55.2
	3年	930	307.4	165	1,863	49.9	279.9	169	1,656	56.2	

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われており、令和2年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成24年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

項目	年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	短時間労働者							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
			時間額	所定内給与 (時間額) (男女計)	時間額比	所定内給与 (時間額) (女性)	時間額比	所定内給与 (時間額) (男女計)	時間額比	所定内給与 (時間額) (女性)
①	②	①/②	③	①/③	④	①/④	⑤	①/⑤		
		(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
見直し前の集計方法	平成24年	749	1,026	73.0	1,001	74.8	1,038	72.2	1,002	74.8
	25年	764	1,030	74.2	1,007	75.9	1,029	74.2	997	76.6
	26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9
	27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3
	28年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4
	29年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4
	30年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8
	令和元年	901	1,148	78.5	1,127	79.9	1,147	78.6	1,115	80.8
見直し後の集計方法	平成24年	749	1,171	64.0	1,059	70.7	1,119	66.9	1,031	72.6
	25年	764	1,157	66.0	1,059	72.1	1,122	68.1	1,039	73.5
	26年	780	1,188	65.7	1,074	72.6	1,155	67.5	1,052	74.1
	27年	798	1,200	66.5	1,089	73.3	1,154	69.2	1,070	74.6
	28年	823	1,238	66.5	1,116	73.7	1,180	69.7	1,086	75.8
	29年	848	1,235	68.7	1,130	75.0	1,172	72.4	1,091	77.7
	30年	874	1,280	68.3	1,171	74.6	1,234	70.8	1,132	77.2
	令和元年	901	1,304	69.1	1,184	76.1	1,256	71.7	1,153	78.1
2年	902	1,412	63.9	1,321	68.3	1,378	65.5	1,306	69.1	
3年	930	1,384	67.2	1,290	72.1	1,366	68.1	1,274	73.0	

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より①、②のとおり集計方法の見直しが行われており、そのままでは令和2年以降の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成24年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

① 復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しを行う。

② 短時間労働者の集計範囲について、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で1時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている者を除外していたが、見直し後はこれらの者を除外せず集計範囲に含める。

(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模30人以上）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 産業計・事業所規模30人以上				
	時間額	所定内給与 (月額)	月間出勤日数	所定内 労働時間	一日当たり 所定内給与	時間当たり 所定内給与	時間額比
	①	②	③	④	②/③	⑤=②/④	①/⑤
	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)
平成26年	780	268,881	18.9	136.3	14,227	1,973	39.5
27年	798	265,540	18.8	135.8	14,124	1,955	40.8
28年	823	267,210	18.8	135.8	14,213	1,968	41.8
29年	848	268,736	18.7	135.7	14,371	1,980	42.8
30年	874	270,694	18.6	134.9	14,553	2,007	43.6
令和元年	901	270,847	18.2	132.0	14,882	2,052	43.9
2年	902	271,025	17.9	129.6	15,141	2,091	43.1
3年	930	273,186	18.0	130.8	15,177	2,089	44.5

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 3 一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

10 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (DI)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成31年	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年3月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	最近	先行き	
規模計	製造業	7	3	-1	-4	-12	-39	-37	-20	-6	2	5	6	2	0	
	非製造業	15	14	14	11	1	-25	-21	-11	-9	-7	-7	0	-2	-5	
大企業	製造業	12	7	5	0	-8	-34	-27	-10	5	14	18	18	14	9	
	非製造業	21	23	21	20	8	-17	-12	-5	-1	1	2	9	9	7	
中堅企業	製造業	7	5	2	1	-8	-36	-34	-17	-2	5	6	6	3	1	
	非製造業	18	18	18	14	0	-27	-23	-14	-11	-8	-6	1	0	-3	
中小企業	製造業	6	-1	-4	-9	-15	-45	-44	-27	-13	-7	-3	-1	-4	-5	
	非製造業	12	10	10	7	-1	-26	-22	-12	-11	-9	-10	-4	-6	-10	

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、令和4年3月調査の時点で、約9,400社である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (DI)

- (1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。
- (2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。
そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$DI = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

ロ 経常利益増減

(前年度比・%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度 (計画)	令和4年度 (計画)
規模計	製造業	-15.9	-3.8	39.7	-2.8
	非製造業	-5.1	-30.4	25.3	1.0
大企業	製造業	-17.5	-1.4	42.0	-2.9
	非製造業	-7.8	-37.9	34.1	0.5
中堅企業	製造業	-3.1	-11.5	28.1	-0.6
	非製造業	-2.8	-23.9	21.9	3.7
中小企業	製造業	-18.1	-10.2	37.1	-4.9
	非製造業	0.7	-16.1	10.3	0.0

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、層別に1社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度 (計画)	令和4年度 (計画)
規模計	製造業	6.14	6.39	8.16	7.71
	非製造業	4.78	3.61	4.47	4.45
大企業	製造業	7.00	7.48	9.70	9.21
	非製造業	6.18	4.22	5.93	5.90
中堅企業	製造業	5.22	4.93	5.79	5.46
	非製造業	3.70	3.03	3.34	3.36
中小企業	製造業	3.80	3.70	4.64	4.30
	非製造業	3.53	3.18	3.38	3.34

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

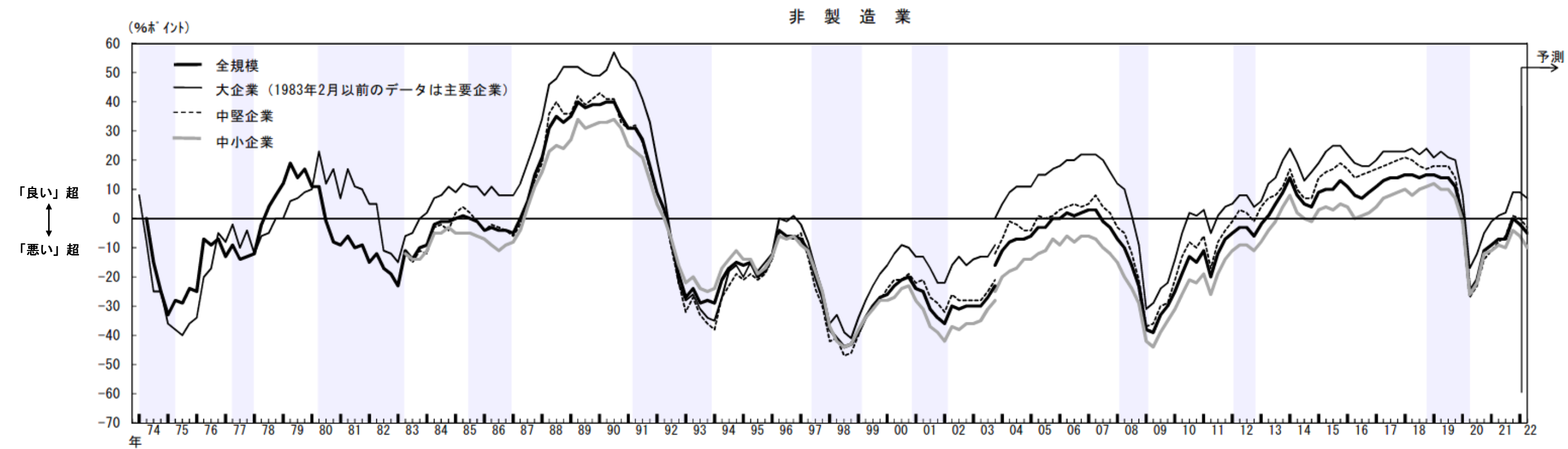
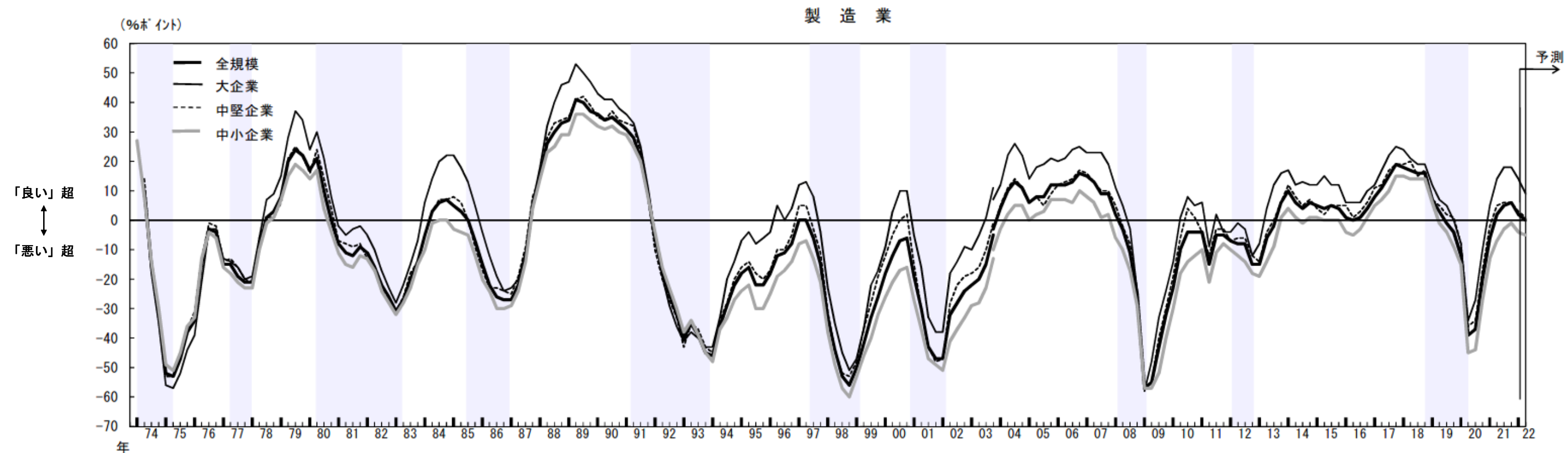
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

(注) 1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
 2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

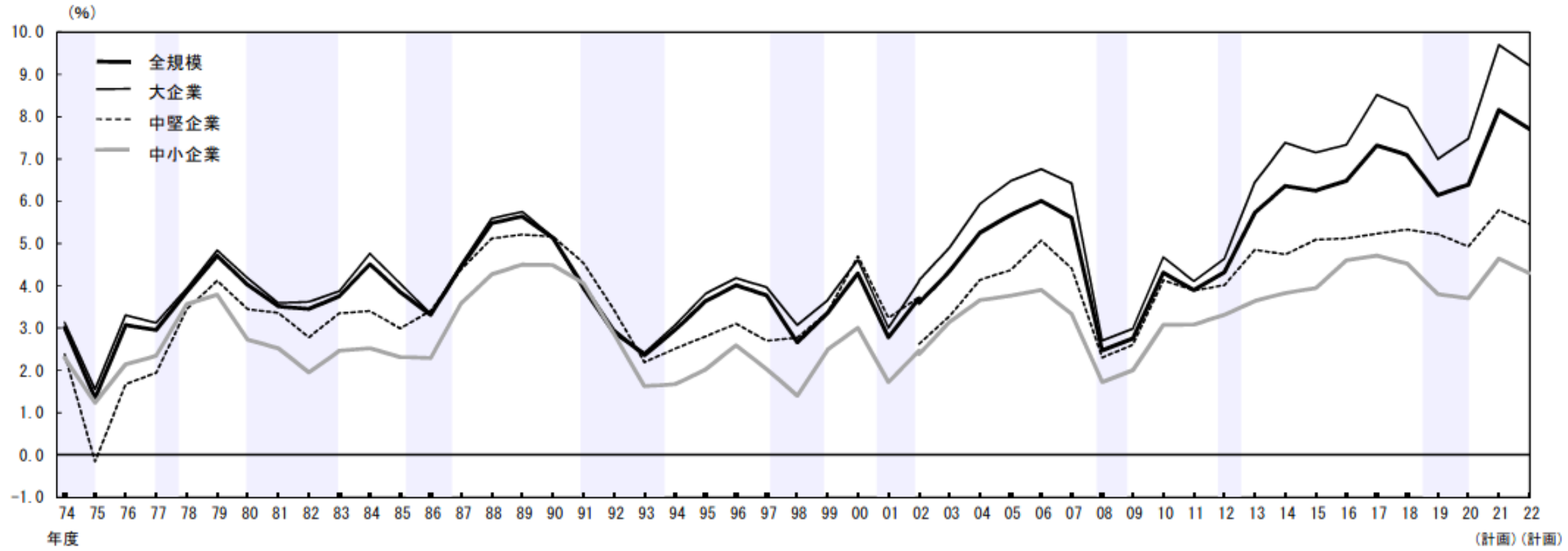
▽業況判断の推移



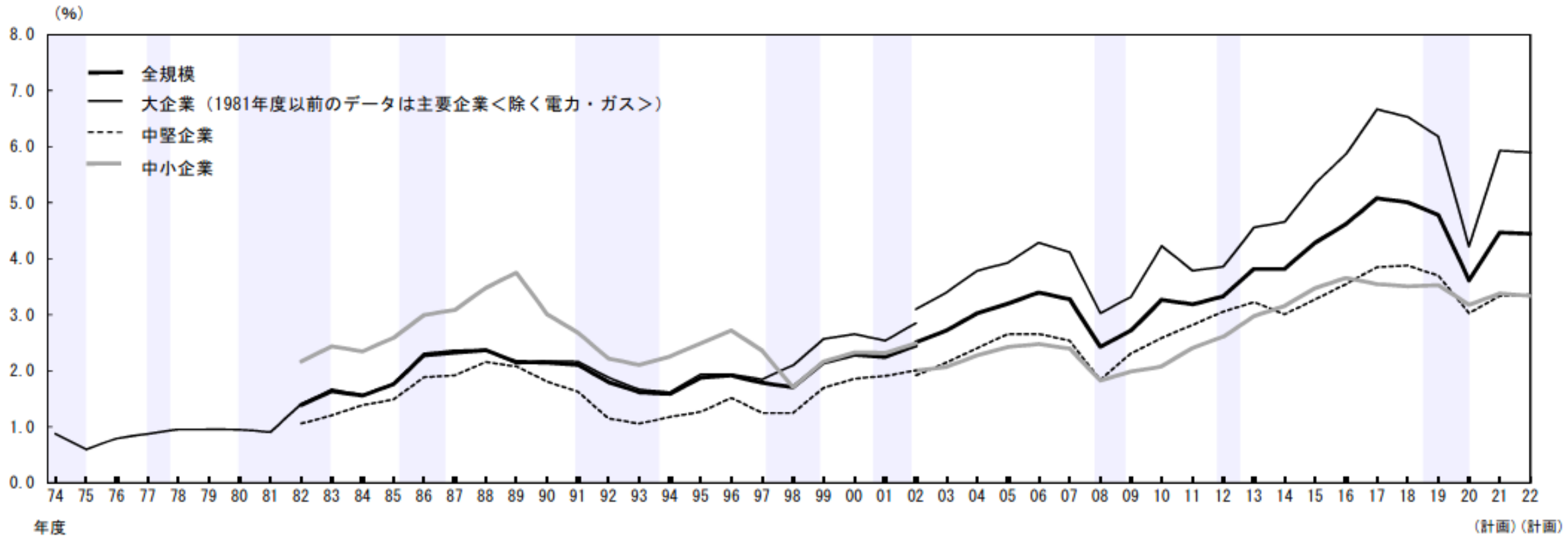
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2022年3月調査）

▽売上高経常利益率の推移

製造業



非製造業



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2022年3月調査）

(2) 法人企業統計による企業収益

(単位：億円、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年				令和4年
					1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
経常利益	規模計	839,177	714,385	628,538	200,746	240,736	167,508	230,145	228,323
	前年同期比	0.4	▲ 14.9	▲ 12.0	26.0	93.9	35.1	24.7	13.7
	資本金規模10億円以上	482,378	416,995	370,705	105,027	163,113	95,107	117,616	124,141
	前年同期比	4.2	▲ 13.6	▲ 11.1	48.9	61.7	41.3	25.4	18.2
	〃 1億円～10億円	136,617	115,306	104,222	33,773	32,015	30,947	41,416	40,289
	前年同期比	5.1	▲ 15.6	▲ 9.6	21.7	184.9	28.8	32.0	19.3
	〃 1,000万円～1億円	183,789	154,438	126,043	61,947	45,608	41,454	71,113	63,893
前年同期比	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 18.4	1.6	278.6	26.9	19.8	3.1	
売上高経常利益率	規模計	5.5	4.8	4.6	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3
	資本金規模10億円以上	8.2	7.4	7.2	7.3	12.7	7.3	8.2	8.3
	〃 1億円～10億円	4.6	4.0	3.9	4.9	4.8	4.4	5.4	5.2
	〃 1,000万円～1億円	3.6	3.1	2.7	5.1	3.9	3.4	5.4	4.8

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 年次別調査は規模計に資本金規模1000万円未満を含む（四半期別調査は含まず。）。

(3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）

（「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比）

	平成31年	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年
	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	
合計	-20.1	-17.3	-19.7	-23.9	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	
製造業	-18.2	-17.2	-21.9	-25.9	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	
建設業	-4.3	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	
卸売業	-20.1	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	
小売業	-32.2	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	
サービス業	-18.5	-13.9	-16.6	-20.6	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

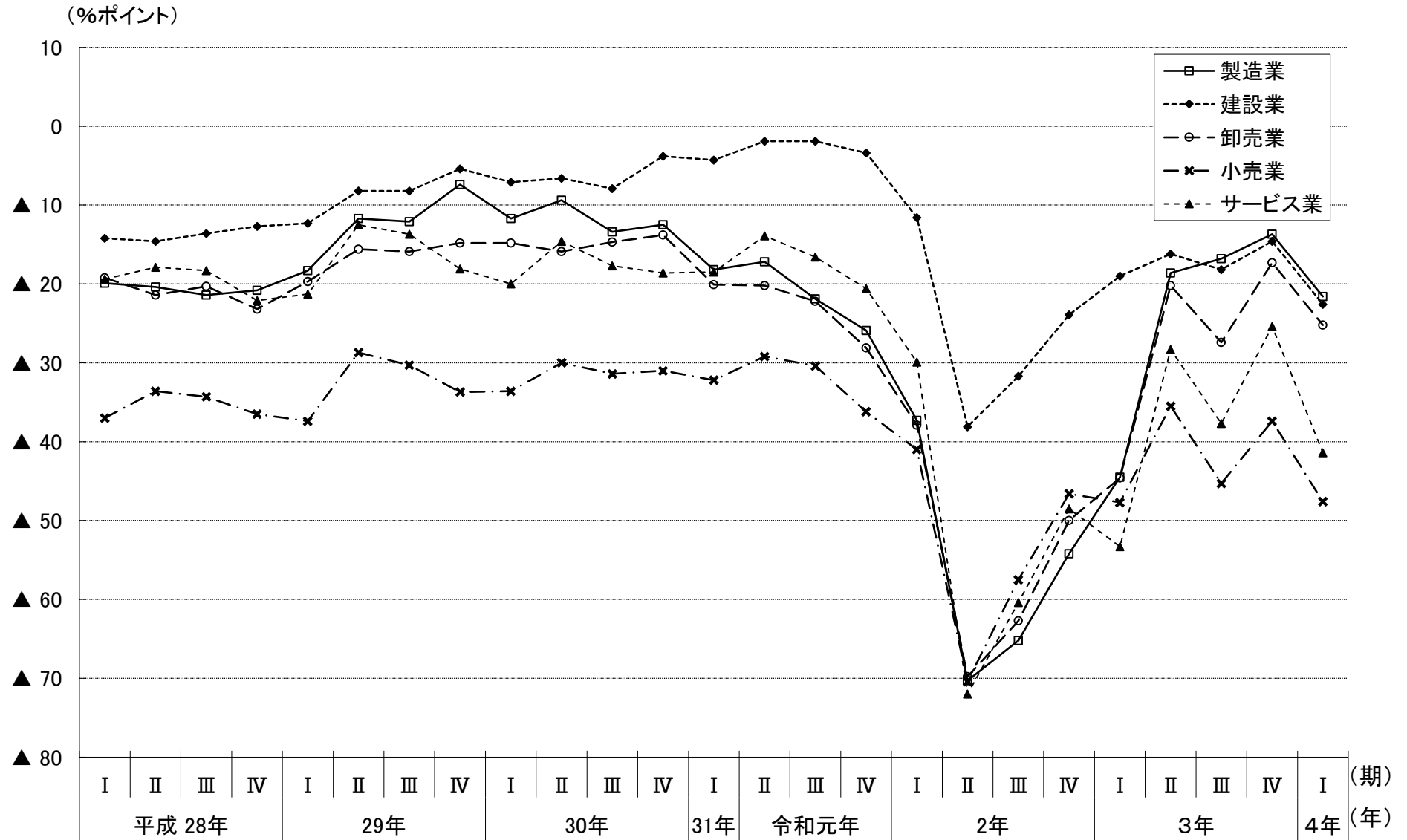
小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、

「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注)前年同期比「好転」-「悪化」

11 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

年度	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成23年度	668	▲ 0.4	1,017	▲ 2.8	544	▲ 0.7	438	5.0	916	▲ 1.4	555	0.5	486	9.2
24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
30年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
令和元年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
2年度	688	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6

(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

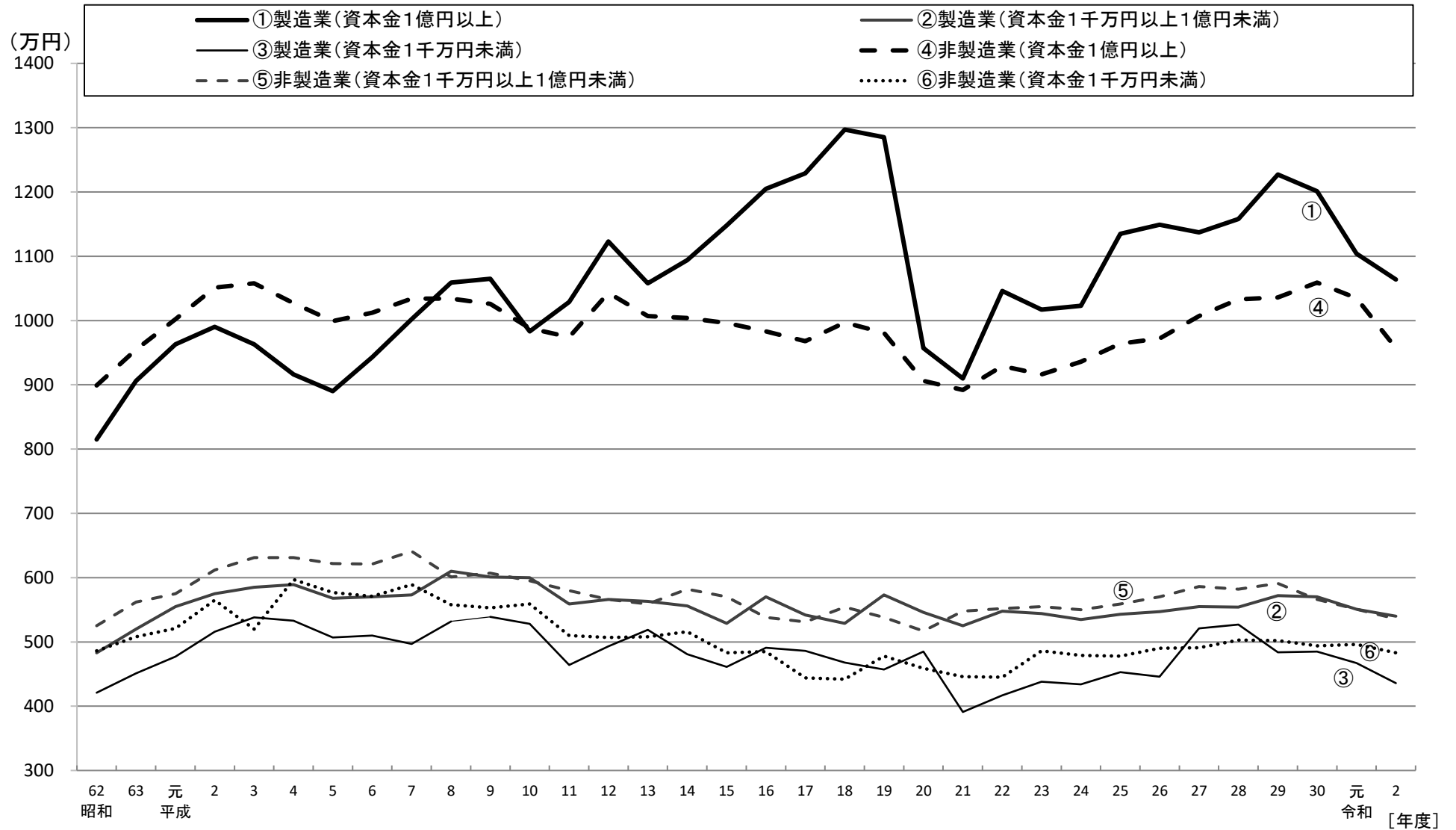
従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計

従業員一人当たり付加価値額の推移



(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[平成18年度(2006年度)調査以前]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である。

[平成19年度(2007年度)調査以降]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

Ⅱ 都道府県統計資料編

1 各種関連指標（ランク別・都道府県別）

ランク	都道府県	1人当たり県民所得（平成30年度）			標準生計費（月額、令和3年4月）			新規学卒者（高卒）の所定内給与額（産業計、企業規模10人以上、令和3年）					
		（千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	4人世帯 （円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	男性 （千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	女性 （千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）
A ランク	東 京 神 奈 大 京 愛 川 埼 知 千 玉 葉	5,415	100.0	1	263,130	100.0	2	192.3	100.0	2	211.7	100.0	1
		3,268	60.3	10	229,340	87.2	11	201.2	104.6	1	191.0	90.2	2
		3,190	58.9	12	204,190	77.6	21	188.0	97.8	6	187.6	88.6	3
		3,728	68.8	2	218,510	83.0	15	182.1	94.7	14	175.7	83.0	14
		3,047	56.3	18	255,640	97.2	5	183.5	95.4	11	176.5	83.4	12
B ランク	京 都 兵 庫 静 岡 滋 賀 茨 城 栃 木 広 島 長 野 富 山 三 重 山 梨	3,116	57.5	15	256,870	97.6	4	186.7	97.1	7	184.5	87.2	5
		2,983	55.1	22	195,230	74.2	29	188.8	98.2	4	181.8	85.9	7
		2,968	54.8	23	242,330	92.1	9	184.4	95.9	10	185.8	87.8	4
		3,432	63.4	4	228,162	86.7	12	178.8	93.0	19	172.4	81.4	20
		3,318	61.3	7	202,400	76.9	24	189.7	98.6	3	173.4	81.9	18
		3,327	61.4	6	180,932	68.8	40	185.4	96.4	8	174.2	82.3	16
		3,479	64.3	3	187,281	71.2	35	179.5	93.3	18	169.1	79.9	29
		3,109	57.4	16	189,597	72.1	33	176.8	91.9	25	163.5	77.2	41
		3,010	55.6	21	210,330	79.9	20	177.7	92.4	22	183.5	86.7	6
		3,398	62.8	5	250,106	95.1	6	176.5	91.8	26	175.5	82.9	15
C ランク	馬 山 岡 川 石 川 香 奈 奈 良 宮 城 福 岡 山 崎 岐 阜 福 井 和 北 新 道 徳 鴻 島	3,160	58.4	13	202,350	76.9	25	177.5	92.3	23	162.1	76.6	45
		3,283	60.6	8	197,680	75.1	27	180.2	93.7	16	172.3	81.4	21
		2,769	51.1	32	203,960	77.5	23	175.0	91.0	31	171.5	81.0	24
		3,023	55.8	19	218,070	82.9	16	175.3	91.2	29	170.5	80.5	27
		3,013	55.7	20	259,115	98.5	3	178.5	92.8	21	171.2	80.9	26
		2,632	48.6	41	243,620	92.6	8	168.2	87.5	42	176.4	83.3	13
		2,945	54.4	24	183,873	69.9	37	175.6	91.3	28	169.4	80.0	28
		2,885	53.3	30	195,080	74.1	30	182.9	95.1	12	177.4	83.8	10
		3,199	59.1	11	186,407	70.8	36	176.3	91.7	27	163.6	77.3	40
		2,919	53.9	26	179,570	68.2	41	175.2	91.1	30	172.8	81.6	19
		3,280	60.6	9	170,690	64.9	44	188.2	97.9	5	181.8	85.9	7
		2,913	53.8	28	173,840	66.1	42	176.9	92.0	24	164.1	77.5	38
		2,742	50.6	34	197,380	75.0	28	179.8	93.5	17	168.4	79.5	30
2,916	53.9	27	245,620	93.3	7	182.2	94.7	13	177.5	83.8	9		
D ランク	福 島 大 分 山 形 愛 媛 島 根 鳥 取 熊 本 長 崎 高 知 岩 手 鹿 島 佐 賀 青 森 秋 田 宮 崎 沖 縄	3,092	57.1	17	234,670	89.2	10	174.7	90.8	32	165.9	78.4	34
		2,943	54.3	25	228,050	86.7	13	171.2	89.0	36	164.8	77.8	36
		2,714	50.1	35	160,480	61.0	47	185.3	96.4	9	174.0	82.2	17
		2,897	53.5	29	217,370	82.6	18	169.5	88.1	38	162.7	76.9	44
		2,658	49.1	39	181,720	69.1	39	178.8	93.0	19	176.6	83.4	11
		2,667	49.3	38	192,050	73.0	31	169.1	87.9	39	161.4	76.2	46
		2,515	46.5	43	182,430	69.3	38	172.4	89.7	34	171.8	81.2	23
		2,667	49.3	37	217,904	82.8	17	167.5	87.1	44	164.4	77.7	37
		2,629	48.6	42	201,770	76.7	26	171.8	89.3	35	165.2	78.0	35
		2,644	48.8	40	204,000	77.5	22	168.4	87.6	41	171.5	81.0	24
		2,841	52.5	31	268,020	101.9	1	168.9	87.8	40	168.4	79.5	30
		2,509	46.3	44	191,100	72.6	32	171.1	89.0	37	166.8	78.8	33
		2,753	50.8	33	167,070	63.5	45	166.7	86.7	45	168.0	79.4	32
		2,507	46.3	45	173,640	66.0	43	173.0	90.0	33	163.2	77.1	42
		2,697	49.8	36	165,292	62.8	46	163.7	85.1	47	163.2	77.1	42
2,468	45.6	46	220,960	84.0	14	166.5	86.6	46	157.6	74.4	47		
資料出所	内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与動向（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」						

- (注) 1 各ランクは、平成29年度からの適用区分である（以下同じ）。
 2 各指数については、労働基準局賃金課にて算出。
 3 1人あたり県民所得は、平成23年基準（2008SNA）。

2 有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：倍）

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
A ランク	東 京	1.08	1.33	1.57	1.75	2.01	2.08	2.13	2.10	1.45	1.19
	神 奈 川	0.57	0.68	0.83	0.93	1.05	1.15	1.20	1.19	0.87	0.79
	大 阪	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78	1.29	1.13
	愛 知	1.12	1.31	1.53	1.54	1.63	1.82	1.95	1.93	1.21	1.17
	埼 玉	0.57	0.62	0.74	0.85	1.04	1.23	1.33	1.31	1.00	0.93
B ランク	千 葉	0.65	0.73	0.89	1.00	1.14	1.24	1.35	1.31	0.98	0.85
	京 都	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57	1.60	1.17	1.06
	兵 庫	0.68	0.75	0.88	0.98	1.13	1.28	1.43	1.43	1.04	0.93
	静 岡	0.78	0.84	1.07	1.17	1.34	1.53	1.67	1.57	1.04	1.10
	滋 賀	0.66	0.79	0.96	1.05	1.17	1.29	1.38	1.35	0.95	0.94
	茨 城	0.79	0.82	1.05	1.13	1.24	1.45	1.60	1.62	1.33	1.35
	栃 木	0.79	0.86	0.97	1.06	1.18	1.34	1.43	1.40	1.06	1.06
	広 島	0.89	1.00	1.23	1.47	1.65	1.81	2.05	2.05	1.42	1.32
	長 野	0.81	0.87	1.09	1.25	1.41	1.60	1.69	1.60	1.16	1.33
	富 山	0.98	1.13	1.36	1.48	1.60	1.80	1.96	1.91	1.31	1.37
C ランク	山 重	0.88	1.03	1.21	1.30	1.42	1.60	1.71	1.66	1.16	1.20
	三 重	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19
	群 馬	0.97	1.02	1.15	1.24	1.43	1.61	1.71	1.70	1.26	1.26
	岡 山	1.06	1.23	1.43	1.47	1.65	1.78	1.95	2.02	1.59	1.39
	石 川	0.96	1.12	1.35	1.48	1.60	1.85	1.99	1.95	1.31	1.34
	香 川	1.07	1.21	1.36	1.40	1.62	1.73	1.79	1.80	1.42	1.36
	奈 良	0.71	0.79	0.90	0.99	1.14	1.29	1.46	1.49	1.21	1.17
	宮 城	1.04	1.26	1.26	1.33	1.46	1.59	1.69	1.63	1.26	1.30
	福 岡	0.70	0.79	0.96	1.11	1.32	1.50	1.60	1.57	1.15	1.06
	山 口	0.86	0.94	1.08	1.20	1.39	1.49	1.58	1.62	1.27	1.33
	岐 阜	0.96	1.08	1.29	1.52	1.71	1.79	2.00	2.01	1.39	1.43
	福 井	1.18	1.23	1.47	1.59	1.82	2.01	2.07	2.05	1.64	1.74
	和 歌 山	0.81	0.89	0.99	1.05	1.16	1.27	1.34	1.41	1.05	1.09
	北 海 道	0.59	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11	1.18	1.24	1.03	1.00
	新 潟	0.83	0.96	1.15	1.20	1.31	1.50	1.70	1.64	1.28	1.34
D ランク	徳 島	0.89	0.99	1.09	1.17	1.33	1.40	1.45	1.50	1.16	1.19
	福 島	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	1.51	1.51	1.25	1.28
	大 分	0.73	0.78	0.90	1.05	1.19	1.42	1.54	1.53	1.19	1.16
	山 形	0.88	0.99	1.20	1.21	1.30	1.54	1.64	1.54	1.15	1.27
	愛 媛	0.80	0.96	1.10	1.22	1.40	1.51	1.61	1.64	1.33	1.28
	島 根	0.95	1.05	1.18	1.24	1.46	1.61	1.72	1.70	1.46	1.49
	鳥 取	0.70	0.85	0.98	1.14	1.36	1.61	1.64	1.71	1.32	1.35
	熊 本	0.68	0.84	0.99	1.11	1.32	1.60	1.69	1.63	1.23	1.30
	長 崎	0.64	0.73	0.83	0.97	1.13	1.18	1.25	1.22	0.98	1.06
	高 知	0.62	0.72	0.84	0.93	1.11	1.18	1.27	1.29	1.03	1.08
	高 岩 手	0.89	1.03	1.09	1.19	1.28	1.40	1.46	1.39	1.09	1.19
	鹿 島	0.65	0.71	0.75	0.87	1.02	1.19	1.31	1.35	1.14	1.25
	佐 賀	0.72	0.78	0.89	0.93	1.11	1.23	1.31	1.29	1.09	1.20
	青 森	0.59	0.69	0.80	0.91	1.08	1.24	1.30	1.24	0.99	1.05
	秋 田	0.68	0.72	0.90	1.05	1.16	1.35	1.52	1.48	1.29	1.44
宮 崎	0.69	0.77	0.93	1.03	1.22	1.40	1.50	1.45	1.18	1.32	
沖 縄	0.40	0.53	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17	1.19	0.81	0.73	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

2 各都道府県における有効求人倍率は求人票を受理したハローワークの所在地で集計した受理地別の数値である。

3 失業率の推移（ランク別・都道府県別）

（単位：％）

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年1月～3月
A ランク	京	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	3.0	2.8
	神奈川	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.8	3.0	2.9
	大阪	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5	2.9
	愛知	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.8	2.5	2.5	1.9
	埼玉	4.4	4.1	3.5	3.2	3.1	2.8	2.4	2.3	2.9	3.1	2.9
B ランク	千葉	4.1	3.7	3.2	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.8	2.5
	東京都	4.8	3.9	3.6	3.3	3.1	2.7	2.5	2.4	2.7	2.8	3.0
	兵庫県	4.7	4.1	3.9	3.7	3.4	2.7	2.6	2.3	2.7	2.8	2.5
	静岡県	3.3	3.2	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.4	2.4	2.2
	滋賀	4.0	3.0	2.8	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.4	2.5	2.4
	茨城	3.9	3.9	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.4	2.5	2.7	2.8
	栃木	3.7	3.7	3.2	3.1	2.7	2.3	2.0	2.2	2.3	2.6	2.5
	広島	3.6	3.6	3.2	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
	長野	3.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	2.0	2.1	2.4	2.5
	富山	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.7	1.9	1.9	2.1
C ランク	三重	3.2	2.9	2.3	2.2	2.0	1.8	1.2	1.3	1.8	2.0	1.5
	山梨	3.4	3.1	2.9	2.8	2.3	2.0	1.7	2.0	1.8	2.2	2.1
	群馬	3.4	3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	2.2	2.1	2.4	2.4
	岡山	3.7	3.7	3.2	3.1	2.7	2.4	2.3	2.4	2.2	2.3	2.5
	山川	3.4	3.2	2.9	2.3	2.1	1.9	1.4	1.6	1.9	1.9	2.3
	石川	3.4	3.2	3.0	2.8	2.6	2.6	2.2	2.0	2.2	2.4	2.3
	香川	4.3	3.8	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.9	2.7	2.5	2.5
	奈良	4.8	4.2	3.6	3.7	3.2	2.8	2.6	2.6	3.0	3.0	2.8
	宮城	5.2	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9
	福山	3.5	3.4	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.8	1.9	2.0	1.6
	山口	3.4	3.0	2.5	2.3	2.1	1.9	1.3	1.3	1.6	1.7	1.2
	岐阜	2.6	2.6	2.4	1.8	1.9	1.6	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7
	福和	3.6	3.1	2.7	2.4	2.2	1.8	1.9	1.6	2.3	2.5	2.6
	北歌海	5.2	4.6	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.6	2.9	3.0	3.1
	新潟	3.7	3.5	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.1	2.3	2.3	2.8
徳島	4.1	3.5	3.3	3.0	2.7	2.7	2.2	1.9	2.2	2.5	2.5	
D ランク	福島	4.0	3.6	3.1	3.1	2.7	2.4	2.1	2.1	2.4	2.3	2.2
	大山	4.0	3.8	3.3	2.9	2.5	2.3	2.0	2.0	2.0	2.2	2.0
	山形	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	1.9	1.7	1.7	2.2	2.2	2.3
	愛媛	3.8	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	1.7	1.7	2.0	2.0	2.2
	島根	2.5	2.8	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	1.6	1.4	1.7	1.1
	鳥取	3.7	3.4	2.7	2.7	2.3	2.0	2.0	2.3	2.3	2.0	2.4
	熊本	4.3	4.2	3.9	3.5	3.1	2.9	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7
	長崎	4.4	4.2	3.6	3.2	2.8	2.6	2.2	2.2	2.5	2.4	2.2
	高知	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.5	2.5
	岩手	3.9	3.3	2.9	2.9	2.5	2.1	1.8	2.1	2.5	2.4	2.4
	鹿児島	4.5	4.3	3.9	3.5	2.8	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7	1.8
	佐賀	3.8	3.4	3.4	3.0	2.3	2.0	1.8	1.9	2.0	1.6	1.4
	青森	5.3	4.9	4.2	4.2	3.6	3.1	2.7	2.5	3.0	3.0	3.3
	秋田	4.4	4.0	3.7	3.5	3.0	2.8	2.6	2.6	2.8	2.6	2.7
	宮崎	4.3	3.7	3.1	3.2	2.3	2.0	1.4	1.4	1.9	2.3	2.5
沖縄	6.8	5.7	5.4	5.1	4.3	3.7	3.4	2.7	3.3	3.7	3.9	

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

（注）1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）

2 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

3 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金

イ 定期給与の推移

(単位：円)

ランク	都道府県	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
A ラ ン ク	東京都	363,267	363,982	365,203	358,963	357,892	359,255	361,009	361,562	358,390	—
	神奈川県	294,614	294,667	296,717	301,153	301,205	304,777	311,758	309,003	300,198	—
	大阪府	302,997	299,302	301,142	300,751	301,153	298,031	298,470	297,353	295,199	—
	愛知県	294,813	298,093	302,817	305,278	308,271	307,639	309,842	309,457	303,422	—
	埼玉県	258,803	258,139	258,451	250,629	252,467	255,920	267,493	267,480	257,748	—
	千葉県	264,872	264,107	260,675	263,354	264,581	267,512	269,050	275,330	271,345	—
B ラ ン ク	東京都	254,272	256,079	260,840	266,272	268,474	271,026	268,380	271,011	266,443	—
	兵庫県	270,569	273,212	276,055	264,311	268,135	270,601	282,497	284,184	270,450	—
	静岡県	276,561	277,713	279,570	273,188	274,157	274,839	274,631	276,851	274,972	—
	滋賀県	275,524	275,214	274,647	287,624	290,231	288,400	285,700	290,321	278,543	—
	茨城県	283,539	281,940	283,374	279,699	282,919	284,831	290,220	291,257	288,642	—
	栃木県	286,930	286,357	285,248	281,698	284,336	287,271	281,880	279,696	277,560	—
	広島県	266,031	268,011	273,070	283,560	286,962	290,002	288,113	289,705	282,376	—
	長野県	268,856	267,515	267,791	274,113	274,312	276,183	274,738	274,964	272,542	—
	富山県	271,069	271,776	273,590	271,966	274,810	273,582	273,646	272,536	269,880	—
	三重県	282,505	285,798	289,356	275,495	277,993	281,537	285,760	287,084	290,270	—
	山梨県	263,274	263,608	266,274	265,274	266,476	269,778	273,433	265,395	265,392	—
C ラ ン ク	群馬県	271,603	272,313	274,918	272,585	273,943	280,350	281,062	268,399	270,130	—
	岡山県	272,858	276,163	277,928	281,698	281,316	285,789	269,311	264,828	269,358	—
	石川県	259,452	259,853	264,969	277,968	279,708	279,834	278,387	270,271	271,705	—
	香川県	267,407	265,193	267,755	267,766	266,425	264,928	275,130	271,073	264,357	—
	奈良県	252,763	248,688	249,908	249,529	247,716	250,719	246,585	245,584	247,530	—
	宮城県	269,222	269,445	276,602	258,084	259,709	262,283	269,799	268,954	268,970	—
	福岡県	271,600	271,176	278,459	275,669	277,903	280,590	274,893	269,110	271,270	—
	山口県	267,582	267,753	271,121	271,653	272,013	272,889	267,649	260,022	256,769	—
	岐阜県	256,705	259,943	266,475	263,763	263,143	263,730	257,318	263,712	262,690	—
	福井県	267,593	265,663	267,574	277,731	279,578	282,060	277,407	279,463	273,558	—
	和歌山県	254,868	252,935	255,471	252,886	252,742	248,307	256,374	254,271	252,589	—
	北海道	244,729	244,861	248,641	245,191	246,083	250,406	261,649	268,988	264,924	—
	新潟県	263,487	264,862	268,293	258,332	260,722	264,725	260,120	250,656	256,321	—
	徳島県	270,698	265,238	269,358	265,224	266,253	267,236	266,726	263,217	265,351	—
D ラ ン ク	福島県	270,240	268,199	269,019	268,838	270,354	270,462	270,107	270,601	267,665	—
	大分県	254,267	252,865	255,184	257,000	258,251	260,744	253,861	252,019	258,210	—
	山形県	241,842	243,898	247,033	253,759	254,375	257,287	260,678	258,975	246,311	—
	愛媛県	253,562	253,740	255,174	260,265	262,608	265,117	250,098	247,723	250,932	—
	島根県	250,299	253,120	258,029	254,883	258,038	260,042	260,062	260,841	261,702	—
	鳥取県	245,030	245,068	248,119	257,030	259,368	260,374	251,115	244,319	245,504	—
	熊本県	253,383	255,504	258,576	259,804	260,630	264,275	257,680	256,773	247,247	—
	長崎県	238,816	235,905	238,185	247,421	247,945	248,937	244,043	248,751	256,406	—
	高知県	269,024	266,830	268,413	269,471	266,907	266,315	247,013	259,220	254,550	—
	岩手県	241,484	244,659	247,274	239,794	243,463	242,587	246,895	250,867	249,563	—
	鹿嶋	236,194	233,109	232,759	226,793	228,372	230,603	229,388	233,038	242,699	—
	佐賀県	241,835	242,376	243,105	252,266	252,625	255,738	260,748	246,924	240,844	—
	青森県	227,437	228,899	225,811	237,494	237,202	237,533	224,896	230,562	227,720	—
	秋田県	235,258	234,983	240,652	240,199	243,525	249,040	250,851	245,127	241,408	—
	宮崎県	228,365	226,924	229,422	244,158	245,754	244,298	234,931	237,612	238,656	—
沖縄県	224,699	226,907	230,525	235,524	238,662	240,671	233,588	236,194	240,683	—	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

- (注) 1 事業所規模30人以上の数値である。
2 令和3年結果は、令和4年6月下旬公表予定。

ロ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額

(単位：円)

ランク	都道府県	平成29年平均	平成30年平均	令和元年平均	令和2年平均	令和3年平均	令和4年3月	令和4年4月
A ラ ン ク	東 京	1,151	1,165	1,175	1,217	1,238	1,236	1,204
	神 奈 川	1,152	1,169	1,201	1,236	1,256	1,262	1,264
	大 阪	1,080	1,106	1,130	1,158	1,167	1,182	1,176
	愛 知	1,085	1,101	1,124	1,149	1,158	1,156	1,162
	埼 玉	1,063	1,090	1,117	1,146	1,155	1,171	1,164
	千 葉	1,081	1,105	1,127	1,158	1,168	1,177	1,168
	京 都	1,037	1,061	1,088	1,118	1,132	1,136	1,119
	兵 庫	1,069	1,087	1,113	1,134	1,151	1,152	1,152
	静 岡	1,032	1,051	1,071	1,093	1,103	1,123	1,110
	滋 賀	1,004	1,020	1,042	1,078	1,082	1,094	1,108
B ラ ン ク	茨 城	999	1,015	1,041	1,066	1,078	1,093	1,087
	栃 木	1,002	1,022	1,041	1,069	1,075	1,071	1,096
	広 島	981	997	1,019	1,037	1,042	1,062	1,044
	長 野	965	977	1,000	1,022	1,025	1,038	1,026
	富 山	974	994	1,018	1,040	1,050	1,040	1,049
	三 重	999	1,025	1,046	1,069	1,073	1,097	1,081
	山 梨	982	1,004	1,020	1,045	1,050	1,070	1,042
	群 馬	997	1,012	1,035	1,052	1,056	1,052	1,056
	岡 山	976	992	1,003	1,024	1,030	1,038	1,037
	石 川	978	992	1,017	1,028	1,023	1,027	1,018
C ラ ン ク	香 川	967	984	1,001	1,024	1,032	1,033	1,052
	奈 良 城	1,016	1,033	1,047	1,076	1,092	1,090	1,105
	宮 城	970	981	1,002	1,025	1,037	1,039	1,038
	福 岡	964	986	1,010	1,030	1,065	1,073	1,058
	山 口	938	958	980	1,003	1,011	1,032	1,020
	岐 阜	984	998	1,025	1,047	1,054	1,063	1,063
	福 井	948	964	986	1,005	1,013	1,019	1,026
	和 歌 山	969	994	1,008	1,034	1,043	1,046	1,048
	北 海 道	938	963	987	1,010	1,024	1,049	1,035
	新 潟	942	958	978	1,001	1,007	1,027	1,015
D ラ ン ク	徳 島	980	999	1,024	1,041	1,053	1,064	1,054
	福 島	956	971	988	1,000	993	1,010	1,000
	大 分	896	922	939	967	980	998	995
	山 形	901	916	942	973	974	986	982
	愛 媛	938	948	970	988	997	1,018	1,005
	島 根	925	939	959	982	990	1,008	982
	鳥 取	935	951	969	987	989	1,013	998
	熊 本	913	944	971	990	1,005	1,028	1,019
	長 崎	888	907	935	961	976	984	979
	高 知	902	920	941	971	982	997	990
全 国	岩 手 島 賀 森 田 崎 縄	878	898	914	945	947	965	950
	鹿 児 島	884	899	929	955	973	990	986
	佐 賀	909	927	954	972	981	991	993
	青 森	861	880	901	928	942	945	949
	秋 田	879	894	915	938	956	981	977
	宮 崎	877	902	929	946	960	994	971
	沖 縄	919	944	974	1,010	1,030	1,045	1,024
	全 国	1,018	1,037	1,059	1,082	1,092	1,101	1,095

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
 2 常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
 3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を1募集賃金として算出している。

ハ パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金下限額

(単位：円)

ランク	都道府県	平成29年平均	平成30年平均	令和元年平均	令和2年平均	令和3年平均	令和4年3月	令和4年4月
A ラ ン ク	東 京	1,084	1,100	1,111	1,157	1,176	1,177	1,150
	神 奈 川	1,090	1,105	1,132	1,163	1,184	1,194	1,193
	大 阪	1,026	1,051	1,074	1,099	1,108	1,124	1,118
	愛 知	1,007	1,024	1,046	1,070	1,079	1,080	1,085
	埼 玉	1,004	1,029	1,056	1,083	1,090	1,106	1,100
B ラ ン ク	千 葉	1,024	1,049	1,070	1,097	1,106	1,116	1,109
	京 都	980	1,002	1,029	1,057	1,069	1,074	1,064
	兵 庫	1,009	1,025	1,052	1,071	1,086	1,090	1,094
	静 岡	977	997	1,017	1,034	1,043	1,065	1,053
	滋 賀	954	970	993	1,024	1,028	1,042	1,053
	茨 城	944	958	983	1,003	1,017	1,028	1,027
	栃 木	942	961	982	1,011	1,017	1,021	1,036
	広 島	932	949	970	987	993	1,015	1,001
	長 野	910	924	947	971	976	986	978
	富 山	921	941	964	983	996	992	996
C ラ ン ク	三 重	944	969	992	1,013	1,017	1,043	1,025
	山 梨	922	945	963	983	987	1,010	988
	群 馬	933	951	971	990	995	992	999
	岡 山	915	932	949	968	975	985	987
	石 川	919	932	956	970	970	975	969
	香 川	911	927	945	968	974	975	987
	奈 良	957	975	989	1,015	1,030	1,029	1,041
	宮 城	919	931	953	974	982	986	991
	福 岡	910	930	954	973	1,001	1,016	1,002
	山 口	896	917	939	958	964	988	974
	岐 阜	928	943	969	988	996	1,007	1,008
	福 井	900	915	937	955	963	972	970
	和 歌 山	916	938	955	977	986	992	1,000
	北 海 道	901	925	949	969	982	1,004	994
	新 潟	897	913	933	954	960	983	969
D ラ ン ク	徳 島	918	935	958	970	982	997	989
	福 島	902	918	935	950	944	966	952
	大 分	854	880	899	924	934	953	953
	山 形	858	873	899	923	928	940	938
	愛 媛	885	896	917	936	945	970	959
	島 根	884	899	917	932	942	957	940
	鳥 取	884	903	918	935	941	967	951
	熊 本	864	892	919	935	949	973	964
	長 崎	851	870	896	917	934	943	937
	高 知	866	888	910	930	942	954	953
	岩 手	840	860	877	901	906	925	914
	鹿 嶋	841	858	887	909	925	946	940
	佐 賀	870	886	914	925	936	946	947
	青 森	829	847	868	893	906	914	917
	秋 田	845	860	880	900	917	941	940
宮 崎	837	861	888	902	916	953	930	
沖 縄	878	899	928	957	973	988	974	
全 国	962	982	1,003	1,025	1,035	1,045	1,041	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。
 2 常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。
 3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなり、その下限額を1募集賃金として算出している。

(2) 労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）

（単位：時間）

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
A ランク	東 京	152.4	150.1	149.9	147.7	146.6	146.7	146.5	143.2	139.7	-	13.7	13.7	14.0	13.5	12.7	12.4	12.3	13.0	11.9	-
	神 奈	143.6	142.3	142.0	145.1	144.9	144.8	141.8	140.2	135.0	-	12.0	12.1	12.7	13.5	13.1	12.6	12.6	13.6	10.7	-
	大 阪	147.8	146.4	147.1	146.6	146.7	145.2	143.8	141.9	137.0	-	11.9	11.8	12.6	12.5	12.5	12.0	11.5	11.6	10.0	-
	愛 知	152.0	150.8	151.2	151.4	151.7	151.4	151.5	147.8	143.8	-	13.9	14.5	15.2	16.3	16.2	16.1	16.3	15.5	13.5	-
	埼 玉	143.7	142.3	141.1	141.9	141.2	140.9	143.9	139.8	132.9	-	11.3	11.2	11.2	11.8	11.5	11.5	12.1	12.0	9.7	-
	千 葉	144.0	141.5	139.5	143.6	144.1	144.3	140.5	138.4	133.7	-	11.7	11.5	11.5	12.5	12.5	12.5	11.8	11.6	9.4	-
B ランク	京 都	143.8	143.2	142.2	141.7	141.1	141.6	138.9	136.1	129.9	-	12.3	12.8	12.4	12.3	11.7	12.0	10.6	9.8	8.9	-
	兵 庫	147.5	146.0	146.2	143.0	142.4	142.1	143.9	139.6	136.8	-	11.4	11.5	12.1	12.2	11.8	11.5	12.8	12.0	10.3	-
	静 岡	150.9	150.8	151.5	152.2	153.1	153.6	150.2	148.2	142.1	-	12.2	12.7	13.5	14.2	14.5	14.7	13.4	12.6	10.4	-
	滋 賀	151.4	149.6	148.0	148.0	147.0	147.5	147.3	145.4	138.4	-	13.0	13.1	12.9	11.9	11.7	12.8	14.0	14.6	10.9	-
	茨 城	157.7	156.4	156.4	151.9	151.2	151.1	151.5	146.6	145.7	-	16.3	17.1	17.1	14.2	13.3	12.9	14.3	13.3	12.6	-
	栃 木	156.9	155.3	154.3	153.5	153.9	154.1	151.6	146.8	146.2	-	14.8	15.2	15.5	14.3	14.6	15.1	13.3	12.3	10.6	-
	広 島	150.5	150.6	150.3	154.1	154.8	154.8	153.3	151.7	144.6	-	12.4	13.4	14.6	14.7	14.6	14.7	14.3	14.0	11.5	-
	山 梨	153.7	153.1	152.8	152.9	152.4	152.1	152.0	147.4	144.3	-	10.7	11.2	12.3	11.9	11.5	12.1	12.6	10.5	9.0	-
	富 山	156.1	154.3	153.1	157.4	157.4	156.8	154.8	151.0	146.9	-	12.3	11.8	12.4	13.3	13.5	13.6	12.9	11.7	9.2	-
	三 重	153.0	153.6	153.0	149.1	149.9	149.8	149.2	147.4	144.9	-	15.1	15.3	15.4	13.7	13.7	14.3	14.0	14.6	12.9	-
	山 梨	150.7	150.7	152.6	149.3	149.5	151.0	149.5	146.0	141.6	-	12.2	11.9	13.2	12.1	11.9	12.8	13.2	12.6	10.6	-
C ランク	群 馬	155.3	154.3	154.6	152.6	152.7	153.3	154.3	148.6	144.4	-	14.0	14.5	14.9	12.9	13.0	13.2	13.9	13.2	11.9	-
	岡 山	158.0	157.7	157.0	156.2	154.6	155.7	150.8	147.6	144.3	-	13.4	14.0	14.3	13.8	13.3	13.4	13.2	12.5	10.8	-
	石 川	151.6	151.2	150.6	156.4	156.7	156.1	154.4	149.0	144.9	-	11.0	11.7	12.0	12.7	13.1	13.0	11.8	11.4	9.4	-
	香 川	155.1	153.0	153.2	150.4	150.6	149.8	150.5	148.8	143.9	-	13.1	13.2	13.5	12.1	12.1	11.5	12.9	13.0	10.2	-
	奈 良	144.1	142.3	141.7	141.0	139.7	139.6	137.3	134.6	134.3	-	9.6	9.8	10.2	8.5	8.1	7.8	8.1	8.7	7.4	-
	宮 城	152.5	152.6	153.0	148.9	149.2	148.9	150.2	148.2	146.9	-	11.8	12.4	12.9	12.7	12.6	12.0	12.3	12.3	11.4	-
	福 岡	153.4	152.6	153.3	153.6	153.2	153.5	148.3	144.6	142.8	-	11.6	12.3	13.1	13.6	13.5	14.3	12.6	12.6	10.9	-
	山 岐	152.5	151.9	153.4	151.9	151.5	151.8	151.6	147.6	142.2	-	11.9	12.6	14.0	13.6	13.0	13.1	12.9	12.4	10.7	-
	岐 阜	149.9	149.5	150.8	151.4	150.4	149.7	145.7	148.6	142.3	-	11.0	11.2	11.9	12.0	11.8	11.9	12.3	14.8	11.5	-
	福 井	155.7	155.0	155.5	154.7	154.7	154.7	155.5	153.1	146.6	-	10.9	10.9	11.7	12.9	12.8	12.9	14.2	12.8	9.8	-
	和 歌 山	146.8	145.8	145.8	149.8	148.7	146.0	143.6	143.6	140.2	-	9.5	9.5	9.9	12.9	13.5	12.6	12.1	11.0	9.9	-
	北 海 道	150.8	150.3	149.3	148.7	148.1	148.1	146.2	145.4	140.0	-	10.8	11.5	11.3	11.0	10.8	10.7	10.6	10.8	10.0	-
	新 潟	154.9	154.5	155.0	153.7	153.6	154.1	150.4	143.6	145.2	-	11.6	12.0	12.4	12.8	12.4	12.3	11.3	11.3	10.2	-
	徳 島	155.3	154.8	156.2	157.3	156.8	157.4	152.9	147.8	146.0	-	10.2	10.6	11.8	13.2	13.1	12.8	13.0	9.7	8.7	-
D ランク	福 島	157.1	157.0	157.3	160.1	158.2	158.1	157.9	152.6	149.5	-	11.2	12.1	12.4	14.2	13.4	13.4	14.8	12.9	10.8	-
	大 分	155.3	153.8	154.3	156.2	156.7	158.1	153.5	149.0	146.7	-	10.4	10.2	10.9	12.3	12.6	13.6	12.5	11.0	9.8	-
	山 形	160.1	159.8	160.6	156.5	156.2	157.0	158.2	153.6	148.3	-	11.8	12.8	13.7	12.9	12.5	13.0	12.8	11.4	10.2	-
	愛 媛	154.7	153.0	153.3	154.0	153.7	153.0	146.9	143.2	146.1	-	11.0	11.0	11.5	11.4	11.0	10.5	10.5	9.8	9.8	-
	島 根	154.8	155.2	155.7	153.0	153.6	155.8	150.7	150.5	150.0	-	11.2	11.7	12.4	12.3	12.2	14.7	13.2	12.5	12.2	-
	鳥 取	153.4	152.2	150.6	153.4	153.8	154.3	155.1	150.5	145.6	-	9.4	9.9	9.7	9.4	9.9	9.7	11.8	11.5	8.6	-
	熊 本	155.3	155.3	155.0	152.1	151.2	153.1	152.3	149.5	142.8	-	11.0	11.8	12.1	10.8	11.1	11.7	11.8	11.1	9.7	-
	長 崎	152.5	150.3	150.7	158.4	157.8	157.6	150.9	149.3	148.2	-	11.9	12.2	12.7	13.0	12.4	12.7	11.3	10.9	10.8	-
	高 岩	154.7	153.9	154.0	149.0	147.9	146.7	148.9	148.2	146.4	-	10.5	10.2	10.7	11.1	10.4	9.5	9.5	10.7	9.3	-
	鹿 児 島	160.3	159.0	157.7	157.3	157.1	157.3	155.1	154.3	149.7	-	12.3	12.2	12.0	13.0	13.1	13.3	12.4	12.7	10.5	-
	手 島	154.3	152.2	152.1	148.4	148.3	147.4	147.0	145.1	144.6	-	9.2	9.0	9.2	10.5	10.9	10.9	10.6	9.8	9.4	-
	佐 賀	158.6	157.7	156.4	156.6	156.6	156.7	158.8	152.8	144.6	-	11.0	11.6	11.7	11.9	11.4	12.1	14.5	13.0	10.1	-
	青 森	154.4	153.8	154.7	157.8	157.1	159.6	156.7	152.2	146.4	-	9.4	9.7	10.7	14.9	14.6	16.0	12.6	12.1	10.1	-
	秋 田	155.4	154.2	153.9	151.3	151.4	152.5	154.7	150.9	147.5	-	10.2	10.7	10.9	8.9	8.6	8.9	10.9	9.8	8.4	-
宮 崎	153.3	152.3	152.3	155.6	153.5	150.2	149.0	148.2	146.4	-	10.0	10.1	10.2	12.1	12.0	12.0	11.0	10.1	9.1	-	
沖 縄	150.6	150.4	150.5	150.7	149.9	150.6	146.2	144.0	139.6	-	9.6	9.8	10.3	10.3	9.9	10.6	8.2	9.9	9.5	-	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 1 事業所規模30以上の数値である。

2 令和3年結果は、令和4年6月下旬公表予定。

5 消費者物価指数等の推移

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

ランク	都道府県 (注1・2)	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年						
												1月	2月	3月	4月	5月		
A ランク	東 神 奈 大 愛 埼 千	京	△ 0.5	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.3	0.7	1.1	1.5	2.9	2.9	
		川	0.1	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.4	0.5	1.2	1.7	3.1	2.9	
		阪	0.0	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.2	0.8	1.0	2.9	2.7	
		知	0.3	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.4	0.4	0.9	1.4	2.9	3.1	
		玉	0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 0.6	0.7	1.2	1.6	3.2	3.2	
	千	△ 0.2	0.6	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.8	△ 0.1	△ 0.8	0.0	0.7	1.1	2.9	2.5		
B ランク	京 兵 静 岡 滋 茨 栃 広 長 富 三 山	都	△ 0.1	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	0.8	1.5	1.5	3.1	2.9	
		庫	△ 0.2	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.7	0.8	1.1	1.1	2.7	2.3	
		岡	0.5	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 0.8	0.2	0.7	1.2	2.7	2.8	
		賀	0.0	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 0.7	0.5	0.9	0.8	2.5	2.2	
		城	0.2	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.7	1.5	3.0	2.6	
		木	0.4	0.6	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.7	0.2	△ 0.5	0.3	0.7	1.3	3.0	3.1	
		島	△ 0.3	0.0	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	0.1	0.2	△ 0.4	0.5	1.1	1.5	2.6	2.9	
		野	△ 0.2	0.4	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	1.1	0.3	0.0	0.0	1.1	2.0	3.4	3.2	
		山	△ 0.1	0.2	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	0.0	△ 0.1	△ 0.5	0.5	0.7	1.3	3.0	3.0	
		重	0.2	0.4	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	0.7	1.0	2.7	2.3	
	梨	0.3	0.8	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.8	△ 0.5	△ 0.1	0.8	1.1	1.5	2.6	2.6		
C ランク	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 徳 島	馬	△ 0.3	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	0.3	1.3	3.0	2.8	
		山	△ 0.2	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	0.4	0.5	1.8	2.2	
		川	△ 0.6	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.1	0.1	1.0	0.9	2.3	2.1	
		川	△ 0.1	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.4	0.1	0.6	1.0	2.7	2.5	
		良	△ 0.3	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	0.0	1.0	1.1	1.4	3.1	3.4	
		城	△ 0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.8	0.3	△ 0.3	0.7	1.5	1.9	3.2	3.3	
		岡	△ 0.1	0.3	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	0.6	0.2	△ 0.5	0.0	0.4	0.8	2.1	2.2	
		口	△ 0.1	0.1	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	1.0	0.3	0.2	0.2	1.2	1.3	2.9	3.0	
		阜	0.0	0.3	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.1	△ 0.9	△ 0.3	0.2	0.2	0.9	1.0	2.7	2.5
		井	0.5	0.3	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	1.0	0.1	△ 0.6	△ 0.3	0.3	0.3	0.7	2.7	2.2
D ランク	福 大 山 愛 島 熊 長 高 岩 鹿 佐 青 秋 宮 沖	山	△ 0.2	0.7	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	0.2	△ 0.3	△ 0.1	0.2	0.5	2.3	2.2	
		道	0.1	1.0	3.3	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.6	△ 0.3	0.0	0.8	1.5	1.8	3.5	3.6	
		潟	0.4	0.2	3.4	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.5	1.2	1.4	1.9	3.5	3.5	
		島	△ 0.2	0.2	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.7	0.0	0.0	0.6	0.9	1.3	2.3	2.0	
		島	0.3	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 0.5	0.4	1.0	1.6	3.4	3.3	
		分	0.3	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	△ 0.5	△ 0.3	0.3	0.3	1.9	2.3	
		形	0.2	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.4	1.1	2.8	2.8	
		媛	0.5	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1	0.6	0.9	2.0	2.0	
		根	0.1	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.1	0.5	0.8	1.1	2.5	2.7	
		取	0.2	0.3	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.5	△ 0.4	△ 0.7	0.1	0.6	1.0	2.6	2.5	
D ランク	本 崎 長 高 岩 鹿 佐 青 秋 宮 沖	本	△ 0.5	0.0	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8	0.1	0.5	2.1	2.2	
		崎	0.1	0.1	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.4	0.3	△ 0.4	△ 0.4	0.1	0.4	1.0	2.4	
		長	0.1	0.2	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.4	0.5	2.3	2.4	
		高	0.0	0.9	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.3	△ 0.1	0.2	0.3	0.8	1.5	2.7	3.2	
		岩	△ 0.5	0.2	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.2	0.2	△ 0.4	△ 0.7	0.2	0.1	1.7	2.2	
		鹿	0.0	0.3	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.5	0.2	△ 0.8	△ 0.2	0.2	0.7	2.9	3.1	
		佐	△ 0.8	0.4	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.6	△ 0.7	△ 0.1	1.5	2.1	2.2	6.8	3.8	
		青	△ 0.3	0.5	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.7	△ 0.6	0.3	2.3	2.3	2.7	4.1	4.1	
		秋	0.2	0.2	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.4	0.0	△ 0.5	0.2	0.6	1.0	2.6	2.5	
		宮	△ 0.3	0.4	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.4	△ 0.7	0.0	0.5	0.8	1.2	3.4	3.6	

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク・都道府県 (注1、2)			消費者物価地域差指数 (全国平均=100)										
			平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	
全国			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A ランク	東 神 奈 大 愛 埼 千	京	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3	
		川	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6	
		阪	100.6	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7	
		知	99.7	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9	
		玉	102.9	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1	
		葉	99.2	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6	
B ランク	京 兵 静 滋 茨 栃 広 長 富 三 山	都	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1	
		庫	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.2	100.9	100.3	99.9	
		岡	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9	
		賀	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4	
		城	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6	
		木	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5	
		島	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8	
		野	98.1	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0	
		山	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0	
		重	99.9	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2	
		梨	99.6	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	98.9	99.4	98.2	98.3	
C ランク	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 徳	馬	96.9	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.6	96.5		
		山	100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0	
		川	101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9	
		川	98.5	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3	
		良	97.3	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9	
		城	97.8	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6	
		岡	97.4	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0	
		口	100.5	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3	
		阜	98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	
		井	98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0	
		山	101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	99.8	99.2	99.2	99.1	
		道	99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6	
		瀨	98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	98.9	98.9	98.7	98.7	
島	100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1			
D ランク	福 大 山 愛 島 鳥 熊 長 高 岩 鹿 佐 青 秋 宮 沖	島	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.3	100.4	100.4	100.6	
		分	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	98.0	98.4	98.4	98.1	
		形	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	99.4	100.1	100.3	100.5	
		媛	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	98.0	97.9	98.4	98.6	
		根	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	99.8	99.9	99.5	100.2	
		取	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	98.3	98.2	97.6	97.8	
		本	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	98.4	98.4	98.7	99.0	
		崎	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.2	100.8	100.3	99.9	
		知	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.3	100.1	
		手	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.4	99.2	99.0	99.5	
		島	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.2	97.3	97.4	97.6	
		鹿	98.0	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	96.9	97.2	98.0	98.0	
		賀	99.5	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	98.6	98.5	97.9	97.8	
		森	97.3	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.2	98.2	98.1	98.6	
		田	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	96.8	96.7	96.7	96.9	
崎	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	99.2	99.6	99.1	99.6			

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）

(注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

6 労働者数等の推移

(1) 常用労働者数〔事業所規模5人以上〕（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
A ランク	東京	750	797	812	806	-	1.7	6.3	1.9	△ 0.7	-
	神奈川	276	299	303	302	-	1.4	8.2	1.3	△ 0.5	-
	大阪	392	389	394	394	-	2.0	△ 0.7	1.2	0.0	-
	愛知	302	319	320	319	-	0.7	5.5	0.4	△ 0.3	-
	埼玉	209	211	214	215	-	0.3	1.2	1.5	0.2	-
	千葉	169	174	172	172	-	0.8	2.6	△ 0.9	△ 0.1	-
B ランク	京都	88	92	95	95	-	1.0	4.2	4.1	△ 0.8	-
	兵庫	172	180	182	180	-	△ 0.2	4.7	0.9	△ 1.0	-
	静岡	140	140	141	141	-	0.1	△ 0.2	1.0	△ 0.4	-
	滋賀	49	51	51	50	-	2.2	3.5	△ 0.9	△ 0.4	-
	茨城	100	99	99	98	-	0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.8	-
	栃木	71	70	70	70	-	△ 0.5	△ 1.7	0.6	0.2	-
	広島	101	105	107	107	-	0.4	4.6	1.7	0.2	-
	長野	73	75	74	75	-	0.8	2.8	△ 0.7	1.8	-
	富山	42	42	42	42	-	1.1	0.1	0.1	0.9	-
	三重	63	65	65	65	-	0.8	3.3	0.1	0.8	-
C ランク	山梨	28	29	29	29	-	1.4	4.1	1.5	△ 0.1	-
	群馬	71	73	73	71	-	0.1	3.4	△ 0.1	△ 2.7	-
	岡山	68	68	68	68	-	0.4	0.5	0.7	△ 1.1	-
	石川	44	43	44	43	-	0.2	△ 1.8	2.3	△ 1.0	-
	香川	34	34	35	34	-	1.5	0.9	1.3	△ 1.4	-
	奈良	33	39	39	39	-	△ 1.7	16.4	0.2	1.1	-
	宮城	83	81	80	80	-	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.8	0.4	-
	福岡	166	180	180	182	-	0.3	8.4	△ 0.3	1.0	-
	山口	50	48	49	48	-	1.5	△ 2.5	0.2	△ 0.3	-
	岐阜	66	68	68	68	-	△ 0.2	2.0	0.2	0.0	-
	福井	29	30	30	30	-	0.8	0.7	1.2	△ 1.3	-
	和歌山	28	29	29	29	-	0.9	3.3	0.1	△ 2.9	-
	北海道	177	177	179	180	-	0.9	△ 0.3	1.4	0.5	-
D ランク	新潟	81	80	82	82	-	△ 0.2	△ 0.7	2.5	△ 0.2	-
	徳島	23	24	23	24	-	△ 0.1	4.4	△ 1.4	1.9	-
	福島	68	65	66	66	-	1.2	△ 4.3	1.7	0.5	-
	大分	39	38	38	38	-	0.2	△ 2.5	0.2	△ 0.3	-
	山形	38	38	38	38	-	0.5	△ 0.9	1.3	△ 0.8	-
	愛媛	43	45	46	45	-	0.4	3.8	1.4	△ 0.8	-
	根拠	24	23	24	23	-	1.7	△ 1.2	1.1	△ 1.8	-
	鳥取	18	18	18	18	-	0.9	△ 3.7	1.2	0.0	-
	熊本	54	57	58	57	-	0.3	5.2	0.9	△ 1.8	-
	長崎	42	43	43	42	-	△ 0.1	1.9	1.1	△ 3.2	-
	高知	22	23	23	23	-	2.2	2.8	0.9	△ 0.4	-
	岩手	41	42	42	42	-	△ 0.4	2.4	△ 1.4	0.3	-
	鹿児島	47	51	53	53	-	0.5	8.2	4.0	△ 1.2	-
	佐賀	25	28	28	28	-	△ 1.2	8.5	0.3	1.1	-
青森	41	42	42	42	-	1.0	4.5	△ 0.5	△ 1.0	-	
秋田	32	33	33	33	-	0.4	2.1	0.5	△ 1.3	-	
宮崎	31	34	35	35	-	0.5	9.5	1.4	△ 0.7	-	
沖縄	41	46	47	47	-	1.5	11.0	2.2	0.8	-	
全国計		5,003	4,981	5,078	5,130	5,189	2.5	1.1	2.0	1.0	1.2

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

- (注) 1 事業所規模5人以上の数値である。
 2 全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。
 3 各都道府県の増減率は労働基準局賃金課にて常用労働者数から算出。
 4 令和3年結果は、令和4年6月下旬公表予定。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
A ランク	東京	983	1,006	1,028	1,039	1,056	3.1	2.3	2.2	1.0	1.6
	神奈川	215	220	223	226	228	3.2	2.0	1.4	1.3	1.0
	大阪	354	362	368	370	373	2.8	2.2	1.7	0.7	0.9
	愛知	281	286	291	293	294	3.1	1.9	1.8	0.5	0.4
	埼玉	148	151	154	156	159	4.1	2.4	1.7	1.5	1.7
	千葉	119	122	124	126	128	4.6	2.4	2.0	1.5	1.3
B ランク	京都	74	75	76	77	77	2.6	1.4	1.3	0.8	0.1
	兵庫	138	141	142	143	144	3.3	1.8	1.3	0.6	0.3
	静岡	115	117	118	118	119	3.0	1.5	1.2	0.2	0.5
	滋賀	38	39	40	40	40	3.6	2.1	1.8	0.3	△ 0.0
	茨城	78	79	80	81	82	3.1	1.8	1.3	0.9	1.0
	栃木	56	57	58	58	59	2.9	1.8	1.3	0.8	1.0
	広島	99	101	102	102	103	2.5	1.5	0.9	0.3	0.8
	長野	62	63	64	64	64	2.5	1.6	1.0	0.2	0.3
	富山	37	37	37	37	37	2.3	1.0	0.6	△ 0.3	△ 0.4
	三重	49	50	50	51	51	3.2	2.3	1.2	0.1	0.4
C ランク	山梨	22	22	22	23	23	3.3	2.2	1.5	0.7	0.6
	群馬	60	61	62	63	63	3.4	2.2	1.6	0.8	0.2
	岡山	59	60	60	61	60	2.7	1.1	1.2	0.9	△ 0.4
	石川	38	38	39	39	39	3.1	1.7	0.8	0.0	△ 0.3
	香川	32	32	33	33	32	2.5	1.4	0.9	0.8	△ 2.8
	奈良	24	25	25	25	25	3.7	1.9	1.3	0.8	0.2
	宮城	72	73	74	74	74	2.8	1.4	0.9	0.0	0.1
	福岡	168	172	174	177	178	3.6	2.0	1.5	1.4	0.6
	山口	40	41	41	41	41	2.6	1.0	0.7	0.0	△ 0.2
	岐阜	59	60	60	61	61	2.8	1.6	1.2	0.4	0.3
	福井	26	26	26	26	26	2.8	1.1	0.9	0.3	△ 0.1
	和歌山	24	24	24	24	25	2.8	1.2	0.8	0.3	0.3
	北海道	152	154	156	157	157	2.7	1.2	1.1	0.8	0.1
	新潟	72	73	73	73	73	1.6	1.2	0.6	△ 0.3	△ 0.3
徳島	20	20	20	20	20	1.0	0.4	0.7	0.0	△ 0.4	
D ランク	福島	58	58	58	58	58	2.0	0.9	0.4	△ 0.3	△ 0.3
	大分	33	34	34	33	33	2.5	1.0	0.1	△ 0.1	△ 0.5
	山形	32	33	33	32	32	1.6	0.8	0.2	△ 0.6	△ 0.4
	愛媛	40	41	41	41	41	2.5	1.2	0.5	0.2	△ 0.8
	島根	20	21	21	21	20	1.9	0.7	0.3	△ 0.8	△ 0.5
	鳥取	16	16	16	16	16	2.3	1.0	0.7	△ 0.1	△ 0.6
	熊本	48	49	49	50	50	2.5	2.4	1.1	0.7	0.7
	長崎	37	37	37	37	37	2.3	0.8	0.0	△ 0.1	△ 0.5
	高知	20	20	20	20	20	1.8	0.5	0.1	△ 0.2	△ 1.0
	岩手	37	37	37	37	37	1.6	0.6	0.2	△ 0.4	△ 0.7
	鹿児島	45	46	46	46	46	2.2	0.9	0.8	0.3	0.3
	佐賀	24	24	24	24	24	1.9	1.2	0.6	0.4	0.2
	青森	36	36	36	36	35	1.7	0.7	0.3	△ 0.5	△ 0.8
	秋田	29	29	29	29	29	1.4	0.3	△ 0.2	0.4	0.0
宮崎	29	30	30	30	30	2.7	1.5	0.9	0.3	0.2	
沖縄	41	42	43	44	45	4.4	2.7	2.2	2.0	1.2	
全国計		4,256	4,335	4,399	4,430	4,461	3.0	1.8	1.5	0.7	0.7

資料出所 厚生労働省「雇用保険事業月報」

- (注) 1 労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。
 (=雇用保険における一括適用)
 2 一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。
 3 被保険者には、一般被保険者の他、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。
 4 一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。

(3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成29年	30年	令和元年	2年	3年	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
A ランク	東京	770	795	810	816	823	2.3	3.2	1.9	0.7	0.9
	神奈川	485	496	509	505	500	1.6	2.3	2.6	△ 0.8	△ 1.0
	大阪	435	443	459	463	463	1.1	2.0	3.6	0.7	0.0
	愛知	396	408	414	414	417	1.1	2.9	1.6	0.0	0.6
	埼玉	382	392	398	396	399	1.8	2.6	1.4	△ 0.4	0.6
	千葉	328	333	337	337	337	1.1	1.6	1.1	0.2	△ 0.1
B ランク	京都	134	135	136	136	136	1.4	1.0	0.8	0.0	△ 0.4
	兵庫	272	275	276	275	277	1.5	1.2	0.3	△ 0.2	0.6
	静岡	197	200	200	198	198	1.6	1.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3
	滋賀	73	76	77	76	75	5.2	3.0	1.7	△ 0.8	△ 1.6
	茨城	149	150	151	150	150	0.6	0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.1
	栃木	103	103	103	103	103	0.5	0.7	0.2	△ 0.3	△ 0.2
	広島	143	144	145	145	145	1.1	0.6	0.7	0.3	△ 0.1
	長野	112	114	114	114	112	0.8	1.4	0.3	△ 0.4	△ 1.3
	富山	56	56	56	56	56	△ 0.2	0.5	0.2	△ 0.2	△ 0.4
	三重	93	96	99	96	95	△ 2.1	3.6	3.2	△ 2.8	△ 1.3
C ランク	山梨	44	45	45	44	44	5.3	3.2	△ 0.2	△ 2.9	0.7
	群馬	101	102	103	103	103	0.7	1.6	0.6	△ 0.1	0.0
	岡山	95	95	96	96	96	0.6	0.7	0.2	0.1	0.0
	石川	61	62	62	61	61	0.2	1.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8
	香川	48	49	49	49	49	0.8	1.7	0.0	△ 0.2	△ 1.2
	奈良	65	66	66	66	66	1.6	1.4	0.5	0.0	0.0
	宮城	119	122	123	122	122	2.8	1.8	1.0	△ 0.4	△ 0.6
	福岡	254	258	261	262	262	1.8	1.7	0.9	0.4	0.0
	山口	69	70	69	68	68	0.6	1.2	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.4
	岐阜	111	112	113	113	113	1.0	1.3	0.3	0.0	0.1
	福井	42	42	43	43	42	△ 1.2	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.9
	和歌山	49	48	48	48	46	0.6	△ 2.5	1.9	△ 1.4	△ 2.7
	北海道	258	264	267	263	261	0.4	2.4	0.9	△ 1.2	△ 0.8
	新潟	118	119	118	117	117	0.5	0.9	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.6
徳島	36	36	36	36	36	0.3	0.6	0.0	△ 0.6	△ 0.6	
D ランク	福島	98	98	98	98	97	0.5	0.4	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5
	大分	58	59	59	59	59	0.3	1.2	1.0	0.0	△ 1.2
	山形	57	58	59	58	58	△ 1.6	1.8	1.7	△ 1.9	0.2
	愛媛	67	68	69	69	68	0.6	1.3	0.6	△ 0.3	△ 1.3
	島根	35	36	36	35	35	0.9	4.9	△ 0.3	△ 3.6	△ 0.3
	鳥取	30	30	30	30	30	1.7	1.3	0.0	△ 0.3	0.0
	熊本	90	91	92	92	92	1.2	1.1	0.5	0.2	0.0
	長崎	67	68	68	67	66	0.3	1.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.2
	高知	35	36	36	36	35	0.0	0.6	0.3	△ 0.6	△ 0.6
	岩手	66	67	66	66	65	0.3	1.7	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.7
	鹿児島	81	81	80	80	80	1.8	0.4	△ 1.4	△ 0.5	0.3
	佐賀	44	44	42	44	44	3.6	0.5	△ 3.2	3.3	0.9
	青森	65	65	65	65	64	0.5	0.5	0.0	△ 0.6	△ 0.8
	秋田	49	50	50	49	49	0.6	0.8	0.0	△ 1.6	0.0
	宮崎	55	56	56	56	55	0.9	0.7	0.4	0.0	△ 1.4
	沖縄	69	71	73	74	74	1.6	2.4	3.0	0.4	0.5
全国計		6,542	6,682	6,750	6,710	6,713	1.1	2.1	1.0	△ 0.6	0.0

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

- (注) 1 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
 2 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。
 3 全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

Ⅲ 業務統計資料編

(1) 令和3年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

ランク	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定最低賃金額				結審月日 (答申日)	採決状況	発効日
			最低賃金額 (円)	前年度比 (%)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)			
A	東京	1013	1041	103	28	2.76%	7月21日	■ 使側退席3 使側棄権3	10月1日
A	神奈川	1012	1040	103	28	2.77%	8月4日	●	10月1日
A	大阪	964	992	103	28	2.90%	8月4日	●	10月1日
A	愛知	927	955	103	28	3.02%	8月5日	●	10月1日
A	埼玉	928	956	103	28	3.02%	8月5日	○	10月1日
A	千葉	925	953	103	28	3.03%	8月5日	◐ 使側棄権1	10月1日
B	京都	909	937	103	28	3.08%	8月5日	●	10月1日
B	兵庫	900	928	103	28	3.11%	8月5日	●	10月1日
B	静岡	885	913	103	28	3.16%	8月6日	●	10月2日
B	滋賀	868	896	103	28	3.23%	8月4日	●	10月1日
B	茨城	851	879	103	28	3.29%	8月5日	○	10月1日
B	栃木	854	882	103	28	3.28%	8月5日	●	10月1日
B	広島	871	899	103	28	3.21%	8月5日	●	10月1日
B	長野	849	877	103	28	3.30%	8月5日	●	10月1日
B	富山	849	877	103	28	3.30%	8月5日	●	10月1日
B	三重	874	902	103	28	3.20%	8月5日	●	10月1日
B	山梨	838	866	103	28	3.34%	8月5日	●	10月1日
C	群馬	837	865	103	28	3.35%	8月6日	●	10月2日
C	岡山	834	862	103	28	3.36%	8月6日	●	10月2日
C	石川	833	861	103	28	3.36%	8月11日	○	10月7日
C	香川	820	848	103	28	3.41%	8月5日	●	10月1日
C	奈良	838	866	103	28	3.34%	8月5日	●	10月1日
C	宮城	825	853	103	28	3.39%	8月5日	●	10月1日
C	福岡	842	870	103	28	3.33%	8月5日	●	10月1日
C	山口	829	857	103	28	3.38%	8月5日	●	10月1日
C	岐阜	852	880	103	28	3.29%	8月3日	●	10月1日
C	福井	830	858	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	和歌山	831	859	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	北海道	861	889	103	28	3.25%	8月5日	●	10月1日
C	新潟	831	859	103	28	3.37%	8月5日	●	10月1日
C	徳島	796	824	104	28	3.52%	8月5日	●	10月1日
D	福島	800	828	104	28	3.50%	8月5日	◐ 使側棄権1	10月1日
D	大分	792	822	104	30	3.79%	8月10日	●	10月6日
D	山形	793	822	104	29	3.66%	8月6日	●	10月2日
D	愛媛	793	821	104	28	3.53%	8月5日	●	10月1日
D	島根	792	824	104	32	4.04%	8月6日	◐	10月2日
D	鳥取	792	821	104	29	3.66%	8月10日	●	10月6日
D	熊本	793	821	104	28	3.53%	8月5日	●	10月1日
D	長崎	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	高知	792	820	104	28	3.54%	8月6日	●	10月2日
D	岩手	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	鹿児島	793	821	104	28	3.53%	8月6日	●	10月2日
D	佐賀	792	821	104	29	3.66%	8月10日	▲	10月6日
D	青森	793	822	104	29	3.66%	8月10日	●	10月6日
D	秋田	792	822	104	30	3.79%	8月5日	●	10月1日
D	宮崎	793	821	104	28	3.53%	8月10日	●	10月6日
D	沖縄	792	820	104	28	3.54%	8月12日	▲	10月8日
全国加重平均額		902	930	103	28	3.12%	—		—

備考

- 1 全国加重平均額 930円
- 2 答申時の裁決状況 ○全会一致3件 ●使用者側反対38件 ▲労働者側反対 2件
◐使側一部反対 3件 ■使用者側退席 1件
- 3 答申時期 前年より早い 20件 前年より遅い 15件 前年と同じ 12件
- 4 発効日 前年より早い 14件 前年より遅い 25件 前年と同じ 8件 (前年据え置きであった場合は、前々年と比較)
- 5 目安との比較 目安を上回る 7件 (前年度引き上げは40)
- 6 異議申出状況 44局 (前年度46局)

(2) 目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

(単位：円)

年度		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	都道府県名
A ラ ン ク	東 京				-1					+1		東 京
	神 奈 川				+1							神 奈 川
	大 阪	+3	+3	+1	+1					+1		大 阪
	愛 知 玉 葉	+2	+2	+2	+2	+1				+2		愛 知 玉 葉
B ラ ン ク	千 葉		+2	+1				+1	+1	+1		千 葉
	京 都	+3	+2	+1		+1						京 都
	兵 庫	+3	+2	+1						+2		兵 庫
	静 岡	+3	+2	+1						+2		静 岡
	滋 賀	+3	+2	+1						+2		滋 賀
	茨 城	+1	+1	+1						+1		茨 城
	栃 木		+2	+2	+1							栃 木
	広 島	+2	+1							+1		広 島
	長 野	+4								+1		長 野
	富 山	+3	+1	+1						+1		富 山
C ラ ン ク	三 重	+1	+1	+1						+1		三 重
	山 梨	+2	+1	+2	+1			+1		+2		山 梨
	群 馬	+2	+2					+1		+1		群 馬
	岡 山	+2	+1	+2	+1			+1		+1		岡 山
	石 川	+3	+2	+2	+1	+1				+2		石 川
	香 川	+2	+1							+1		香 川
	奈 良		+1	+2						+1		奈 良
	宮 城		+1	+1					+1	+1		宮 城
	福 岡	+2	+1	+1						+1		福 岡
	山 口	+2	+1							+1		山 口
D ラ ン ク	福 島	+2	+1	+1						+2		福 島
	大 山	+2	+1		+1			+1	+2	+2	+2	大 山
	愛 媛	+3	+1	+2				+1	+1	+3	+1	愛 媛
	鳥 取	+3	+2	+1				+2	+2	+3		鳥 取
	熊 本	+2	+1	+2	+1	+1			+2	+2	+4	熊 本
	長 崎	+3	+1				+1		+2	+3	+1	長 崎
	高 知	+3	+2		+1			+1	+2	+2		高 知
	岩 手	+4	+2						+2	+3		岩 手
	鹿 児 島	+3	+1						+1	+3		鹿 児 島
	佐 賀	+3	+1	+1					+2	+2	+1	佐 賀
ク	青 森	+2	+1	+1				+1	+2	+3	+1	青 森
	秋 田	+3	+1	+1				+1	+2	+2	+1	秋 田
	宮 崎	+3	+1						+2	+3	+2	宮 崎
	沖 縄	+4	+1					+1	+2	+2		沖 縄
									+2	+2		
									+2	+2		

(注) 令和2年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、表では便宜的に引上げ額を記載している。

(3) 効力発生年月日の推移

年度		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	都道府県
都道府県名												
A ラ ン ク	東 京	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	東 京
	神 奈 川	10.1	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	神 奈 川
	大 阪	9.30	10.18	10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	10.1	10.1	10.1	大 阪
	愛 知	10.1	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛 知
	埼 玉	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼 玉
B ラ ン ク	千 葉	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千 葉
	京 都	10.14	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	京 都
	兵 庫	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵 庫
	静 岡	10.12	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	10.4	10.1	10.2	静 岡
	滋 賀	10.6	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.3	10.1	10.1	滋 賀
	茨 城	10.6	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	茨 城
	栃 木	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃 木
	広 島	10.1	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	広 島
	長 野	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	長 野
	富 山	11.4	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富 山
三 重	9.30	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三 重	
C ラ ン ク	山 梨	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	10.1	10.9	10.1	山 梨
	群 馬	10.10	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	10.3	10.2	群 馬
	岡 山	10.24	10.30	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	10.2	10.3	10.2	岡 山
	石 川	10.6	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.7	10.7	石 川
	香 川	10.5	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香 川
	奈 良	10.6	10.20	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.5	10.1	10.1	奈 良
	宮 城	10.19	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	宮 城
	福 岡	10.13	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	福 岡
	山 口	10.1	10.10	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5	10.1	山 口
	岐 阜	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐 阜
	福 井	10.6	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.2	福 井
	和 歌 山	10.1	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	和 歌 山
北 海 道	10.18	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3		北 海 道	
D ラ ン ク	新 潟	10.5	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	新 潟
	徳 島	10.19	10.30	10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	10.1	10.4	10.1	徳 島
	福 島	10.1	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.1	福 島
	大 分	10.4	10.20	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	大 分
	山 形	10.24	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.2	山 形
	愛 媛	10.24	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	愛 媛
	島 根	10.14	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	島 根
	鳥 取	10.20	10.25	10.8	10.4	10.4	10.12	10.6	10.5	10.2	10.6	鳥 取
	熊 本	10.1	10.30	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	熊 本
	長 崎	10.24	10.20	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.3	10.2	長 崎
	高 知	10.26	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	10.3	10.2	高 知
	岩 手	10.20	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.1	10.4	10.3	岩 手
	鹿 児 島	10.13	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	鹿 児 島
	佐 賀	10.21	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	10.4	10.2	佐 賀
	青 森	10.12	10.24	10.24	10.18	10.20	10.6	10.6	10.4	10.4	10.6	青 森
秋 田	10.13	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	秋 田	
宮 崎	10.26	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.4	10.3	10.6	宮 崎	
沖 縄	10.25	10.26	10.24	10.9	10.1	10.1	10.3	10.3	10.3	10.8	沖 縄	

(4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

(単位:円)

ランク	年度	平成 24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
	全 国		749 (1.63)	764 (2.00)	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)	901 (3.09)	902 (0.11)
Aランク		817 (1.62)	836 (2.33)	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)	975 (2.96)	976 (0.10)	1,004 (2.87)
Bランク		734 (1.24)	747 (1.77)	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)	874 (3.19)	875 (0.11)	903 (3.20)
Cランク		699 (1.16)	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)	838 (3.20)	839 (0.12)	867 (3.34)
Dランク		654 (0.93)	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)	791 (3.67)	793 (0.25)	822 (3.66)

- (注) 1 金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
 2 ()内は引上げ率(%)を示す。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。
 4 平成23年度と平成29年度はランク区分の入替え(例えば平成29年度は、埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C)があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

年度 ランク	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
① 最高額 (円)	708 東 京	708 東 京	710 東 京	714 東 京	719 東 京	739 東 京	766 東 京 神 奈 川	791 東 京	821 東 京	837 東 京
② 最低額 (円)	沖 縄	青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	青森 岩手 秋田 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	青森 岩手 秋田 沖縄	秋田 沖 縄	宮崎 鹿児島 沖 縄	佐賀 長崎 宮崎 沖縄	鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 宮崎 鹿児島 沖縄	岩手 高知 沖 縄
格差 ②/①×100	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8	83.6	81.9	79.5	78.2	77.1

年度 ランク	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
① 最高額 (円)	850 東 京	869 東 京	888 東 京	907 東 京	932 東 京	958 東 京	985 東 京	1,013 東 京	1,013 東 京	1,041 東 京
② 最低額 (円)	島根 高知	鳥取 島根 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 沖縄	鳥取 高知 長崎 熊本 大分 宮崎 沖 縄	鳥取 高知 宮崎 沖縄	宮崎 沖 縄	高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	鹿児島	青森 岩手 秋田 山形 鳥取 島根 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖 縄	秋田 鳥取 島根 高知 佐賀 大分 沖 縄	高知 沖縄
格差 ②/①×100	76.7	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3	78.0	78.2	78.8

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：%)

年度		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
A ラ ン ク	東京都	1.55	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76
	神奈川県	1.56	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85	0.10	2.77
	大阪府	1.78	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97	2.99	0.00	2.90
	愛知県	1.07	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10	3.12	0.11	3.02
	埼玉県	1.58	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10	3.12	0.22	3.02
	千葉県	1.07	2.78	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11	3.13	0.22	3.03
B ラ ン ク	東京都	1.07	1.84	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04	3.06	0.00	3.08
	兵庫県	1.35	1.60	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20	3.21	0.11	3.11
	静岡県	0.96	1.90	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13	3.15	0.00	3.16
	滋賀県	0.99	1.96	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20	3.22	0.23	3.23
	茨城県	1.01	2.00	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27	3.28	0.24	3.29
	栃木県	0.71	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27	0.12	3.28
	広島県	1.27	1.95	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18	3.20	0.00	3.21
	長野県	0.86	1.86	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30
	富山県	1.16	1.71	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12	3.30
	三重県	0.98	1.80	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17	3.19	0.11	3.20
	山梨県	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34
C ラ ン ク	群馬県	0.87	1.58	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32	3.21	0.24	3.35
	岡山県	0.88	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33	3.22	0.12	3.36
	石川県	0.87	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20	3.23	0.12	3.36
	香川県	1.05	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28	0.24	3.41
	奈良県	0.87	1.57	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18	3.21	0.12	3.34
	宮城県	1.48	1.61	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37	3.26	0.12	3.39
	福井県	0.86	1.57	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17	3.32	0.12	3.33
	山口県	0.88	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22	3.37	0.00	3.38
	岐阜県	0.85	1.54	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13	3.15	0.12	3.29
	福井県	0.88	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12	3.37
	和歌山県	0.73	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35	3.36	0.12	3.37
	北海道	1.99	2.09	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09	3.11	0.00	3.25
	新潟県	0.88	1.74	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21	3.36	0.12	3.37
	徳島県	1.08	1.83	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51	3.52	0.38	3.52
D ラ ン ク	福島県	0.91	1.66	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21	3.37	0.25	3.50
	大分県	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.79
	山形県	1.08	1.68	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25	3.54	0.38	3.66
	愛媛県	1.08	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38	3.40	0.38	3.53
	根拠	0.93	1.84	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24	3.40	0.25	4.04
	鳥取県	1.08	1.68	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25	3.67	0.25	3.66
	熊本県	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53
	長崎県	1.08	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38	3.53
	高知県	1.09	1.84	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39	3.67	0.25	3.54
	岩手県	1.24	1.84	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.53
	鹿児島県	1.08	1.68	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26	3.81	0.38	3.53
	佐賀県	1.08	1.68	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.66
	青森県	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38	3.66
	秋田県	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.25	3.79
	宮崎県	1.08	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.38	3.53
	沖縄県	1.24	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.25	3.54

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

(1) 監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（%）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（%）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（%）
平成24	13,644	1,139	8.3	36.9	55.4	7.7	185,260	4,056	2.2
25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
29	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
30	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
31	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
令和2	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2
3	9,308※	751	8.1	53.0	41.0	6.0	96,730	1,680	1.7
4	14,965	1,607	10.7	56.2	36.7	7.1	164,525	4,389	2.7

(注) 各年とも1月～3月の結果である。

※ 令和3年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を一部延期した。

(2) 業種別法違反の状況 (令和4年1月～3月、全国計)

業 種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施 事業場数	違 反 事業場数	違反率%	監督実施 事業場数	違 反 事業場数	違反率%	監督実施 事業場数	違 反 事業場数	違反率%
01 製造業	4,616	506	11.0%	4,269	467	10.9%	347	39	11.2%
01 食料品製造業	1,292	131	10.1%	1,285	131	10.2%	7	0	0.0%
02 繊維工業	276	35	12.7%	276	35	12.7%	0	0	-
03 衣服その他の繊維製品製造業	413	42	10.2%	413	42	10.2%	0	0	-
04 木材・木製品製造業	114	9	7.9%	113	9	8.0%	1	0	0.0%
05 家具・装備品製造業	70	6	8.6%	70	6	8.6%	0	0	-
06 パルプ・紙・紙加工品製造業	122	15	12.3%	122	15	12.3%	0	0	-
07 印刷・製本業	171	20	11.7%	171	20	11.7%	0	0	-
08 化学工業	367	49	13.4%	365	49	13.4%	2	0	0.0%
09 窯業土石製品製造業	94	10	10.6%	79	8	10.1%	15	2	13.3%
10 鉄鋼業	16	1	6.3%	10	1	10.0%	6	0	0.0%
11 非鉄金属製造業	24	3	12.5%	18	2	11.1%	6	1	16.7%
12 金属製品製造業	230	13	5.7%	228	13	5.7%	2	0	0.0%
13 一般機械器具製造業	175	18	10.3%	128	12	9.4%	47	6	12.8%
14 電気機械器具製造業	328	40	12.2%	132	16	12.1%	196	24	12.2%
15 輸送用機械等製造業	111	9	8.1%	51	5	9.8%	60	4	6.7%
16 電気・ガス・水道業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
17 その他の製造業	812	105	12.9%	807	103	12.8%	5	2	40.0%
02 鉱業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	-
03 建設業	174	15	8.6%	174	15	8.6%	0	0	-
01 土木木工事業	43	5	11.6%	43	5	11.6%	0	0	-
02 建築工事業	80	7	8.8%	80	7	8.8%	0	0	-
03 その他の建設業	51	3	5.9%	51	3	5.9%	0	0	-
04 運輸交通業	45	10	22.2%	45	10	22.2%	0	0	-
02 道路旅客運送業	9	2	22.2%	9	2	22.2%	0	0	-
03 道路貨物運送業	36	8	22.2%	36	8	22.2%	0	0	-
05 貨物取扱業	8	3	37.5%	8	3	37.5%	0	0	-
1号～5号 計	4,845	534	11.0%	4,498	495	11.0%	347	39	11.2%
06 農林業	114	17	14.9%	114	17	14.9%	0	0	-
01 農業	109	17	15.6%	109	17	15.6%	0	0	-
02 林業	5	0	0.0%	5	0	0.0%	0	0	-
07 畜産・水産業	33	6	18.2%	33	6	18.2%	0	0	-
01 畜産業	21	4	19.0%	21	4	19.0%	0	0	-
02 水産業	12	2	16.7%	12	2	16.7%	0	0	-
08 商業	5,655	598	10.6%	5,611	589	10.5%	44	9	20.5%
01 卸売業	985	88	8.9%	985	88	8.9%	0	0	-
02 小売業	3,849	442	11.5%	3,805	433	11.4%	44	9	20.5%
03 理美容業	721	61	8.5%	721	61	8.5%	0	0	-
04 その他の商業	100	7	7.0%	100	7	7.0%	0	0	-
09 金融・広告業	67	5	7.5%	67	5	7.5%	0	0	-
01 金融業	5	1	20.0%	5	1	20.0%	0	0	-
02 広告・あっせん業	62	4	6.5%	62	4	6.5%	0	0	-
10 映画・演劇業	6	2	33.3%	6	2	33.3%	0	0	-
11 通信業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
12 教育・研究業	79	5	6.3%	79	5	6.3%	0	0	-
13 保健衛生業	740	79	10.7%	740	79	10.7%	0	0	-
01 医療保健業	212	24	11.3%	212	24	11.3%	0	0	-
02 社会福祉施設	494	50	10.1%	494	50	10.1%	0	0	-
03 その他の保健衛生業	34	5	14.7%	34	5	14.7%	0	0	-
14 接客娯楽業	2,752	292	10.6%	2,752	292	10.6%	0	0	-
01 旅館業	507	53	10.5%	507	53	10.5%	0	0	-
02 飲食店	2,120	226	10.7%	2,120	226	10.7%	0	0	-
03 その他の接客娯楽業	125	13	10.4%	125	13	10.4%	0	0	-
15 清掃・と畜業	321	26	8.1%	321	26	8.1%	0	0	-
16 官公署	2	1	50.0%	2	1	50.0%	0	0	-
17 その他の事業	350	42	12.0%	350	42	12.0%	0	0	-
01 派遣業	29	1	3.4%	29	1	3.4%	0	0	-
02 その他の事業	321	41	12.8%	321	41	12.8%	0	0	-
6号～17号 計	10,120	1,073	10.6%	10,076	1,064	10.6%	44	9	20.5%
合計	14,965	1,607	10.7%	14,574	1,559	10.7%	391	48	12.3%

令和4年度 第2回目安小委員会提供統計資料

(令和4年7月12日開催)

令和4年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業，小売業
 - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
 - (カ) 医療，福祉
 - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

(1) 数 15,861 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	5,251	1,395	26.6%
B ランク	3,844	1,154	30.0%
C ランク	3,633	1,150	31.7%
D ランク	3,133	1,039	33.2%
合計	15,861	4,738	29.9%

4. 集計労働者 30,533 人

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和4年6月1日現在〕

ロ 事業所の労働者数〔令和4年6月1日現在〕

ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和4年6月分〕

ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和2年度分、令和3年度分〕

ホ 賃金改定の状況〔令和4年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和4年6月1日現在〕

ロ 賃金形態〔令和3年6月分、令和4年6月分〕

ハ 基本給額、諸手当〔令和3年6月分、令和4年6月分（見込額）〕

ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和3年6月分、令和4年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計					製造業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	36.8	2.0	45.7	15.5	100.0	30.4	3.1	50.2	16.3	100.0	35.9	2.7	47.8	13.6	100.0	41.3	1.1	38.8	18.8
B	100.0	34.7	0.5	50.4	14.5	100.0	37.3	0.5	45.6	16.6	100.0	27.7	0.3	57.3	14.7	100.0	35.8	0.9	47.1	16.2
C	100.0	37.7	1.1	45.9	15.2	100.0	37.4	0.8	45.1	16.8	100.0	32.1	1.3	50.3	16.2	100.0	49.4	0.0	41.7	8.9
D	100.0	39.2	1.2	45.7	13.9	100.0	42.7	0.0	41.8	15.5	100.0	33.5	2.0	49.7	14.9	100.0	51.3	0.0	37.3	11.4
計	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3
R3年	100.0	36.3	1.5	48.8	13.5	100.0	33.3	0.7	51.8	14.2	100.0	38.8	1.2	44.6	15.4	100.0	43.2	1.9	43.8	11.1

ランク	宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	30.7	0.9	48.3	20.2	100.0	24.3	1.1	54.0	20.7	100.0	59.7	1.2	28.9	10.2	100.0	36.9	2.6	49.9	10.7
B	100.0	25.5	0.8	57.6	16.1	100.0	24.1	1.2	59.7	15.0	100.0	63.0	0.0	28.1	8.9	100.0	42.6	0.0	44.9	12.6
C	100.0	27.7	0.0	53.2	19.1	100.0	24.9	2.5	55.6	17.0	100.0	69.3	0.5	19.8	10.4	100.0	39.9	2.7	46.0	11.5
D	100.0	29.4	0.6	54.1	15.9	100.0	30.9	0.6	56.1	12.4	100.0	64.1	0.6	22.8	12.5	100.0	41.6	2.4	45.8	10.2
計	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2
R3年	100.0	23.8	1.6	61.6	12.9	100.0	19.7	4.2	61.7	14.3	100.0	59.8	0.8	28.5	10.8	100.0	33.3	1.3	53.3	12.1

第2表 事業所の平均賃金改定率

(%)

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	産業計	製造業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
A	3.7	3.3	3.3	4.5	5.1	3.8	3.2	3.1	-15.5	-9.0	-12.7	-16.3	-19.6	-16.7	-45.8	-15.4	1.0	0.7	0.9	1.7	1.4	0.7	1.4	0.7
B	3.1	3.0	3.2	3.3	3.7	3.3	2.6	3.3	-14.7	-2.0	-8.5	-11.6	-30.0	-15.0			1.0	1.1	0.8	1.1	0.7	0.6	1.7	1.4
C	3.5	3.7	3.0	4.1	4.2	2.3	3.2	4.4	-10.8	-6.5	-5.8			-21.9	-18.6	-9.4	1.2	1.3	0.9	2.0	1.2	0.0	2.1	1.5
D	3.9	4.6	3.0	3.4	4.9	7.4	3.0	4.2	-23.0		-15.6		-50.0	-21.5	-13.8	-35.0	1.3	2.0	0.7	1.7	1.1	2.2	1.9	0.9
計	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1
R3年	3.0	3.1	2.7	4.4	2.8	2.5	2.8	3.1	-14.0	-14.9	-21.1	-5.1	-14.7	-10.2	-23.9	-4.1	0.9	0.9	0.8	1.8	0.4	0.0	1.5	1.0

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.3 %	2.5 %	4.5 %	0.64	1.4 %	2.3 %	4.0 %	0.57	1.5 %	2.2 %	3.6 %	0.48	1.5 %	3.0 %	4.3 %	0.47
B	1.0	2.0	4.1	0.78	1.1	2.0	4.0	0.73	1.0	1.9	4.2	0.84	1.4	2.3	3.6	0.48
C	1.0	2.1	4.0	0.71	1.5	2.6	4.0	0.48	1.0	2.0	3.2	0.55	1.2	2.9	4.4	0.55
D	1.0	2.0	3.9	0.73	1.2	2.0	5.8	1.15	1.0	1.7	3.5	0.74	1.0	1.5	3.5	0.83
計	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56
R3年	1.0	1.7	3.0	0.59	1.0	1.8	3.4	0.67	1.0	1.7	2.7	0.50	1.3	2.1	5.0	0.88

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	2.0 %	4.0 %	7.8 %	0.73	1.8 %	3.0 %	5.0 %	0.53	1.0 %	2.0 %	4.0 %	0.75	1.0 %	2.0 %	3.7 %	0.68
B	1.1	2.5	5.0	0.78	1.1	2.1	5.5	1.05	1.0	1.6	3.2	0.69	1.0	2.0	4.1	0.78
C	1.0	2.7	5.3	0.80	1.0	2.0	3.0	0.50	0.9	1.6	4.0	0.97	1.0	2.6	5.0	0.77
D	1.0	2.4	4.6	0.75	1.4	4.7	5.8	0.47	1.0	2.0	3.5	0.63	1.4	2.5	4.5	0.62
計	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74
R3年	0.9	1.3	3.0	0.81	0.7	1.4	3.0	0.82	1.0	1.5	3.0	0.67	1.0	1.6	3.0	0.63

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 =
$$\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(円、%)

性 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		
	R3年 6月	R4年 6月		R3年	R3年 6月	R4年 6月		R3年	R3年 6月	R4年 6月		R3年	R3年 6月	R4年 6月		R3年	R3年 6月	R4年 6月		R3年	R3年 6月	R4年 6月		R3年	R3年 6月	R4年 6月		R3年	R3年 6月	R4年 6月		R3年	
男 計	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
	計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6
男 計	A	1,746	1,768	1.3	0.8	1,807	1,830	1.3	1.1	1,746	1,760	0.8	0.9	2,039	2,069	1.5	-1.1	1,355	1,368	1.0	-0.7	1,502	1,544	2.8	1.7	1,790	1,817	1.5	2.7	1,869	1,898	1.6	1.5
	B	1,548	1,558	0.6	-0.3	1,597	1,618	1.3	0.1	1,511	1,514	0.2	-0.4	1,769	1,800	1.8	-1.1	1,276	1,292	1.3	1.2	1,301	1,279	-1.7	-3.8	1,856	1,873	0.9	-0.1	1,559	1,565	0.4	-0.5
	C	1,444	1,456	0.8	0.2	1,456	1,468	0.8	1.0	1,471	1,489	1.2	0.3	1,728	1,725	-0.2	0.7	1,131	1,134	0.3	0.3	1,206	1,207	0.1	0.7	1,567	1,595	1.8	0.1	1,512	1,515	0.2	-0.3
	D	1,382	1,400	1.3	0.2	1,424	1,434	0.7	0.5	1,360	1,373	1.0	0.9	1,716	1,739	1.3	0.6	1,136	1,177	3.6	-1.1	1,287	1,298	0.9	-1.8	1,471	1,489	1.2	0.1	1,398	1,428	2.1	0.1
	計	1,578	1,594	1.0	0.4	1,624	1,643	1.2	0.8	1,569	1,581	0.8	0.5	1,880	1,903	1.2	-0.5	1,256	1,272	1.3	-0.2	1,360	1,375	1.1	-0.3	1,713	1,737	1.4	1.3	1,641	1,659	1.1	0.4
女 計	A	1,351	1,375	1.8	0.4	1,204	1,241	3.1	2.0	1,345	1,363	1.3	0.2	1,703	1,741	2.2	-0.7	1,192	1,216	2.0	-0.1	1,242	1,249	0.6	0.0	1,447	1,476	2.0	0.8	1,424	1,440	1.1	1.0
	B	1,199	1,221	1.8	0.5	1,152	1,183	2.7	0.8	1,145	1,162	1.5	0.5	1,248	1,265	1.4	-0.2	1,028	1,034	0.6	0.6	1,067	1,063	-0.4	2.2	1,448	1,485	2.6	0.5	1,221	1,256	2.9	0.7
	C	1,128	1,151	2.0	0.6	1,013	1,041	2.8	1.2	1,125	1,148	2.0	0.4	1,224	1,249	2.0	2.7	976	988	1.2	0.4	1,088	1,116	2.6	-1.1	1,296	1,322	2.0	0.8	1,122	1,148	2.3	-0.2
	D	1,077	1,102	2.3	0.6	1,000	1,026	2.6	1.4	1,054	1,082	2.7	0.4	1,269	1,270	0.1	1.6	916	930	1.5	0.1	1,091	1,076	-1.4	0.2	1,200	1,239	3.3	0.3	1,102	1,119	1.5	2.5
	計	1,220	1,244	2.0	0.5	1,115	1,146	2.8	1.4	1,197	1,218	1.8	0.3	1,466	1,493	1.8	0.2	1,055	1,071	1.5	0.2	1,145	1,151	0.5	0.3	1,369	1,400	2.3	0.7	1,257	1,279	1.8	0.9

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

(円、%)

就業 形態 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		
	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R3年 6月	R4年 6月	R3年			
一般 パート 計	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
	計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6
一般	A	1,738	1,761	1.3	0.7	1,742	1,769	1.5	1.3	1,786	1,799	0.7	0.7	1,940	1,975	1.8	-0.8	1,527	1,548	1.4	-1.7	1,512	1,533	1.4	1.4	1,584	1,612	1.8	1.8	1,870	1,889	1.0	1.5
	B	1,536	1,557	1.4	-0.1	1,549	1,573	1.5	0.0	1,525	1,535	0.7	-0.1	1,595	1,627	2.0	-1.0	1,370	1,385	1.1	0.9	1,288	1,278	-0.8	-0.5	1,642	1,683	2.5	0.9	1,544	1,554	0.6	-0.9
	C	1,420	1,441	1.5	0.4	1,357	1,378	1.5	1.5	1,480	1,502	1.5	0.0	1,563	1,579	1.0	1.3	1,257	1,251	-0.5	1.4	1,264	1,296	2.5	0.1	1,419	1,451	2.3	0.7	1,478	1,489	0.7	-0.7
	D	1,324	1,351	2.0	0.5	1,342	1,362	1.5	1.2	1,336	1,361	1.9	0.6	1,591	1,603	0.8	0.7	1,117	1,167	4.5	-0.5	1,252	1,263	0.9	0.1	1,300	1,339	3.0	0.9	1,335	1,354	1.4	0.4
	計	1,548	1,571	1.5	0.5	1,547	1,570	1.5	1.0	1,580	1,597	1.1	0.4	1,758	1,787	1.6	-0.3	1,353	1,372	1.4	-0.1	1,369	1,384	1.1	0.6	1,496	1,531	2.3	1.2	1,613	1,629	1.0	0.3
パート	A	1,223	1,245	1.8	0.3	1,139	1,165	2.3	2.4	1,178	1,195	1.4	0.2	1,461	1,491	2.1	-3.8	1,146	1,169	2.0	0.2	1,080	1,093	1.2	-0.4	1,408	1,439	2.2	0.7	1,241	1,268	2.2	0.2
	B	1,072	1,085	1.2	0.4	1,071	1,090	1.8	0.3	1,032	1,046	1.4	0.2	1,173	1,172	-0.1	-0.7	999	1,008	0.9	0.6	999	993	-0.6	0.3	1,287	1,302	1.2	-0.2	1,128	1,165	3.3	2.3
	C	1,007	1,024	1.7	0.4	974	994	2.1	1.0	997	1,018	2.1	0.7	1,055	1,065	0.9	0.1	949	962	1.4	-0.2	960	965	0.5	-1.0	1,167	1,180	1.1	1.0	1,030	1,060	2.9	2.2
	D	974	989	1.5	-0.2	986	994	0.8	-1.5	969	984	1.5	0.7	1,064	1,071	0.7	-0.4	903	909	0.7	-0.1	1,033	1,019	-1.4	-3.4	1,053	1,088	3.3	-1.2	1,032	1,068	3.5	2.6
	計	1,106	1,123	1.5	0.2	1,066	1,088	2.1	1.1	1,069	1,085	1.5	0.4	1,257	1,265	0.6	-1.7	1,028	1,043	1.5	0.2	1,025	1,028	0.3	-0.8	1,298	1,319	1.6	0.3	1,140	1,171	2.7	0.8

参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早 い	遅 い	その他
A	100.0	82.0	4.3	1.1	12.5
B	100.0	80.2	7.6	1.5	10.7
C	100.0	82.3	5.2	2.7	9.8
D	100.0	74.9	8.7	3.2	13.2
計	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6
R3年	100.0	88.7	2.7	1.3	7.3

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計						製 造 業						卸売業, 小売業						学術研究, 専門・技術サービス業					
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	14.8	1.7	11.8	62.9	8.7	100.0	15.7	0.8	11.8	63.7	7.9	100.0	12.9	2.1	10.5	67.4	7.2	100.0	20.7	1.3	18.2	49.1	10.6
B	100.0	12.7	1.7	15.1	62.6	7.9	100.0	12.1	5.0	13.8	59.5	9.6	100.0	12.6	1.0	17.3	62.3	6.8	100.0	13.7	0.0	14.3	60.1	11.9
C	100.0	17.0	1.6	13.8	61.3	6.3	100.0	21.3	1.5	13.0	59.9	4.3	100.0	18.0	1.3	13.2	62.4	5.1	100.0	13.9	2.4	12.4	70.0	1.4
D	100.0	14.2	0.9	13.9	62.7	8.2	100.0	13.2	0.6	13.8	59.1	13.3	100.0	13.8	0.4	14.2	62.8	8.8	100.0	14.1	3.3	11.6	64.9	6.1
計	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7
R 3 年	100.0	12.9	2.0	14.1	64.2	6.8	100.0	12.6	2.1	14.3	64.2	6.9	100.0	16.5	2.7	12.5	61.8	6.5	100.0	14.9	0.8	12.7	67.1	4.5

ランク	宿泊業, 飲食サービス業						生活関連サービス業, 娯楽業						医療, 福祉						サービス業(他に分類されないもの)					
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	15.3	2.1	11.2	59.3	12.0	100.0	15.9	2.7	13.9	58.3	9.1	100.0	14.5	1.7	6.2	67.8	9.9	100.0	12.0	0.7	14.0	68.4	5.0
B	100.0	11.7	1.1	17.0	61.1	9.0	100.0	11.1	2.9	10.0	69.9	6.0	100.0	19.7	0.0	17.2	58.7	4.3	100.0	12.4	0.0	9.8	68.3	9.4
C	100.0	16.8	1.2	16.4	57.1	8.5	100.0	9.3	1.6	15.0	61.6	12.6	100.0	22.9	2.6	21.6	43.9	8.9	100.0	14.0	2.5	6.2	73.8	3.5
D	100.0	11.5	1.1	11.3	66.0	10.1	100.0	14.3	3.3	20.1	61.8	0.4	100.0	22.0	0.0	23.1	41.6	13.4	100.0	16.6	0.0	6.1	75.8	1.6
計	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0
R 3 年	100.0	8.1	1.7	15.2	67.5	7.5	100.0	10.7	0.8	12.0	69.2	7.3	100.0	17.9	2.2	16.5	55.9	7.5	100.0	9.8	2.4	17.1	64.5	6.2

- (注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和3年	令和4年
40.1	40.9

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和3年	令和4年
男性	42.1	42.0
女性	57.9	58.0

3 年間所定労働日数（事業所平均）

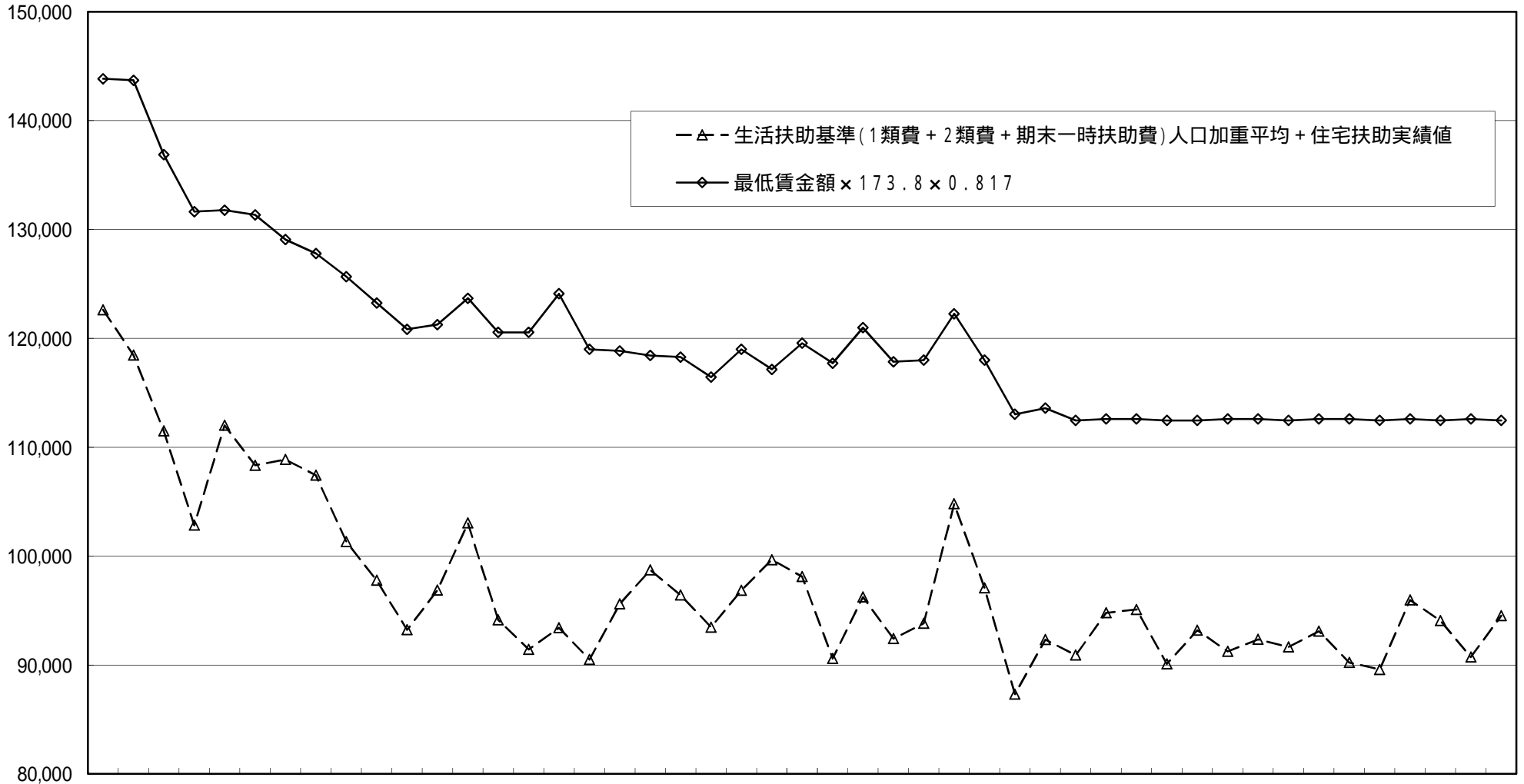
(日)

令和2年度	令和3年度
243.3	242.9

生活保護と最低賃金

生活保護(生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)+住宅扶助)と最低賃金

単位:円



東 神 大 愛 埼 千 京 兵 静 滋 茨 栃 広 長 富 三 山 群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 德 福 大 山 愛 島 鳥 熊 長 高 岩 鹿 佐 青 秋 宮 沖
 京 奈 阪 知 玉 葉 都 庫 岡 賀 城 木 島 野 山 重 梨 馬 山 川 川 良 城 岡 口 阜 井 歌 海 潟 島 分 形 媛 根 取 本 崎 知 手 児 賀 森 田 崎 縄
 川 山 道 島

注1)生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)は18~19歳単身のものである。

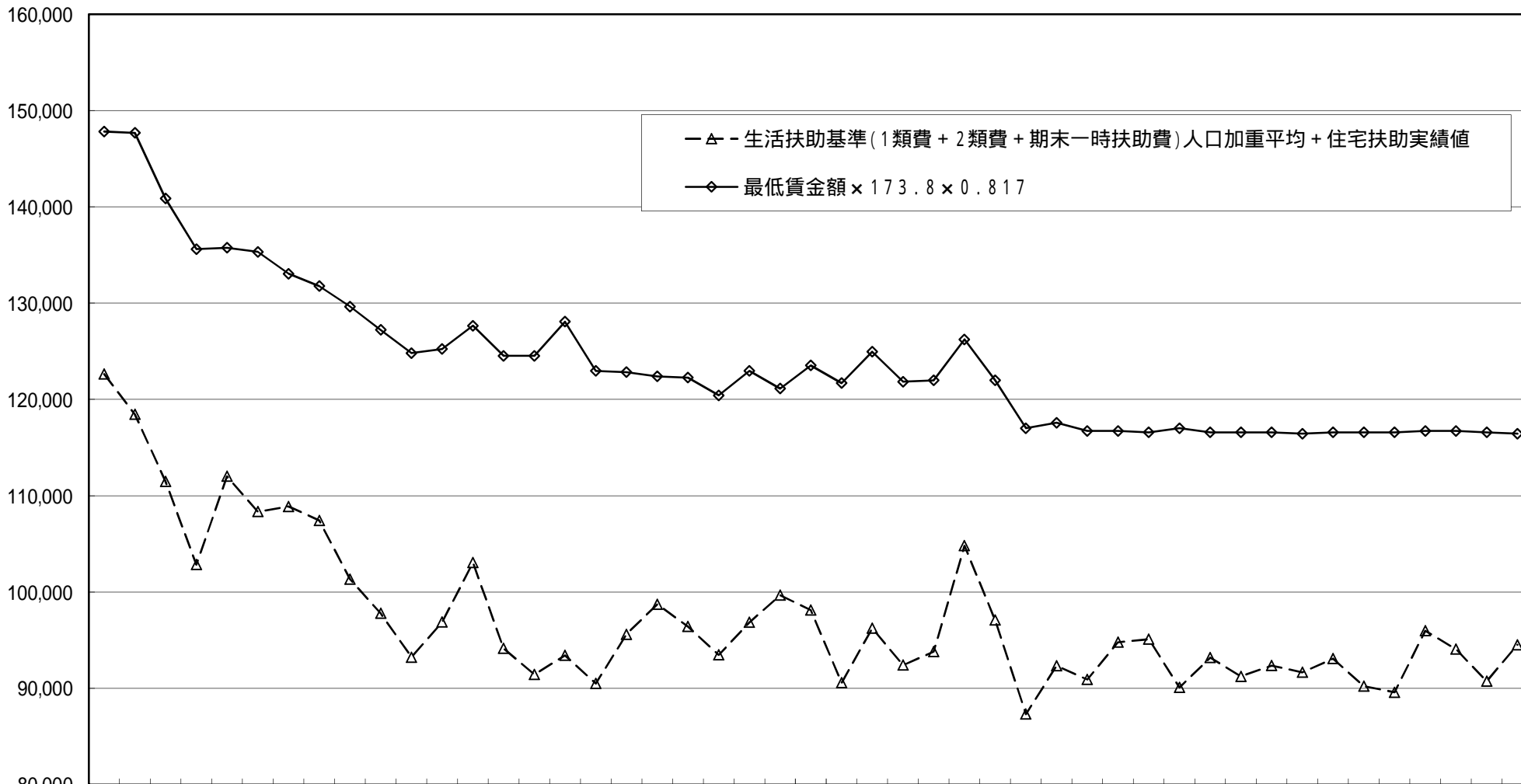
注2)生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。

注3)生活保護のデータ、最低賃金のデータともに令和2年度のものである。ただし、住宅扶助の実績値は令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。

注4)0.817は時間額792円で月173.8時間働いた場合の令和2年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

生活保護(生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)+住宅扶助)と最低賃金

単位:円



東 京 神 奈 川 大 阪 愛 知 埼 玉 千 葉 京 都 兵 庫 静 岡 滋 賀 茨 城 栃 木 広 島 長 野 富 山 三 重 山 梨 群 馬 岡 山 石 川 香 川 奈 良 宮 城 福 岡 山 口 岐 阜 福 井 和 歌 山 北 海 道 新 潟 徳 島 福 島 大 分 山 形 愛 媛 島 根 鳥 取 熊 本 長 崎 高 知 岩 手 鹿 児 島 佐 賀 青 森 秋 田 宮 崎 沖 縄

注1)生活扶助基準(1類費+2類費+期末一時扶助費)は18~19歳単身のものである。
 注2)生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
 注3)生活保護のデータは令和2年度(ただし、住宅扶助の実績値は令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。)、最低賃金のデータは令和3年度のもの。
 注4)0.817は時間額792円で月173.8時間働いた場合の令和2年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

	令和2年度 データに基 づく乖離額 (A)	令和3年度 地域別最低 賃金引上げ額 (B)	最新の 乖離額 (C) (= A - B)	昨年度の 目安小委で 示した乖離額 (D)	乖離の変動額				
					(E) (= C - D)	最低賃金の 引上げ による影響額 (e)	可処分所得 比率の変動 (0.817 0.817) による影響額 (e)	生活扶助基準の 見直し、国勢調 査の更新による 影響額 (e)	住宅扶助実績値 の増減による 影響額 (e)
北海道	123	28	151	119	32	28	0	4	0
青森	117	29	146	117	29	29	0	0	0
岩手	137	28	165	137	28	28	0	0	0
宮城	123	28	151	120	31	28	0	3	0
秋田	130	30	160	129	30	30	0	0	0
山形	125	29	154	125	29	29	0	0	0
福島	150	28	178	150	28	28	0	0	0
茨城	194	28	222	195	27	28	0	1	0
栃木	172	28	200	171	29	28	0	1	0
群馬	164	28	192	162	29	28	0	1	0
埼玉	139	28	167	136	32	28	0	4	0
千葉	162	28	190	158	32	28	0	4	0
東京	149	28	177	143	34	28	0	6	0
神奈川	178	28	206	171	34	28	0	6	0
新潟	147	28	175	146	29	28	0	1	0
富山	205	28	233	203	30	28	0	2	0
石川	154	28	182	153	29	28	0	1	0
福井	179	28	207	178	29	28	0	1	0
山梨	201	28	229	201	28	28	0	0	0
長野	186	28	214	185	29	28	0	1	0
岐阜	174	28	202	174	28	28	0	0	0
静岡	171	28	199	170	30	28	0	2	0
愛知	203	28	231	200	31	28	0	3	0
三重	216	28	244	215	29	28	0	1	0
滋賀	179	28	207	178	30	28	0	2	0
京都	142	28	170	138	32	28	0	4	0
大阪	179	28	207	173	34	28	0	6	0
兵庫	143	28	171	139	32	28	0	4	0
奈良	156	28	184	155	29	28	0	1	0
和歌山	170	28	198	170	29	28	0	1	0
鳥取	136	29	165	135	30	29	0	1	0
島根	158	32	190	157	33	32	0	1	0
岡山	139	28	167	134	33	28	0	5	0
広島	145	28	173	140	34	28	0	6	0
山口	191	28	219	190	29	28	0	1	0
徳島	181	28	209	181	28	28	0	0	0
香川	162	28	190	161	29	28	0	1	0
愛媛	123	28	151	123	28	28	0	0	0
高知	147	28	175	147	28	28	0	0	0
福岡	151	28	179	147	32	28	0	4	0
佐賀	161	29	190	162	29	29	0	0	0
長崎	143	28	171	142	29	28	0	1	0
熊本	150	28	178	151	28	28	0	0	0
大分	152	30	182	151	31	30	0	1	0
宮崎	154	28	182	154	28	28	0	0	0
鹿児島	158	28	186	157	29	28	0	1	0
沖縄	126	28	154	126	28	28	0	0	0

- 1 最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について(答申)」の別紙1「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。
- 2 生活保護のデータのうち、住宅扶助の実績値は令和2年度の実績値が未公表のため、令和元年度の実績値を使用している。
- 3 最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際などに端数処理を行うため、必ずしもE = e + e + e + e とならない。

地域別最低賃金額、未満率及び影響率

1. 地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成24～令和3年度）

		年度									
		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
地域別最低賃金額 (対前年度差)		749 (12)	764 (15)	780 (16)	798 (18)	823 (25)	848 (25)	874 (26)	901 (27)	902 (1)	930 (28)
Aランク	未満率 (%)	2.5	2.1	2.5	2.1	4.2	2.3	2.4	1.7	2.4	1.9
	影響率 (%)	5.7	10.7	9.3	12.8	14.5	14.5	15.3	20.5	4.5	17.4
Bランク	未満率 (%)	1.4	1.5	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.5	1.7
	影響率 (%)	3.1	5.4	5.2	6.0	8.6	9.8	12.3	14.2	3.4	14.9
Cランク	未満率 (%)	2.2	2.0	1.8	2.2	2.0	1.3	1.7	1.5	1.8	1.7
	影響率 (%)	5.2	5.5	6.6	6.9	8.6	9.6	12.7	13.9	4.5	15.4
Dランク	未満率 (%)	2.0	1.8	1.8	1.9	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.5
	影響率 (%)	5.0	6.0	6.2	7.4	10.1	10.3	13.3	11.6	6.9	15.9
計	未満率 (%)	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7
	影響率 (%)	4.9	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2

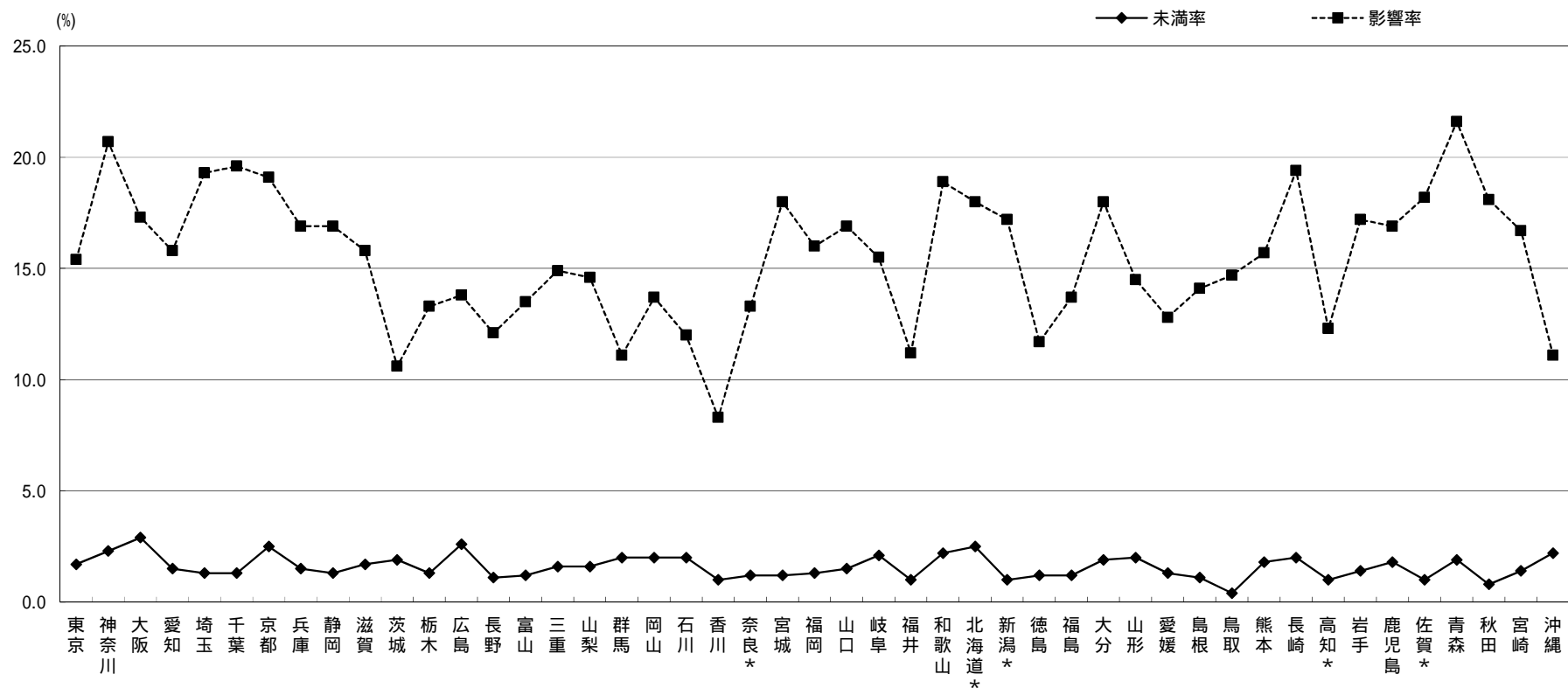
資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成24～令和3年）

- (注) 1 地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 3 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
 4 各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

2. 地域別最低賃金の未満率と影響率

(1) 都道府県別未満率と影響率(令和3年)

未満率(全国加重平均) 1.7%
 影響率(全国加重平均) 16.2%



	東 京	神 奈 川	大 阪	愛 知	埼 玉	千 葉	京 都	兵 庫	静 岡	滋 賀	茨 城	栃 木	広 島	長 野	富 山	三 重	山 梨	群 馬	岡 山	石 川	香 川	奈 良 *	宮 城	福 岡	山 口	岐 阜	福 井	和 歌 山	北 海 道 *	新 潟 *	徳 島	福 島	大 分	山 形	愛 媛	島 根	鳥 取	熊 本	長 崎	高 知 *	岩 手	鹿 児 島	佐 賀 *	青 森	秋 田	宮 崎	沖 縄	(%) 全 国 平 均
未満率	1.7	2.3	2.9	1.5	1.3	1.3	2.5	1.5	1.3	1.7	1.9	1.3	2.6	1.1	1.2	1.6	1.6	2.0	2.0	2.0	1.0	1.2	1.2	1.3	1.5	2.1	1.0	2.2	2.5	1.0	1.2	1.2	1.9	2.0	1.3	1.1	0.4	1.8	2.0	1.0	1.4	1.8	1.0	1.9	0.8	1.4	2.2	1.7
影響率	15.4	20.7	17.3	15.8	19.3	19.6	19.1	16.9	16.9	15.8	10.6	13.3	13.8	12.1	13.5	14.9	14.6	11.1	13.7	12.0	8.3	13.3	18.0	16.0	16.9	15.5	11.2	18.9	18.0	17.2	11.7	13.7	18.0	14.5	12.8	14.1	14.7	15.7	19.4	12.3	17.2	16.9	18.2	21.6	18.1	16.7	11.1	16.2

資料出所 厚生労働省「令和3年最低賃金に関する基礎調査」

(注1) 事業所規模30人未満(製造業等は100人未満)を調査対象としている。

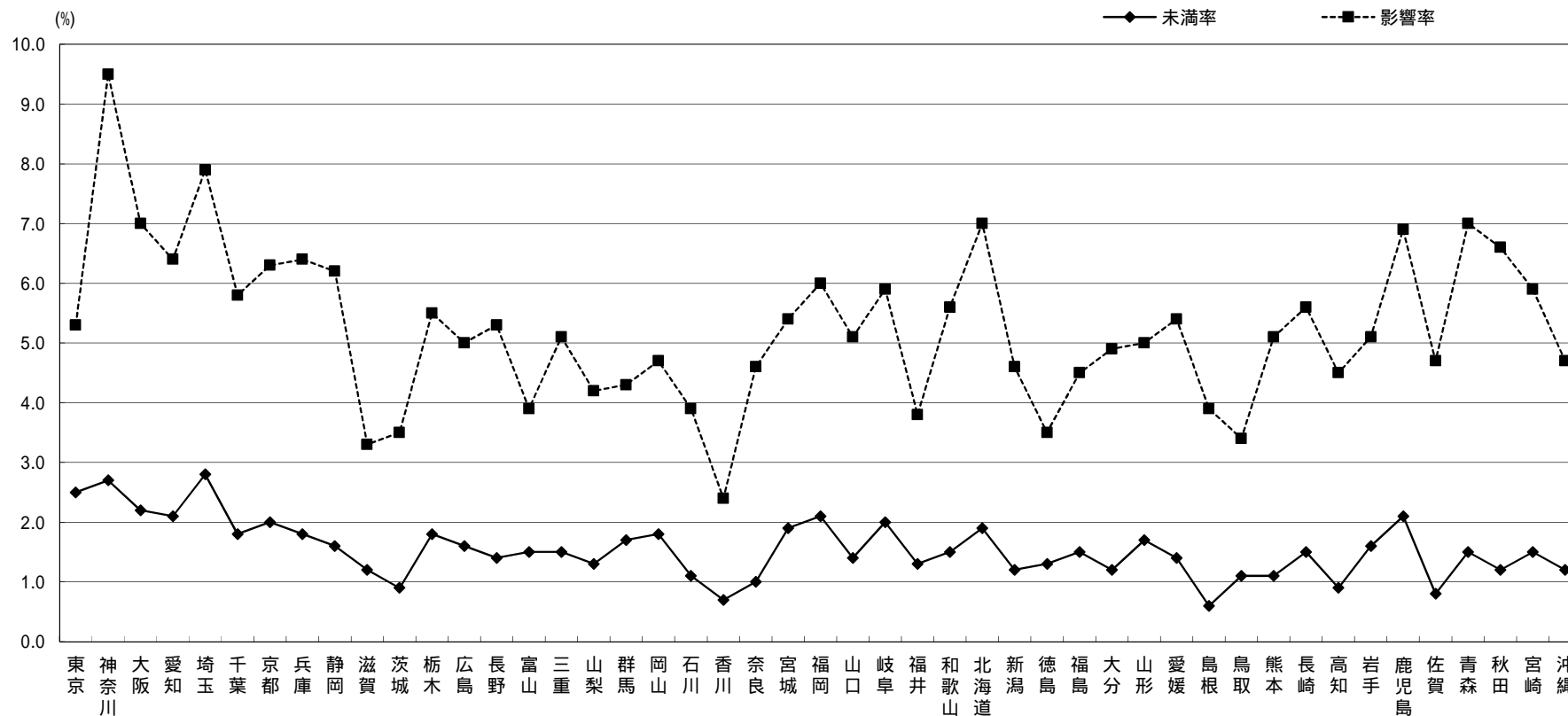
(注2) 上記の影響率、未満率は、令和3年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。

表のうち「*」のある県の数値は事業所数による復元を、「*」のない県は労働者数による復元を行って集計したもの。

(2) 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率(令和3年)

未満率(全国加重平均) 1.9%

影響率(全国加重平均) 5.9%



	東 京	神 奈 川	大 阪	愛 知	埼 玉	千 葉	京 都	兵 庫	静 岡	滋 賀	茨 城	栃 木	広 島	長 野	富 山	三 重	山 梨	群 馬	岡 山	石 川	香 川	奈 良	宮 城	福 岡	山 口	岐 阜	福 井	和 歌 山	北 海 道	新 潟	徳 島	福 島	大 分	山 形	愛 媛	島 根	鳥 取	熊 本	長 崎	高 知	岩 手	鹿 児 島	佐 賀	青 森	秋 田	宮 崎	沖 縄	全 国 平 均
未満率	2.5	2.7	2.2	2.1	2.8	1.8	2.0	1.8	1.6	1.2	0.9	1.8	1.6	1.4	1.5	1.5	1.3	1.7	1.8	1.1	0.7	1.0	1.9	2.1	1.4	2.0	1.3	1.5	1.9	1.2	1.3	1.5	1.2	1.7	1.4	0.6	1.1	1.1	1.5	0.9	1.6	2.1	0.8	1.5	1.2	1.5	1.2	1.9
影響率	5.3	9.5	7.0	6.4	7.9	5.8	6.3	6.4	6.2	3.3	3.5	5.5	5.0	5.3	3.9	5.1	4.2	4.3	4.7	3.9	2.4	4.6	5.4	6.0	5.1	5.9	3.8	5.6	7.0	4.6	3.5	4.5	4.9	5.0	5.4	3.9	3.4	5.1	5.6	4.5	5.1	6.9	4.7	7.0	6.6	5.9	4.7	5.9

資料出所 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注) 1 事業所規模5人以上の民営事業所(5~9人の事業所については企業規模が5~9人の事業所に限る。)を対象としている。

2 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものの。

賃金分布に関する資料

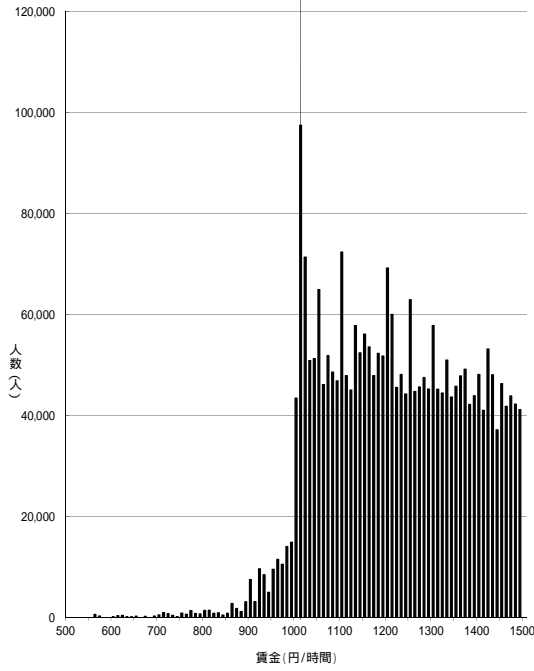
(都道府県別、総合指数順)

資料No. 4-1	時間当たり賃金分布（一般労働者・短時間労働者計）	・・・ 1
資料No. 4-2	時間当たり賃金分布（一般労働者）	……………15
資料No. 4-3	時間当たり賃金分布（短時間労働者）	……………29

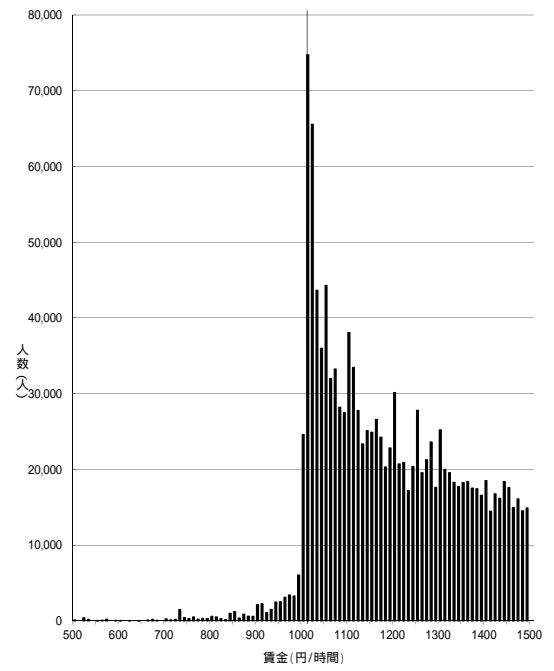
時間当たり賃金分布(一般・短時間計)

資料No. 4 - 1

東京(A)
1013円



神奈川(A)
1012円



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

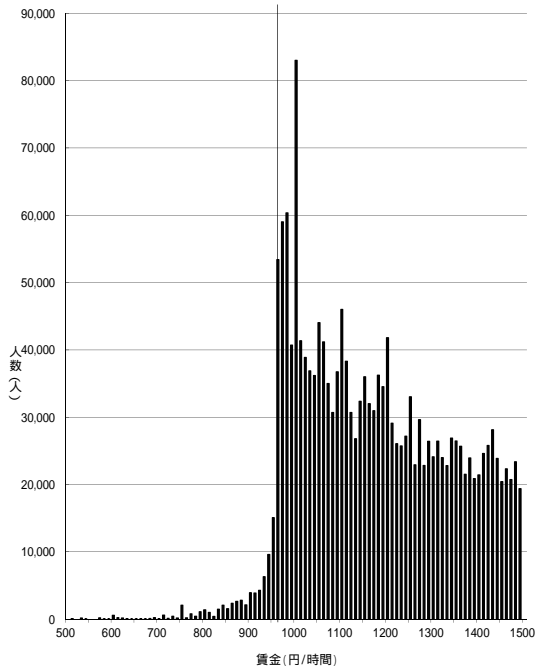
一般・短時間計

資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

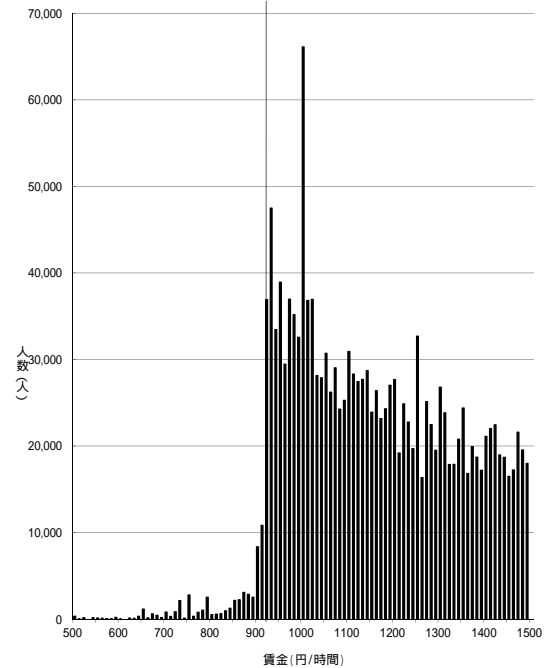
- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

大阪(A)
964円



愛知(A)
927円



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

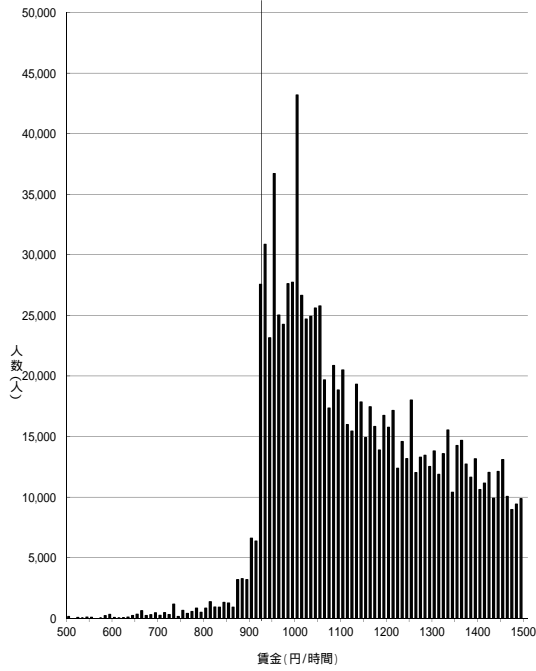
一般・短時間計

資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

埼玉(A)
928円

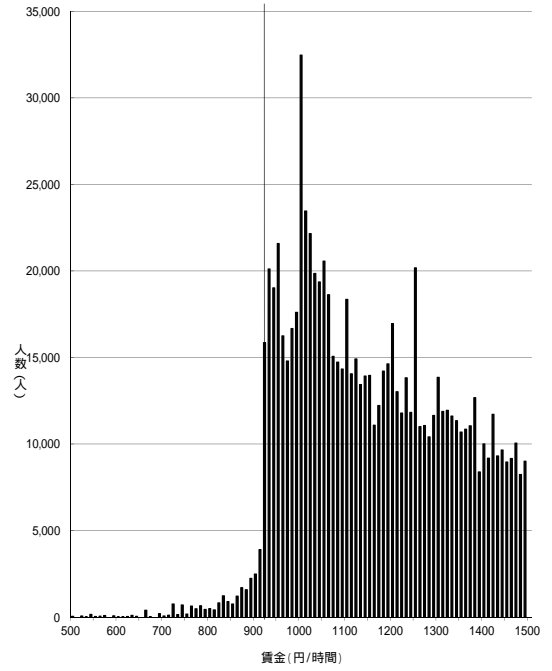


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

千葉(A)
925円

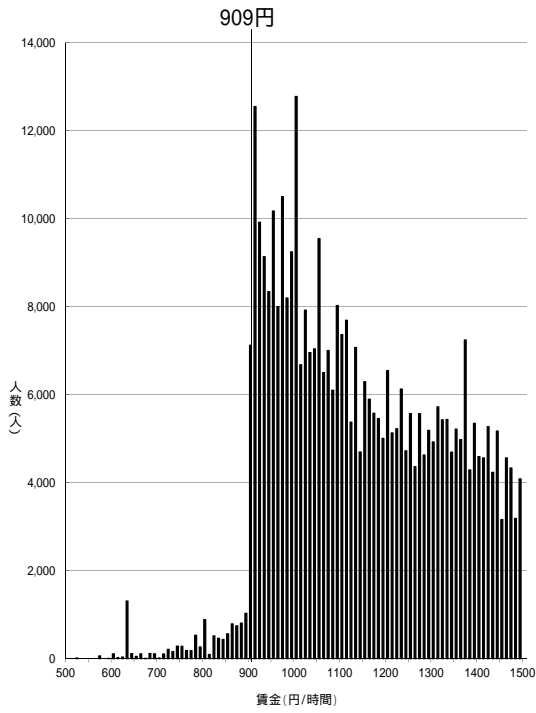


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

京都 (B)

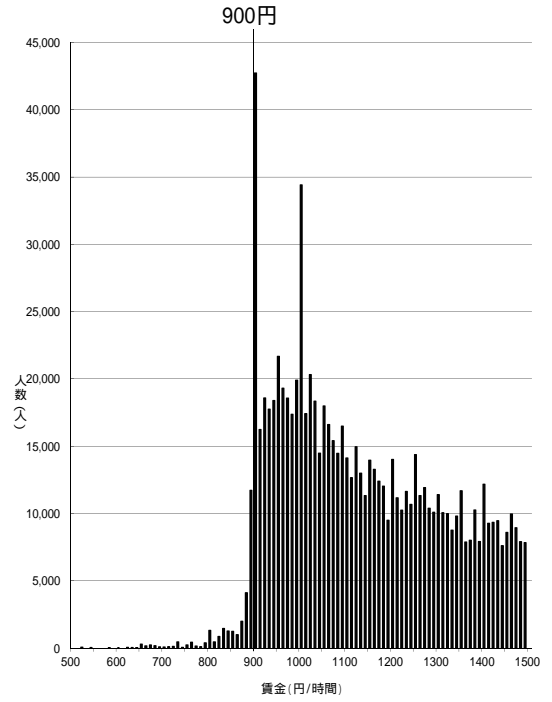


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

兵庫 (B)

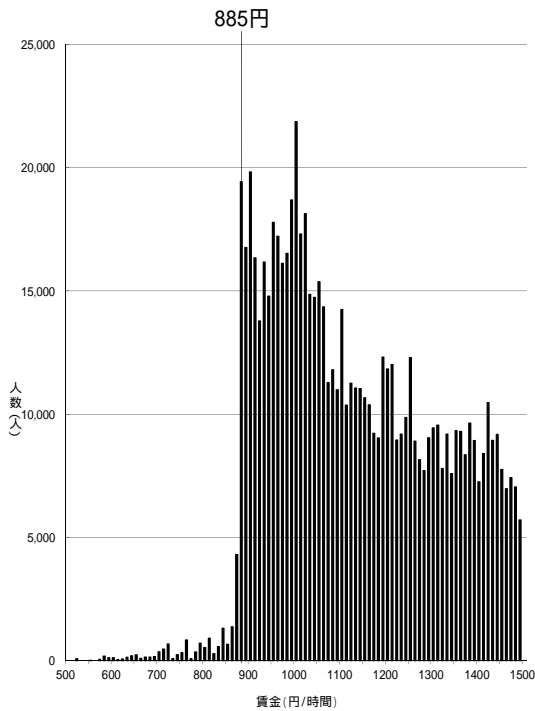


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

静岡 (B)

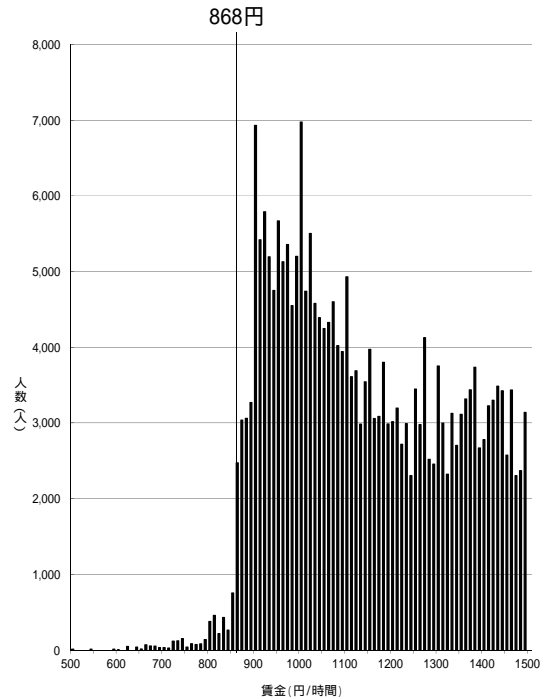


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

滋賀 (B)



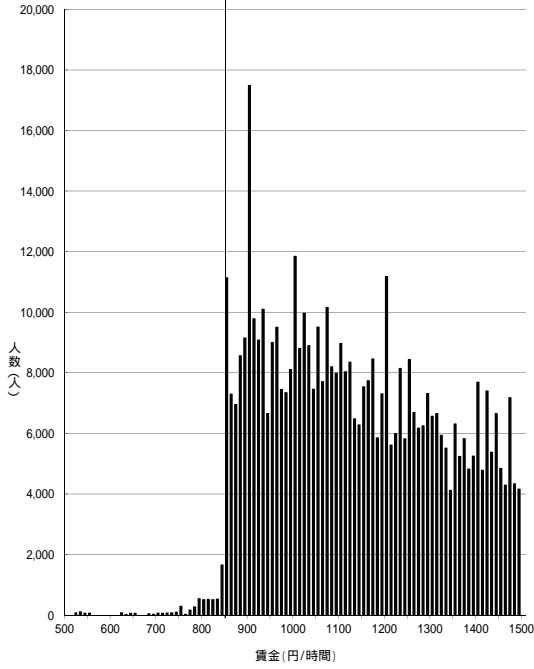
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

茨城(B)

851円



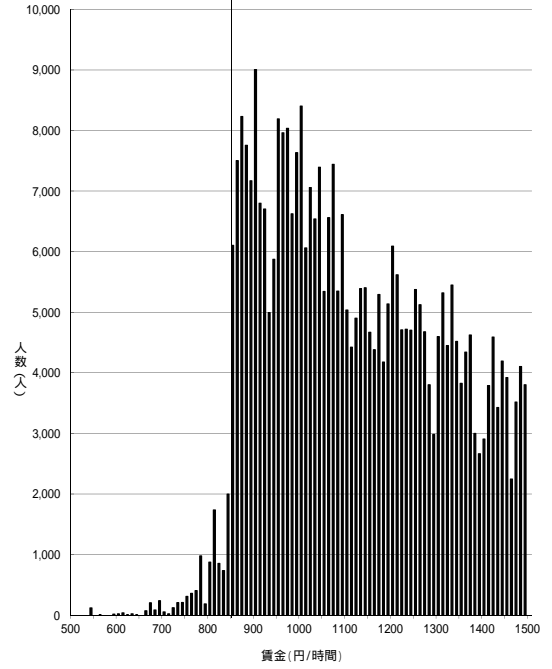
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

栃木(B)

854円



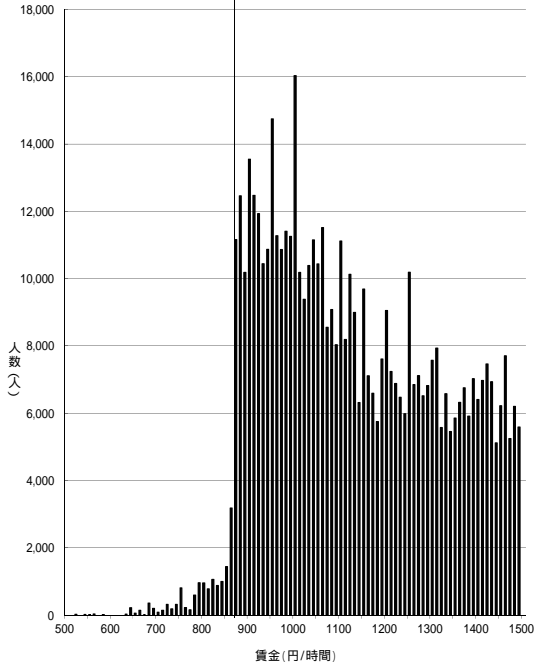
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

広島(B)

871円



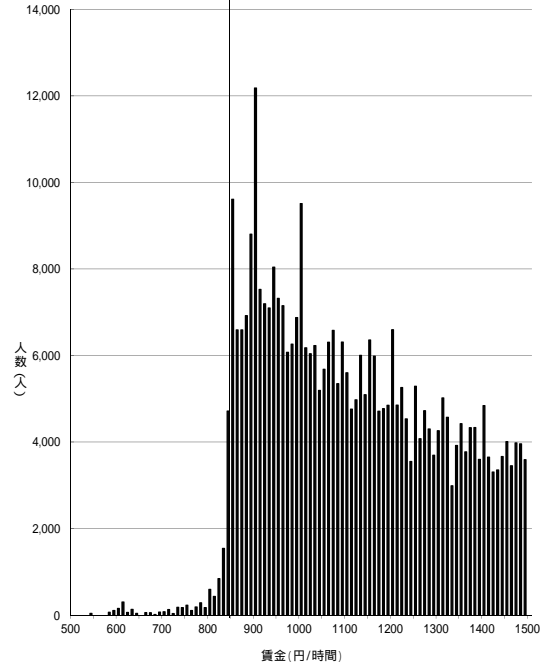
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

長野(B)

849円



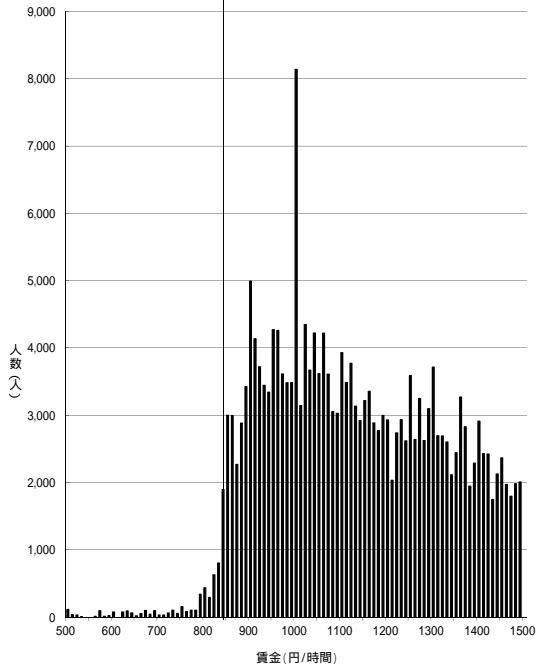
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

富山(B)

849円



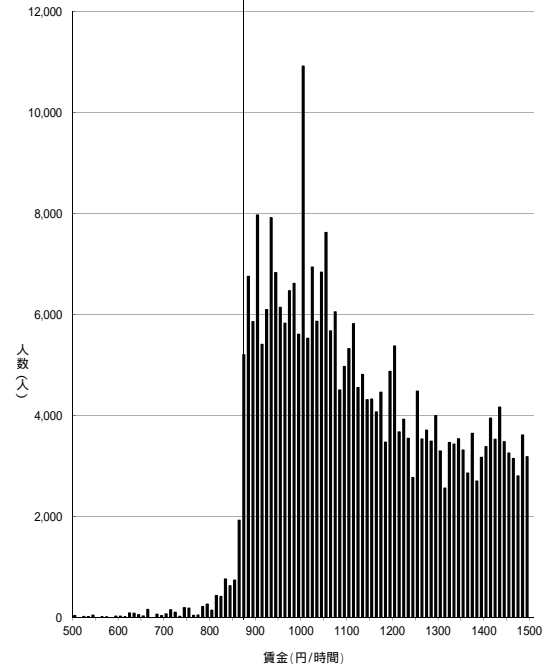
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

三重(B)

874円



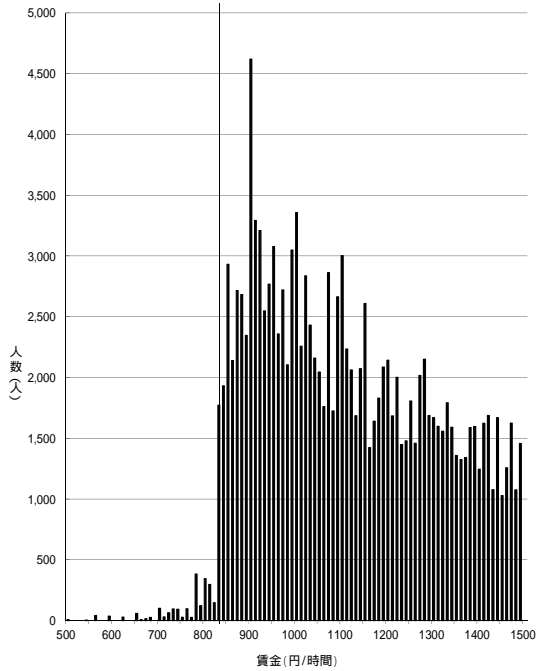
資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山梨(B)

838円

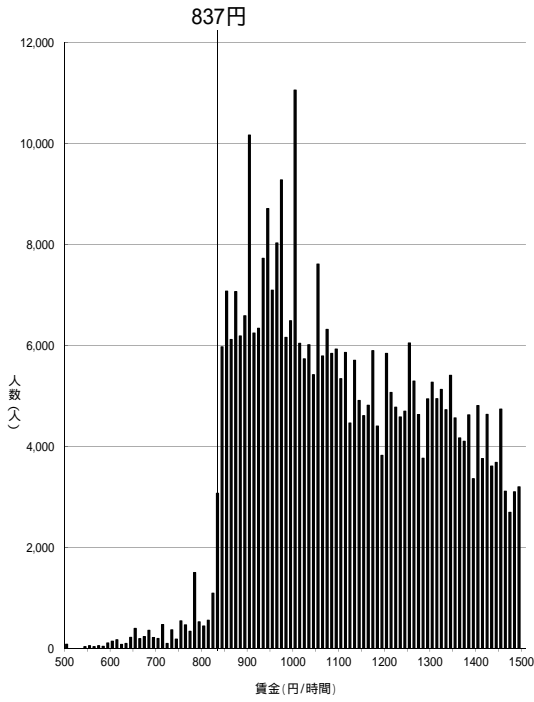


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

群馬(C)

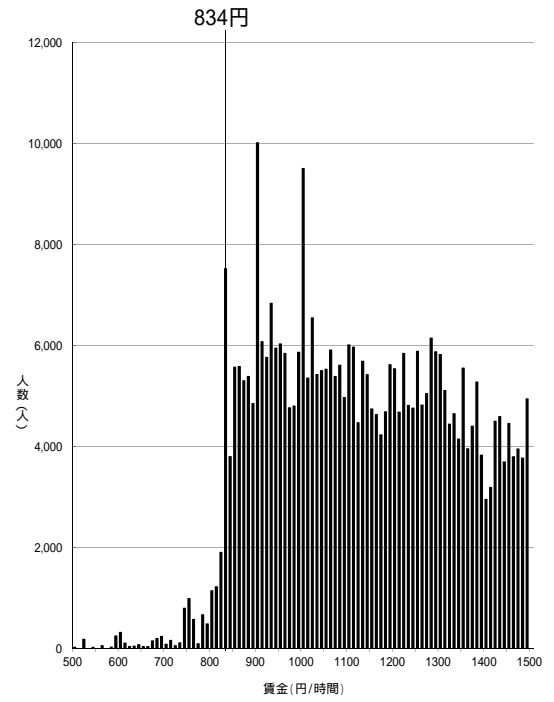


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岡山(C)

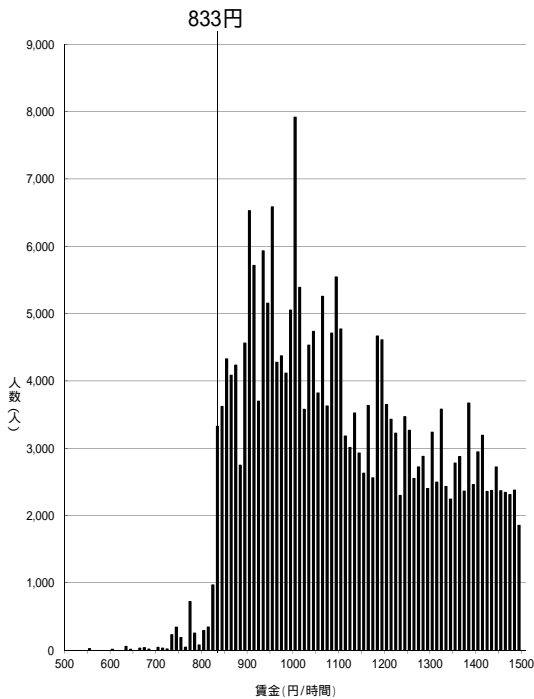


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

石川(C)

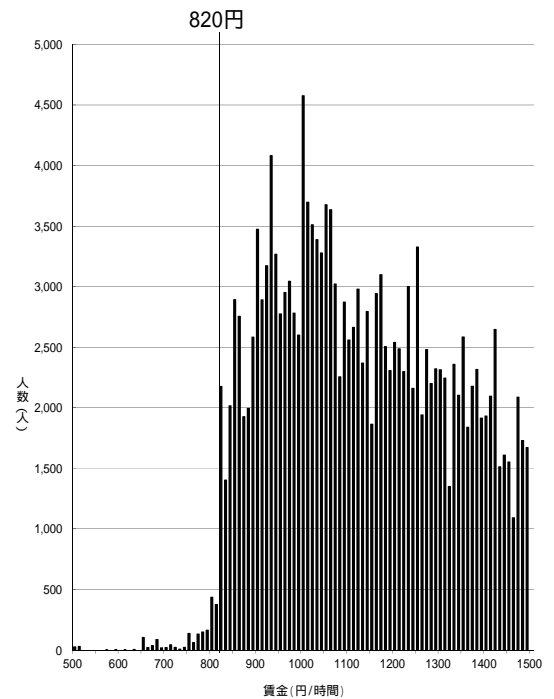


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

香川(C)



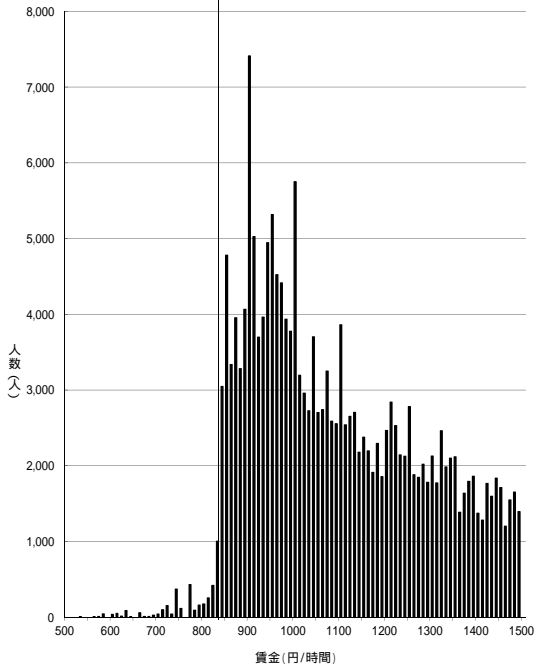
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

奈良(C)

838円



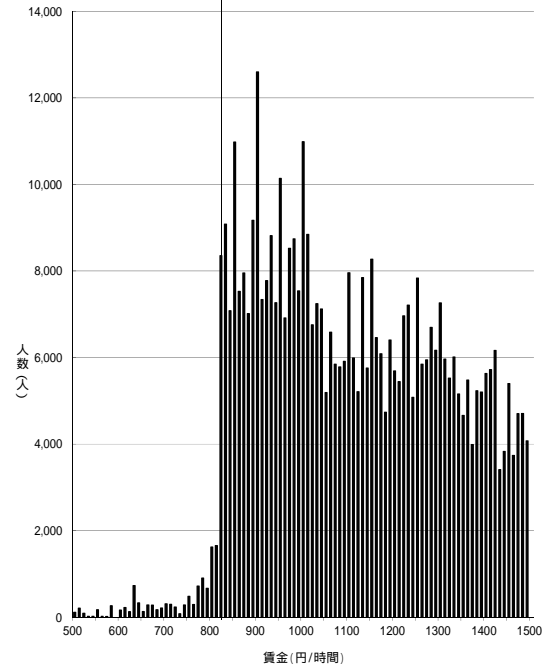
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

宮城(C)

825円



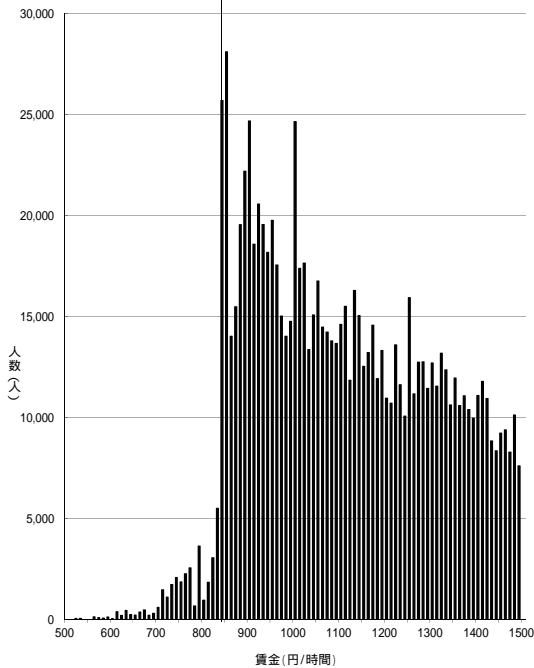
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

福岡(C)

842円



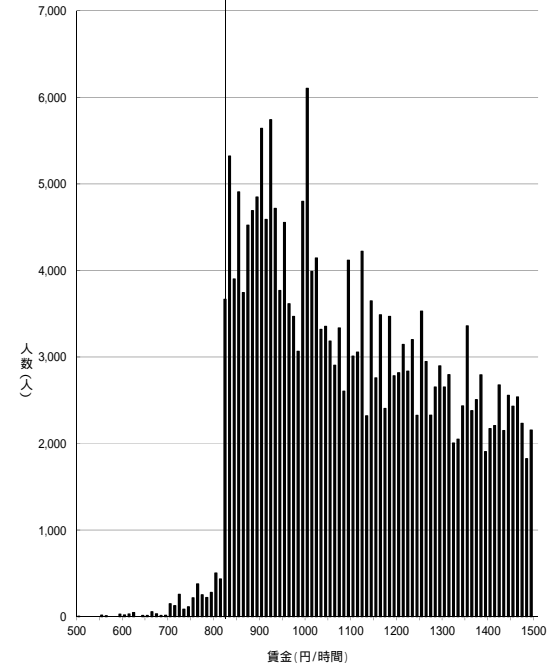
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山口(C)

829円



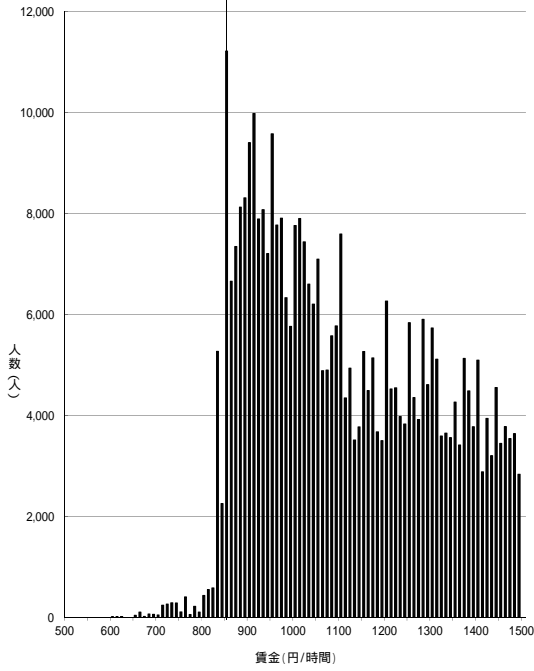
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岐阜(C)

852円



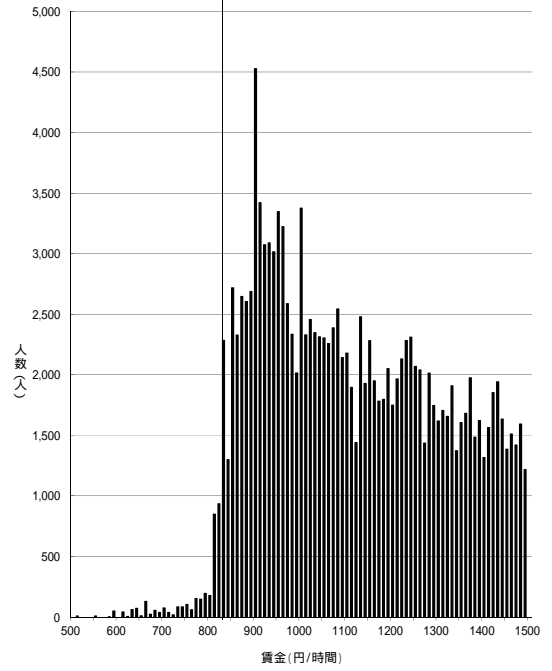
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

福井(C)

830円



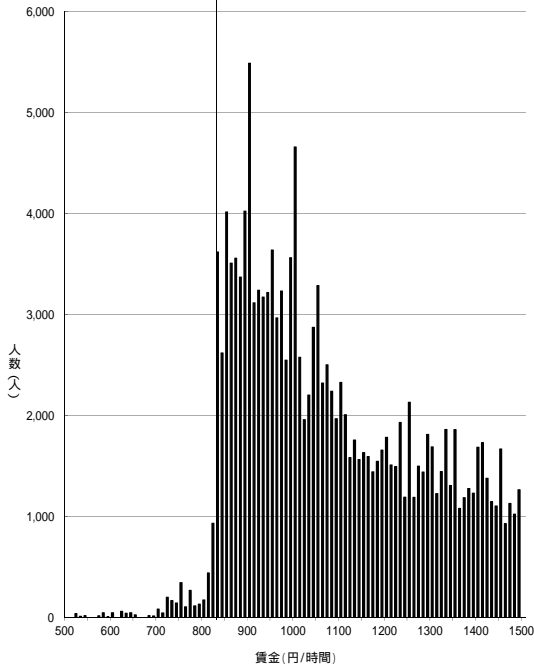
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

和歌山(C)

831円



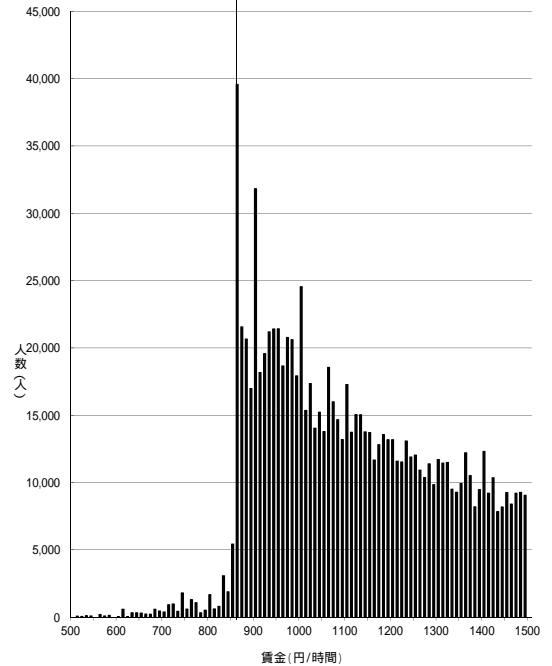
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

北海道(C)

861円

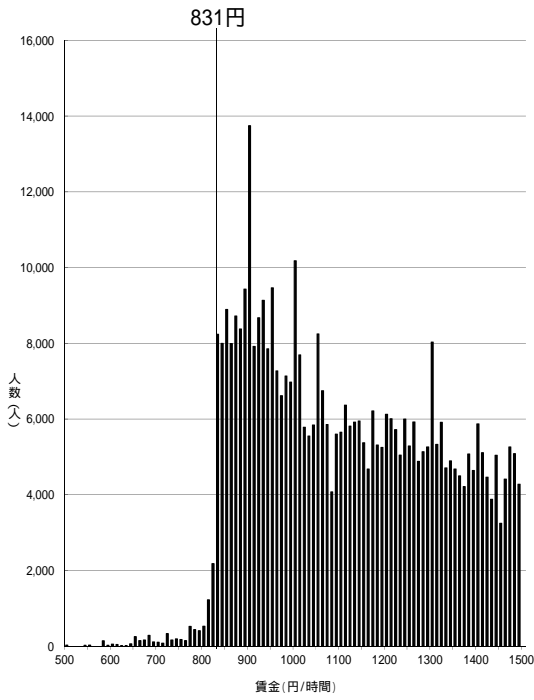


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

新潟(C)

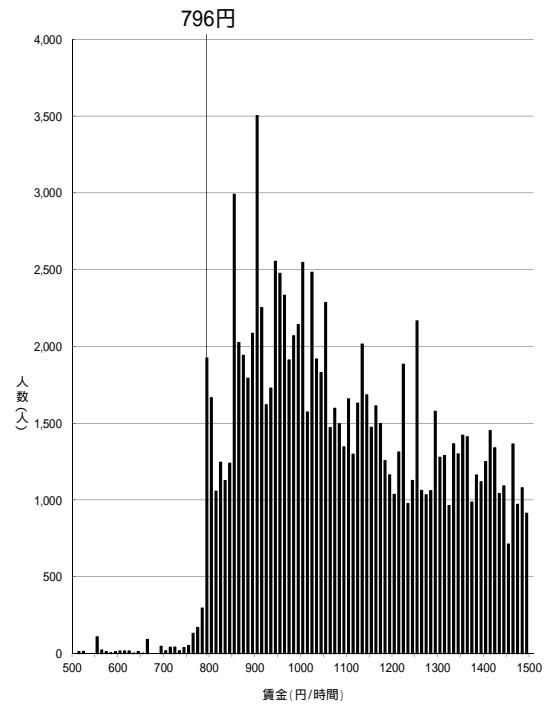


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精算手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

徳島(C)

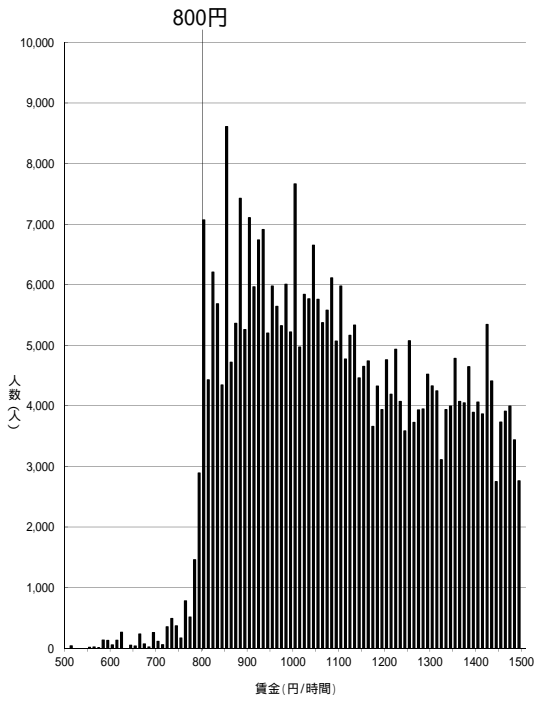


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額（通勤手当、精算手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

福島(D)

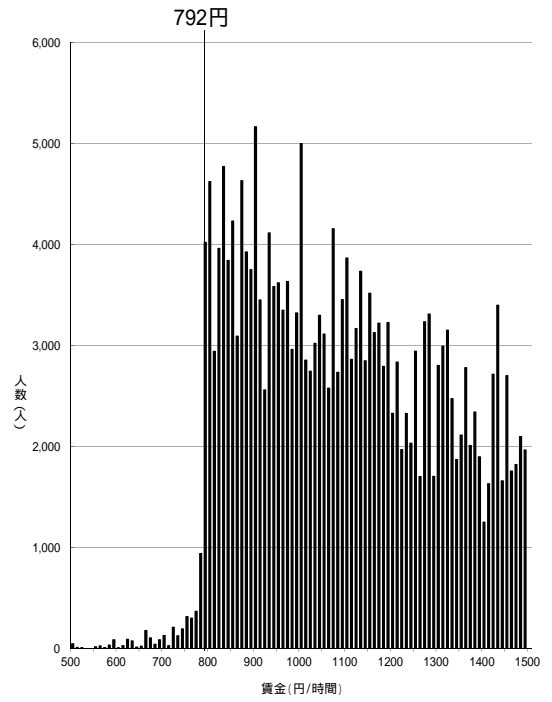


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

大分(D)

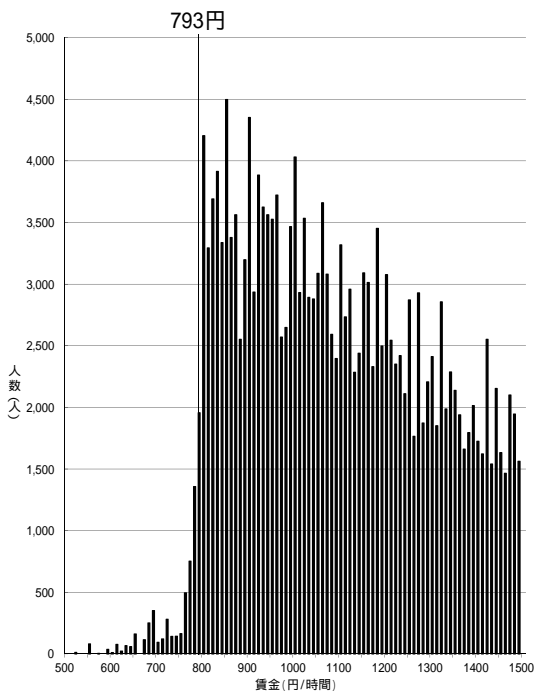


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山形(D)

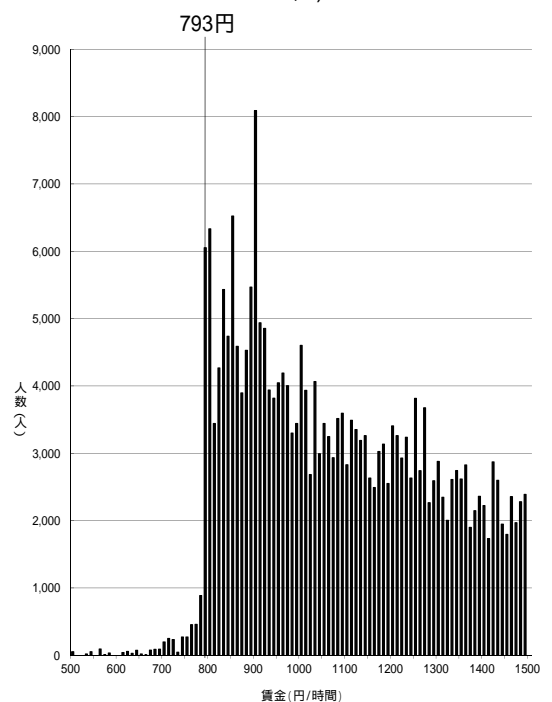


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

愛媛(D)

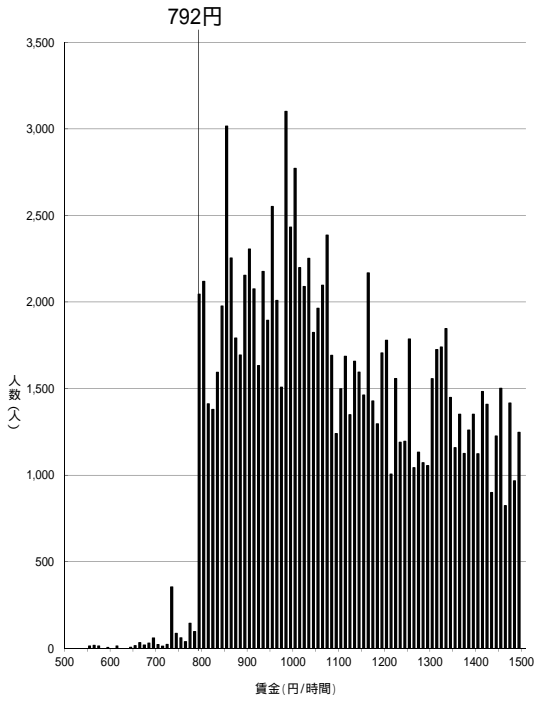


資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

島根(D)

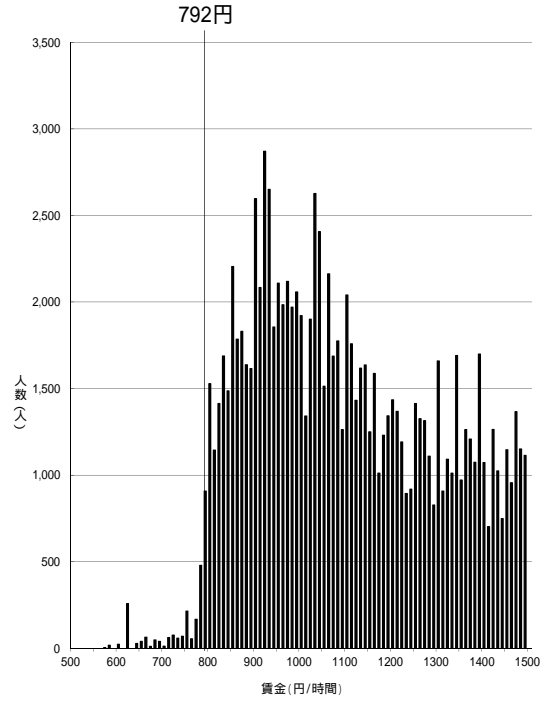


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鳥取(D)

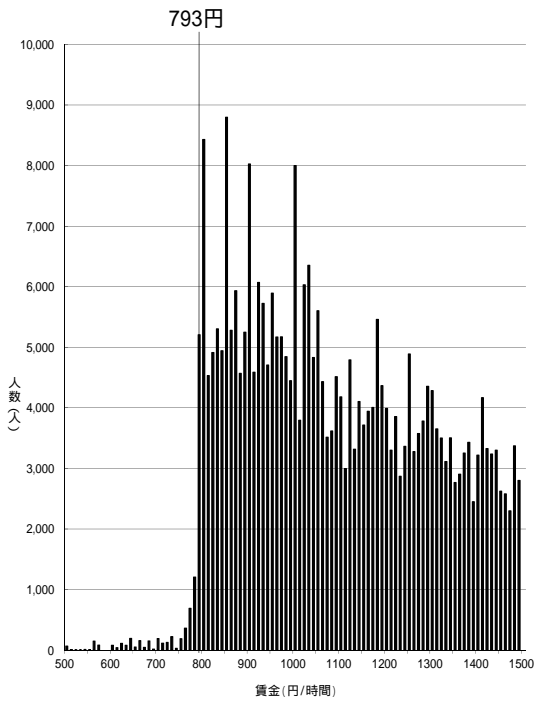


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

熊本(D)

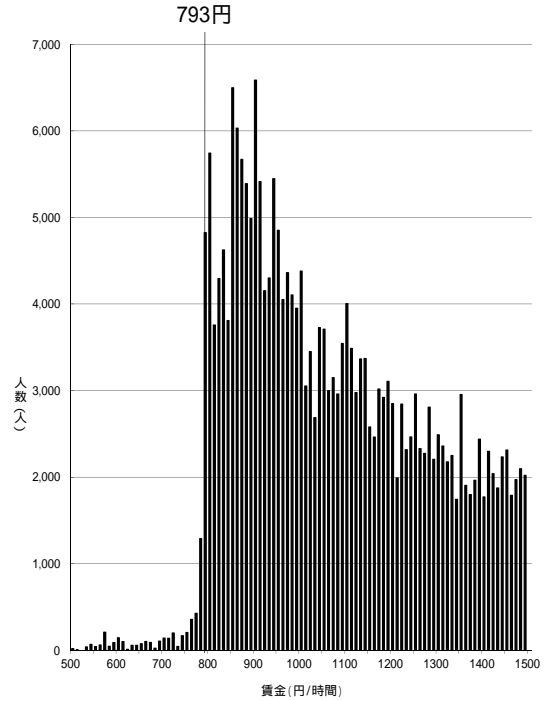


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

長崎(D)

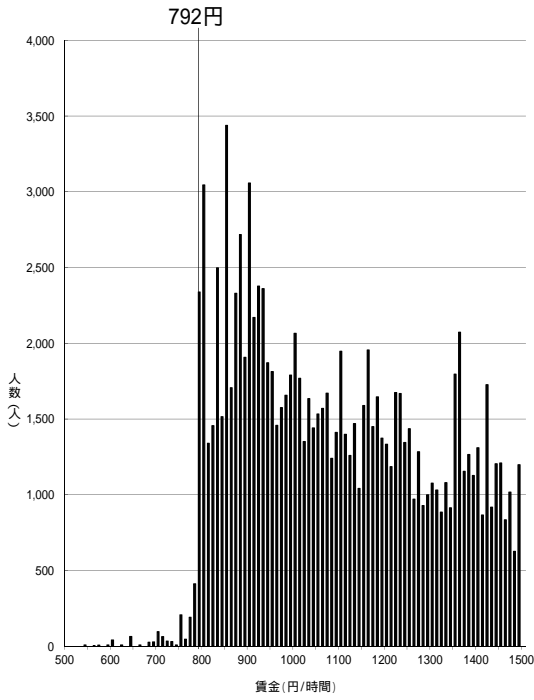


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

高知(D)

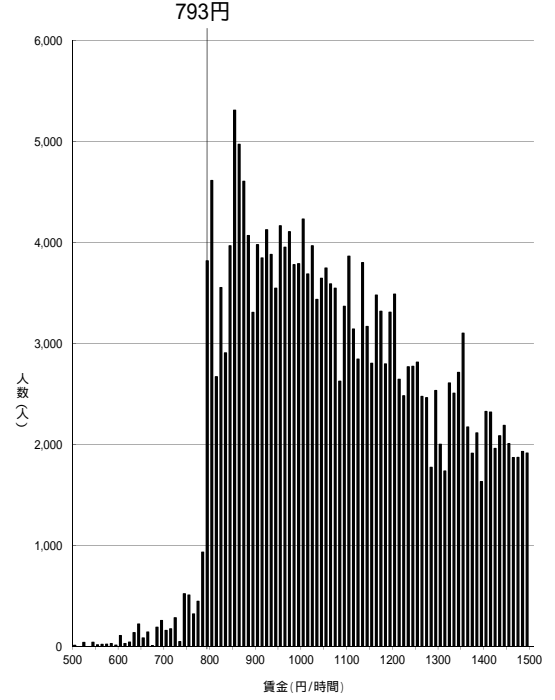


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岩手(D)

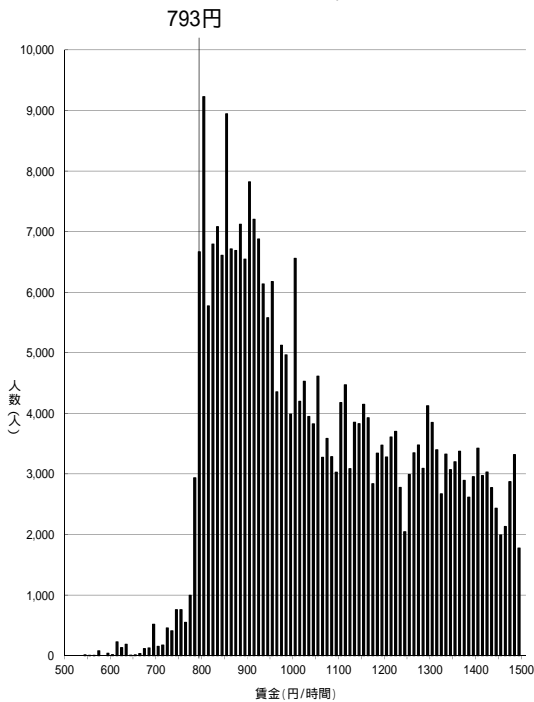


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鹿児島(D)

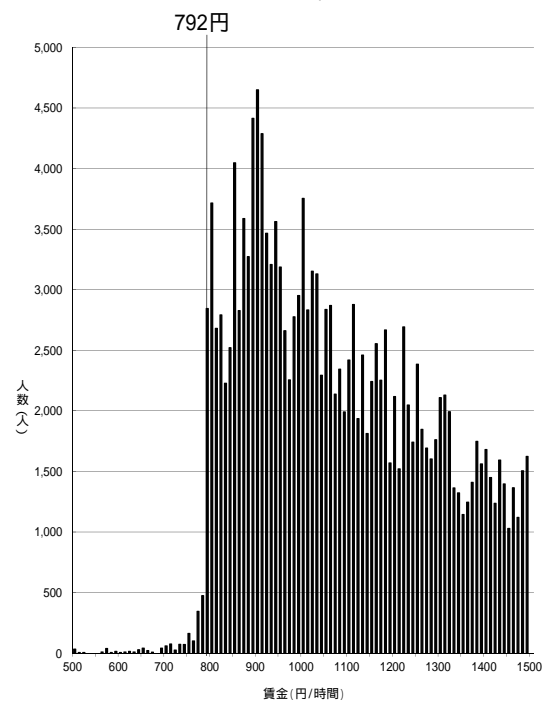


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

佐賀(D)

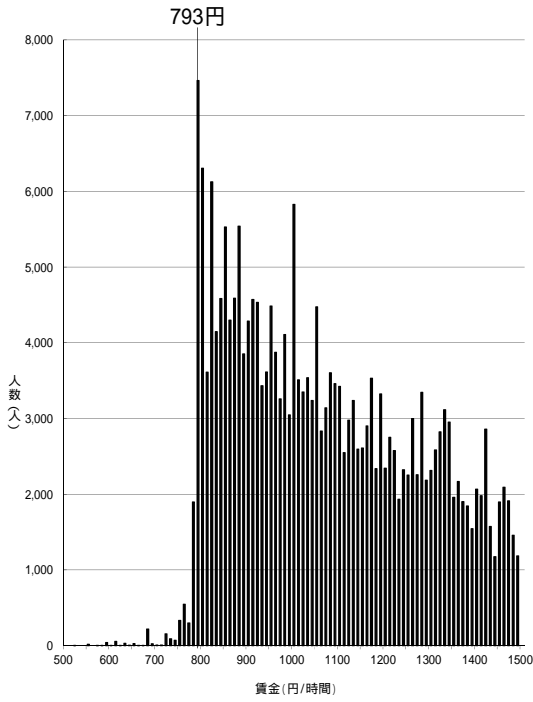


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

青森(D)

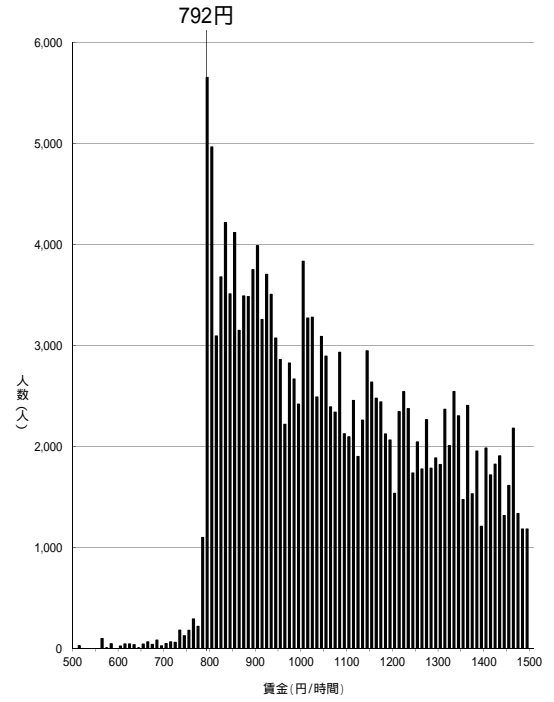


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

秋田(D)

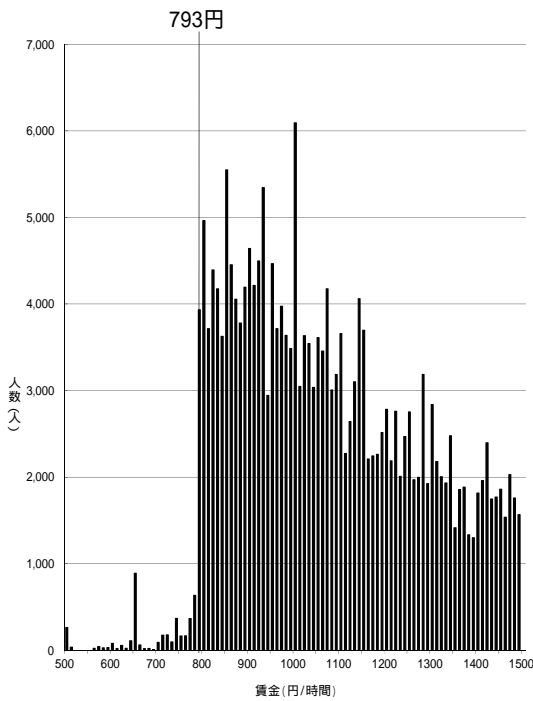


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

宮崎(D)

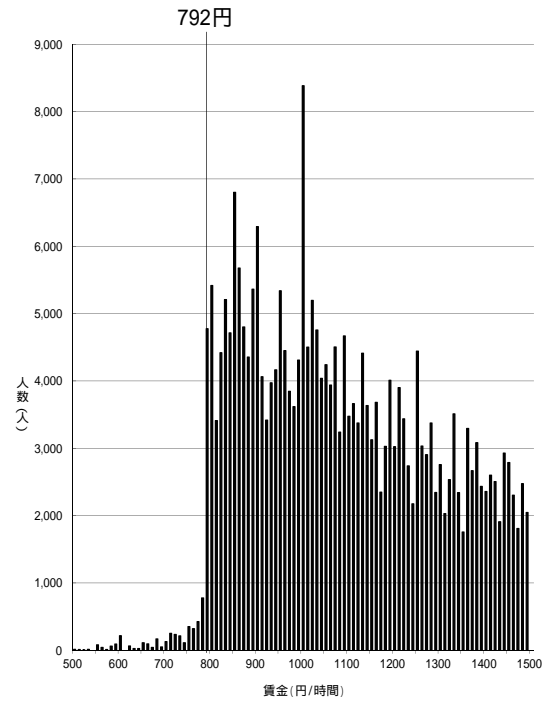


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

沖縄(D)



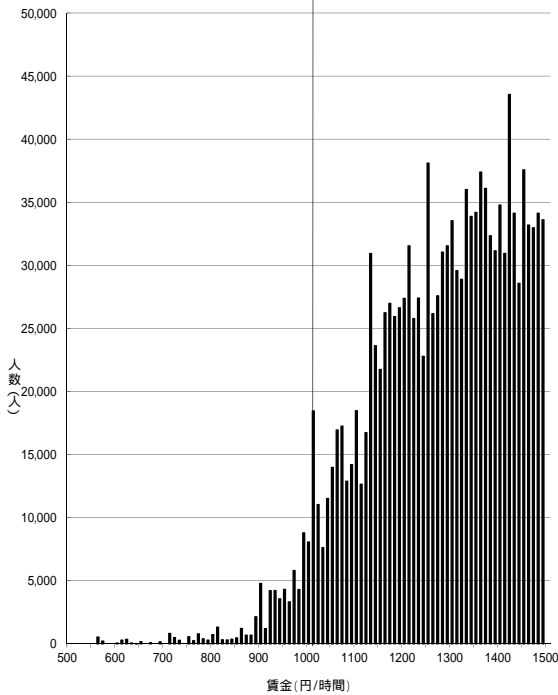
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

東京(A)

1013円



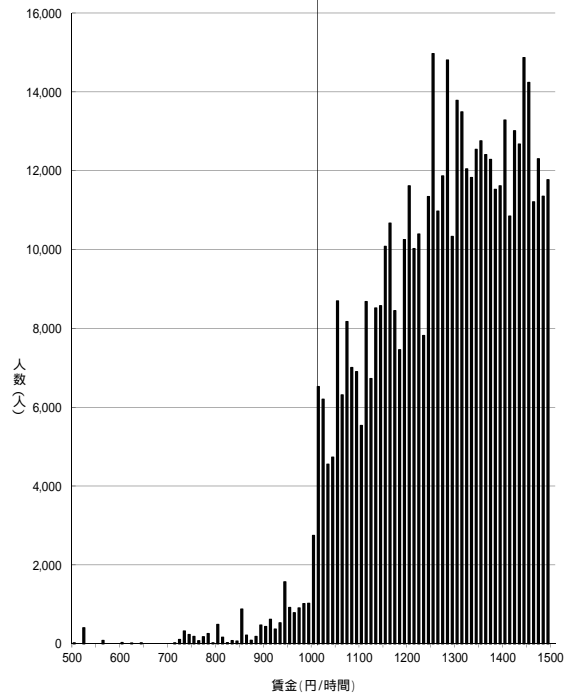
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

神奈川(A)

1012円



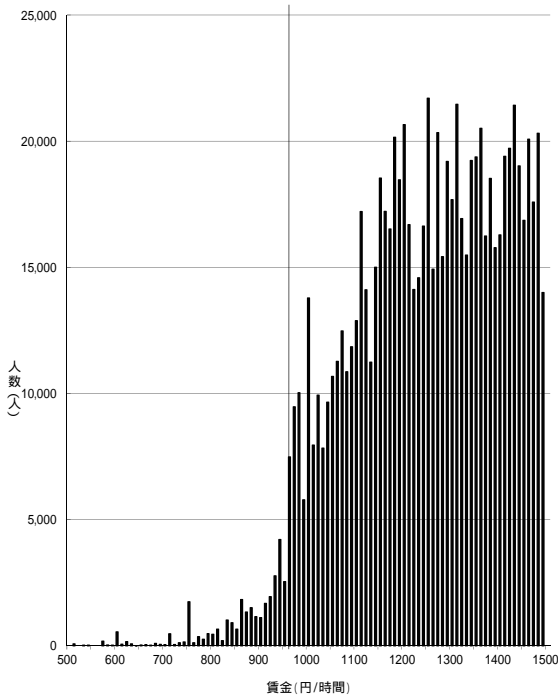
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

大阪(A)

964円



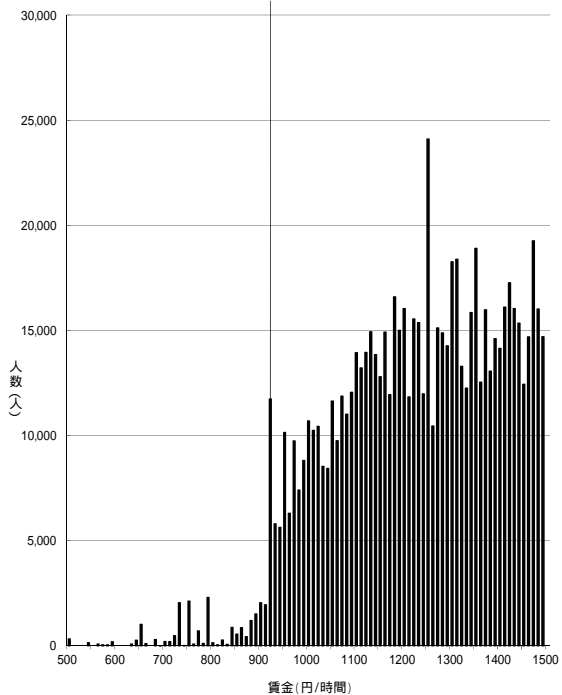
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

愛知(A)

927円

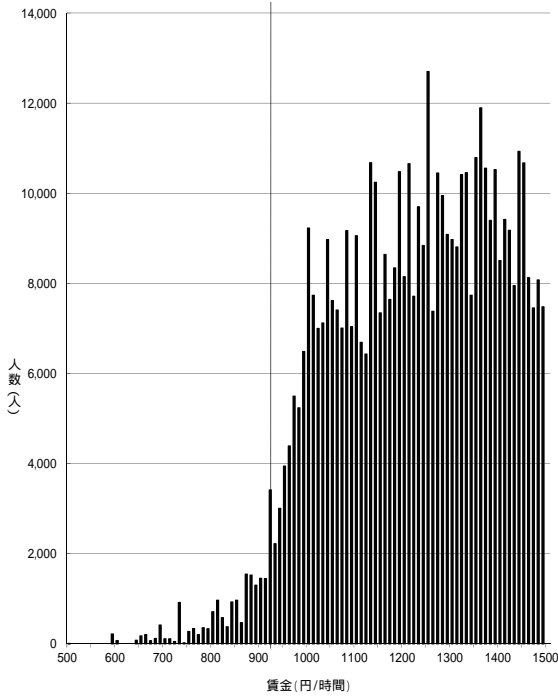


資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

埼玉(A)
928円

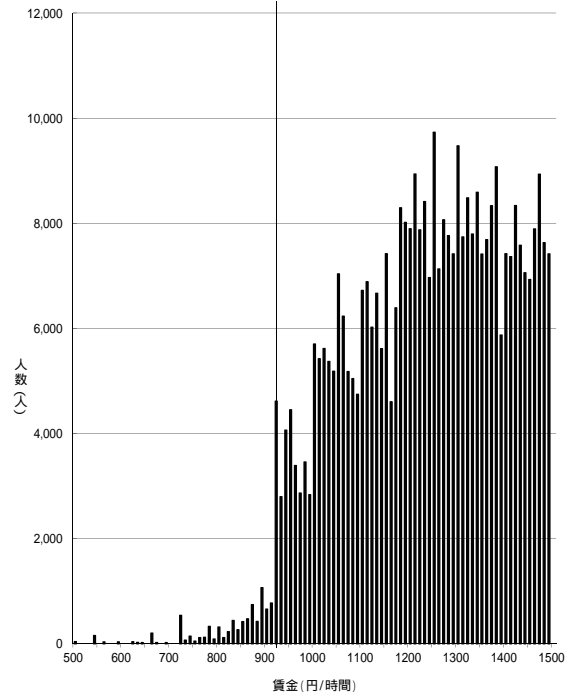


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

千葉(A)
925円

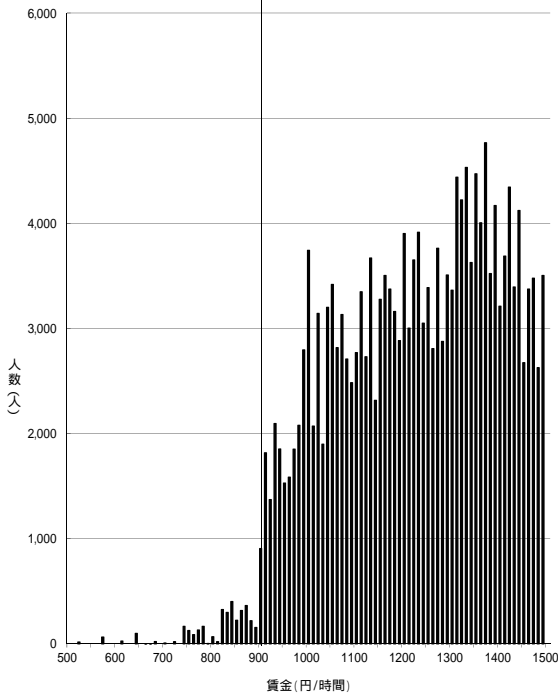


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

京都(B)
909円

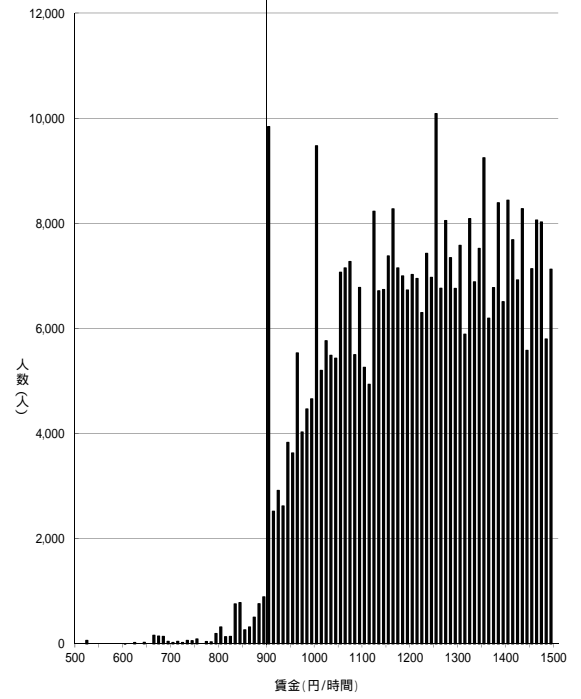


資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計'

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

兵庫(B)
900円

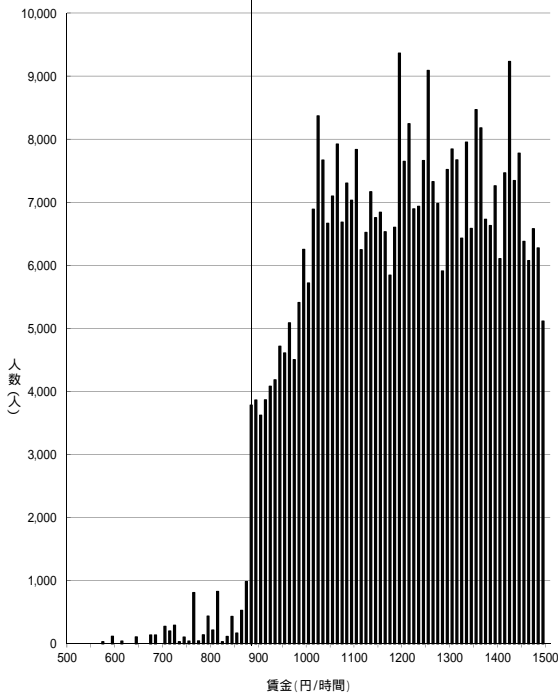


資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計'

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

静岡(B)
885円

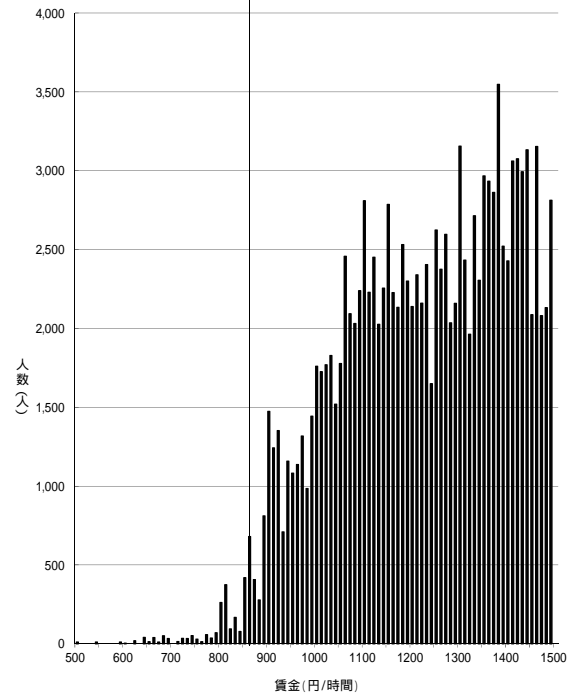


資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計'

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

滋賀(B)
868円



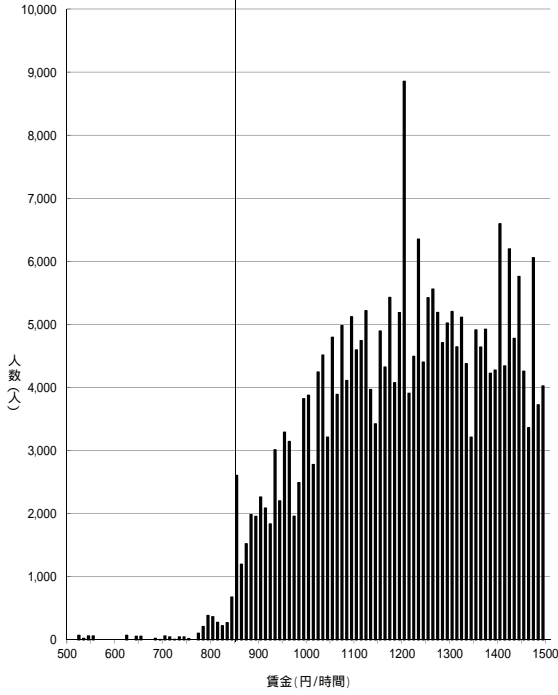
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計'

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

茨城(B)

851円



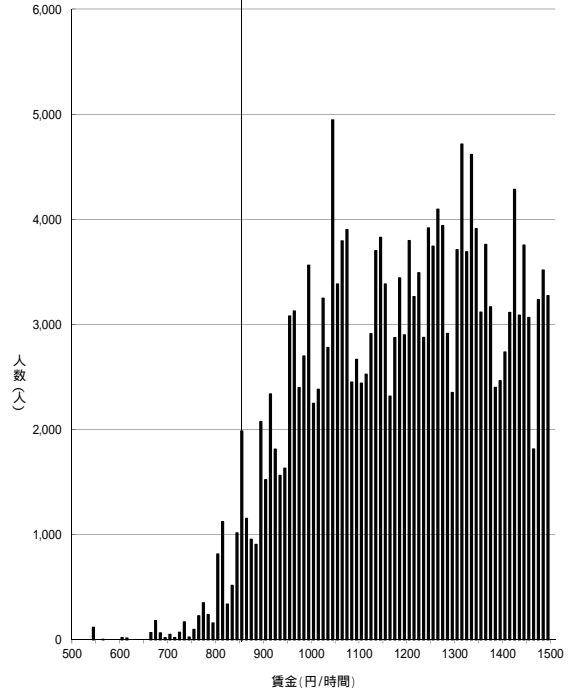
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

栃木(B)

854円



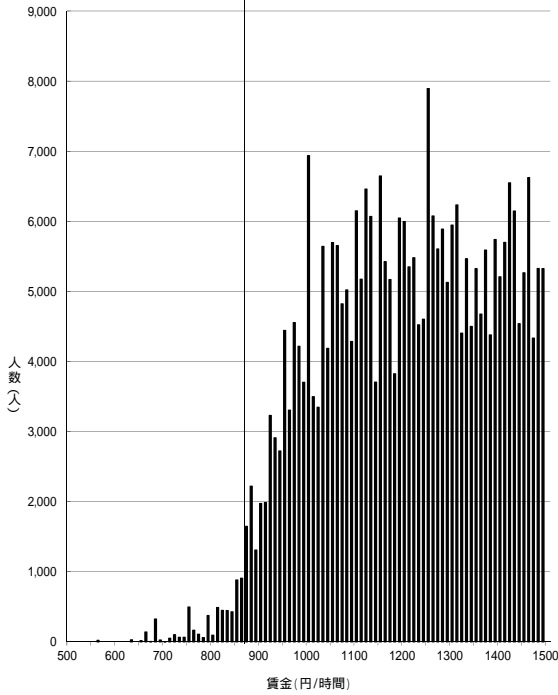
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

広島(B)

871円



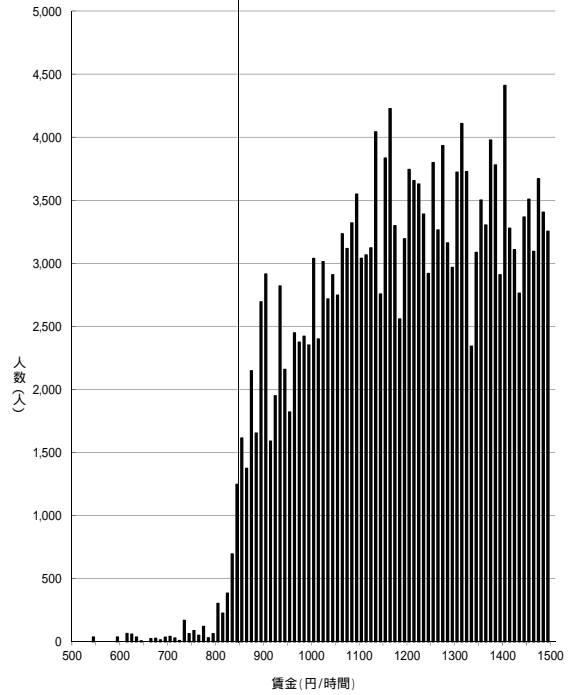
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

長野(B)

849円



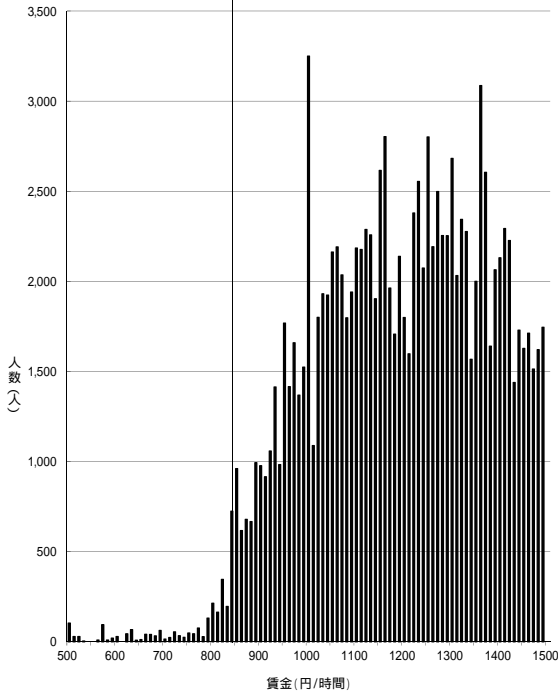
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

富山(B)

849円



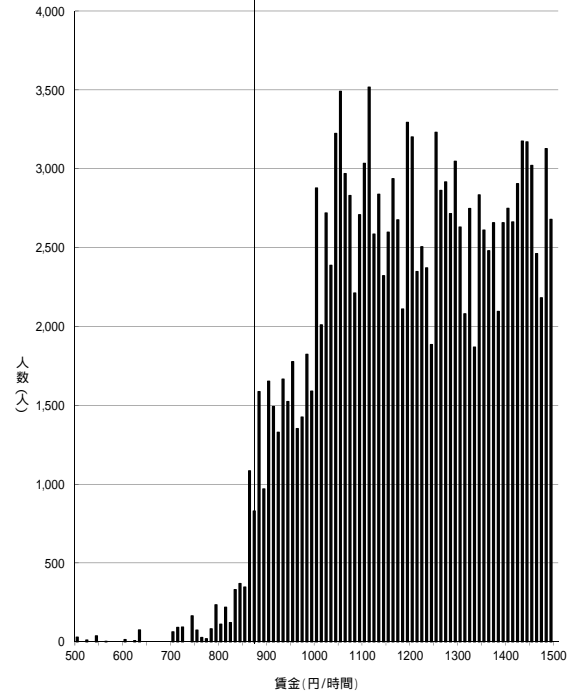
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

三重(B)

874円



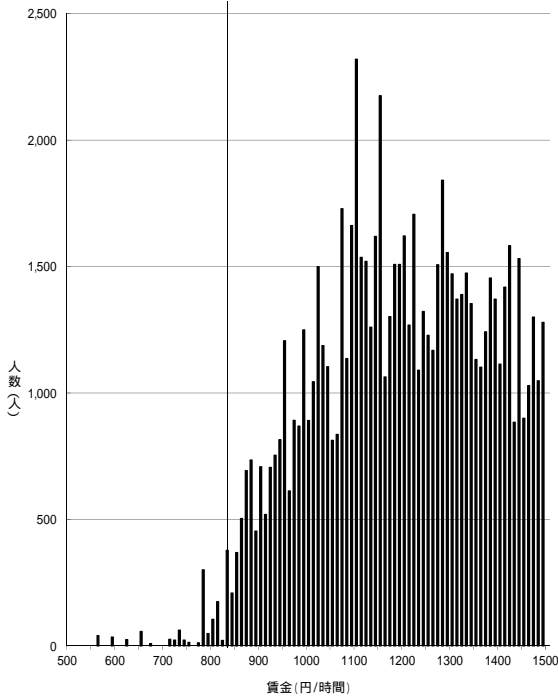
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山梨(B)

838円

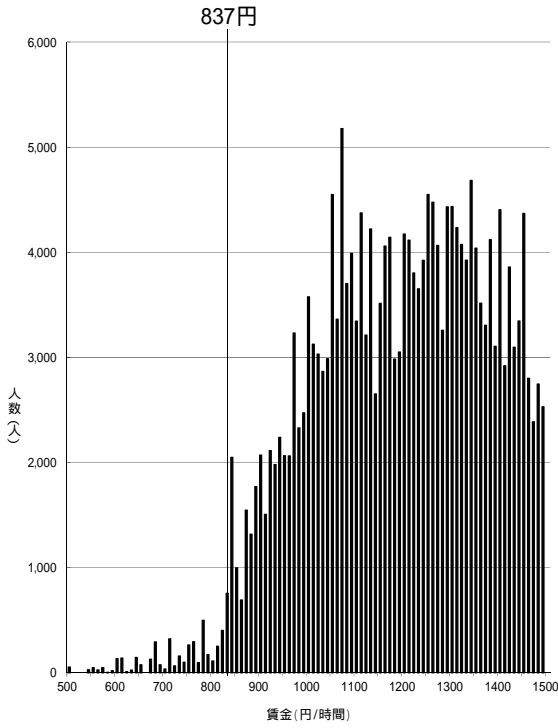


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

群馬 (C)

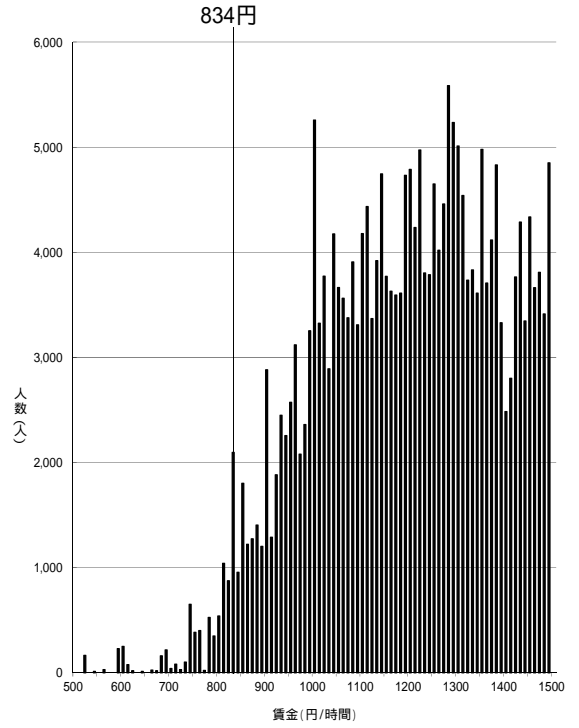


資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岡山 (C)

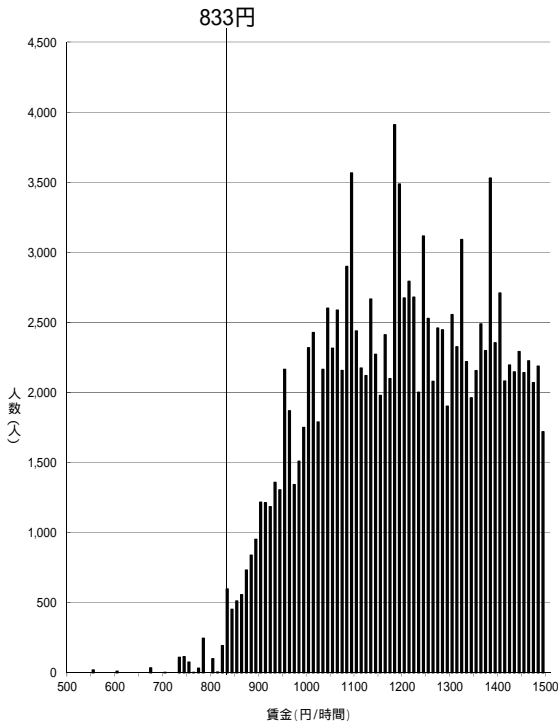


資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

石川 (C)

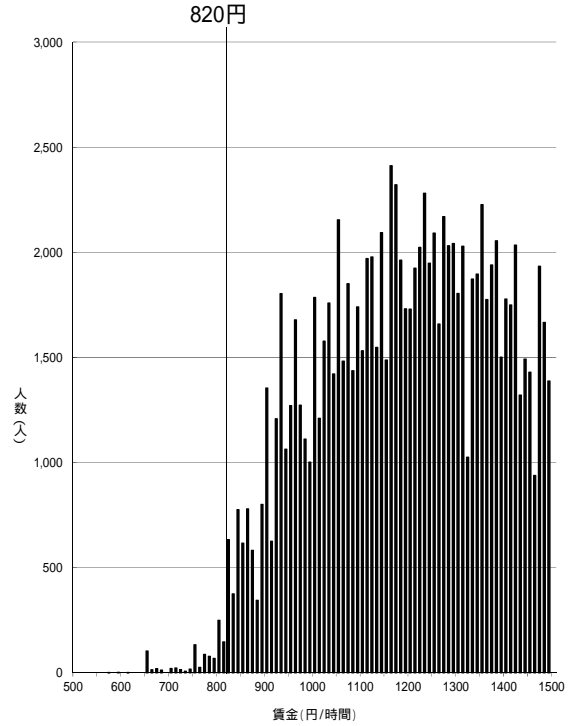


資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

香川 (C)



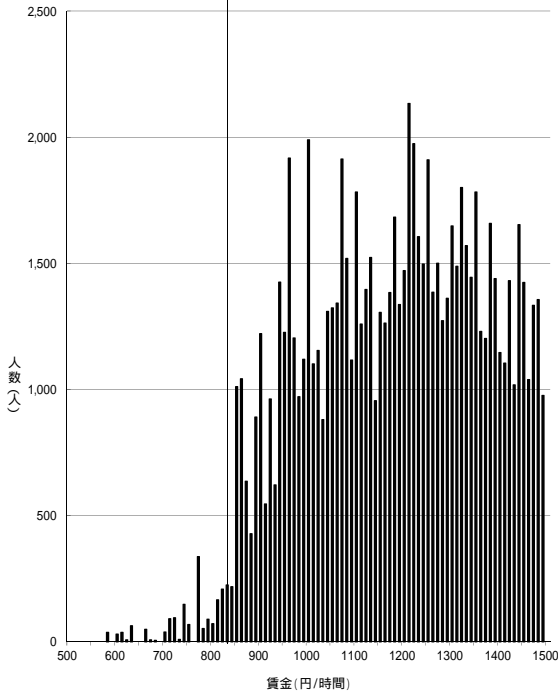
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

奈良(C)

838円



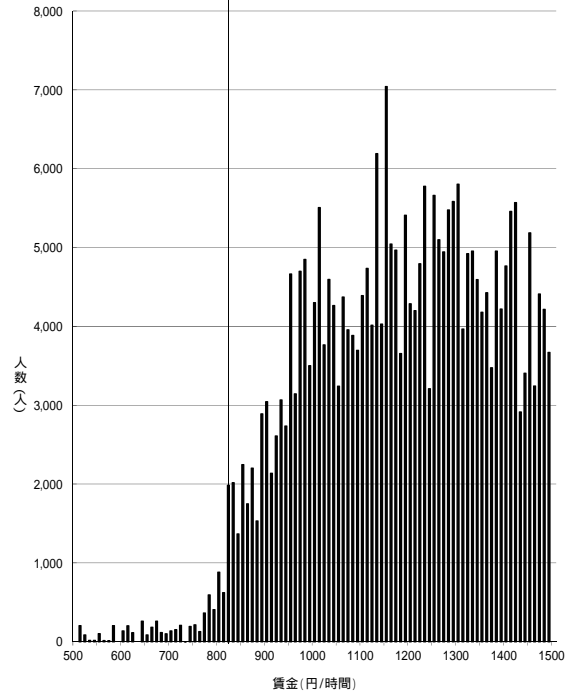
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

宮城(C)

825円



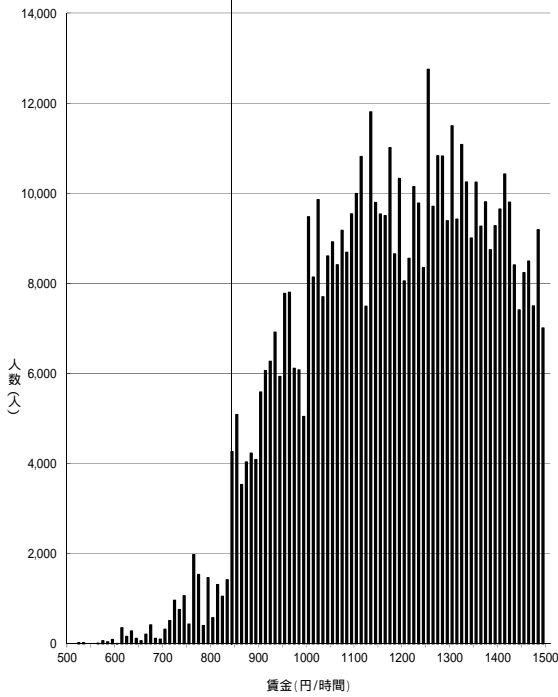
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

福岡(C)

842円



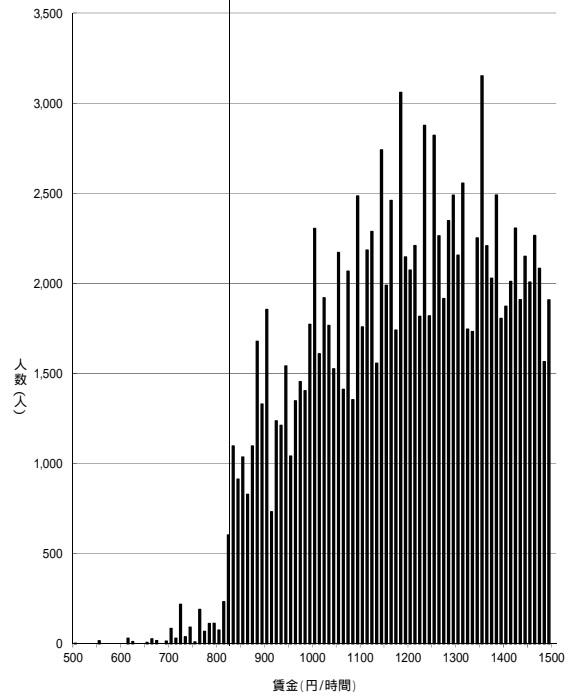
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山口(C)

829円



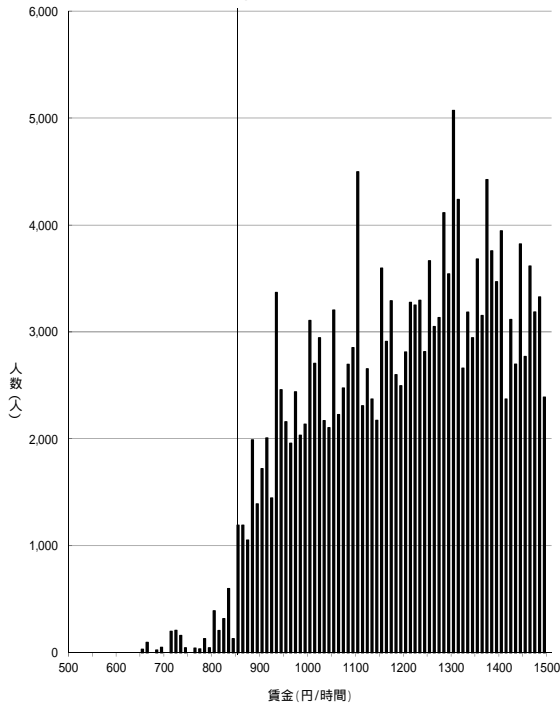
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岐阜 (C)

852円



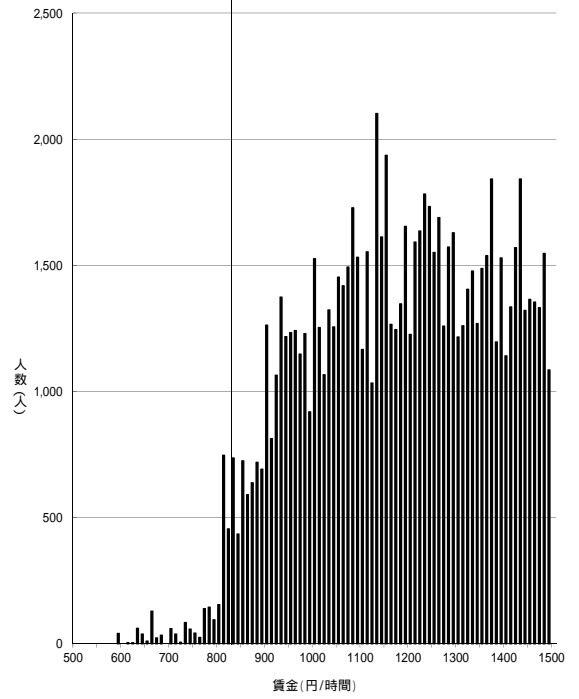
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

福井 (C)

830円



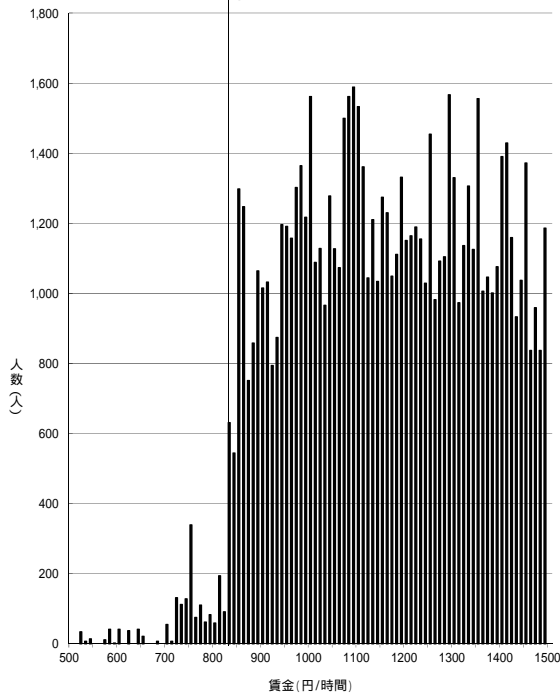
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

和歌山 (C)

831円



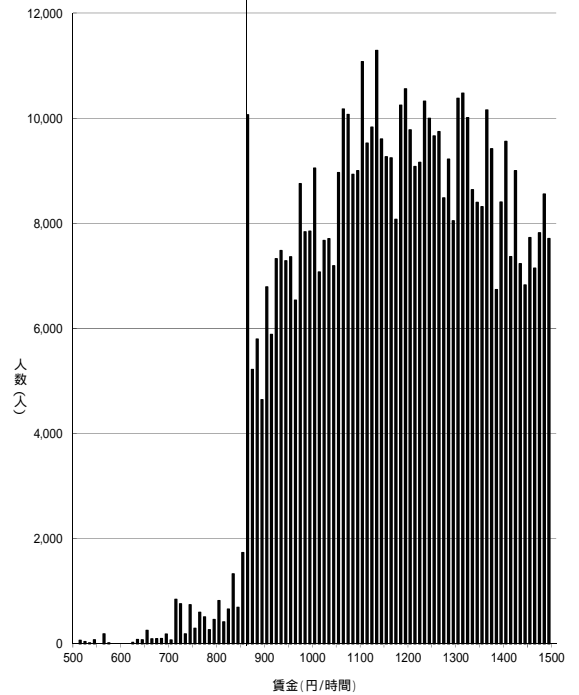
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

北海道 (C)

861円



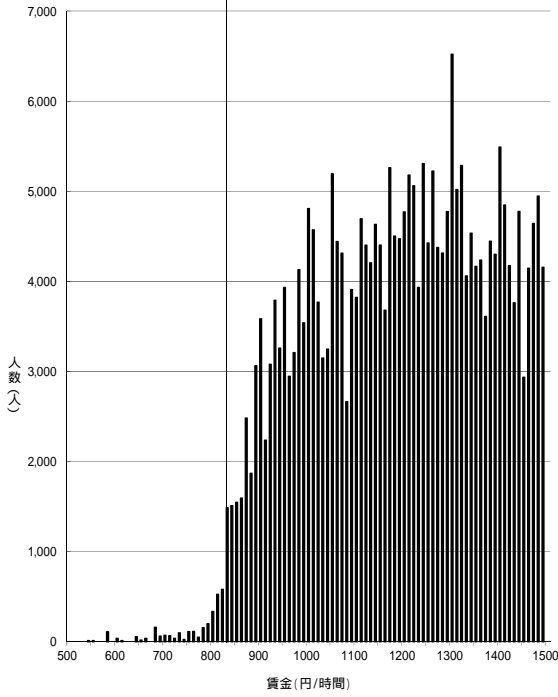
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

新潟(C)

831円



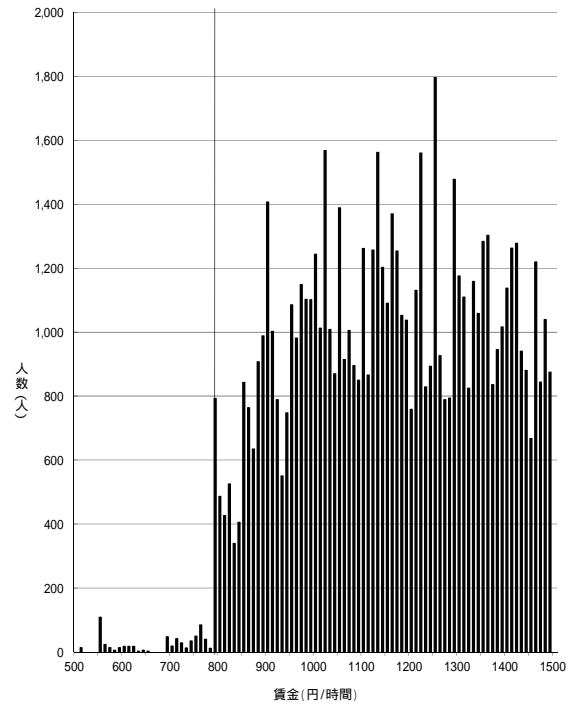
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

徳島(C)

796円



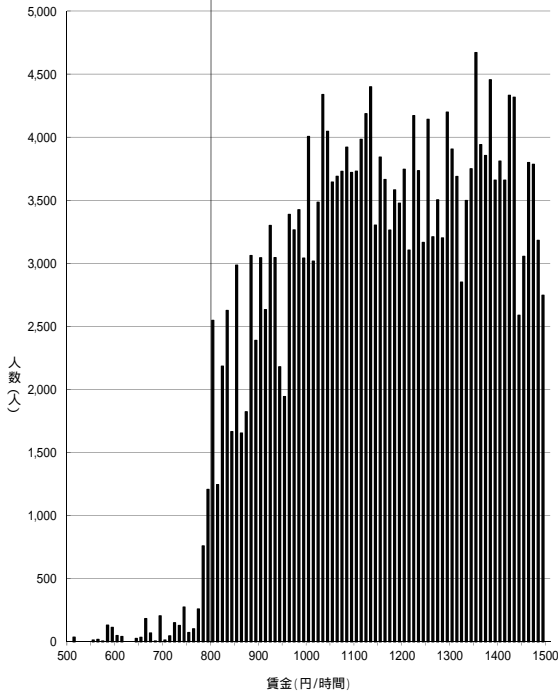
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

福島(D)

800円



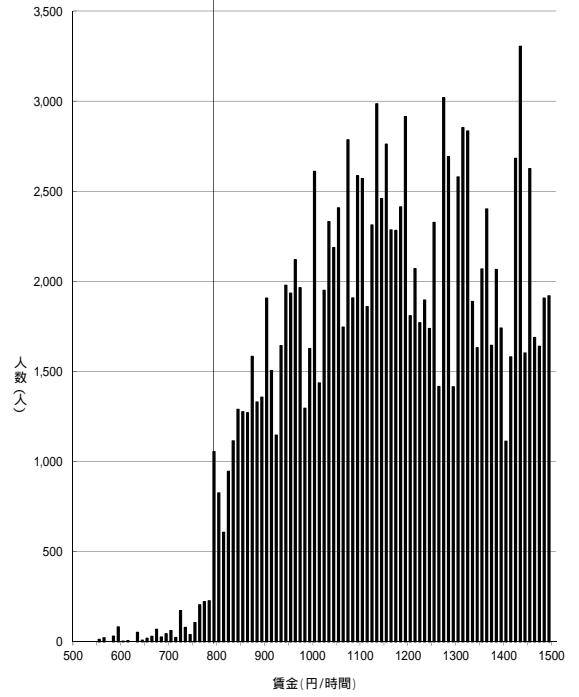
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

大分(D)

792円



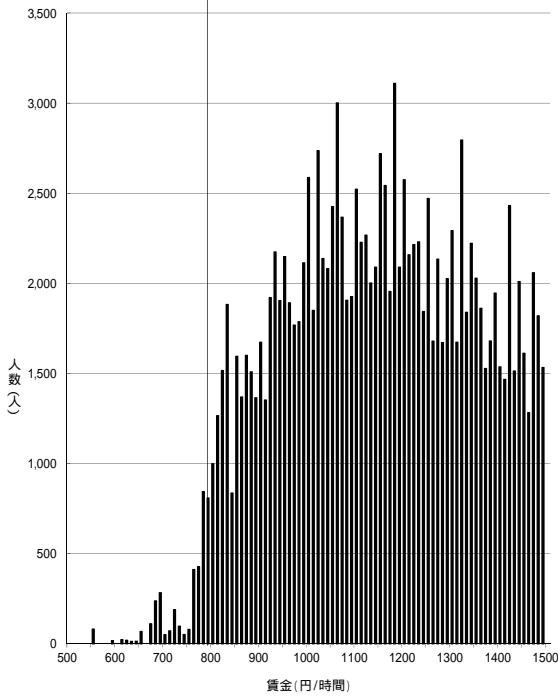
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山形(D)

793円



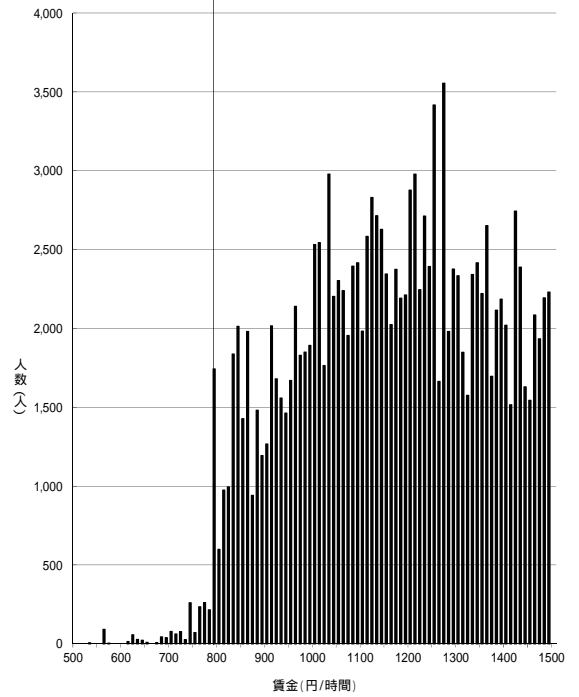
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

愛媛(D)

793円

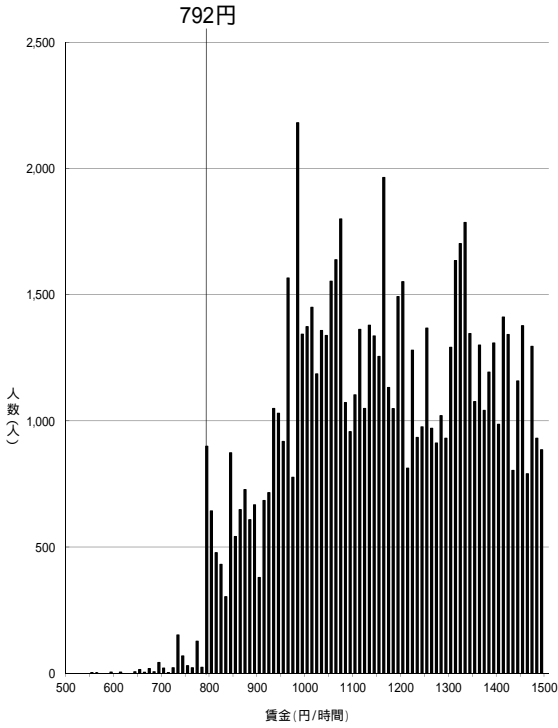


資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

島根 (D)

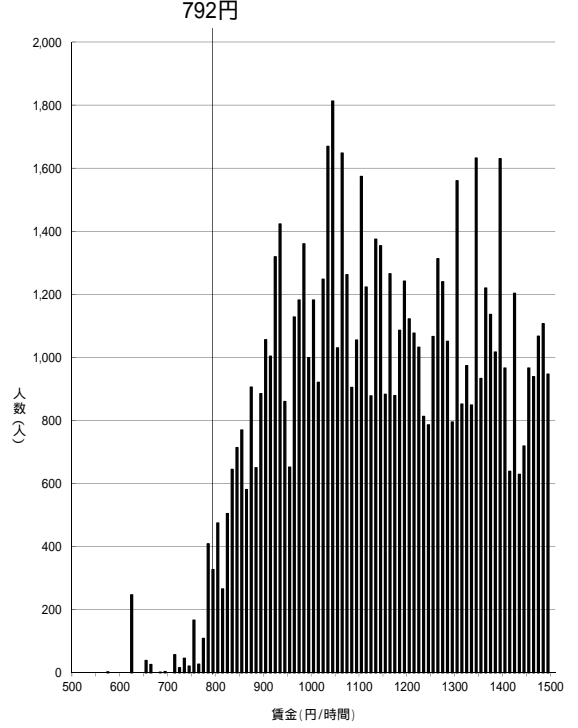


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

鳥取 (D)

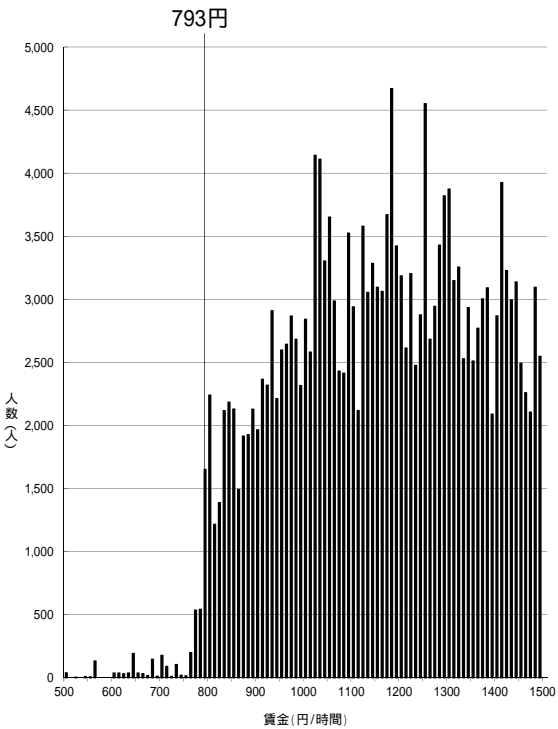


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

熊本 (D)

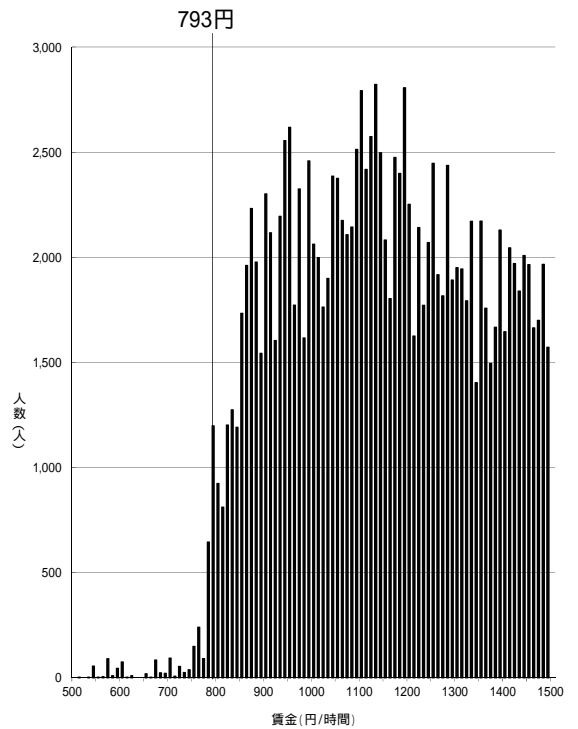


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

長崎 (D)



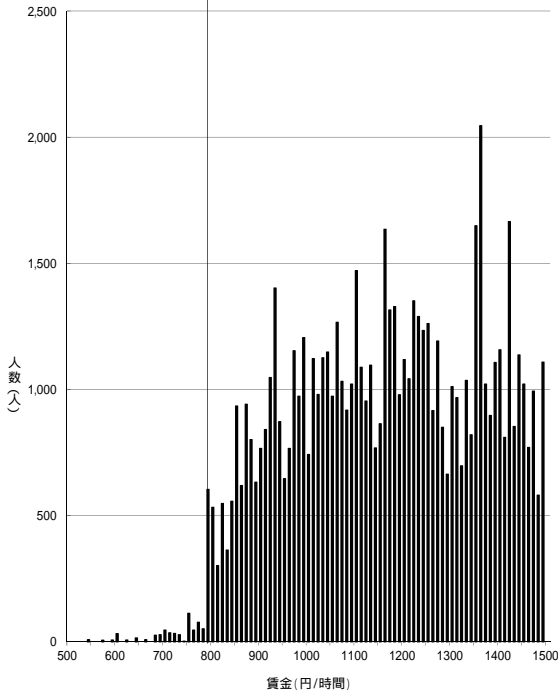
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

高知(D)

792円



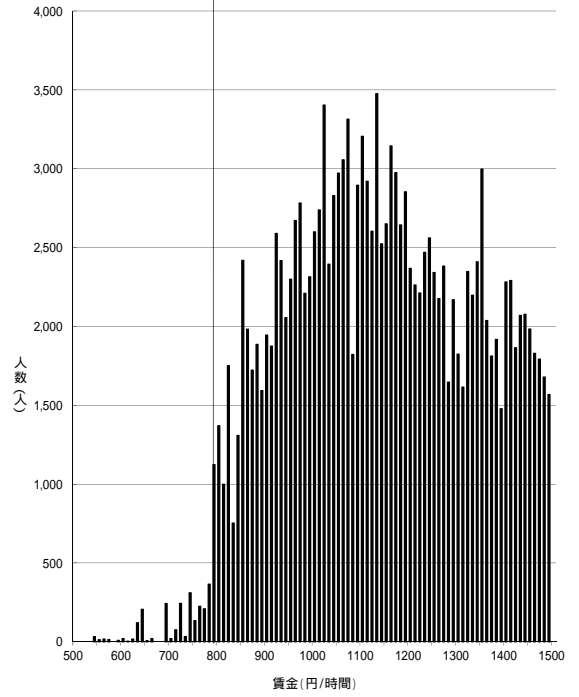
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

岩手(D)

793円



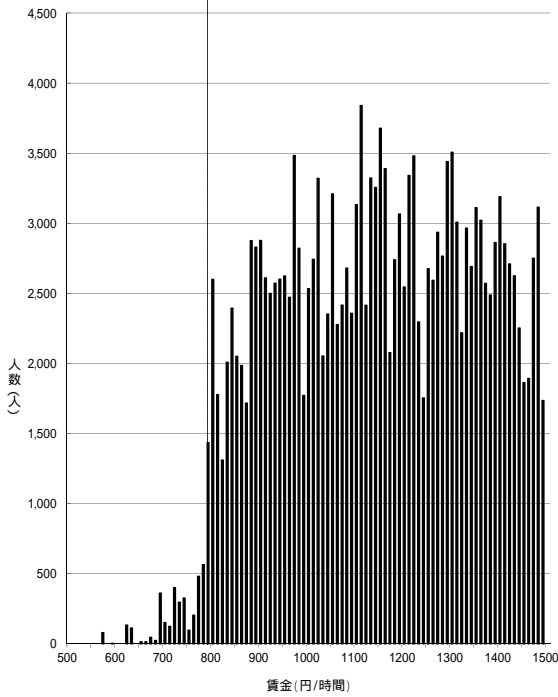
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

鹿児島(D)

793円



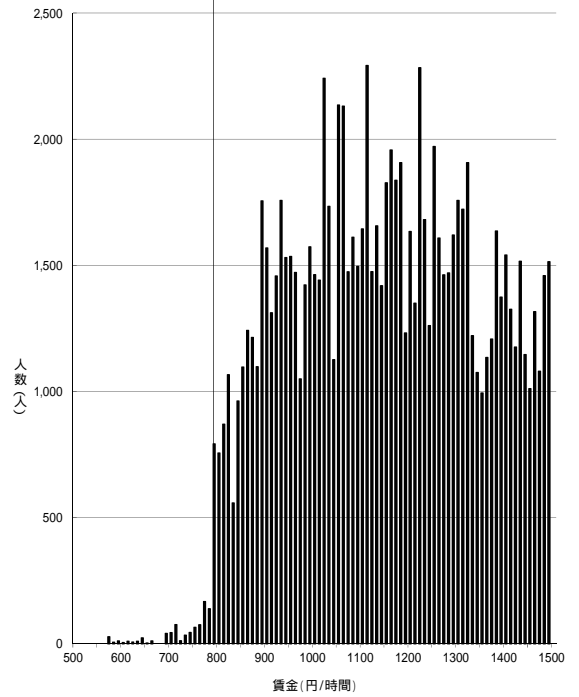
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

佐賀(D)

792円



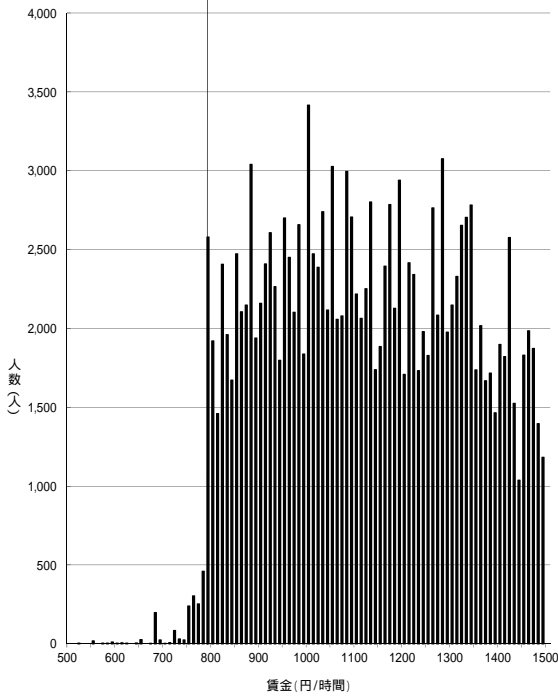
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

青森(D)

793円



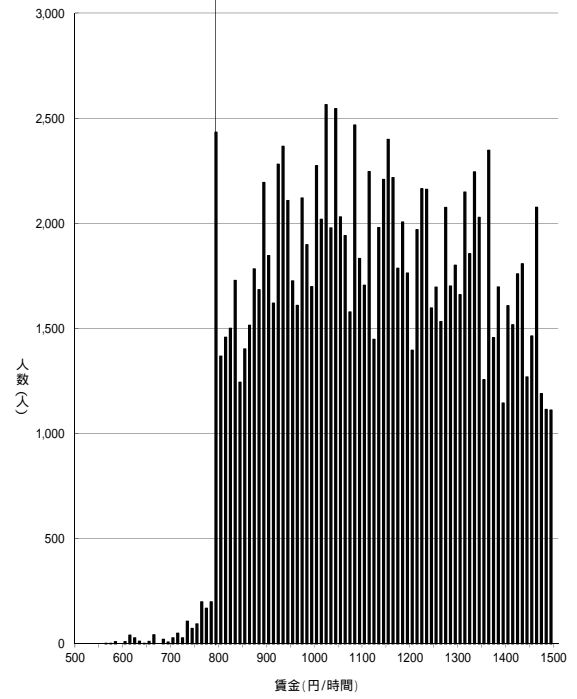
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

秋田(D)

792円



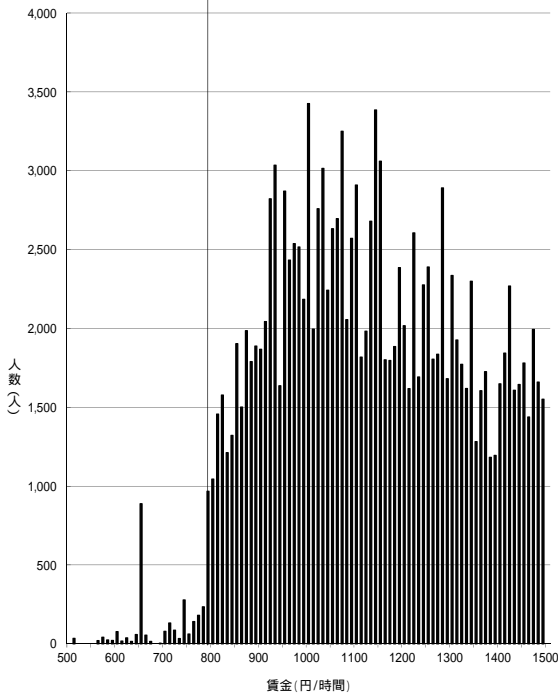
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

宮崎(D)

793円



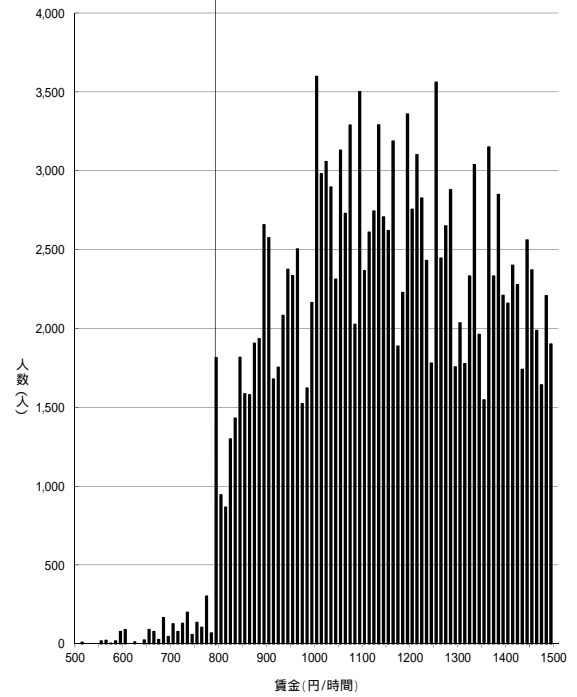
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

沖縄(D)

792円



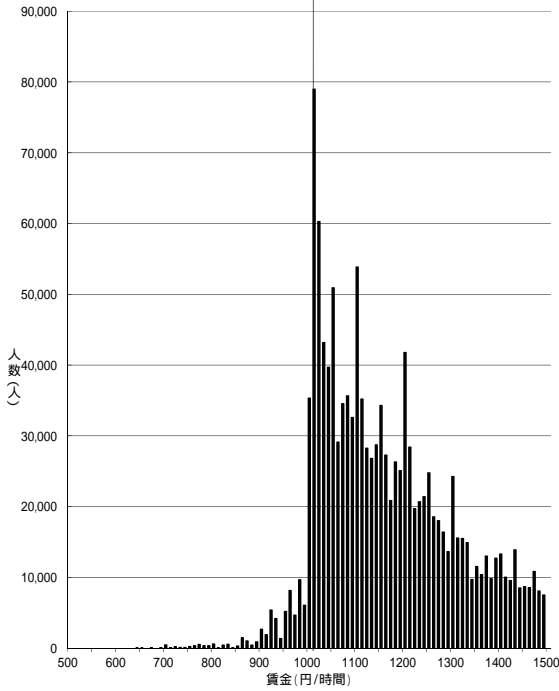
資料出所:厚生労働省'令和3年賃金構造基本統計調査特別集計,

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

東京(A)

1013円



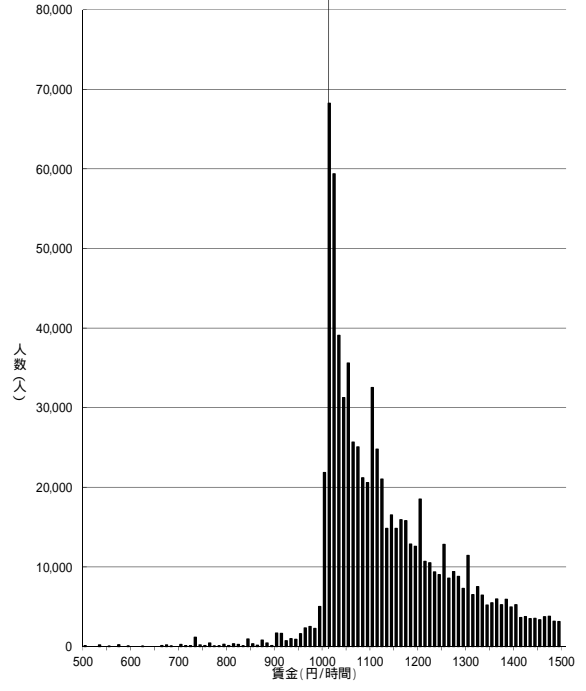
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

神奈川(A)

1012円



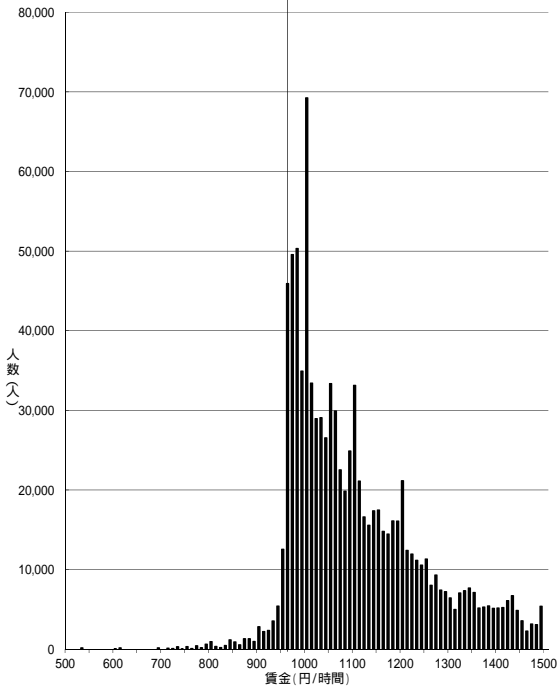
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

大阪(A)

964円



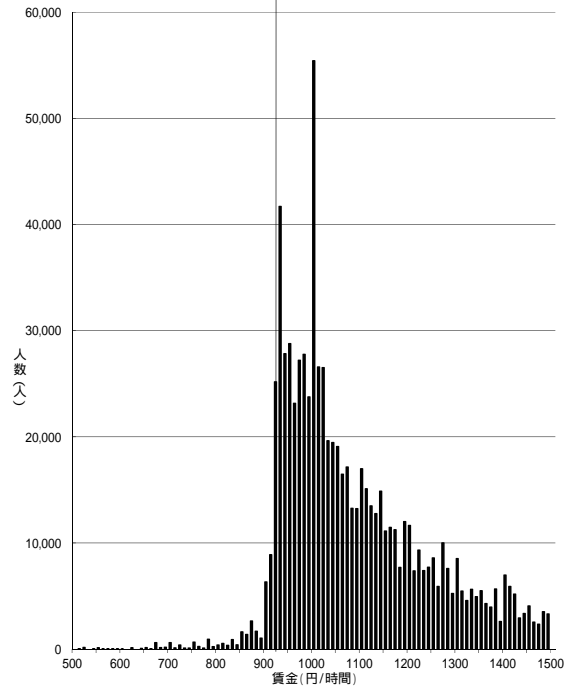
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

愛知(A)

927円



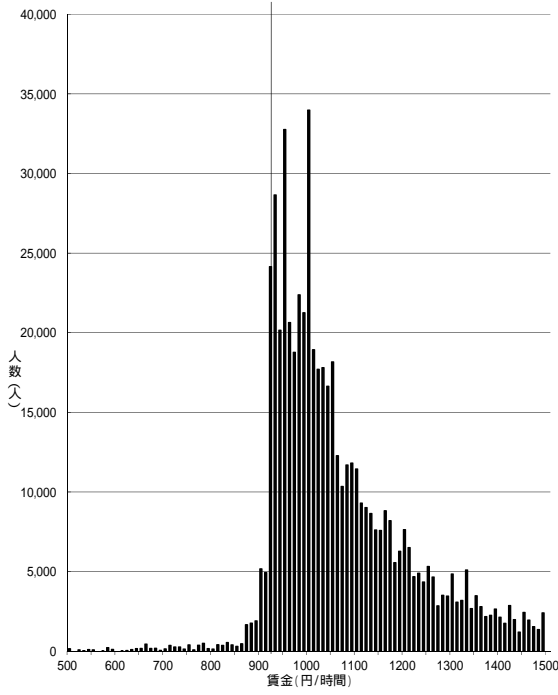
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

埼玉(A)

928円



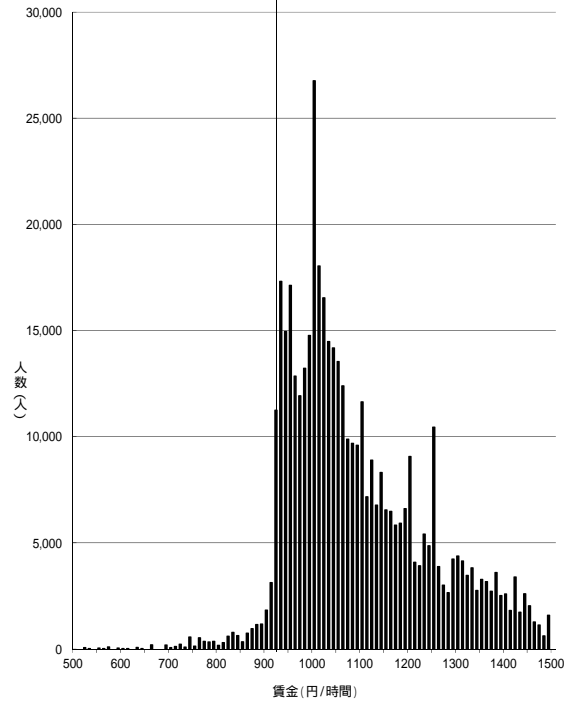
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

千葉(A)

925円



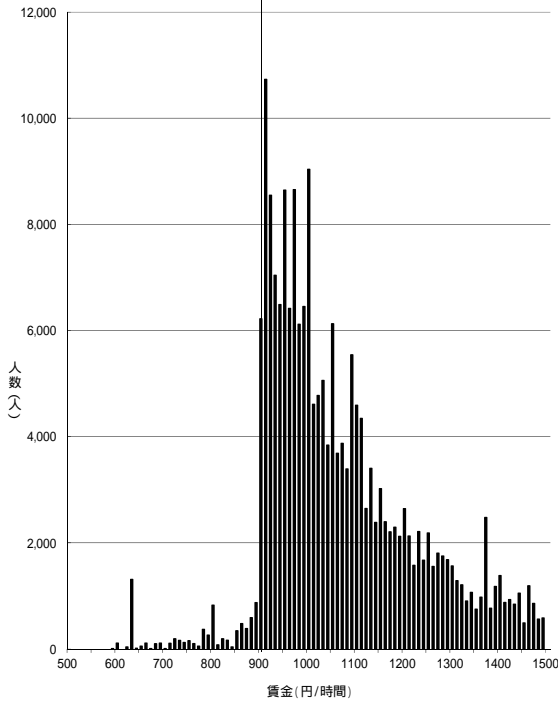
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

京都(B)

909円



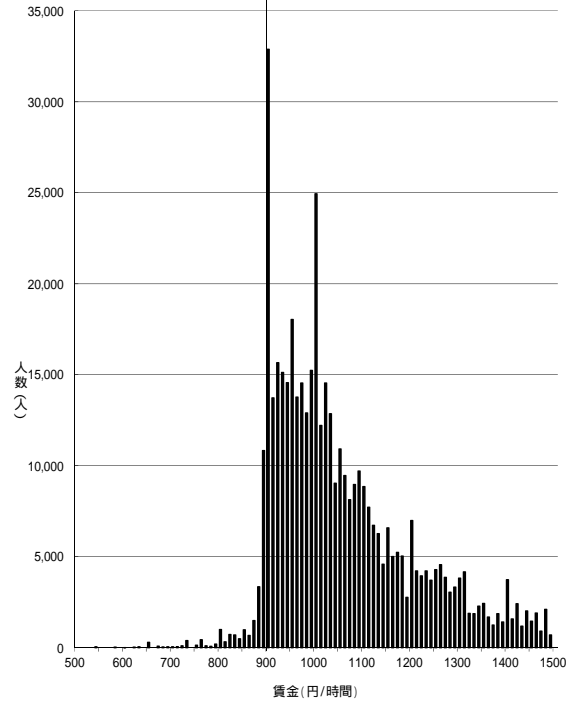
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

兵庫(B)

900円



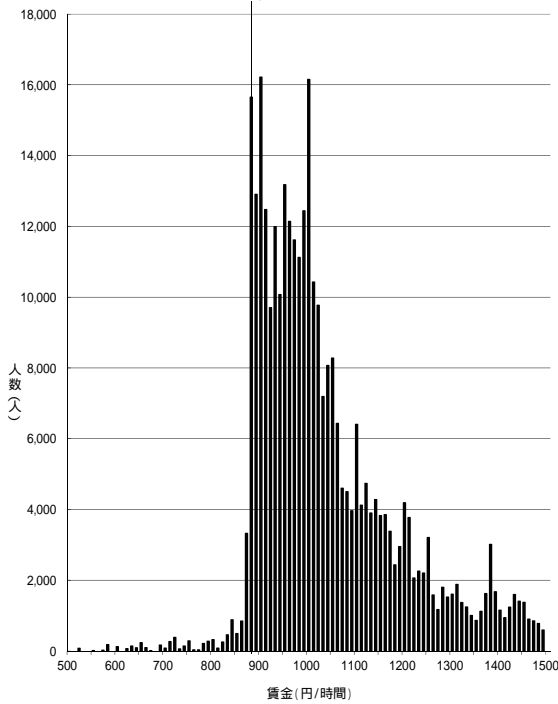
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

静岡(B)

885円



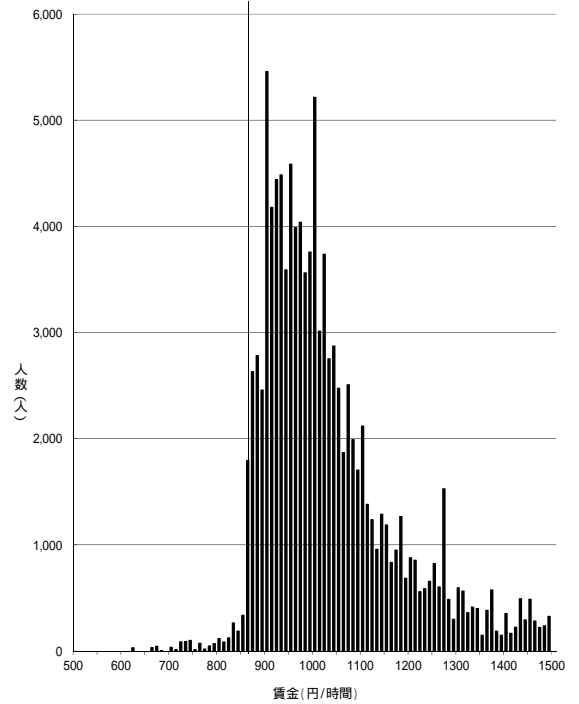
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

滋賀(B)

868円

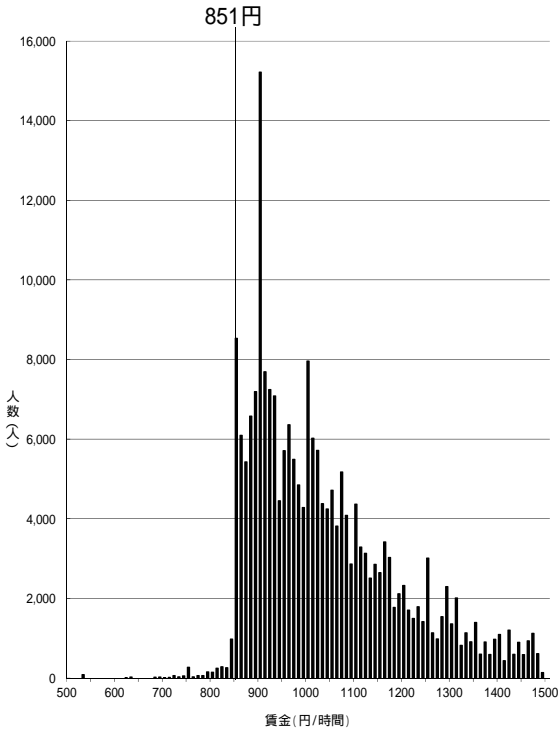


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

茨城(B)

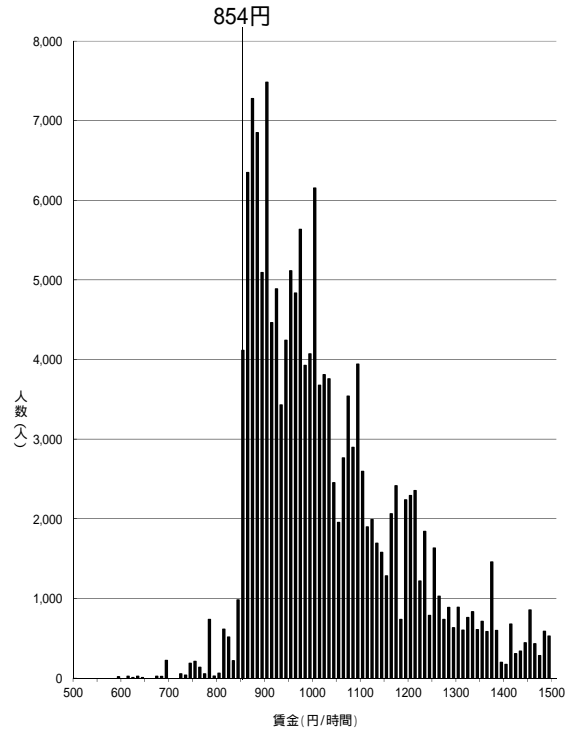


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

栃木(B)

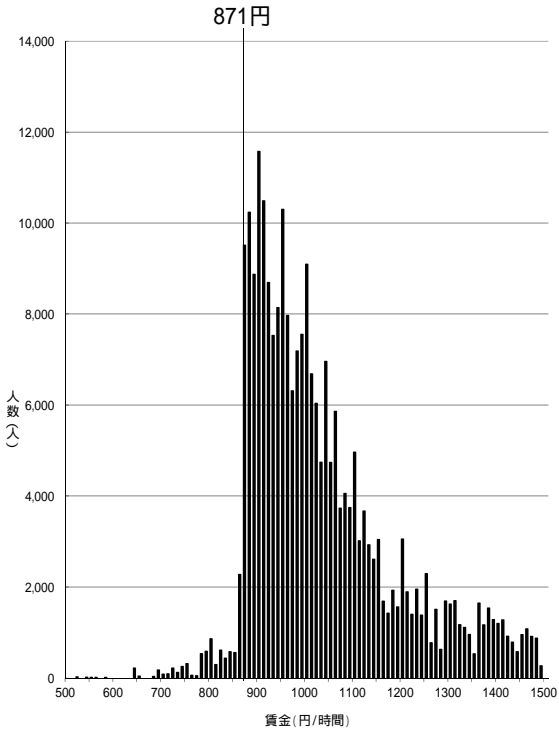


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

広島(B)

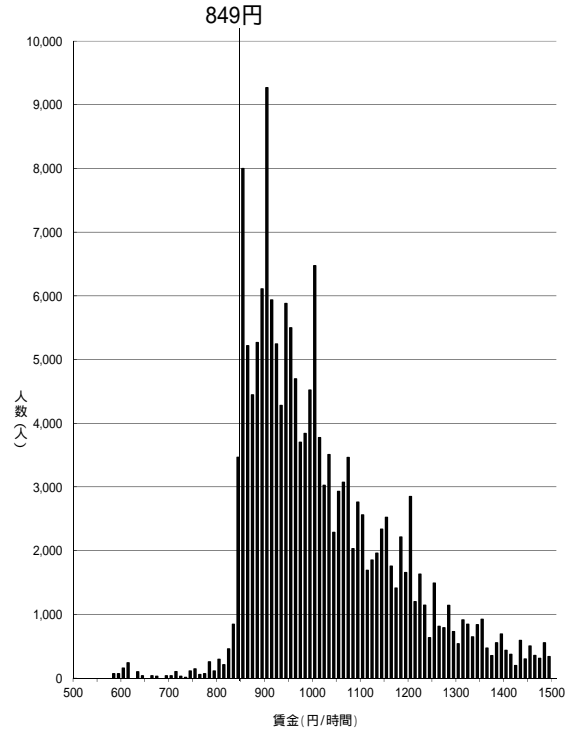


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

長野(B)



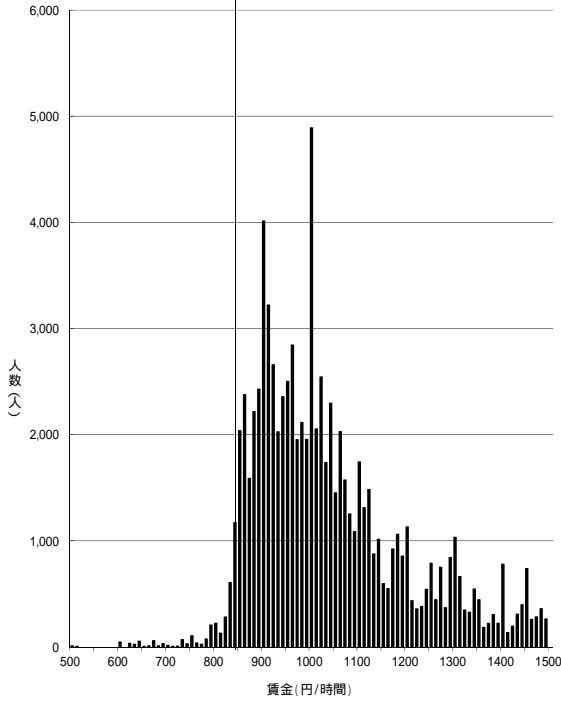
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

富山(B)

849円



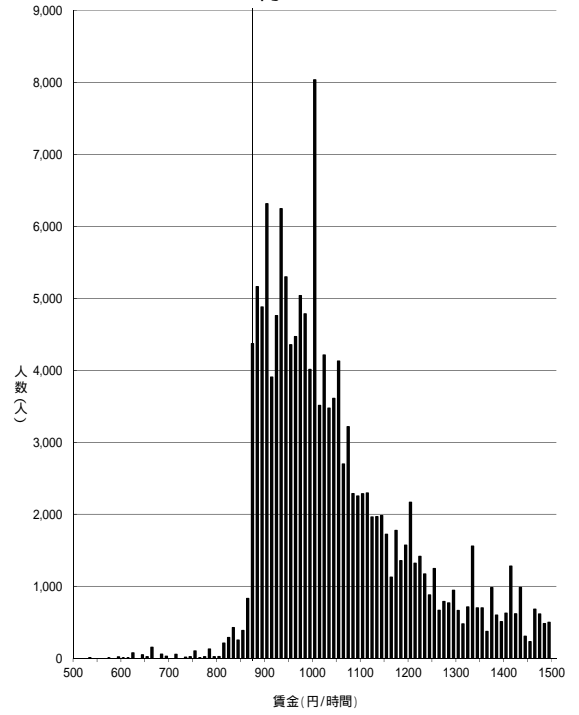
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

三重(B)

874円



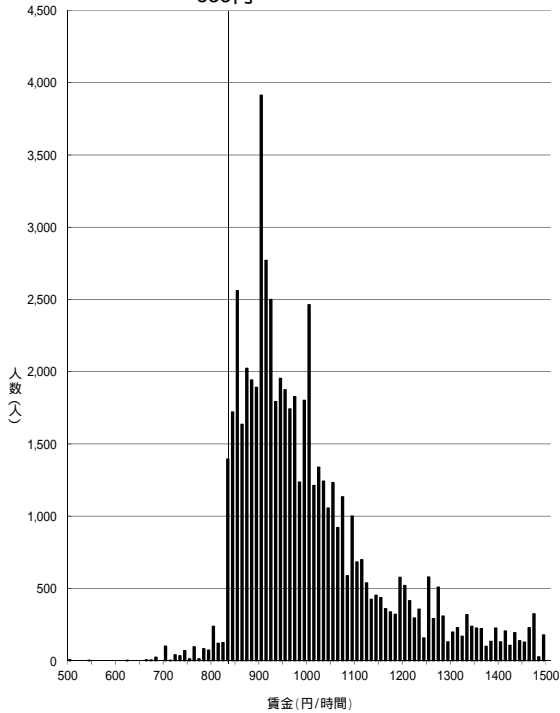
資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山梨(B)

838円

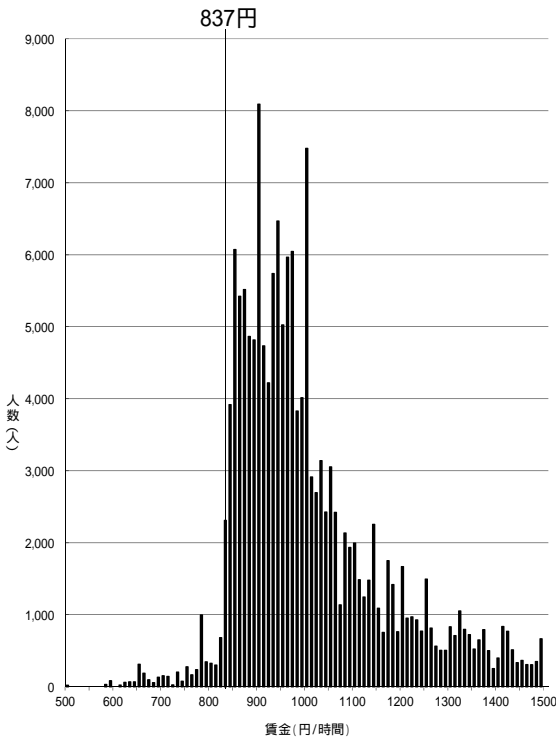


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進動手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

群馬(C)

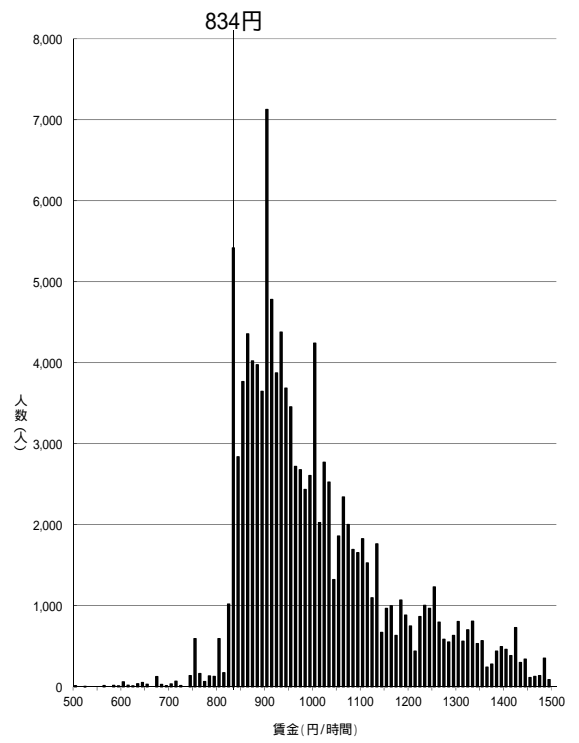


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岡山(C)

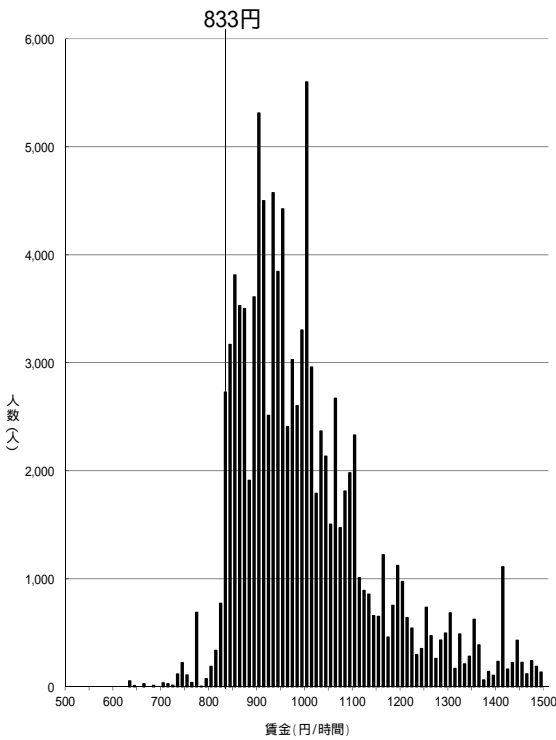


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

石川(C)

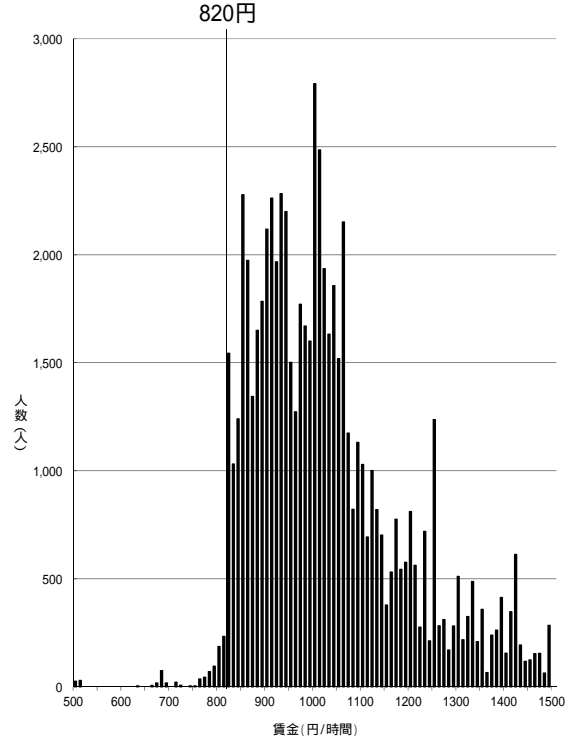


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

香川(C)

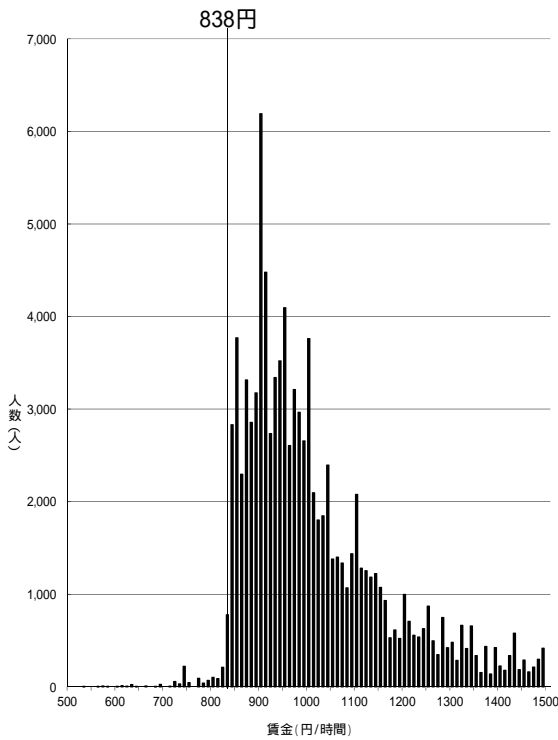


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

奈良(C)

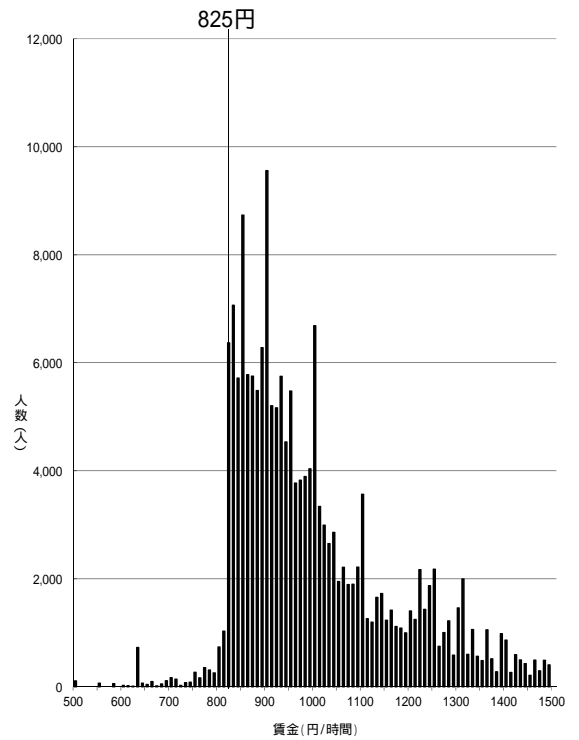


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮城(C)

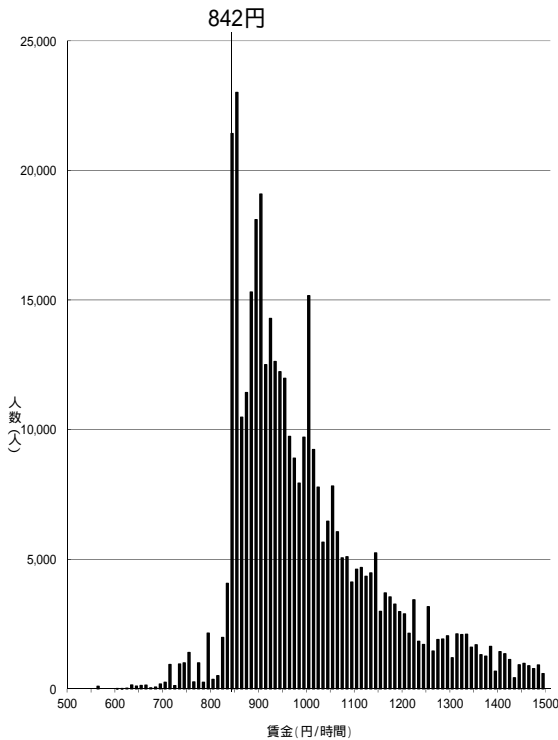


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福岡(C)

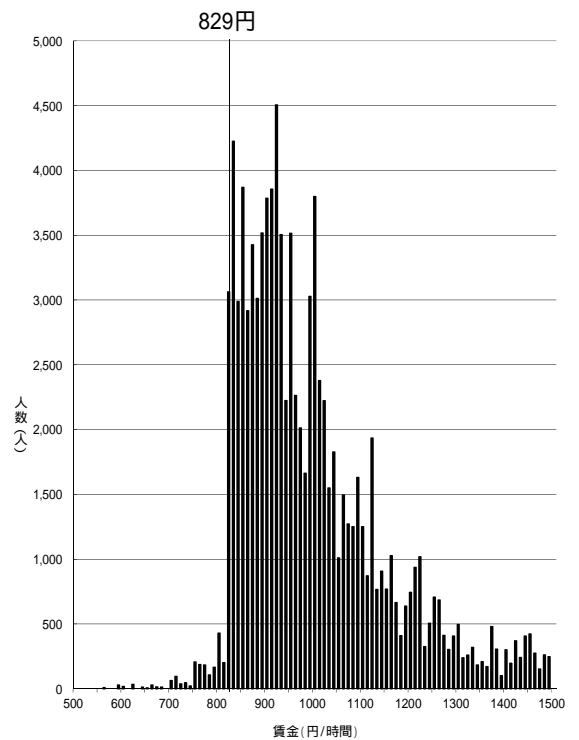


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山口(C)

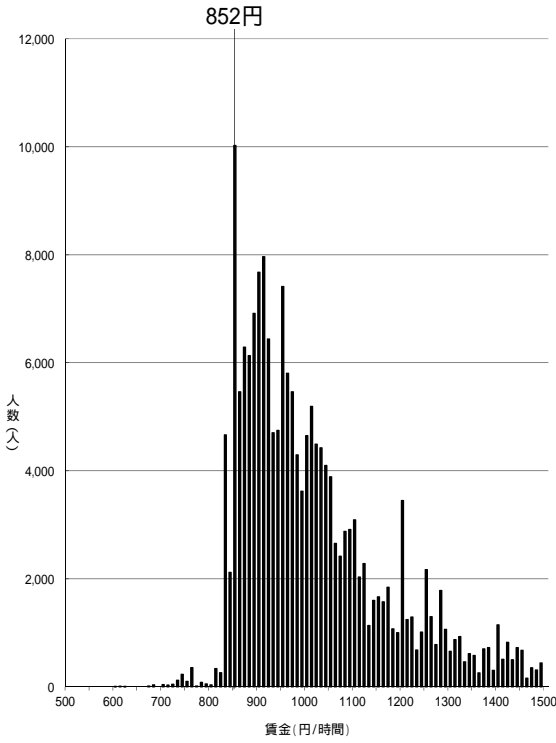


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岐阜(C)

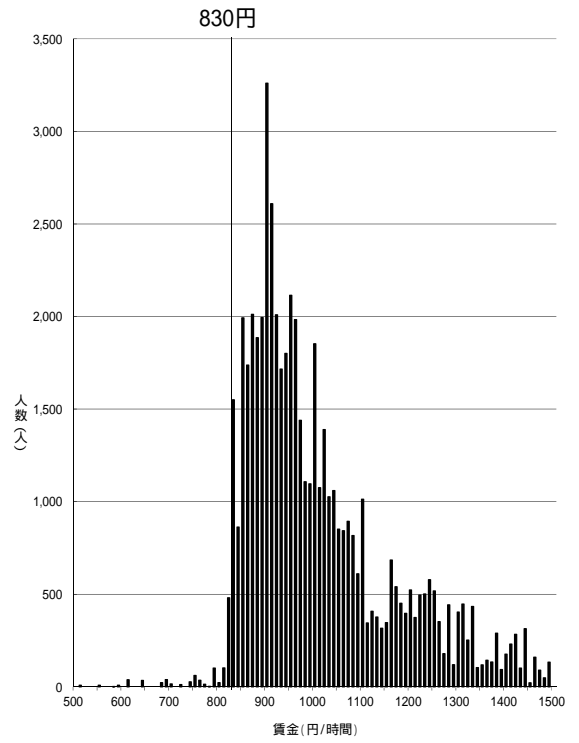


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福井(C)

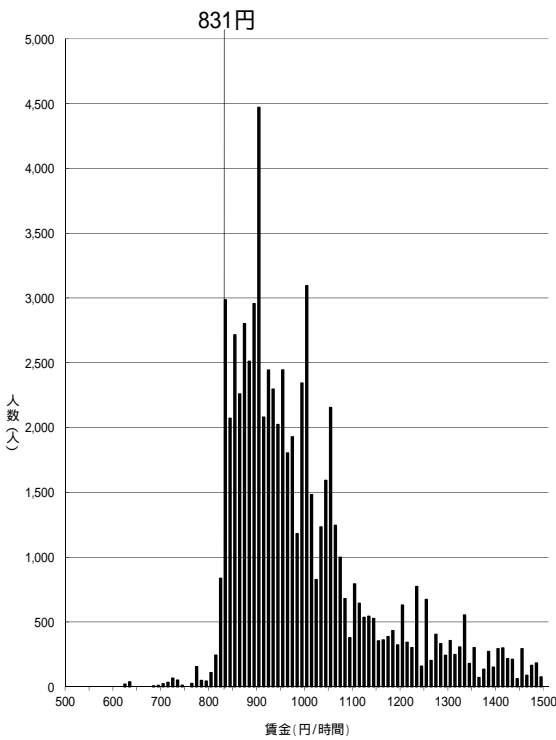


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

和歌山(C)

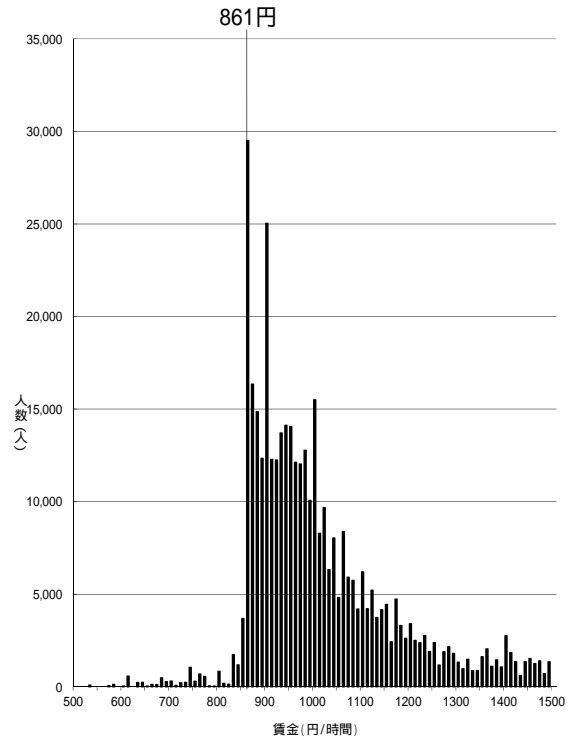


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

北海道(C)

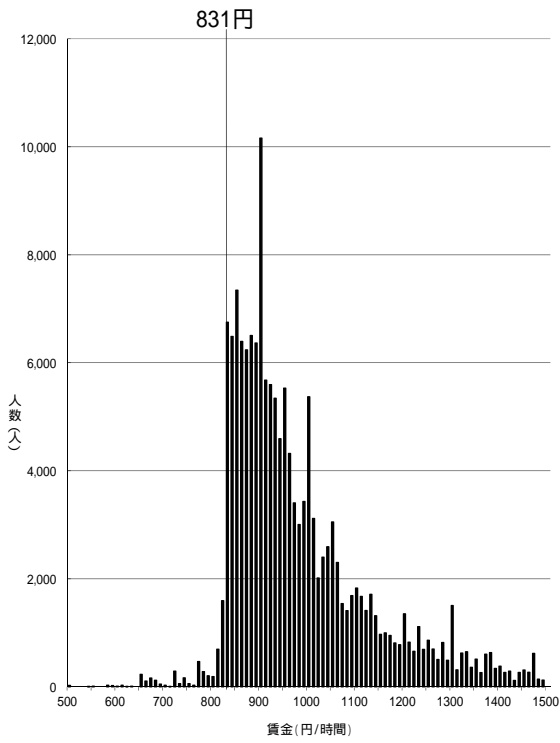


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

新潟(C)

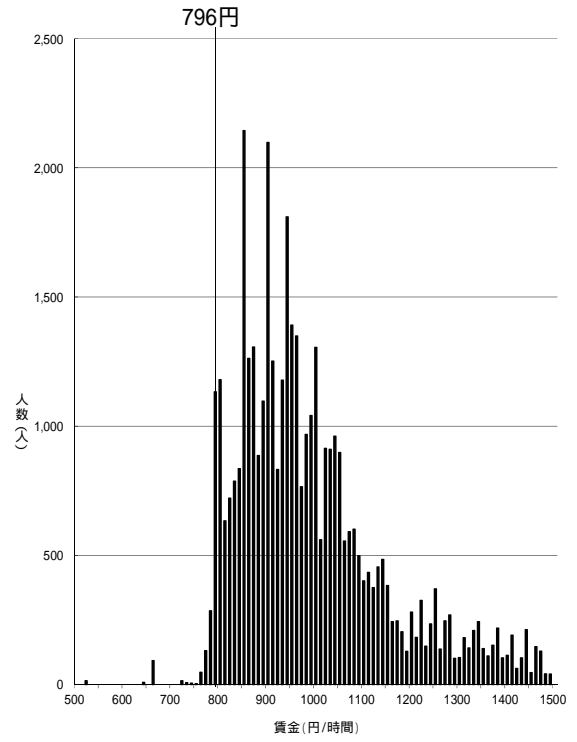


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

徳島(C)

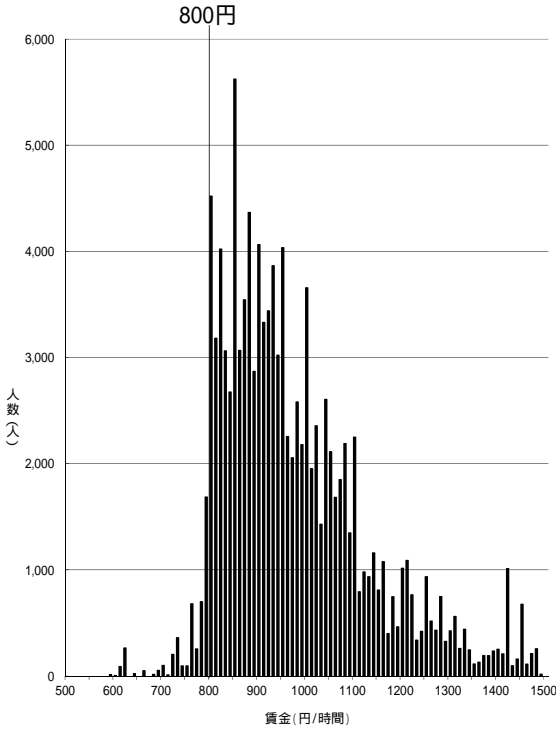


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

福島(D)

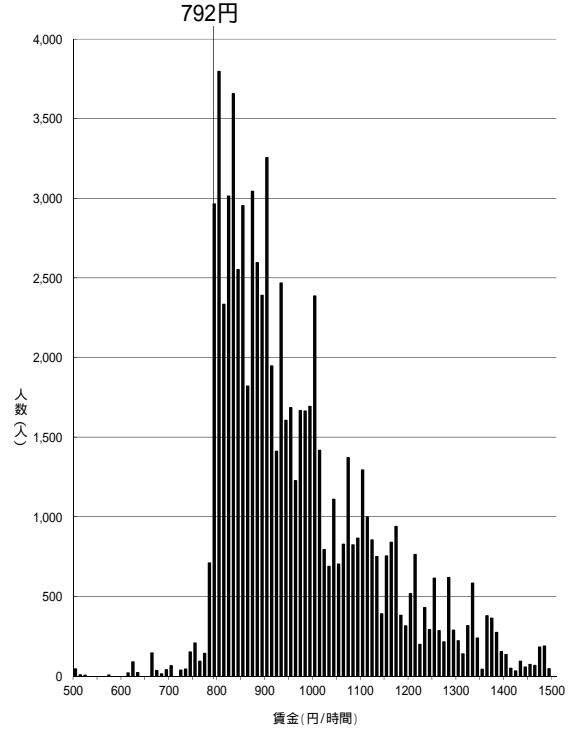


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

大分(D)

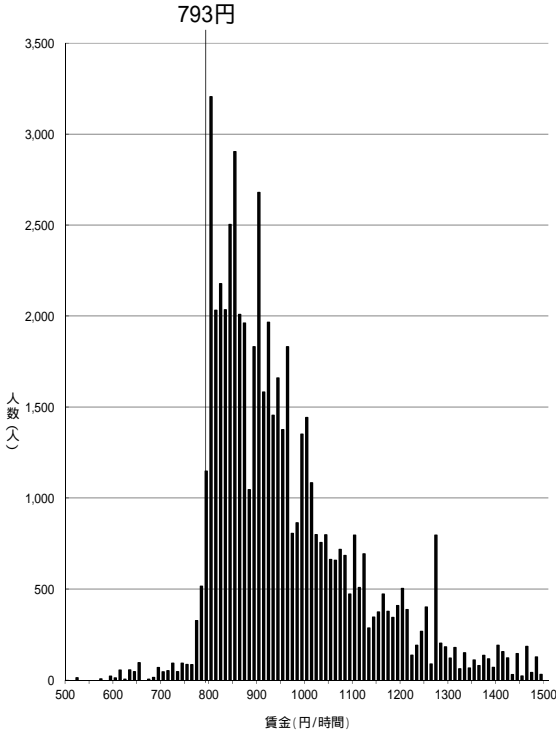


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山形(D)

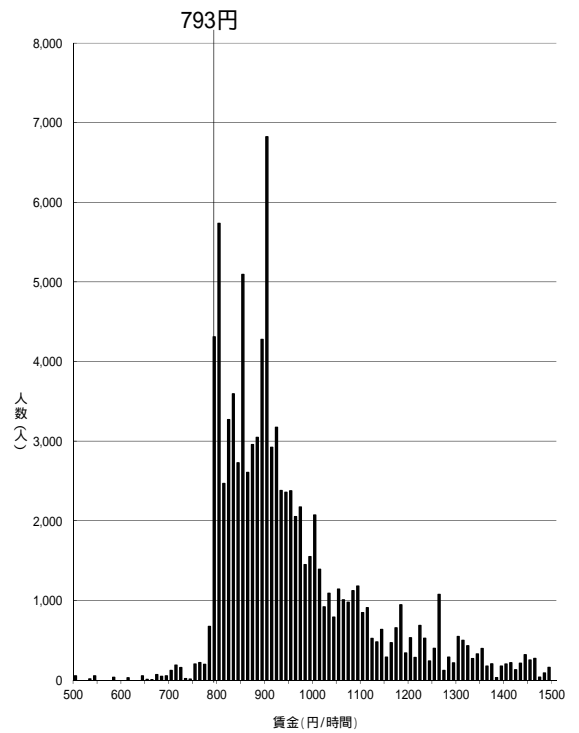


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

愛媛(D)

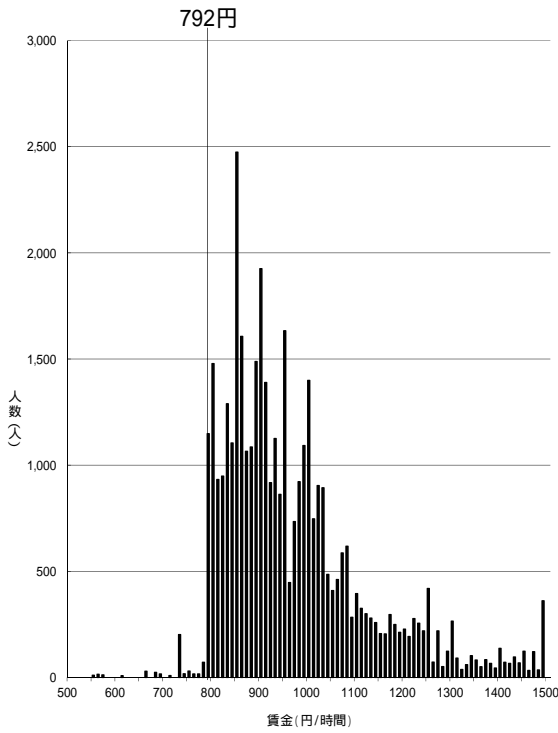


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

島根 (D)

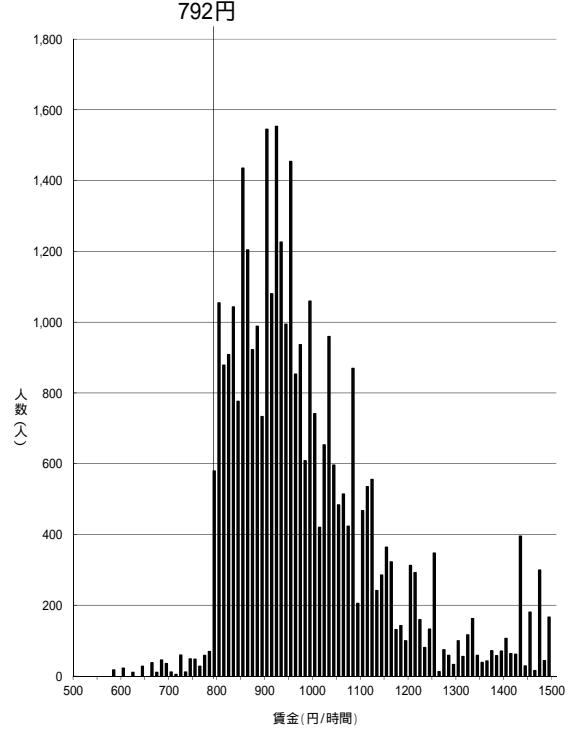


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鳥取 (D)

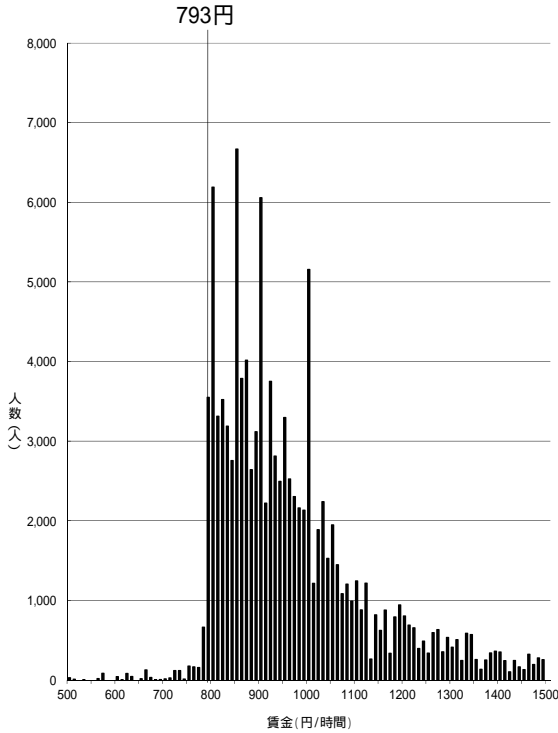


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

熊本 (D)

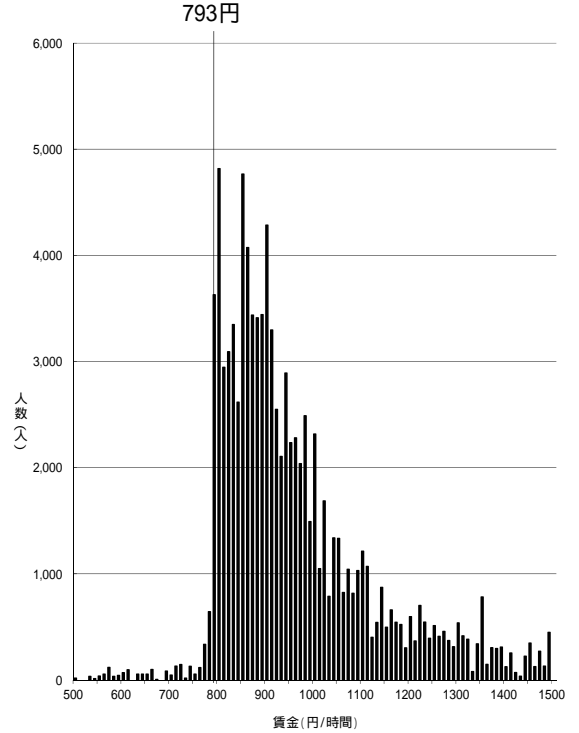


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

長崎 (D)

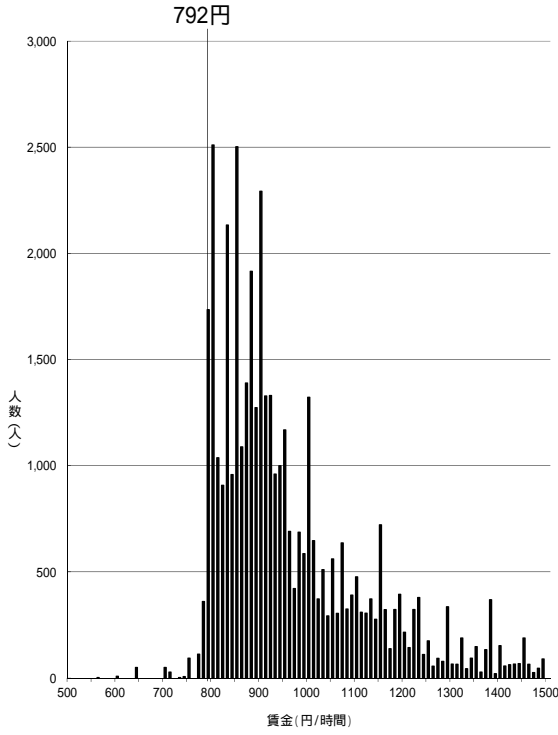


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

高知(D)

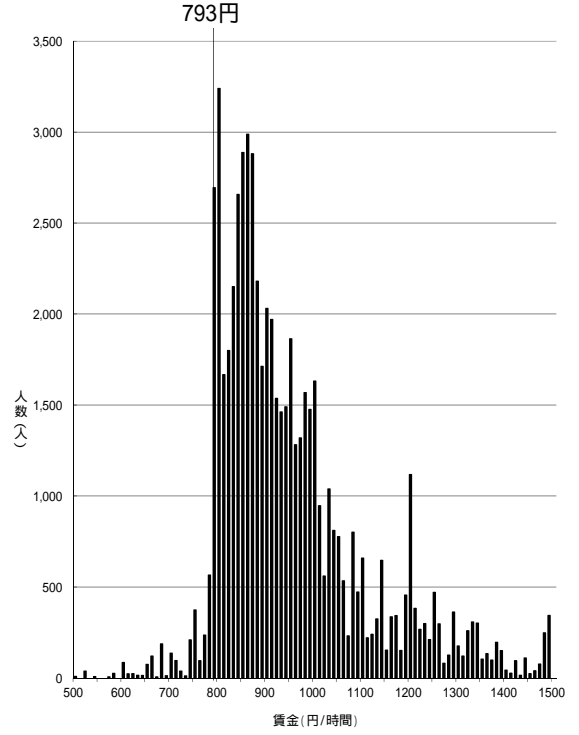


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

岩手(D)

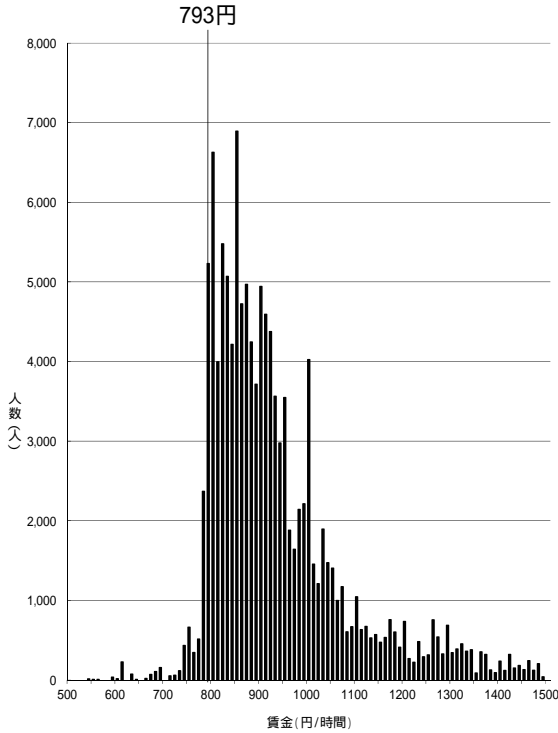


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

鹿児島(D)

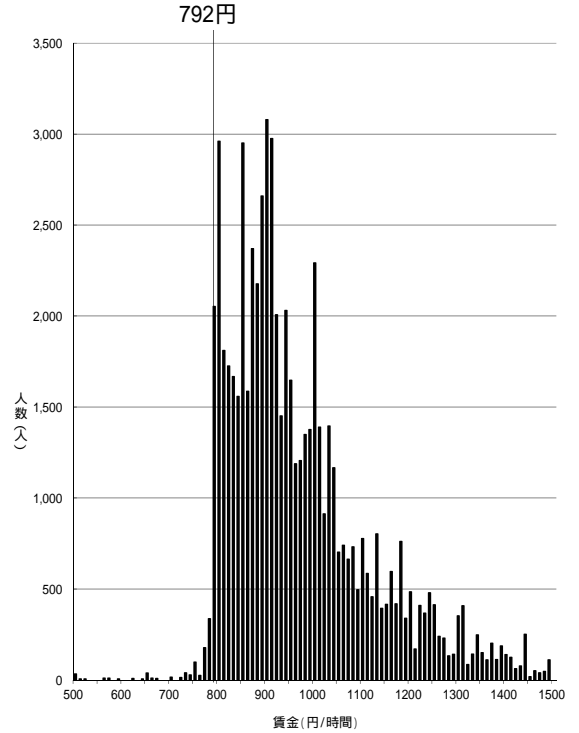


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

佐賀(D)

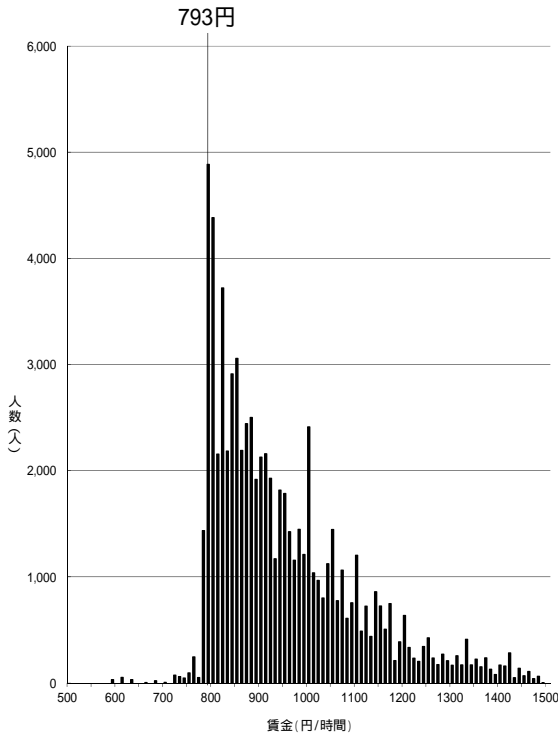


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

青森(D)

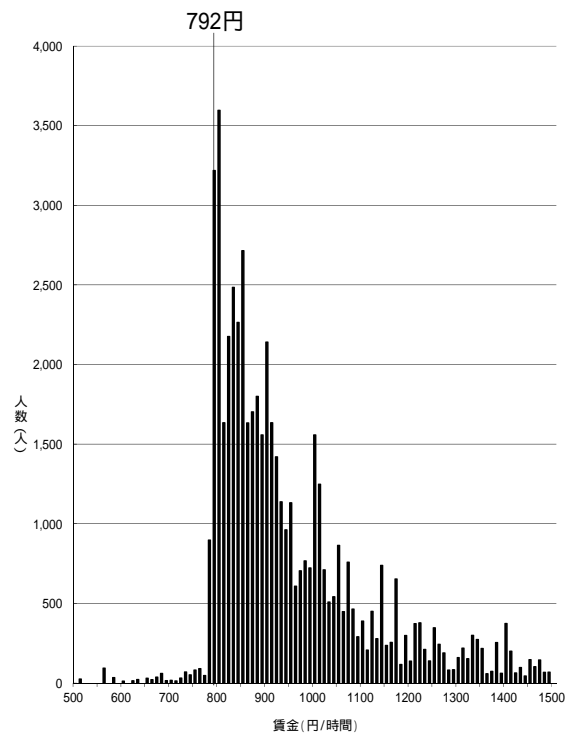


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

秋田(D)

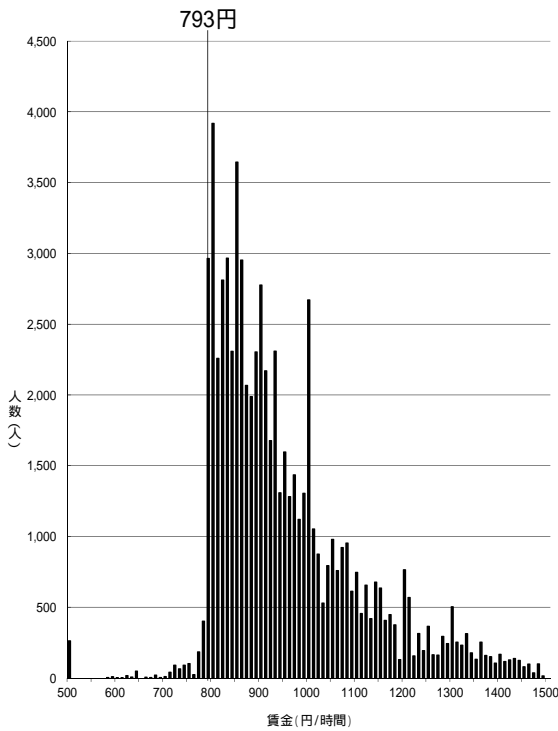


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮崎(D)

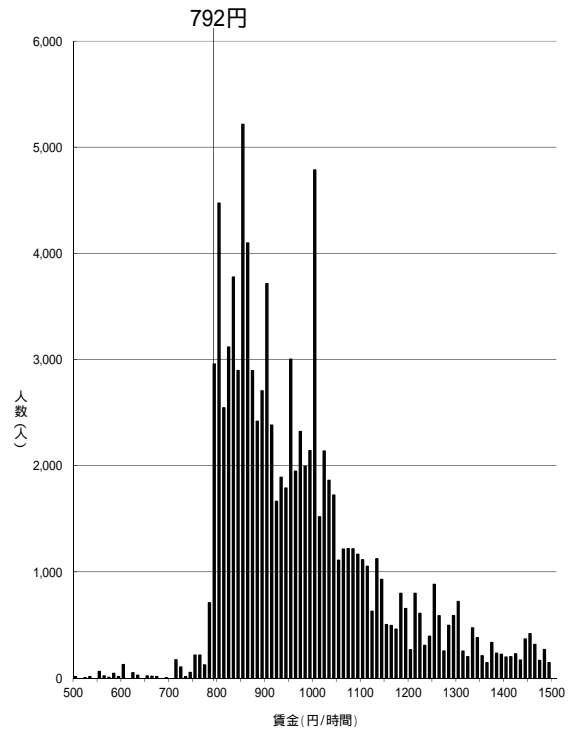


資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

沖縄(D)



資料出所:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

最新の経済指標の動向

(内閣府 月例経済報告(令和4年6月)主要経済指標)

I 我が国経済

- 1 四半期別 GDP 速報
- 2 個人消費
- 3 民間設備投資
- 4 住宅建設
- 5 公共投資
- 6 輸出・輸入・国際収支
- 7 生産・出荷・在庫
- 8 企業収益・業況判断
- 9 倒産
- 10 雇用情勢
- 11 物価
- 12 金融
- 13 景気ウォッチャー調査

II 海外経済

- 1 アメリカ
- 2 アジア地域
- 3 ヨーロッパ地域
- 4 国際金融

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2022年1-3月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.1%減（年率0.5%減）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2021年				2022年	
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					▲ 0.4	0.6	▲ 0.8	1.0	▲ 0.1	—
（前期比年率）	▲ 4.5	1.7	▲ 4.5	2.2	▲ 1.6	2.6	▲ 3.2	4.0	▲ 0.5	—
（前年同期比）					▲ 1.7	7.3	1.2	0.4	0.4	—
国内需要	(▲ 3.7)	(0.6)	(▲ 3.9)	(1.4)	(▲ 0.5)	(0.9)	(▲ 0.9)	(0.9)	0.3	(0.3)
民間需要	(▲ 4.4)	(0.4)	(▲ 4.7)	(1.5)	(▲ 0.4)	(0.9)	(▲ 0.9)	(1.2)	0.5	(0.4)
民間最終消費支出	▲ 5.2	1.3	▲ 5.4	2.6	▲ 0.8	0.7	▲ 1.0	2.4	0.1	(0.0)
民間住宅	▲ 7.9	▲ 1.9	▲ 7.8	▲ 1.6	1.0	1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.2	(▲ 0.0)
民間企業設備	▲ 6.5	▲ 0.7	▲ 7.5	0.8	0.5	2.0	▲ 2.4	0.1	▲ 0.7	(▲ 0.1)
民間在庫変動	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	—	(0.5)
公的需要	(0.7)	(0.2)	(0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.3)	▲ 0.4	(▲ 0.1)
政府最終消費支出	2.3	2.1	2.5	2.0	▲ 0.7	0.8	1.1	▲ 0.3	0.5	(0.1)
公的固定資本形成	3.9	▲ 3.7	5.1	▲ 9.4	▲ 0.0	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 3.9	(▲ 0.2)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.8)	(1.0)	(▲ 0.6)	(0.8)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)	—	(▲ 0.4)
財貨・サービスの輸出	▲ 11.7	11.8	▲ 10.2	12.5	2.6	2.8	▲ 0.3	0.9	1.1	(0.2)
財貨・サービスの輸入	▲ 6.9	5.1	▲ 6.5	7.2	1.8	4.3	▲ 0.8	0.3	3.3	(▲ 0.6)
最終需要	▲ 4.4	1.8	▲ 4.4	2.1	▲ 0.3	0.4	▲ 0.9	1.1	▲ 0.6	—
実質国民総所得(GNI)	▲ 3.9	0.5	▲ 3.9	0.6	▲ 1.1	0.3	▲ 1.6	0.5	▲ 0.2	—
実質雇用者報酬	▲ 1.7	2.2	▲ 1.7	2.1	1.1	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	—

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2021年				2022年		
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	▲ 3.7	0.7	▲ 3.9	1.2	▲ 0.7	0.4	▲ 1.1	0.3	0.2	—	—
(前年同期比)					▲ 1.8	6.1	0.0	▲ 0.9	▲ 0.1	—	—
(実額)	538.0	541.9	535.5	541.8	542.7	545.1	539.4	541.2	—	—	542.0
国内需要	(▲ 3.7)	(1.0)	(▲ 4.2)	(2.4)	(▲ 0.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(0.9)	1.1	(1.1)	555.2
民間需要	(▲ 4.3)	(0.6)	(▲ 4.8)	(2.1)	(▲ 0.1)	(0.9)	(▲ 0.6)	(1.3)	1.3	(1.0)	409.0
民間最終消費支出	▲ 5.0	0.8	▲ 5.5	2.4	▲ 0.5	0.3	▲ 0.8	2.2	1.0	(0.5)	298.5
民間住宅	▲ 6.9	3.0	▲ 7.3	5.5	2.3	3.3	1.6	1.0	0.0	(0.0)	21.1
民間企業設備	▲ 6.7	0.7	▲ 8.0	3.1	0.9	2.8	▲ 1.6	0.9	▲ 0.0	(▲ 0.0)	87.1
民間在庫変動	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	—	(0.5)	2.3
公的需要	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.3)	0.5	(0.1)	146.2
政府最終消費支出	1.7	2.6	1.7	3.1	▲ 0.3	1.3	1.9	▲ 0.8	1.4	(0.3)	118.5
公的固定資本形成	4.7	▲ 1.4	5.5	▲ 6.3	0.7	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 3.1	(▲ 0.2)	27.7
財貨・サービスの純輸出	(0.0)	(▲ 0.3)	(0.3)	(▲ 1.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	—	(▲ 1.0)	▲ 13.3
財貨・サービスの輸出	▲ 14.0	19.3	▲ 11.8	22.8	5.0	6.0	1.7	4.2	2.4	(0.5)	108.1
財貨・サービスの輸入	▲ 13.9	20.9	▲ 13.2	30.3	8.8	9.8	5.4	7.0	6.8	(▲ 1.4)	121.3
最終需要	▲ 3.5	0.8	▲ 3.7	1.1	▲ 0.6	0.2	▲ 1.1	0.4	▲ 0.3	—	—
GDPデフレーター	0.9	▲ 0.9	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	—	—
(前年同期比)					▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5	—	—

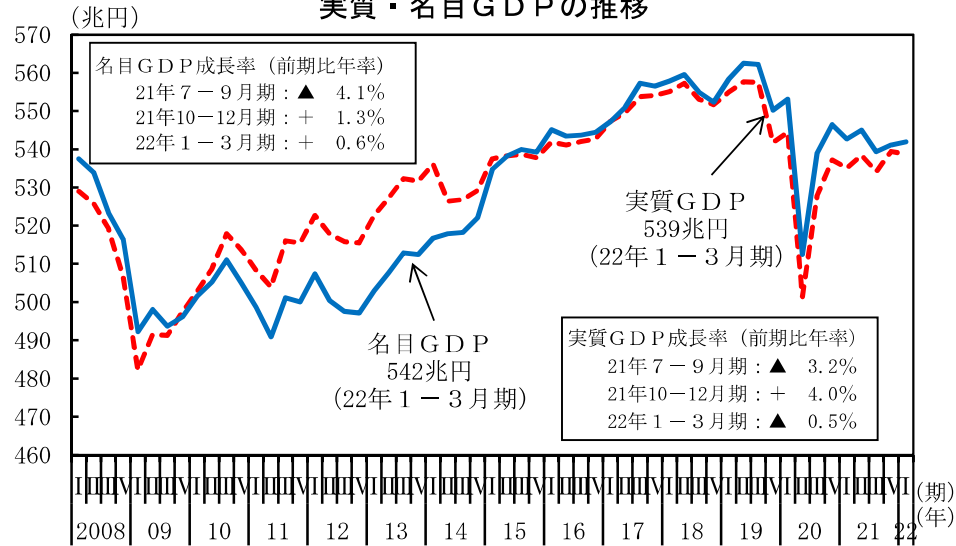
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年) : 2015年

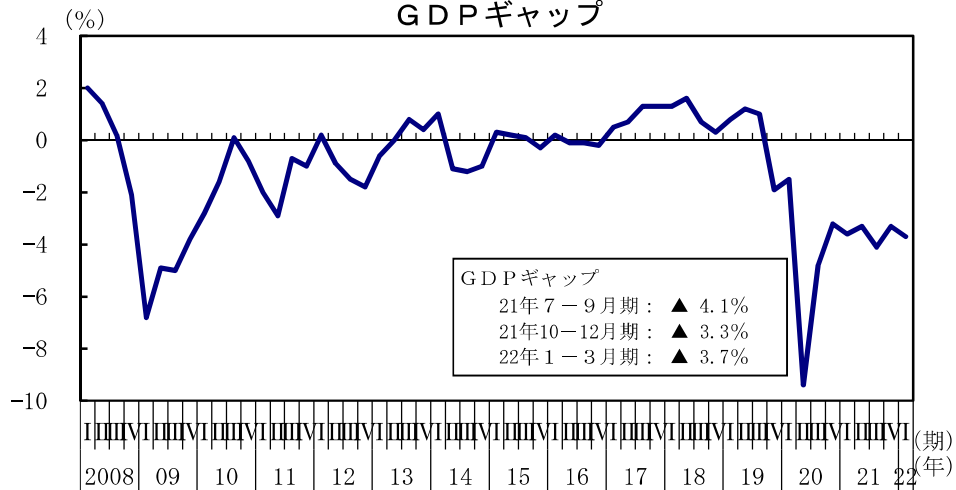
基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年) : 前暦年

実額は季節調整系列(単位:兆円)

実質・名目GDPの推移



GDPギャップ



(備考) 上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
 値は「2022年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。
 下図：内閣府「2022年1-3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」等に基づく内閣府試算値。

(参考) 経済見通し等

(()内は寄与度)

	2020年度 (令和2年度) 実績 (%)	2021年度 (令和3年度) 実績見込み (%程度)	2022年度 (令和4年度) 見通し (%程度)
実質国内総生産	▲ 4.5	2.6	3.2
国内需要	(▲ 3.9)	(2.0)	(3.0)
民間需要	(▲ 4.7)	(1.7)	(3.0)
民間最終消費支出	▲ 5.5	2.5	4.0
民間住宅	▲ 7.8	▲ 0.5	0.9
民間企業設備	▲ 7.5	2.5	5.1
公的需 要	(0.8)	(0.2)	(0.0)
政府最終消費支出	2.5	2.1	0.2
公的固定資本形成	5.1	▲ 3.6	▲ 0.3
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.7)	(0.6)	(0.2)
財貨・サービスの輸出	▲ 10.5	11.4	5.5
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲ 6.6	7.4	4.1

名目国内総生産	▲ 3.9	1.7	3.6
GDPデフレーター	0.7	▲ 0.8	0.4
消費者物価上昇率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9

(備考) 内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

2. 個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

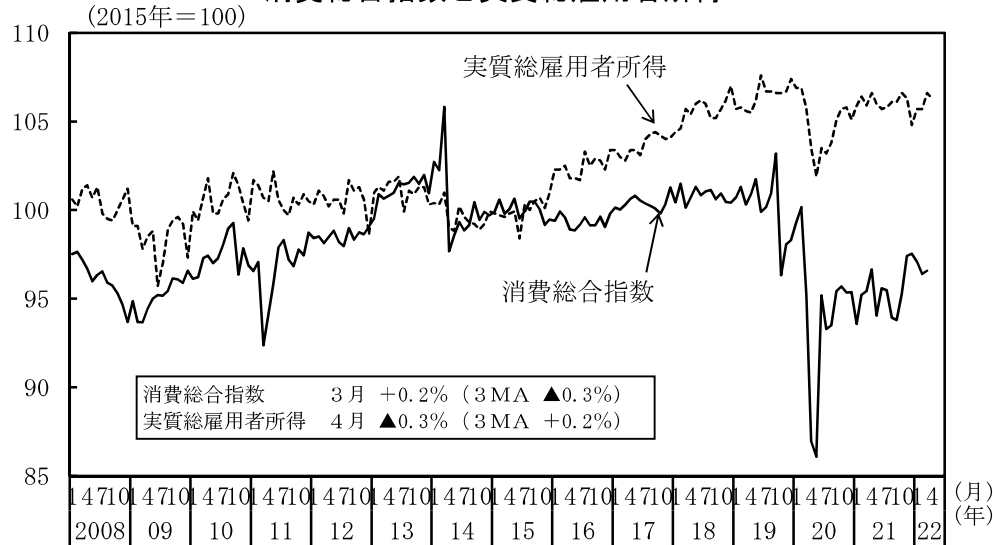
(金額等)

(前年同期比 (%)、[]内は暦年前年比 (%)、()内は季調済前期比 (%)、< >は季調済前月差 (ポイント))

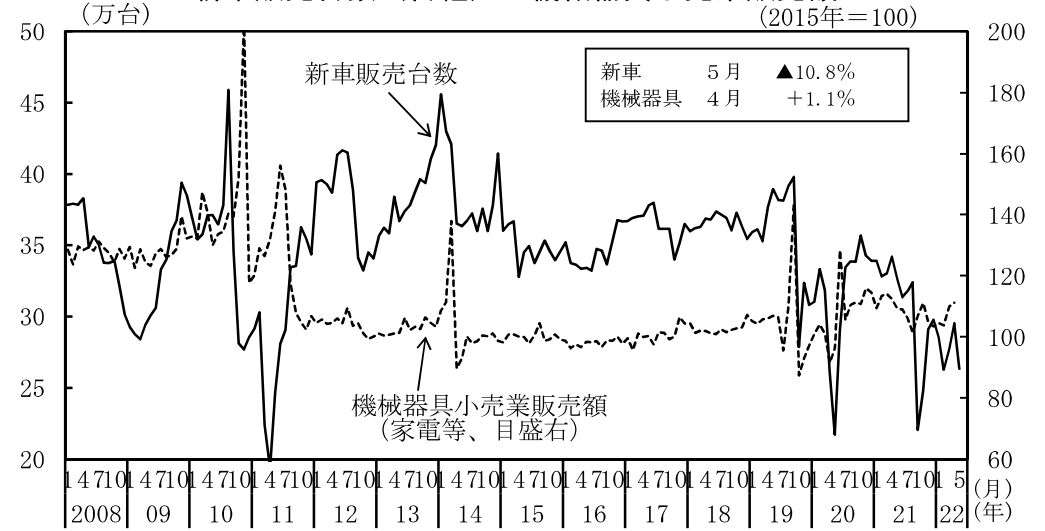
	[2021年] 2021年度	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年7－9月	2021年10－12月	2022年1－3月	2022年2月	3月	4月	5月	
消費総合指数(実質)	—	[▲5.9] ▲6.1	[1.1] 2.6	(▲1.1)	(2.5)	(▲0.1)	(▲0.7)	(0.2)	—	—	
実質総雇用者所得	—	[▲1.8] ▲2.0	[1.2] 1.3	(▲0.1) 2.0	(▲0.1) 0.2	(0.1) 0.0	(0.1) ▲0.5	(0.8) 0.8	(▲0.3) ▲0.5	—	
名目総雇用者所得	—	[▲1.4] ▲2.0	[0.7] 1.0	(0.1) 1.3	(▲0.4) 0.0	(1.3) 0.7	(0.7) 0.3	(1.4) 1.8	(0.2) 2.4	—	
消費者態度指数	—	—	—	—	—	—	<▲1.3>	<▲2.4>	<0.2>	<1.1>	
家計調査	実質消費支出	—	[▲5.3] ▲4.9	[0.7] 1.6	(▲4.7) ▲1.5	(5.2) ▲0.7	(▲1.8) 1.8	(▲2.8) 1.1	(4.1) ▲2.3	(1.0) ▲1.7	—
	実質消費支出 (除く住居等)	—	[▲5.5] ▲4.7	[0.4] 1.2	(▲3.3) ▲1.4	(4.2) ▲0.6	(▲1.9) 1.4	(0.5) 1.7	(3.0) ▲1.5	(0.9) ▲0.6	—
販売側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[150.5兆円] 150.6兆円	[▲3.2] ▲2.8	[1.9] 1.8	(0.5) ▲0.4	(1.5) 1.3	(▲0.9) 0.3	(▲0.9) ▲0.9	(1.7) 0.7	(1.0) 3.1	—
	百貨店販売額 (全店、名目)	[4.9兆円] 5.0兆円	[▲25.5] ▲24.5	[4.5] 8.9	(8.0) ▲4.8	(9.7) 6.4	(▲6.5) 5.6	(4.2) ▲1.8	(8.5) 4.2	(0.1) 18.2	—
	スーパー販売額 (全店、名目)	[15.0兆円] 15.0兆円	[3.4] 2.9	[▲0.3] ▲0.3	(0.1) ▲0.4	(▲0.6) ▲0.2	(1.0) 0.7	(2.4) 1.2	(▲0.6) 1.3	(▲1.2) 0.6	—
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[11.8兆円] 11.8兆円	[▲4.4] ▲5.0	[1.3] 2.4	(▲0.4) 2.0	(2.1) 0.9	(0.3) 1.8	(▲1.4) 0.6	(1.5) 1.7	(0.4) 2.7	—
	機械器具小売業販売額	[10.0兆円] 9.9兆円	[2.6] 6.6	[0.7] ▲3.7	(▲4.9) ▲6.6	(1.5) ▲6.3	(▲0.3) ▲5.1	(▲0.9) ▲8.1	(6.0) ▲3.3	(1.1) 0.8	—
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[367.6万台] 346.8万台	[▲11.4] ▲7.5	[▲3.5] ▲10.1	(▲12.2) ▲16.3	(▲2.9) ▲19.1	(▲1.4) ▲17.4	(▲7.9) ▲19.9	(5.4) ▲16.5	(6.6) ▲15.3	(▲10.8) ▲19.0

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査(基本集計)」、「家計調査」、厚生労働省「毎月労働統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。なお、消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。
2. 名目総雇用者所得は、毎月労働統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数を乗じることで作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済計算における家計最終消費支出デフレーター(除く持ち家の帰属家賃)(月次の値は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合))で除することにより作成。
3. 消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
4. 2021年の名目消費支出は279,024円(月平均)。家計調査の実質消費支出(除く住居等)は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
5. 小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計(経済産業省)により作成。なお、2021年3月より、調査の見直しによりコンビニエンスストアで不連続性が生じている。リンク係数(経済産業省公表)を用いて内閣府で算出した場合の、コンビニエンスストアの2021年暦年は11.8兆円。

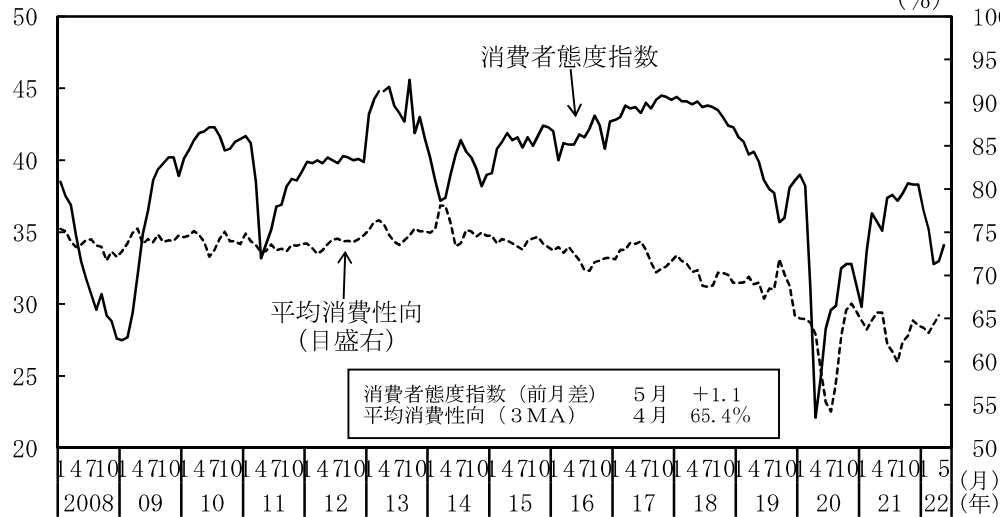
消費総合指数と実質総雇用者所得



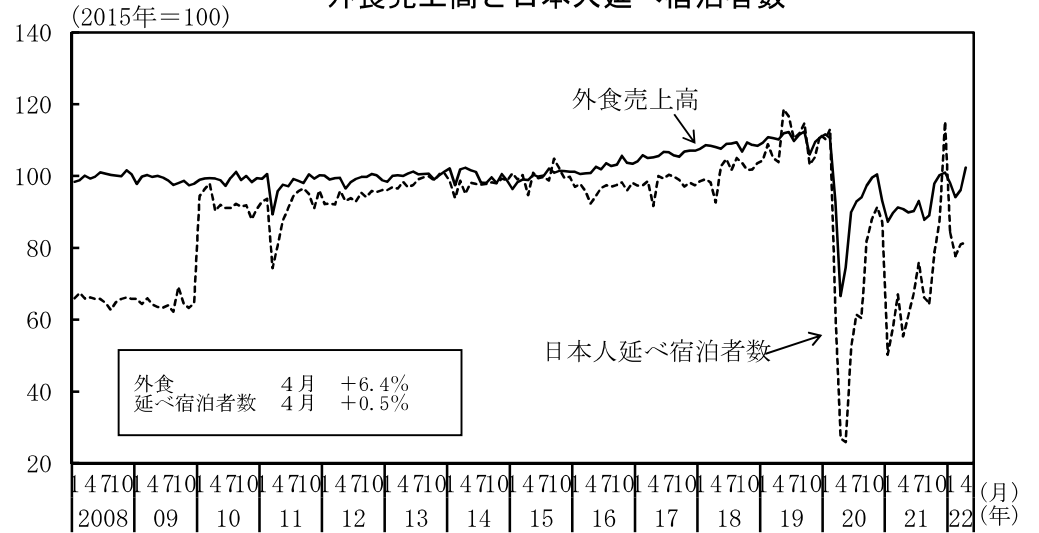
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と日本人延べ宿泊者数



(備考) 上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。
 下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
 平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方3か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。
 消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年4月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年4月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
 下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。日本人延べ宿泊者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。2021年1月以降は速報値。内閣府による季節調整値。2010年4月～6月調査から、従業員数9人以下の宿泊施設を調査対象に加える拡充をしているため、不連続が生じている（なお2010年1月～3月は、拡充した母集団施設数を基に遡及推計が行われている）。

3. 民間設備投資

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2021年実績] 2021年度実績	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年度 上期	2021年度 下期	2021年 4－6月期	7－9月期	10－12月期	2022年 1－3月期
全産業	[47.1兆円] 47.5兆円	[▲ 6.1] ▲ 8.5	[▲ 0.2] 3.4	3.1	3.6	(2.8) 5.3	(▲ 2.9) 1.2	(3.1) 4.3	(0.3) 3.0
製造業	[16.0兆円] 16.3兆円	[▲ 8.2] ▲ 8.6	[0.3] 4.1	2.3	5.5	(3.1) 4.0	(▲ 1.6) 0.9	(2.9) 5.1	(1.7) 5.9
非製造業	[31.1兆円] 31.2兆円	[▲ 4.9] ▲ 8.5	[▲ 0.5] 3.0	3.5	2.6	(2.7) 5.9	(▲ 3.5) 1.4	(3.2) 3.8	(▲ 0.3) 1.6
大中堅企業	[35.1兆円] 35.3兆円	[▲ 4.6] ▲ 8.9	[▲ 3.7] 0.7	▲ 0.9	P 1.9	(2.9) ▲ 0.9	(0.3) ▲ 0.9	(1.6) 1.5	(▲ 1.1) 2.2
中小企業	[12.0兆円] 12.2兆円	[▲ 10.7] ▲ 7.5	[11.5] 12.0	15.2	9.2	(2.5) 23.7	(▲ 11.6) 7.5	(7.6) 12.8	(4.5) 6.1

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2021年実績] 2021年度実績	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7－9月	10－12月	2022年 1－3月	2022年 2月	3月	4月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 9.5] ▲ 6.6	[13.2] 12.8	(▲ 0.7) 19.2	(▲ 1.5) 9.5	(0.0) 4.4	(▲ 5.1) 0.8	(1.7) 5.5	(1.9) ▲ 2.5
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 6.7] ▲ 4.3	[11.3] 12.4	(0.0) 16.9	(1.3) 12.8	(2.9) 10.1	(▲ 12.1) 2.2	(▲ 0.7) 6.1	P P
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.2兆円] 10.4兆円	[▲ 8.4] ▲ 8.8	[6.8] 9.3	(1.1) 13.3	(5.1) 6.4	(▲ 3.6) 6.1	(▲ 9.8) 4.3	(7.1) 7.6	(10.8) 19.0
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[9.7兆円] 9.6兆円	[▲ 9.2] ▲ 7.7	[12.2] 9.5	(▲ 20.6) 2.9	(38.0) 34.7	(▲ 28.3) ▲ 7.3	(14.3) ▲ 6.6	(▲ 6.4) ▲ 5.5	(47.3) 33.4

4－6月期見通し
(▲ 8.1)

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、()内は原数値の前期(月)比としている。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

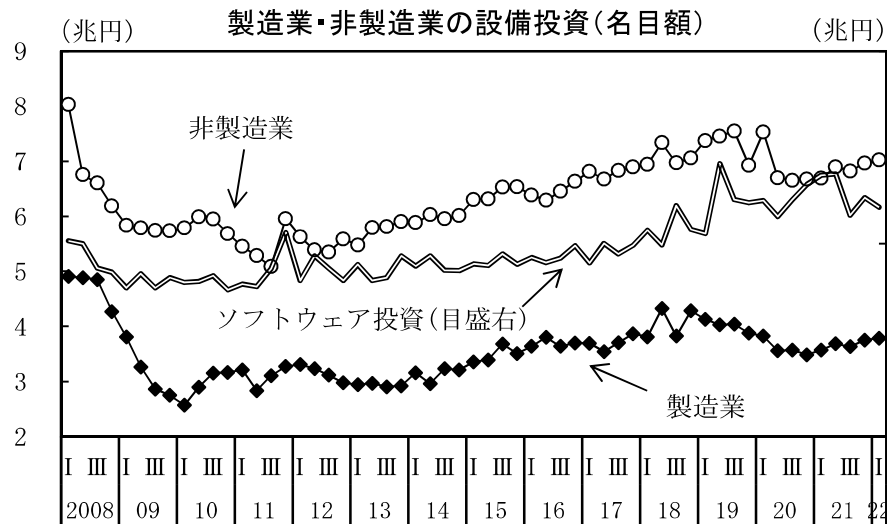
(前年度比、%)

機関名 調査名	日本銀行 全国企業短期経済観測調査						日本政策投資銀行 全国設備投資計画調査		日本経済新聞社 設備投資動向調査		内閣府・財務省 法人企業景気予測調査	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度
全産業	5.2	3.2	6.2	3.4	4.2	▲ 6.7	▲ 10.2	12.6	▲ 9.3	11.0	2.4	16.0
(除く電力)	8.2	3.1	8.6	3.4	5.2	▲ 6.7	▲ 9.7	12.8	—	—	2.6	15.7
製造業	6.5	6.8	6.3	5.7	7.6	3.3	▲ 11.6	18.6	▲ 12.6	16.3	2.3	26.4
非製造業 (除く電力)	3.7	▲ 0.7	6.0	0.6	2.2	▲ 13.2	▲ 9.5	9.7	▲ 4.6	4.1	2.4	11.2
電力	6.2	▲ 1.4	7.9	▲ 0.0	4.6	▲ 13.3	▲ 8.6	9.6	—	—	2.7	10.5
	▲ 3.8	4.1	▲ 3.5	3.4	18.5	1.3	▲ 13.1	10.9	—	—	▲ 6.7	25.5
調査時点	2022年2月～3月						2021年6月		2021年10月		2022年5月	
発表時期	2022年4月						2021年8月		2021年12月		2022年6月	
回答社数	9,362		1,828		4,913		1,823		1,092		11,013	

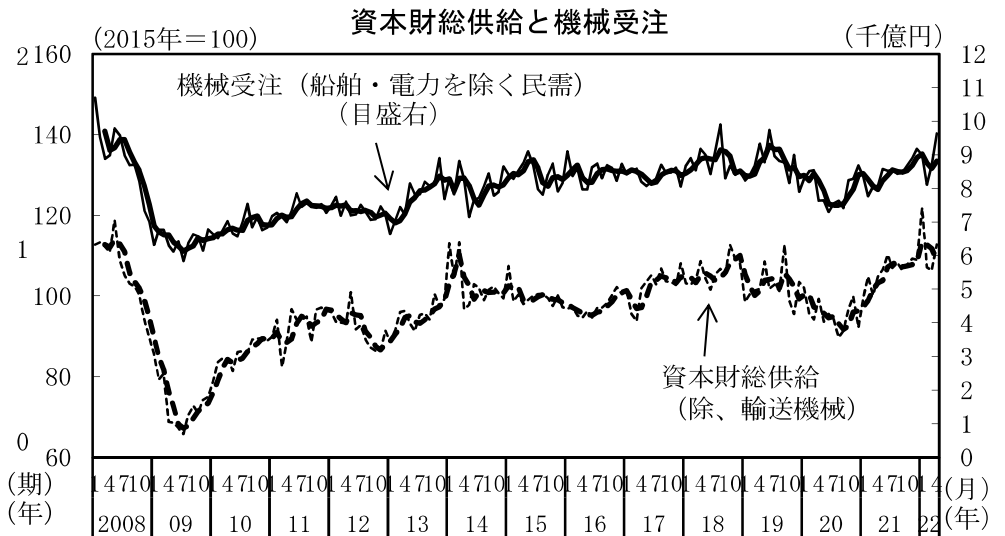
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

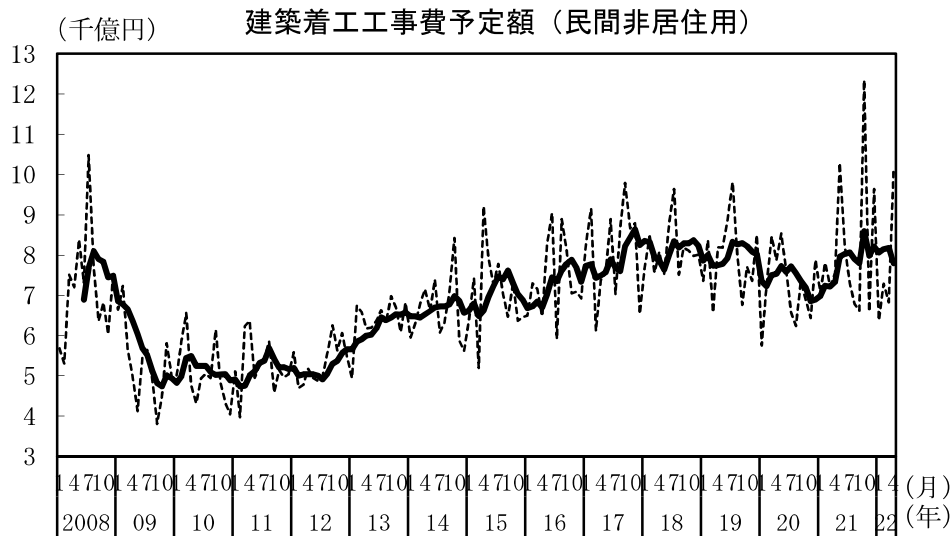
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



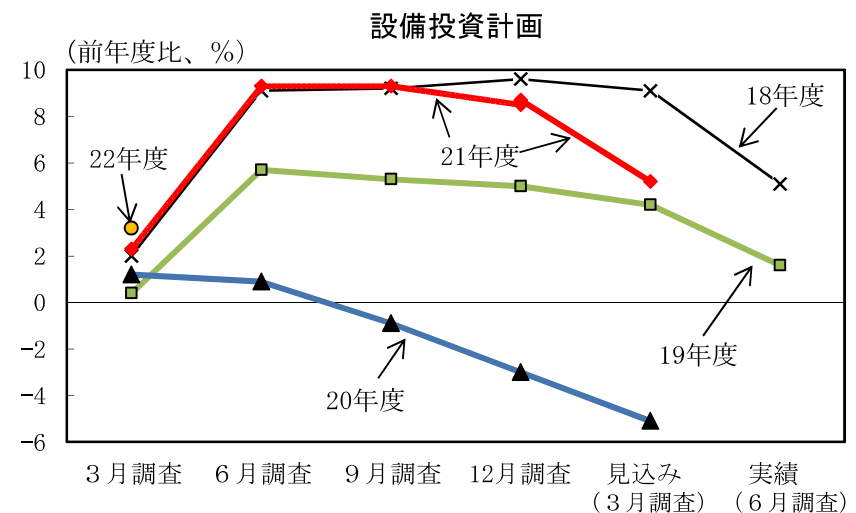
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。ソフトウェア投資は季節調整値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 太線は後方6か月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2022年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、2021年度のグラフが不連続となっている。

4. 住宅建設

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7－9月	10－12月	2022年 1－3月	2022年 2月	3月	4月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	[81.5] 81.2	[85.6] 86.6	86.7	85.5	87.3	87.2	92.7	88.5
	[▲ 9.9] ▲ 8.1	[5.0] 6.6	(0.2) 7.2	(▲ 1.3) 6.1	(2.1) 4.9	(6.4) 6.3	(6.3) 6.0	(▲ 4.6) 2.4
建築主が民間	[▲ 10.0] ▲ 7.9	[5.2] 6.6	(0.4) 7.1	(▲ 0.9) 6.2	(1.8) 5.3	(6.7) 7.2	(4.8) 6.0	(▲ 4.0) 3.2
持家	[▲ 9.6] ▲ 7.1	[9.4] 6.9	(4.7) 14.7	(▲ 3.1) 7.2	(▲ 8.8) ▲ 6.9	(2.6) ▲ 5.6	(▲ 0.1) ▲ 9.4	(▲ 2.3) ▲ 8.0
貸家	[▲ 10.4] ▲ 9.4	[4.8] 9.2	(▲ 1.1) 7.2	(▲ 2.8) 6.4	(10.1) 13.5	(1.3) 4.6	(18.7) 18.6	(▲ 11.8) 2.4
分譲	[▲ 10.2] ▲ 7.9	[1.5] 3.9	(▲ 2.7) ▲ 0.3	(2.6) 6.4	(5.3) 7.6	(17.7) 23.3	(▲ 2.7) 6.0	(3.2) 12.1
一戸建て	[▲ 11.5] ▲ 11.6	[7.8] 11.4	(2.3) 17.2	(0.3) 12.4	(1.5) 9.4	(4.1) 10.9	(2.5) 9.7	(▲ 2.2) 7.7
マンション	[▲ 8.7] ▲ 3.2	[▲ 6.1] ▲ 5.0	(▲ 9.4) ▲ 18.0	(6.1) ▲ 1.9	(10.6) 5.4	(38.5) 42.2	(▲ 8.7) 2.1	(10.1) 16.9
着工床面積	[▲ 11.2] ▲ 9.3	[6.3] 7.3	(1.4) 9.5	(▲ 0.8) 8.1	(▲ 0.6) 3.2	(3.8) 4.7	(2.6) 2.0	(▲ 2.4) 1.1
建築主が民間	[▲ 11.3] ▲ 9.2	[6.5] 7.4	(1.5) 9.4	(▲ 0.5) 8.1	(▲ 0.7) 3.4	(4.0) 5.3	(1.7) 2.1	(▲ 2.0) 1.7
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	[20.1] 20.1	[20.1] 20.3	20.1	20.2	21.0	20.9	20.5	21.1
	[0.6] 0.5	[0.4] 1.0	▲ 1.8	2.6	3.5	5.2	▲ 0.3	6.0

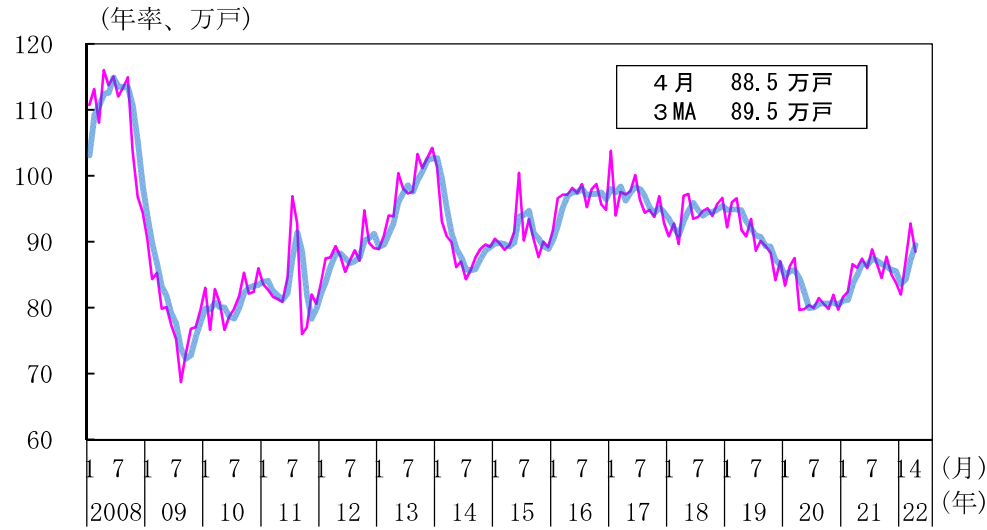
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。

2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

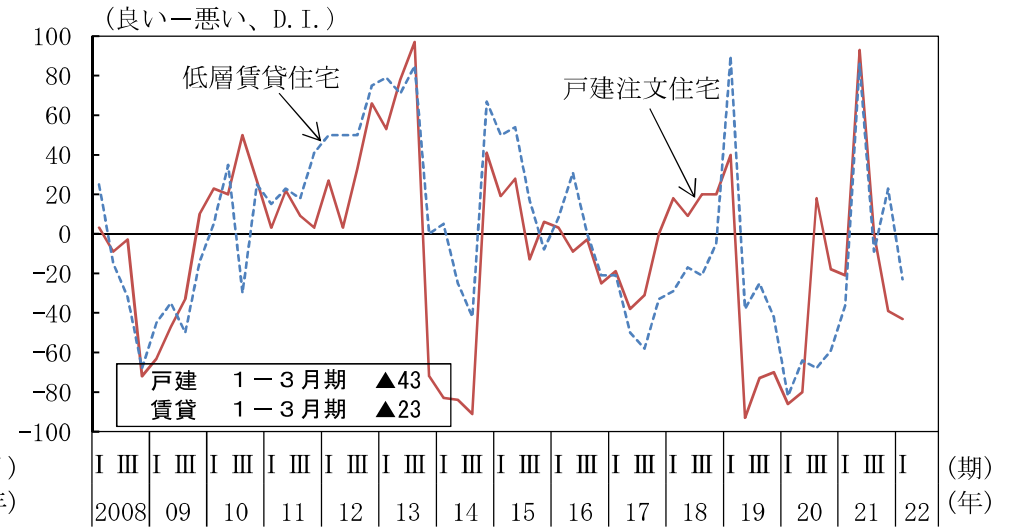
3. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

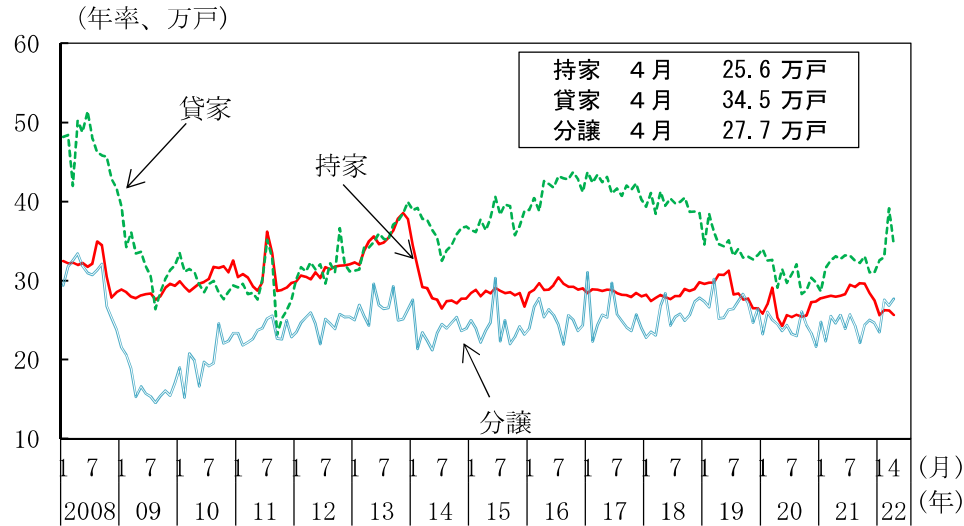
住宅着工戸数（季節調整値）



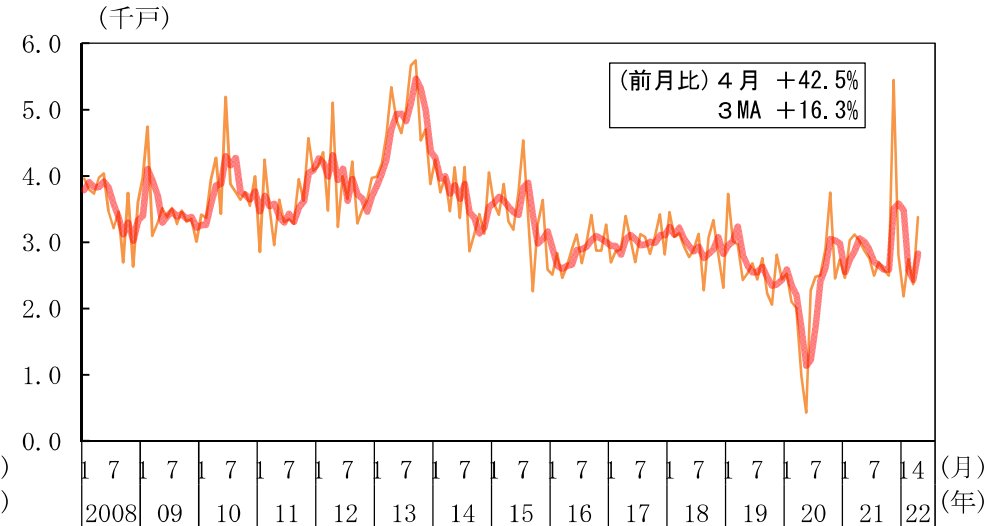
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
2. 住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
3. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3月	4月	5月
公共工事受注額	—	[▲ 0.9]	(▲ 4.3)	(2.3)	(▲ 1.9)	(15.2)	(15.6)	—
	—	▲ 6.2	▲ 13.9	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 2.2	0.4	—
公共工事受注額 (大手50社)	[18.3]	[7.4]	(9.0)	(6.6)	(▲ 30.0)	(60.5)	(4.6)	—
	29.6	▲ 14.2	▲ 17.3	▲ 28.8	▲ 30.8	▲ 29.5	32.5	—
公共工事請負金額	[3.8]	[▲ 7.2]	(▲ 6.3)	(2.7)	(0.7)	(13.6)	(▲ 3.4)	(▲ 2.0)
	2.3	▲ 8.6	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 10.3
公共工事出来高	[7.0]	[▲ 2.3]	(▲ 5.5)	(▲ 4.5)	(▲ 0.7)	(1.1)	—	—
	6.4	▲ 8.0	▲ 10.4	▲ 14.8	▲ 14.9	▲ 14.8	—	—
公的固定資本形成 (名目)	[4.7]	[▲ 1.4]	(▲ 3.6)	(▲ 3.1)				
	5.5	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 11.9				

- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
 3. 「建設工事受注動態統計調査」(大手50社除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。
 なお、2022年3月以前の前年同期(月)比は、新推計方法に基づき参考値として再集計した前年同期(月)の額に対する比。
 4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2019	2020	2021	2022
当初予算 (億円)	—	—	60,549	60,575
	[60,596]	[60,669]	[60,695]	
(前年度比、%)	—	—	—	0.0
	[1.3]	[0.1]	[0.0]	
補正後予算 (億円)	84,752	92,692	80,663	60,575
(前年度比、%)	12.2	9.4	▲ 13.0	▲ 24.9

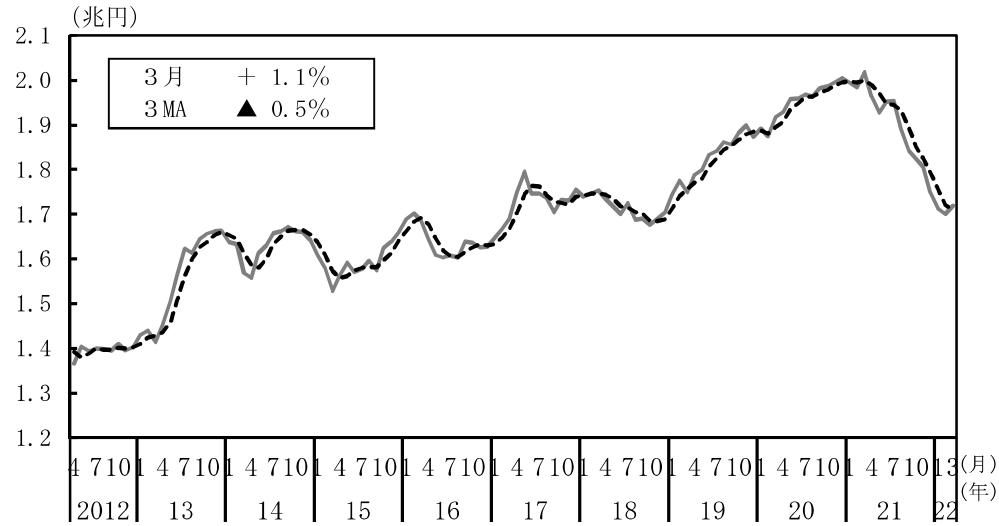
②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

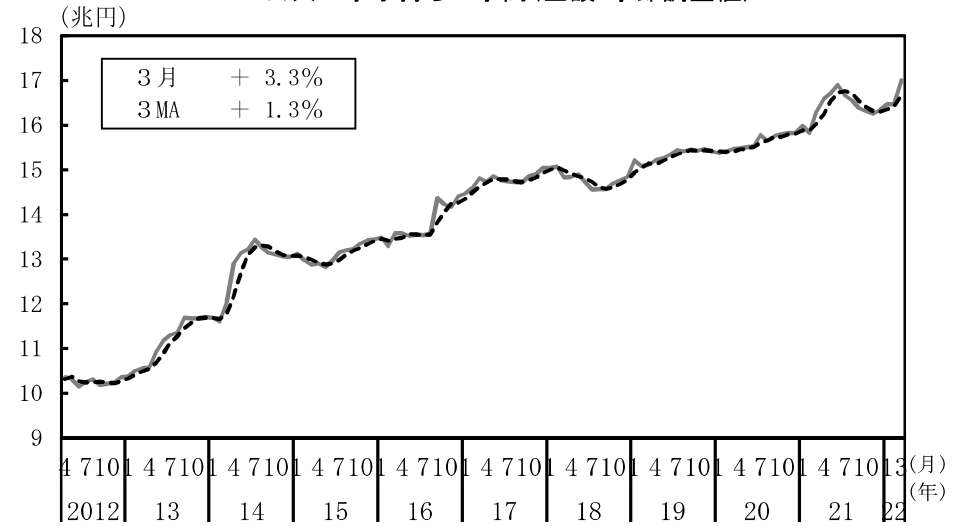
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2020年度	2021年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
普通建設事業費	—	▲ 10.9	▲ 12.0	1.4	▲ 12.9	2.4
うち補助事業費	—	▲ 18.1	▲ 16.6	▲ 1.5	▲ 16.5	2.8
うち単独事業費	—	▲ 0.9	▲ 5.8	4.2	▲ 8.7	1.9
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
 2. ①の当初予算には、デジタル庁に一括計上している情報システム関係経費は含まない。なお、[]内は、河川情報システム等の情報システム関係経費を含む計数とその比較。
 3. ②の日経グローバルのうち補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。

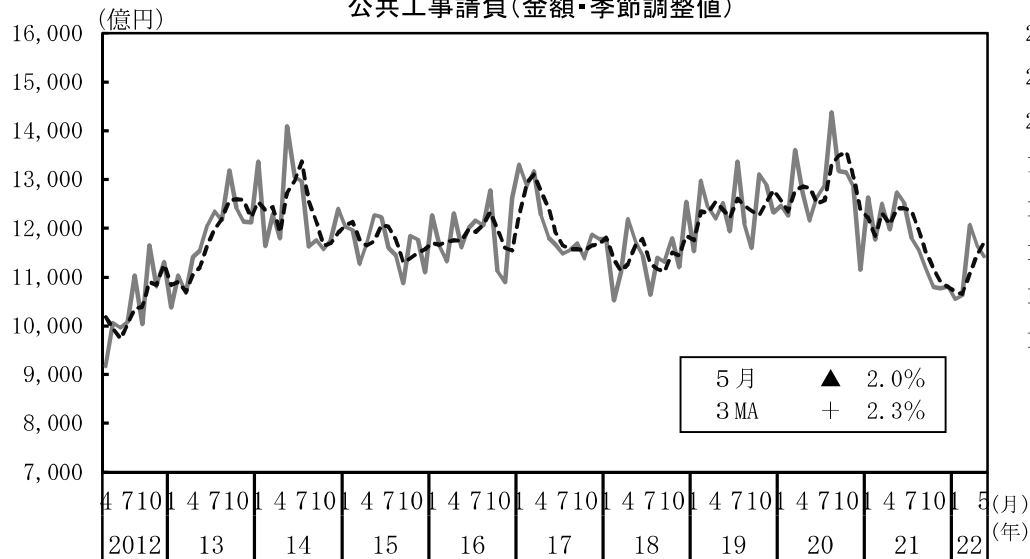
公共工事出来高(金額・季節調整値)



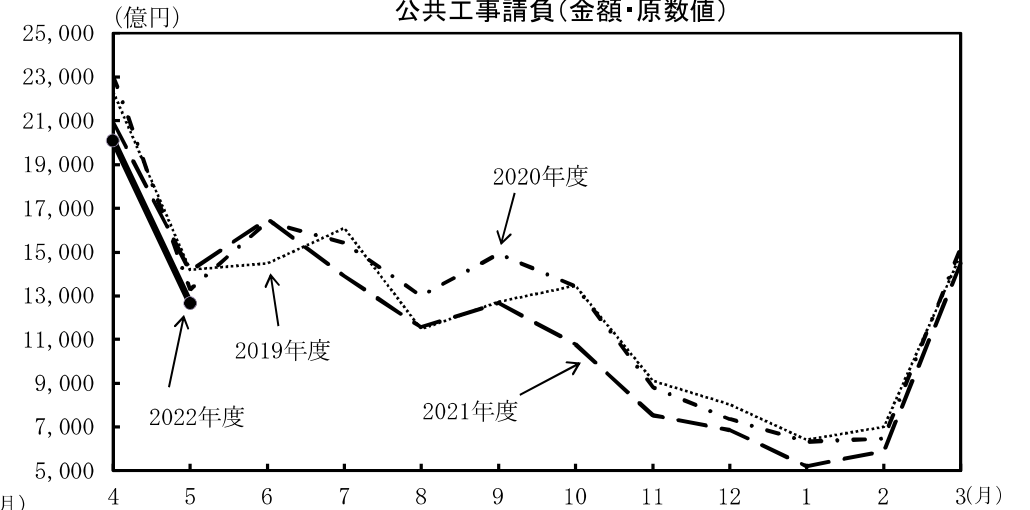
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
点線は後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、おおむね横ばいとなっている。

輸入は、下げ止まっている。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

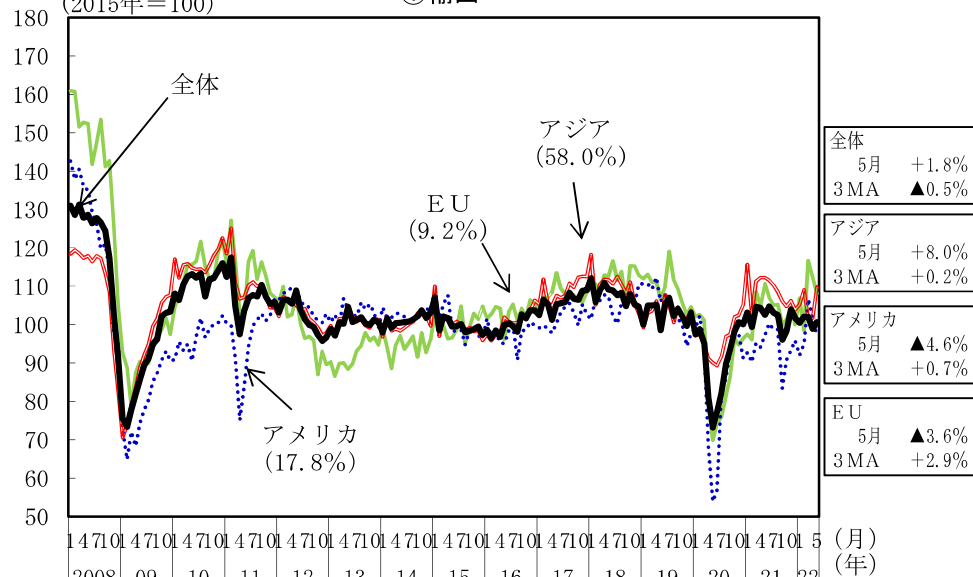
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済前期(月)比、%、Pは速報値)

	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年 3月	4月	5月
輸出数量	[▲11.7] ▲9.3	[12.2] 10.5	(0.9) 1.3	(0.2) ▲ 0.8	(▲ 0.0) ▲ 1.4	(▲ 3.1) ▲ 4.4	P (1.8) P ▲ 3.5
輸入数量	[▲6.4] ▲3.3	[5.1] 3.8	(▲ 1.6) 1.4	(2.6) 1.3	(▲ 1.3) 0.0	P (▲ 2.9) P ▲ 9.0	P (7.0) P 4.7
貿易・サービス収支(億円)	[▲8,773] 2,364	[▲25,615] P ▲64,468	▲ 18,270	P ▲ 32,152	P ▲ 10,291	P ▲ 13,955	—
貿易収支(億円)	[27,779] 37,770	[16,701] P ▲16,507	▲ 7,155	P ▲ 17,215	P ▲ 5,619	P ▲ 9,861	—
第一次所得収支(億円)	[191,209] 188,252	[204,781] P 215,883	52,444	P 61,728	P 28,203	P 21,558	—
経常収支(億円)	[156,739] 162,673	[154,877] P 126,442	28,396	P 22,574	P 15,559	P 5,115	—
金融収支(億円)(原数値)	[138,073] 138,276	[107,527] P 99,142	▲ 4,748	P 37,837	P 15,159	P ▲ 8,340	—

地域別輸出入数量指数

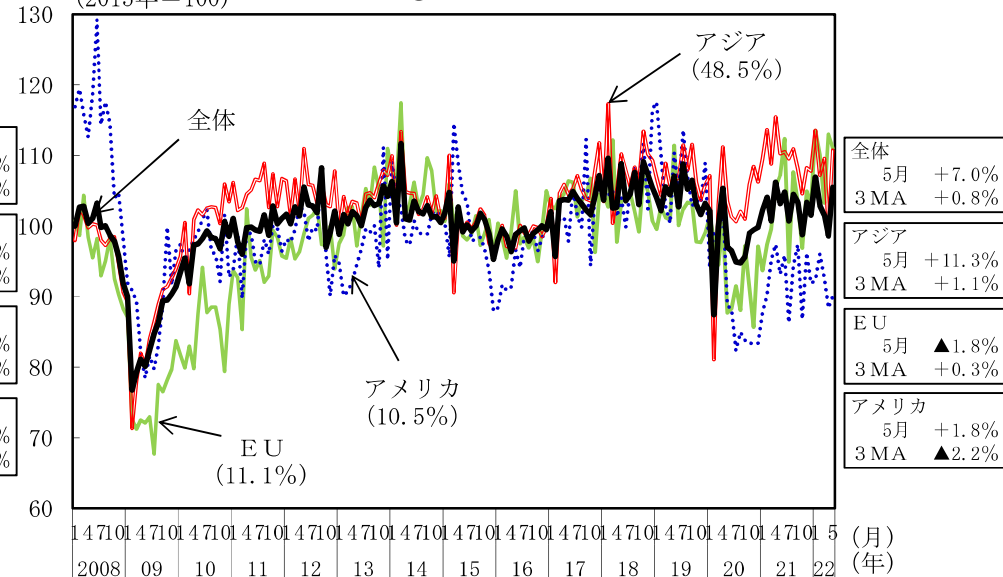
(2015年=100)

①輸出



②輸入

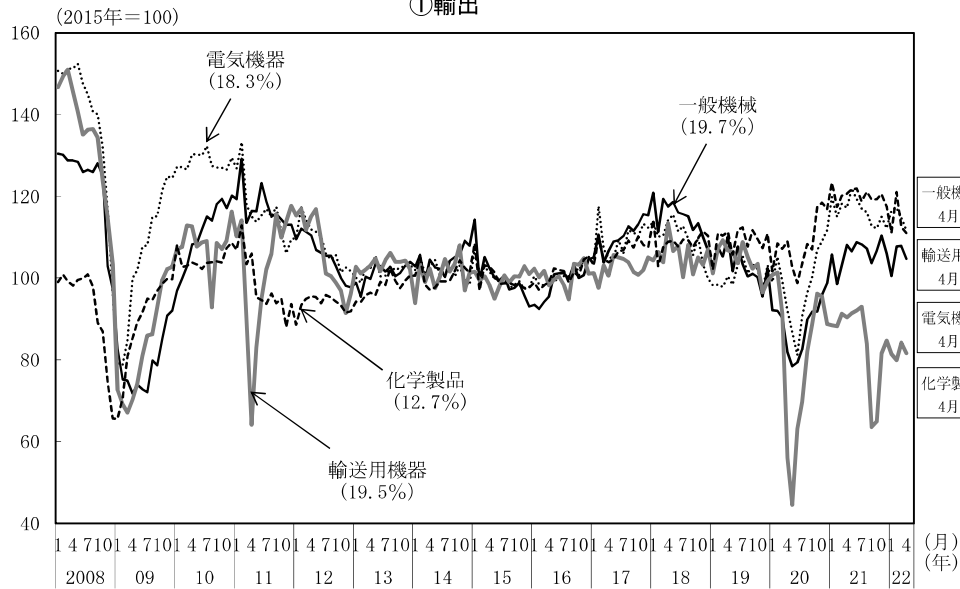
(2015年=100)



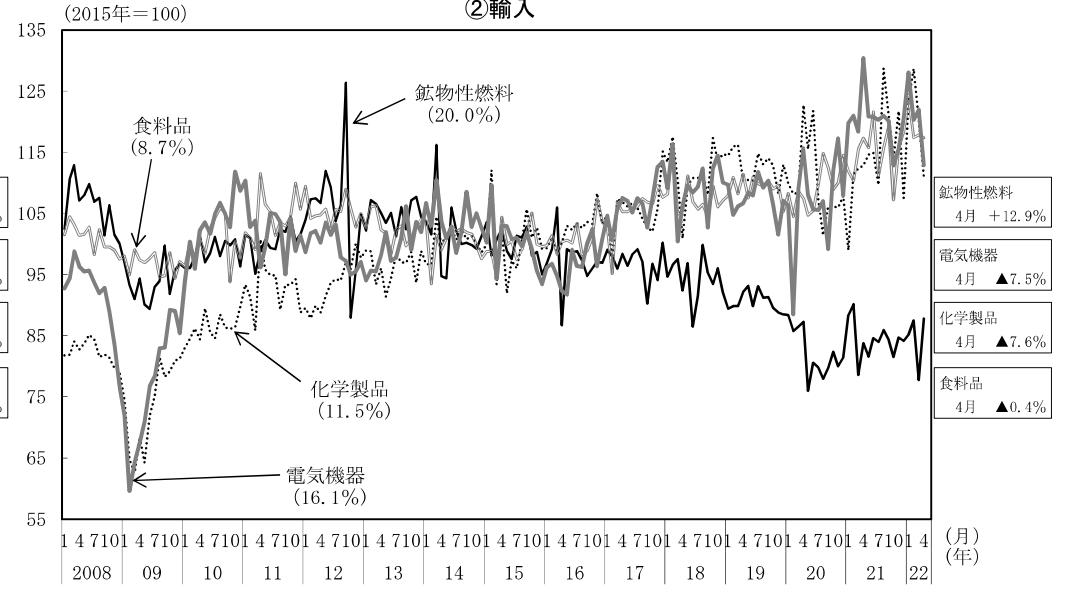
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2021年の金額ウェイト。なお、EUは27か国ベース。

品目別輸出入数量指数

①輸出

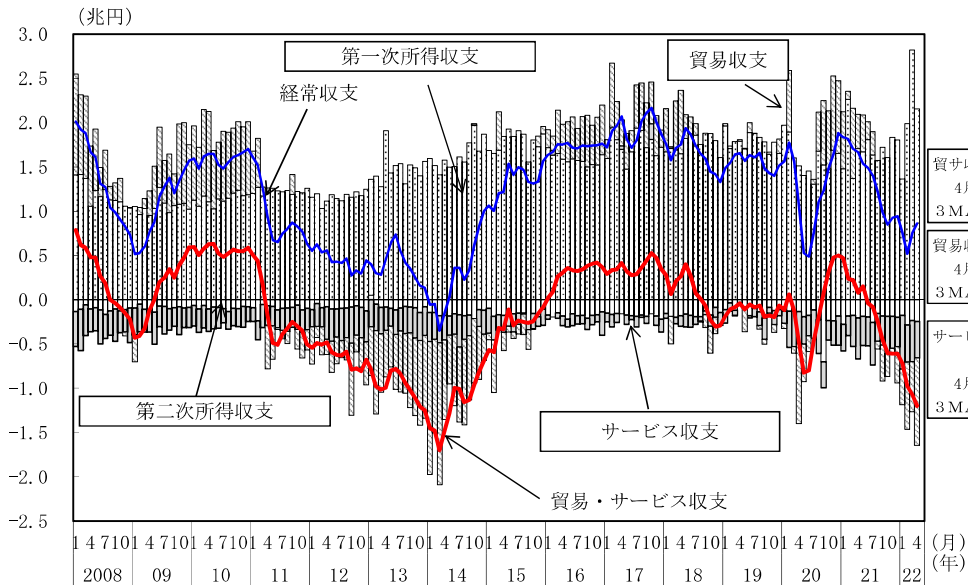


②輸入

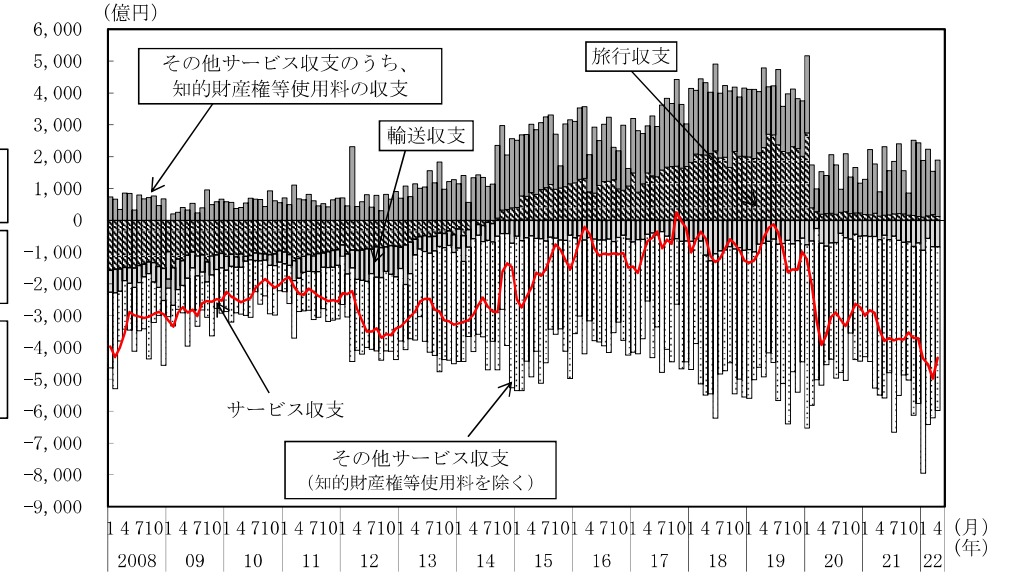


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2021年の金額ウェイト。

経常収支



サービス収支



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支(知的財産権等使用料を除く)は、内閣府による季節調整値。
2. 積上げは単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。

7. 生産・出荷・在庫

生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

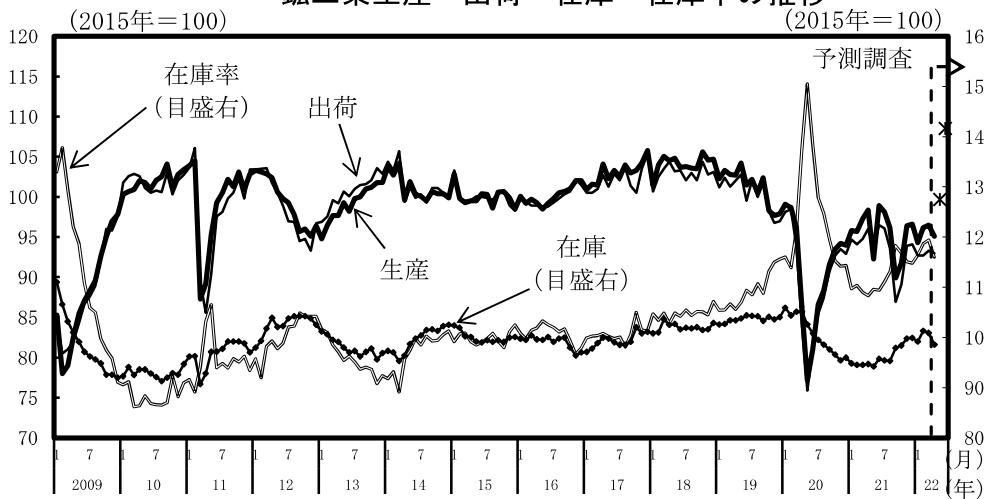
(%)

	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7－9月期	10－12月期	2022年 1－3月期	2022年 2月	3月	4月
鉱工業生産指数	[▲ 10.4] ▲ 9.6	[5.6] 5.8	(▲ 1.9) 5.4	(0.2) 0.9	(0.8) ▲ 0.6	(2.0) 0.5	(0.3) ▲ 1.7	(▲ 1.5) ▲ 4.9
鉱工業出荷指数	[▲ 10.6] ▲ 9.8	[4.6] 4.6	(▲ 3.3) 3.9	(0.2) 0.0	(0.5) ▲ 1.8	(0.0) ▲ 1.5	(0.6) ▲ 2.4	(▲ 0.3) ▲ 4.6
鉱工業在庫指数	[▲ 8.4] ▲ 10.0	[4.9] 6.8	(2.3) 0.4	(2.0) 4.9	(1.0) 6.8	(2.1) 7.1	(▲ 0.4) 6.8	(▲ 2.3) 4.1
製造工業生産能力指数 (2015年=100)	[97.3] 97.0	[96.2] 95.8	96.2	96.2	95.8	95.7	95.8	95.4
製造工業稼働率指数 (2015年=100)	[87.1] 87.3	[94.1] 93.5	(90.5)	(94.7)	(93.2)	(94.2)	(92.7)	(92.7)
第3次産業 活動指数	[▲ 6.9] ▲ 6.8	[1.5] P 2.3	(▲ 0.5) 0.7	(1.5) 0.8	P (▲ 0.9) P 0.4	(▲ 1.9) 0.0	P (1.7) P ▲ 0.5	P (0.7) P 0.3

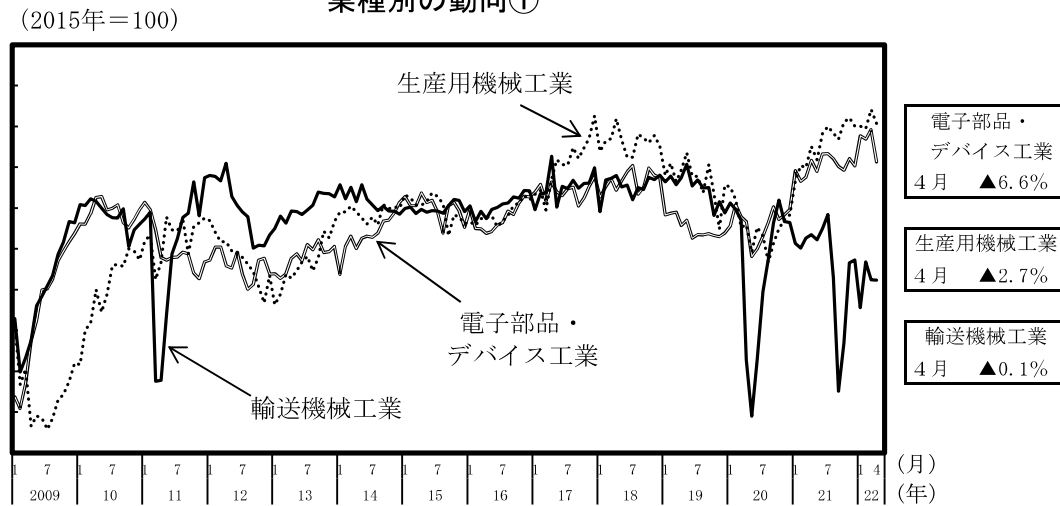
予測調査
5月 4.8%
6月 8.9%

- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
 2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の [] 内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
 3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の [] 内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
 4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の [] 内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整済値。

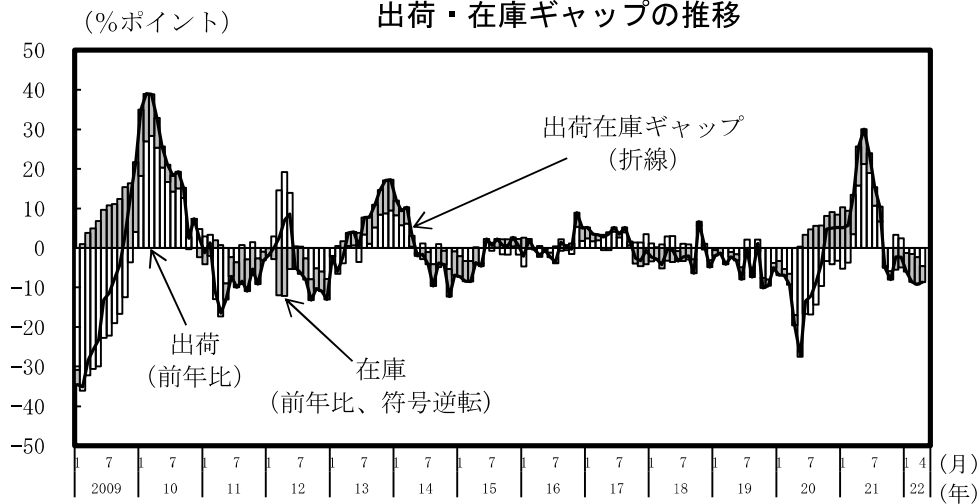
鋳工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



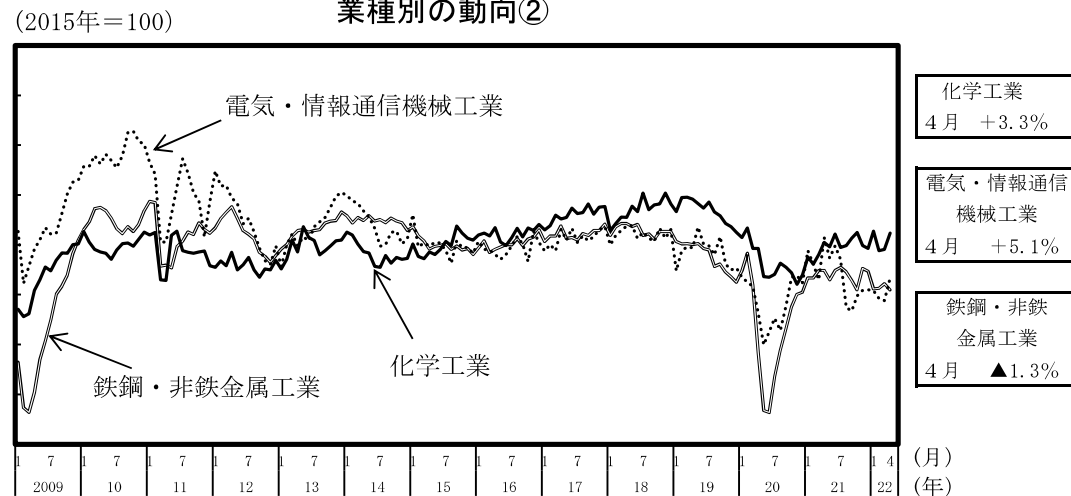
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鋳工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷(前年比) - 在庫(前年比)。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年3月調査）」

（前年同期比、％）

経常利益		2019年度	2020年度	2021年度 実績見込み			2022年度 計画		
		実績	実績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	▲ 9.6	▲ 20.1	32.0	69.8	6.6	▲ 0.9	▲ 2.5	0.9
大企業	製造業	▲ 17.5	▲ 1.4	42.0	110.5	0.8	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 1.0
	非製造業	▲ 7.8	▲ 37.9	34.1	33.1	35.1	0.5	1.7	▲ 0.8
中小企業	製造業	▲ 18.1	▲ 10.2	37.1	114.3	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 12.9	3.5
	非製造業	0.7	▲ 16.1	10.3	45.5	▲ 7.5	0.0	0.1	0.0

財務省「法人企業統計季報」

（前年同期比、（ ）内は季調済前期比、％）

経常利益	2020年	2021年	2020年度	2021年度	2021年4－6月	7－9月	10－12月	2022年1－3月
全規模全産業	▲ 27.3	41.8	▲ 15.6	36.8	93.9 (2.8)	35.1 (▲ 6.4)	24.7 (17.4)	13.7 (0.2)
製造業	▲ 21.7	68.7	▲ 4.3	53.2	159.4 (7.5)	71.0 (▲ 7.3)	22.1 (11.0)	18.4 (5.9)
非製造業	▲ 29.8	28.2	▲ 20.9	27.7	64.2 (▲ 0.2)	17.0 (▲ 5.7)	26.4 (21.8)	10.9 (▲ 3.4)
大中堅企業	▲ 26.8	45.0	▲ 12.2	37.9	74.1 (9.4)	38.0 (▲ 10.0)	27.1 (9.8)	18.5 (8.6)
中小企業	▲ 28.4	33.4	▲ 23.9	33.8	278.6 (▲ 15.0)	26.9 (6.5)	19.8 (40.1)	3.1 (▲ 19.6)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（％ポイント）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年3月調査）」

→ 見込み

業況判断D I		2020年9月	12月	2021年3月	6月	9月	12月	2022年3月	6月
全規模	全産業	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	+ 2	+ 0	▲ 3
	製造業	▲ 37	▲ 20	▲ 6	+ 2	+ 5	+ 6	+ 2	+ 0
	非製造業	▲ 21	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 7	+ 0	▲ 2	▲ 5
大企業	製造業	▲ 27	▲ 10	+ 5	+ 14	+ 18	+ 18	+ 14	+ 9
	非製造業	▲ 12	▲ 5	▲ 1	+ 1	+ 2	+ 9	+ 9	+ 7
中小企業	製造業	▲ 44	▲ 27	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 5
	非製造業	▲ 22	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 10

（備考）D I = 「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

9. 倒産

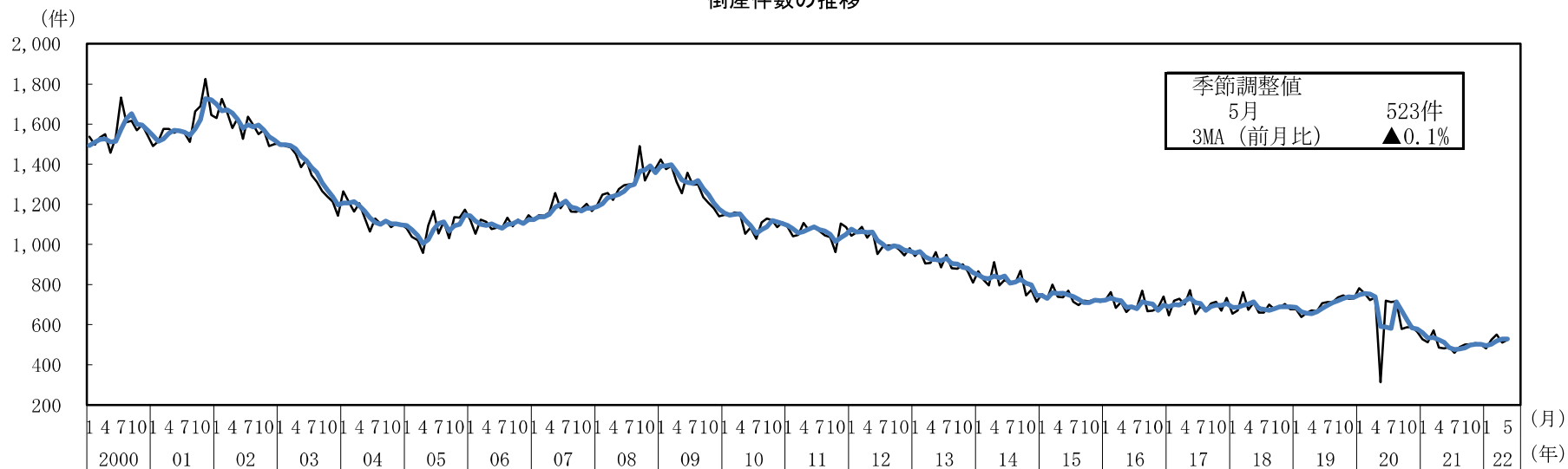
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」

(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年3月	4月	5月
企業倒産件数	[8,383]	[7,773]	[6,030]	1,539	1,504	593	486	524
前年比(%)	8,631 [1.7]	7,163 [▲7.2]	5,980 [▲22.4]	▲12.1	▲3.2	▲6.4	1.8	11.0
前月比(%)	6.4	▲17.0	▲16.5	(4.2)	(3.0)	(4.7)	(▲7.0)	(2.3)
負債金額(億円)	[14,232]	[12,200]	[11,507]	2,857	3,076	1,696	812	873
前年比(%)	12,647 [▲4.1]	12,084 [▲14.2]	11,679 [▲5.6]	▲10.4	5.9	19.9	▲3.3	▲48.1
大型倒産除く(億円)	[6,958]	[6,112]	[4,984]	1,283	1,260	484	455	451
前年比(%)	7,065 [▲0.1]	5,563 [▲12.1]	4,964 [▲18.4]	▲1.6	▲1.6	▲4.6	31.3	18.7
	2.0	▲21.2	▲10.7					

倒産件数の推移



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

10. 雇用情勢

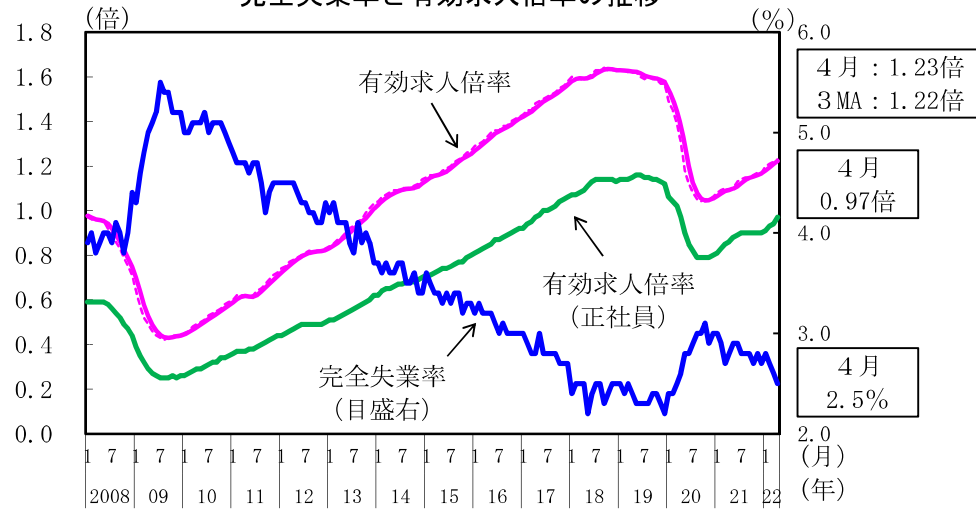
雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

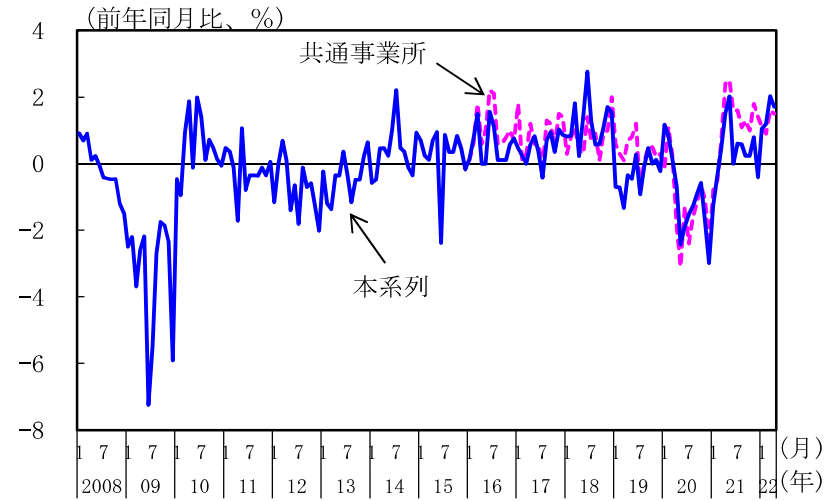
	2020年度[年]	2021年度[年]	2021年7-9月	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年2月	3月	4月
完全失業率 (%)	2.9 [2.8]	2.8 [2.8]	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.5
うち15~24歳	4.8 [4.6]	4.4 [4.6]	4.3	4.7	4.1	3.8	4.0	4.1
完全失業者数総数 (万人)	199 [192]	191 [195]	192	188	186	188	179	176
うち非自発的な離職による者	59 [55]	56 [57]	55	51	58	60	55	43
雇用者数	▲0.8 [▲0.4]	0.3 [0.2]	0.7 (0.1)	▲0.3 (▲0.2)	▲0.2 (0.1)	▲0.4 (0.4)	0.2 (0.6)	1.0 (0.5)
常用労働者数(労働者計)	0.7 [1.0]	1.1 [1.2]	1.4 (0.1)	1.1 (0.2)	0.6 (▲0.1)	0.5 (▲0.1)	0.5 (0.4) p	0.5 (0.1)
新規求人数	▲20.8 [▲21.7]	9.8 [4.1]	8.2 (2.0)	11.0 (4.7)	10.5 (3.2)	9.5 (▲4.8)	7.5 (4.4)	12.3 (2.5)
有効求人数	▲22.3 [▲21.0]	9.5 [1.6]	9.2 (2.9)	10.3 (3.4)	12.9 (4.1)	13.0 (▲0.2)	11.7 (0.2)	11.8 (0.9)
有効求人倍率 (倍)	1.10 [1.18]	1.16 [1.13]	1.15	1.17	1.21	1.21	1.22	1.23
正社員 (倍)	0.83 [0.88]	0.90 [0.88]	0.90	0.90	0.93	0.93	0.94	0.97
求人広告掲載件数 (万件)	78.8 [95.3]	99.1 [90.8]	90.9	101.5	120.8	120.9	131.3	137.8
所定外労働時間(残業時間等)	▲13.9 [▲13.2]	8.2 [5.1]	7.3 (▲1.1)	4.1 (▲0.9)	4.3 (2.4)	5.1 (0.5)	3.8 (2.7) p	5.7 (4.1)
製造業	▲19.8 [▲20.7]	18.9 [14.1]	27.9 (2.3)	9.2 (▲6.4)	10.7 (6.8)	12.4 (▲1.8)	9.8 (2.0) p	6.1 (0.3)
現金給与総額(1人当たり・名目)	▲1.5 [▲1.2]	0.7 [0.3]	0.5 (▲0.3)	0.0 (▲0.6)	1.5 (2.2)	1.2 (0.7)	2.0 (1.0) p	1.7 (0.2)
※共通事業所	-	-	-	-	-	0.9	1.6 p	1.5
定期給与(名目)	▲0.8 [▲0.7]	0.8 [0.5]	0.6 (▲0.2)	0.3 (▲0.1)	1.1 (1.2)	1.0 (0.0)	1.2 (0.4) p	1.5 (0.4)
※共通事業所	-	-	-	-	-	0.7	0.9 p	1.3

- (備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列(2019年5月以前は抽出調査、6月以降は全数調査)を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは速報値。
2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

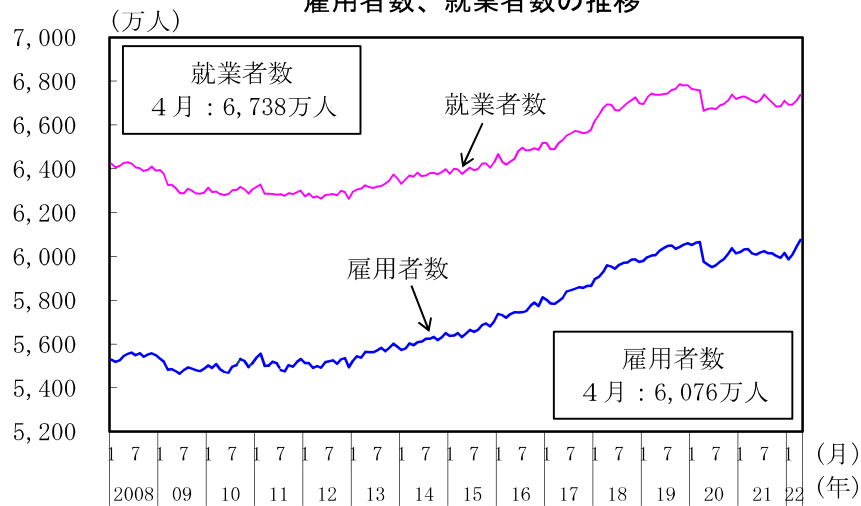
完全失業率と有効求人倍率の推移



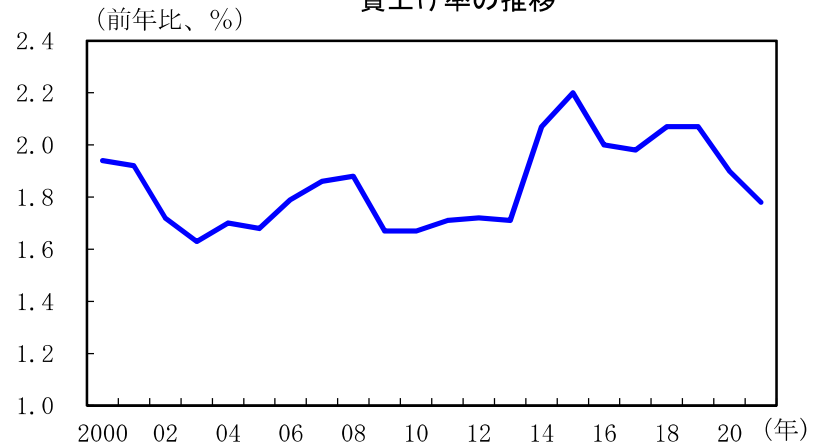
現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移



雇用者数、就業者数の推移



賃上げ率の推移



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
 3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

- (備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争（最終）回答集計結果」により作成。
 2. 本系列は、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
 3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。

11. 物価

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、このところ上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

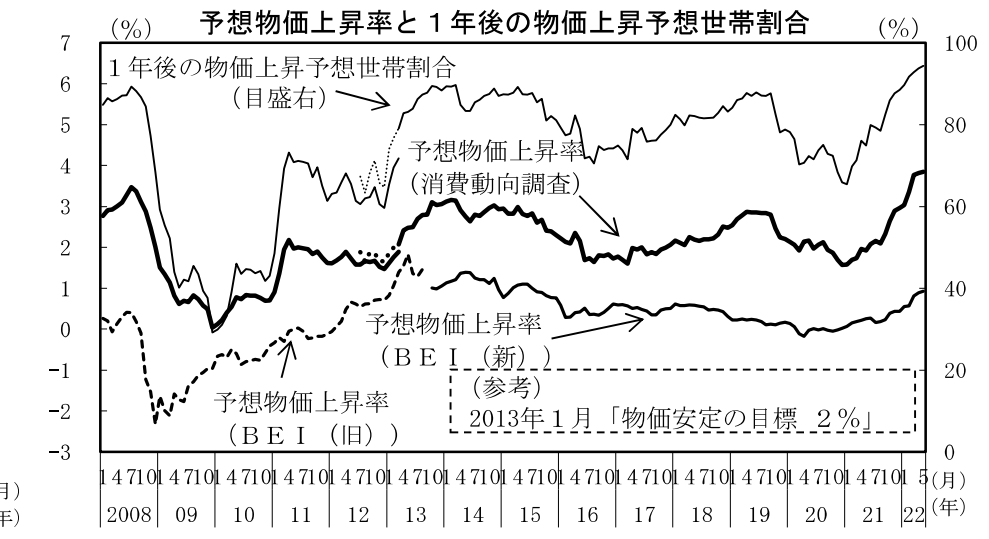
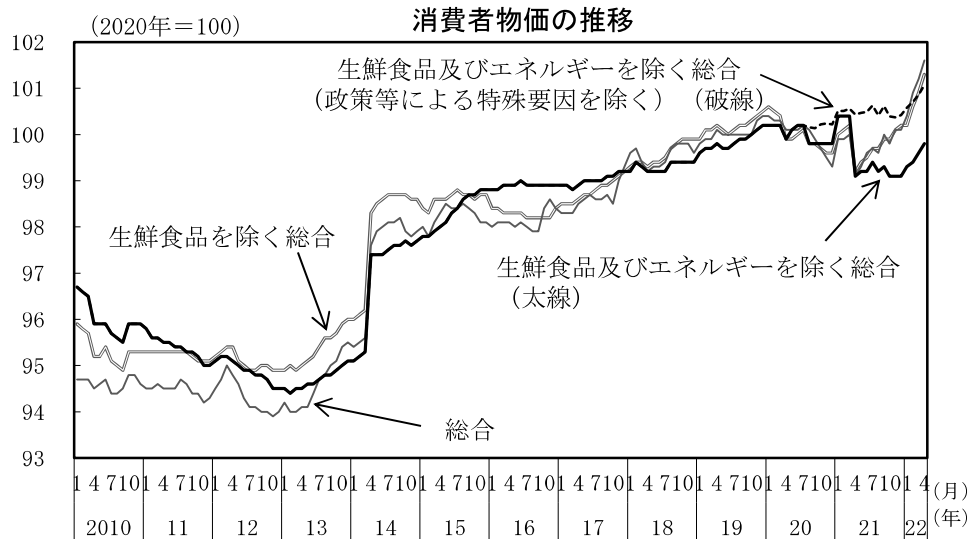
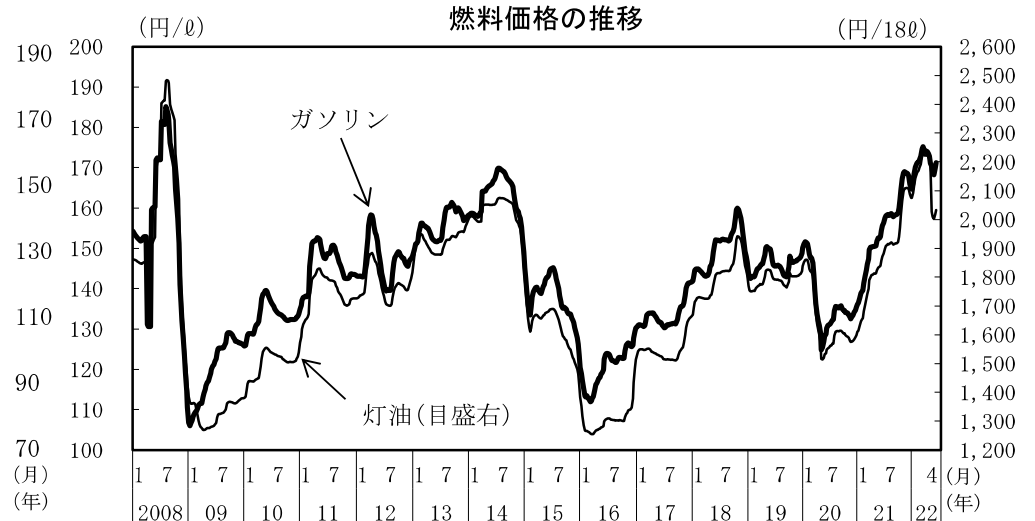
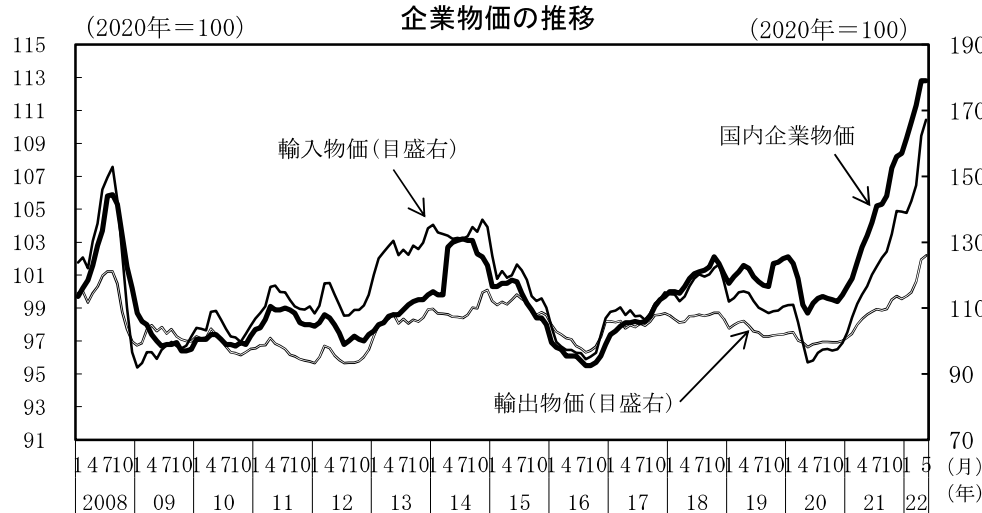
		[2020年] [2020年度]	[2021年] [2021年度]	2021年 7-9月	10-12月	2022年 1-3月	2022年 3月	4月	5月			
国内企業物価		[▲ 1.2] ▲ 1.5	[4.5] 7.0	(2.1) 5.8	(2.3) 8.4	(2.1) 9.2	(0.9) 9.3	(1.3) 9.8	P (0.0) 9.1			
夏季電力料金調整後		[▲ 1.1] ▲ 1.4	[4.5] 7.0	(1.9) 5.8	(2.5) 8.4	(2.1) 9.2	(0.9) 9.3	(1.3) 9.8	P (0.0) 9.1			
輸出物価		[▲ 3.2] ▲ 2.2	[8.3] 11.2	(1.6) 10.0	(3.1) 13.2	(2.2) 12.4	(3.0) 12.6	(5.5) 16.9	P (1.0) 16.7			
輸入物価		[▲ 10.3] ▲ 10.0	[21.5] 31.2	(6.8) 28.7	(9.7) 39.9	(4.2) 33.4	(3.3) 32.3	(10.3) 42.2	P (3.0) 43.3			
契約通貨ベース		[▲ 9.3] ▲ 8.7	[18.7] 25.4	(6.5) 25.4	(7.0) 31.5	(2.6) 24.7	(1.2) 23.9	(5.0) 27.4	P (1.3) 26.3			
企業向けサービス価格		[0.9] 0.4	[0.9] 1.2	(0.3) 1.1	(0.7) 1.1	(0.2) 1.2	(0.9) 1.3	P (0.0) 1.7	(-) -			
国際運輸を除くベース		[1.0] 0.5	[0.7] 0.9	< 0.2 > 0.8	< 0.4 > 0.8	< 0.3 > 0.9	< 0.2 > 0.9	P < 0.2 > 1.2	< - > -			
消費者物価	総合	固定基準	[0.0] ▲ 0.2	[▲ 0.2] 0.1	< 0.4 > ▲ 0.2	< 0.3 > 0.5	< 0.7 > 0.9	< 0.4 > 1.2	< 0.4 > 2.5	< - > -	< 0.3 > 2.4	< 0.2 > 2.4
		連鎖基準	[0.0] -	[▲ 0.2] -	- -	- -	- -	< 0.4 > 1.2	< 0.3 > 2.5	< - > -		
	生鮮食品	[3.3] 3.5	[▲ 1.2] 1.1	(4.3) ▲ 3.7	(0.1) 3.2	(5.8) 9.4	(▲ 1.1) 11.6	(0.0) 12.2	(-) -			
	エネルギー	[▲ 4.2] ▲ 5.8	[3.9] 10.7	(3.2) 6.3	(4.4) 14.4	(5.4) 19.8	(2.5) 20.8	(0.5) 19.1	(-) -			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[▲ 0.2] ▲ 0.4	[▲ 0.2] 0.1	< 0.5 > 0.0	< 0.3 > 0.4	< 0.6 > 0.6	< 0.4 > 0.8	< 0.2 > 2.1	< - > -	< 0.4 > 1.9	< 0.1 > 1.9
		連鎖基準	[▲ 0.2] -	[▲ 0.2] -	- -	- -	- -	< 0.3 > 0.8	< 0.4 > 2.1	< - > -		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.2] 0.1	[▲ 0.5] ▲ 0.8	< 0.2 > ▲ 0.5	< ▲ 0.2 > ▲ 0.7	< 0.3 > ▲ 0.9	< 0.2 > ▲ 0.7	< 0.2 > 0.8	< - > -	< 0.4 > 0.8	< 0.1 > 0.9
		連鎖基準	[0.2] -	[▲ 0.5] -	- -	- -	- -	< 0.2 > ▲ 0.8	< 0.2 > 0.8	< - > -		
(政策等による特殊要因を除く)		[0.3] -	[0.3] -	- -	- -	- -	< 0.2 > 0.4	< 0.2 > 0.7	< - > -			

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2015年基準。国内企業物価及び消費者物価は2020年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。

3. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。

4. 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Go To トラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



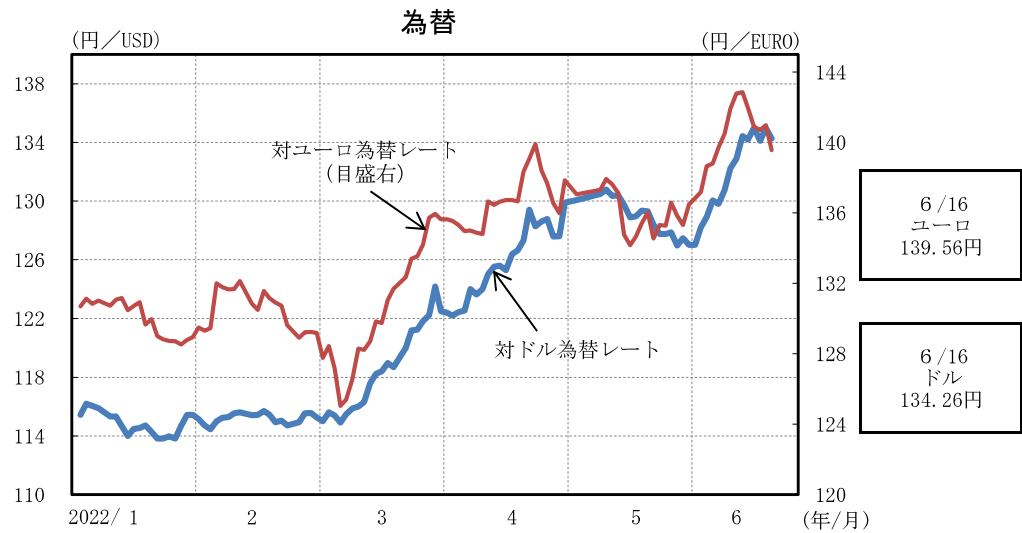
12. 金融

株価（日経平均株価）は、26,600円台から28,200円台まで上昇した後、26,400円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、127円台から134円台まで円安方向に推移した。

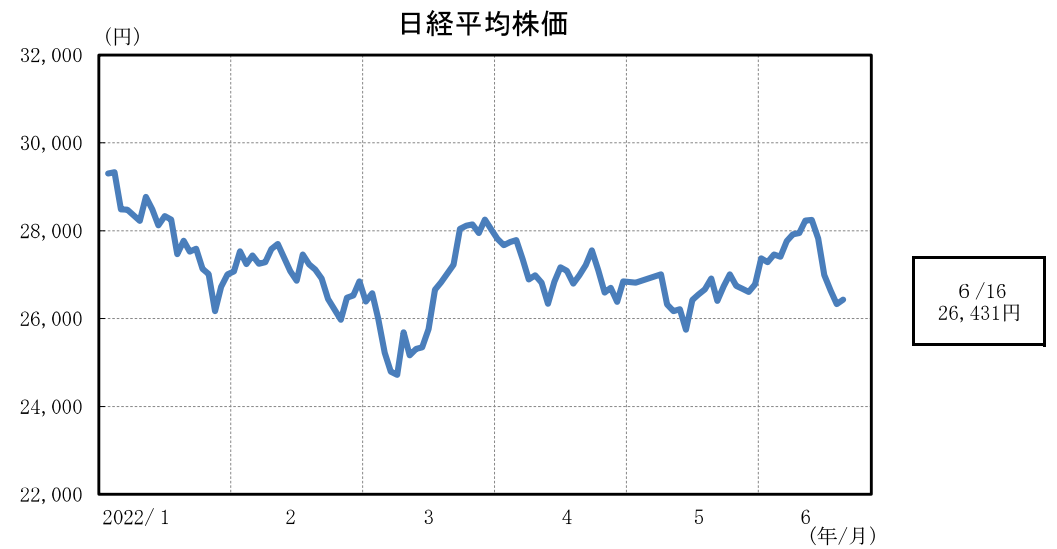
(%、ポイント、円)

	2020年	2021年	2020年度	2021年度	2021年		2022年	2022年			
					7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月	
コールレート (無担保翌日物)	-0.035	-0.024	-0.031	-0.024	-0.031	-0.031	-0.015	-0.008	-0.012	-0.018	6/16 -0.042
ユーロ円 TIBOR (3か月物)	-0.034	-0.064	-0.051	-0.063	-0.072	-0.064	-0.049	-0.049	-0.049	-0.049	6/16 -0.022
国債流通利回り	0.002	0.061	0.030	0.086	0.026	0.067	0.177	0.195	0.233	0.234	6/16 0.255
株式相場 東証株価指数(TOPIX)	1,597	1,953	1,675	1,956	1,974	1,996	1,917	1,885	1,902	1,879	6/16 1,867
日経平均株価	22,705	28,836	24,459	28,389	28,553	28,810	27,156	26,584	27,043	26,653	26,431
円相場 (対米ドル)	106.73	109.89	106.09	112.38	110.09	113.70	116.32	118.51	126.04	128.78	6/16 134.26
(対ユーロ)	121.87	129.90	123.74	130.53	129.82	130.00	130.40	130.61	136.71	136.08	139.56
(韓国ウォン・1円当たり)	11.05	10.42	10.94	10.39	10.54	10.41	10.36	10.29	9.78	9.83	6/15 9.56
日銀当座預金残高 (億円、前年比)	4,418,178 11.3	5,237,058 18.5	4,666,015 16.7	5,347,929 14.6	5,346,918 15.8	5,362,369 10.3	5,396,396 9.0	5,515,753 8.3	5,610,040 6.0	5,463,040 4.2	
マネタリーベース (億円、前年比)	5,552,289 9.1	6,434,962 15.9	5,804,620 13.2	6,557,140 13.0	6,556,206 (3.2) 14.0	6,589,419 (5.4) 9.2	6,606,743 (9.2) 8.0	6,621,323 (14.5) 7.9	6,874,736 (9.1) 6.6	6,800,213 (▲14.3) 4.6	
マネーストック M2 (億円、前年比)	10,926,297 6.5	11,626,959 6.4	11,174,430 8.1	11,728,097 5.0	11,690,288 (2.8) 4.7	11,748,440 (2.9) 4.0	11,811,999 (3.9) 3.5	11,833,218 (3.7) 3.5	12,018,440 (4.6) 3.4	12,048,644 (1.4) 3.2	
マネーストック 広義流動性 (億円、前年比)	18,759,434 4.1	19,801,769 5.6	19,020,614 4.9	20,007,146 5.2	19,987,873 (3.1) 5.2	20,068,629 (2.5) 4.8	20,112,017 (2.2) 4.3	20,136,402 (4.4) 4.3	20,492,005 (13.3) 4.1	20,643,726 (6.0) 3.6	
銀行貸出	4.8	2.3	5.8	1.0	0.4	0.6	0.4	0.5	1.0	0.9	
普通社債発行額	0.3	▲2.6	28.2	▲4.6	▲18.8	▲0.5	▲9.7	▲37.0	▲11.4	▲7.4	

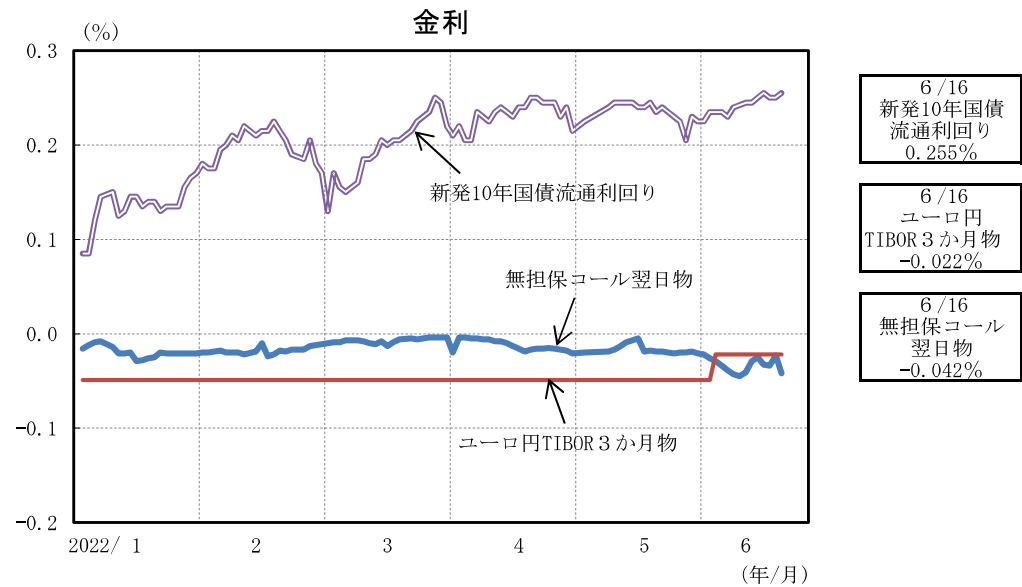
- (備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3. 円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物NY17時時点。
4. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
5. マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
6. マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
7. 銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
8. 普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
9. マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。



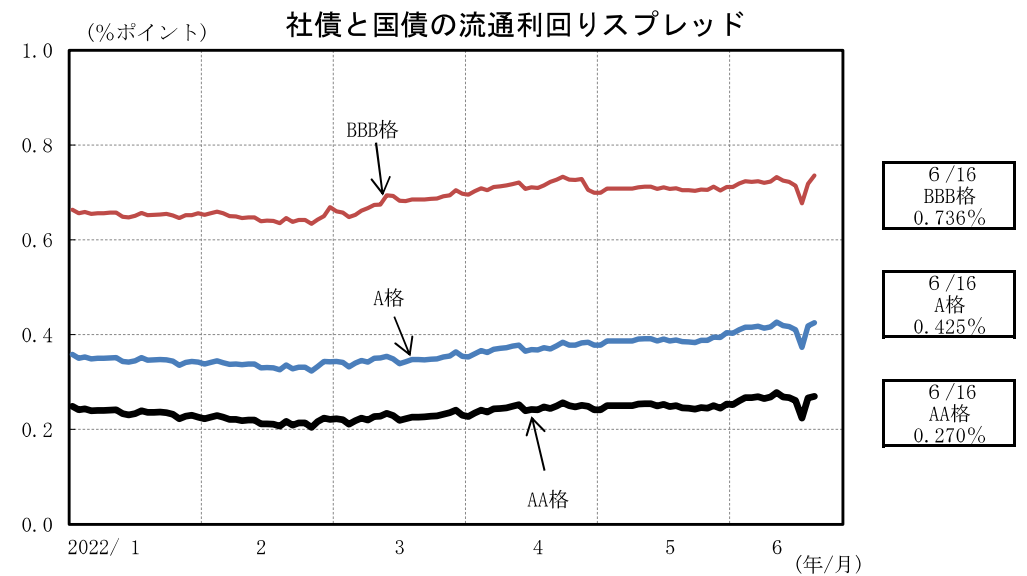
(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
 2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
 対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。



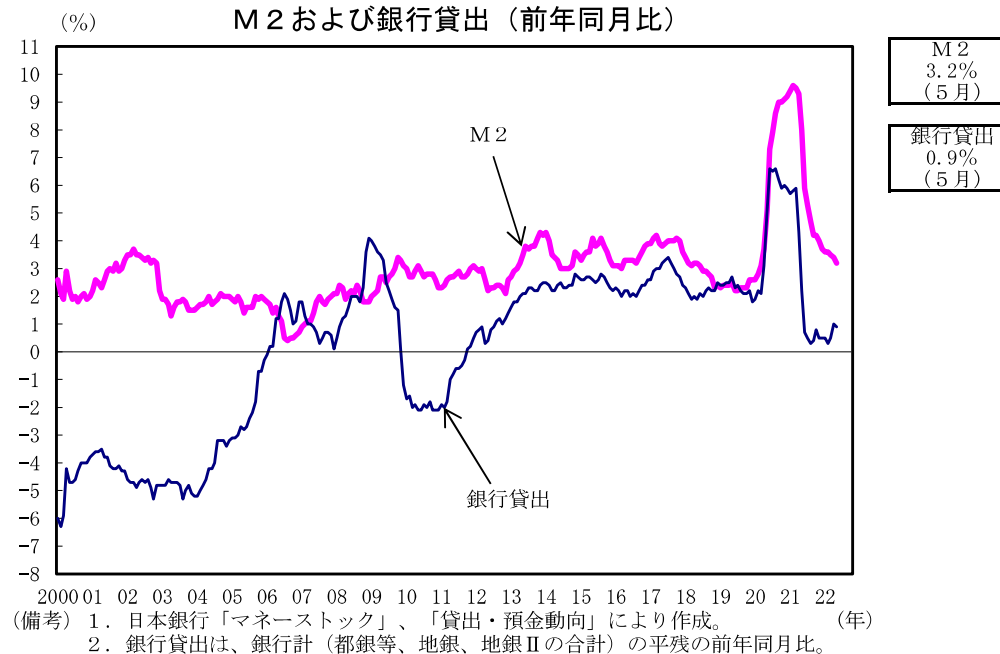
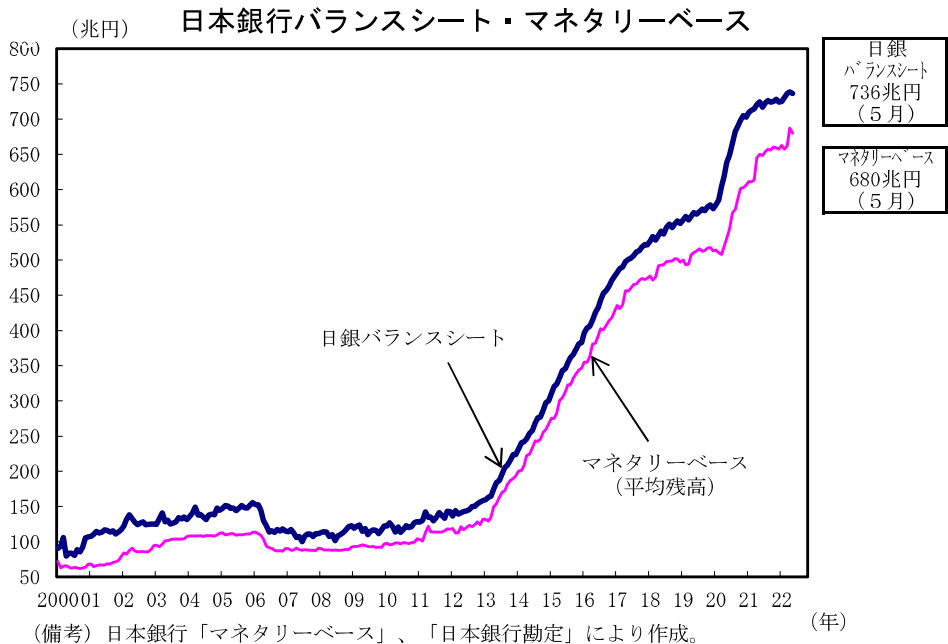
(備考) 日経NEEDSにより作成。



(備考) 日経NEEDSにより作成。



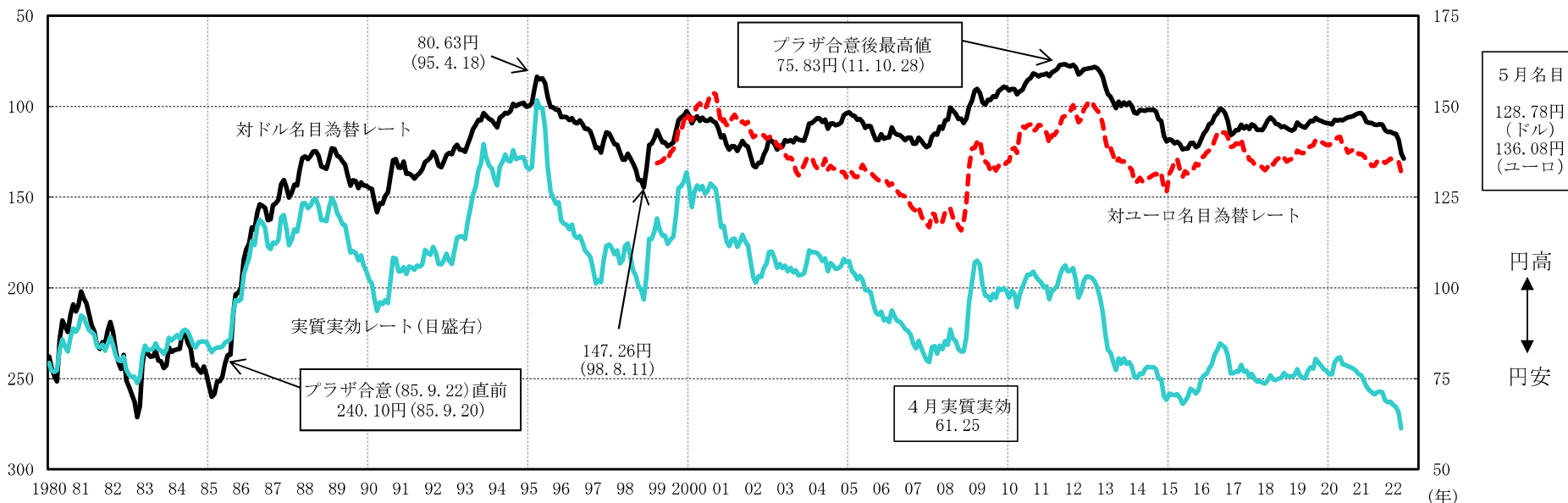
(備考) 1. Bloombergにより作成。
 2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
 3. 格付けは格付投資情報センター (R&I) ベース。



(円/EURO)
(円/USD)

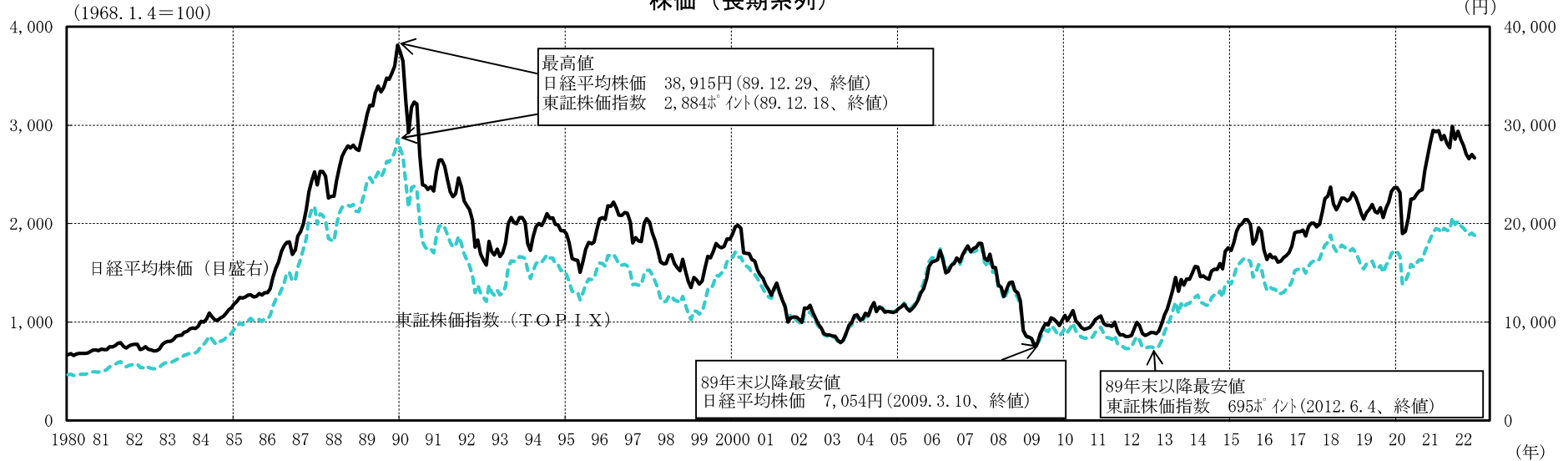
為替レート（長期系列）

(1990年=100)



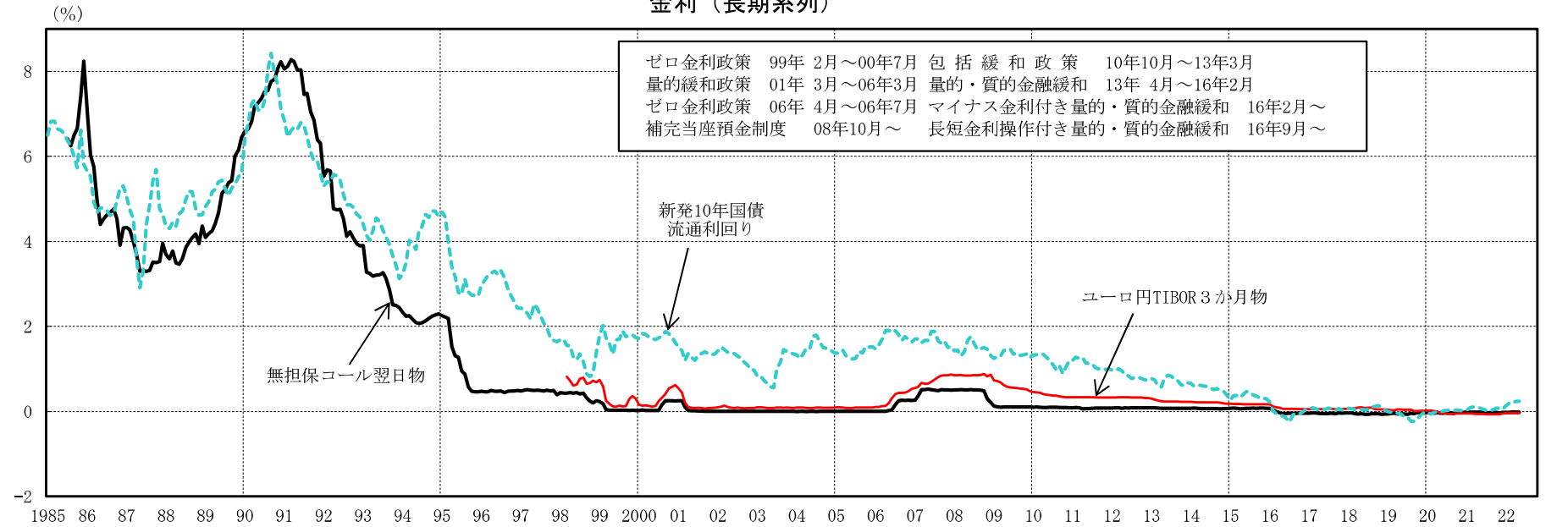
(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
2. 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



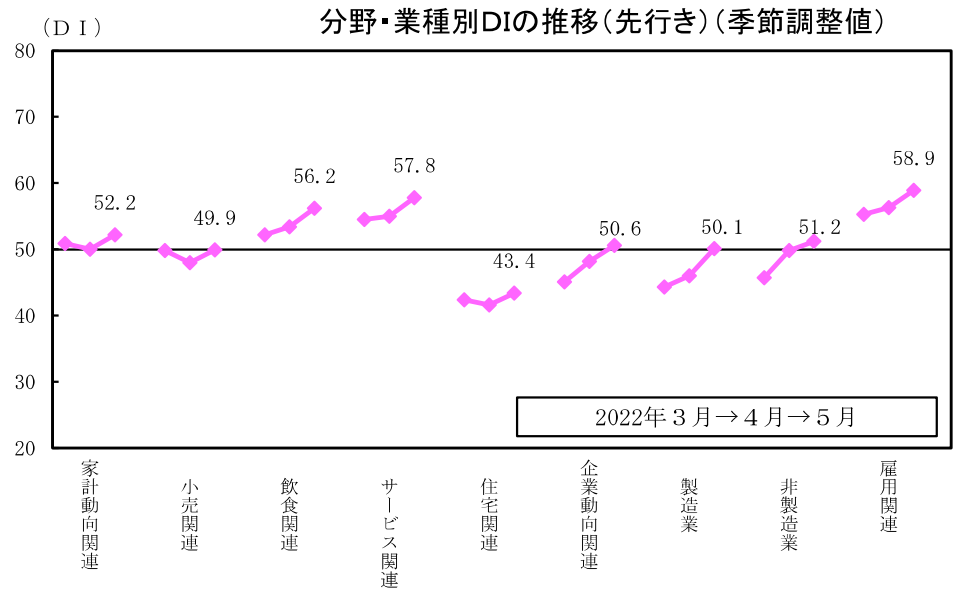
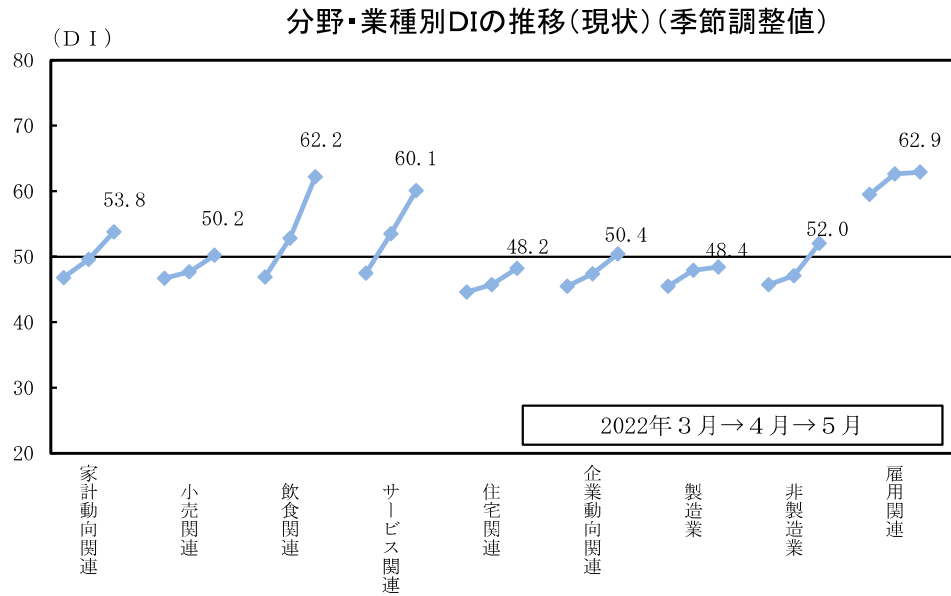
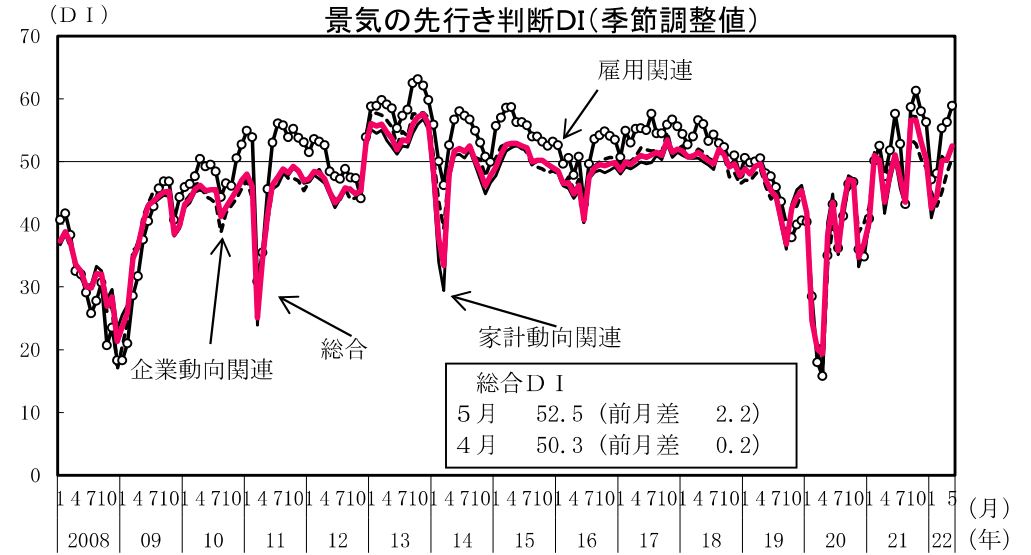
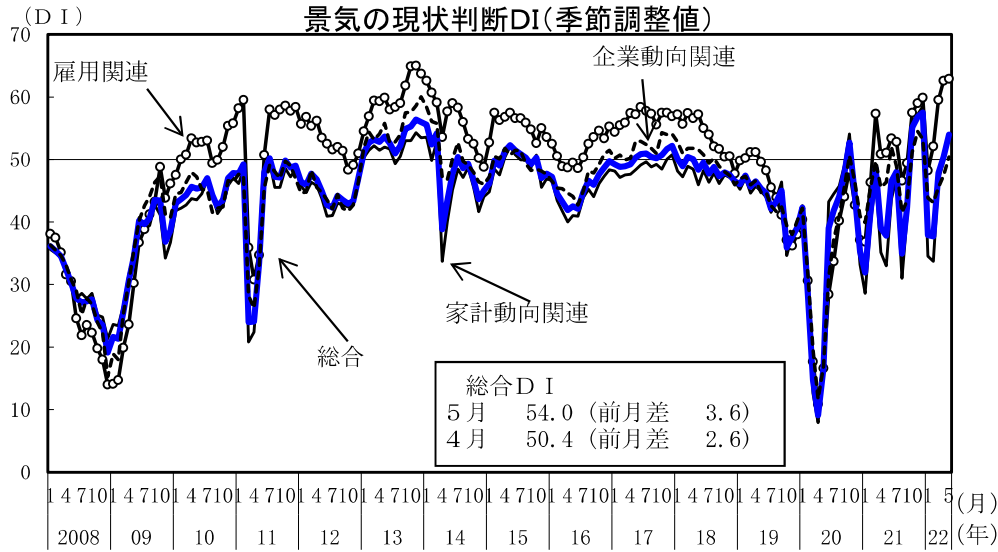
(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもとに算出。

金利（長期系列）



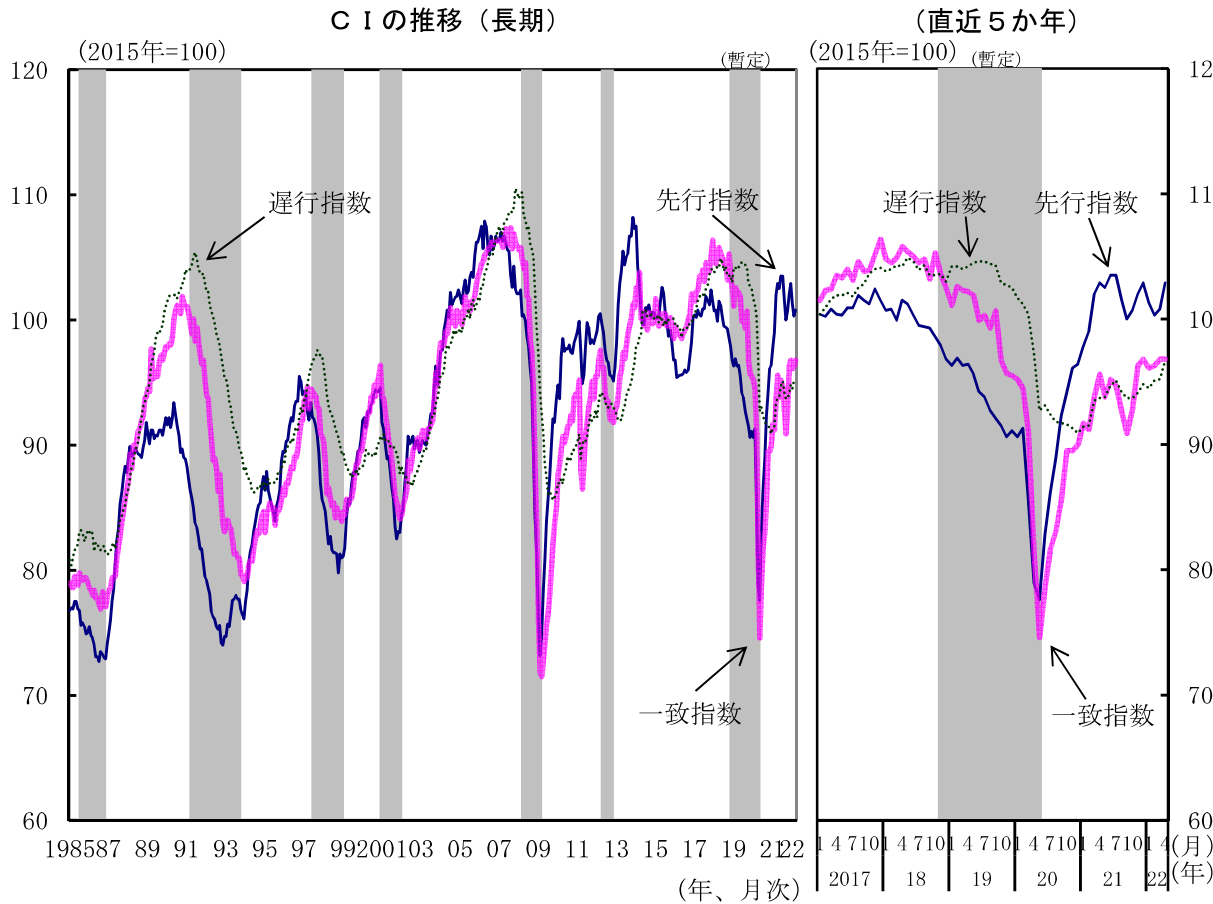
(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。
2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR 3か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査



(備考) 現状判断D I、先行き判断D Iは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2～3か月前の景気の良し悪しの判断である。

(参考1) 景気動向指数



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。
 ただし、「神武(景気)」・「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
 なお、グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。また、2018年10月の山及び2020年5月の谷は暫定。

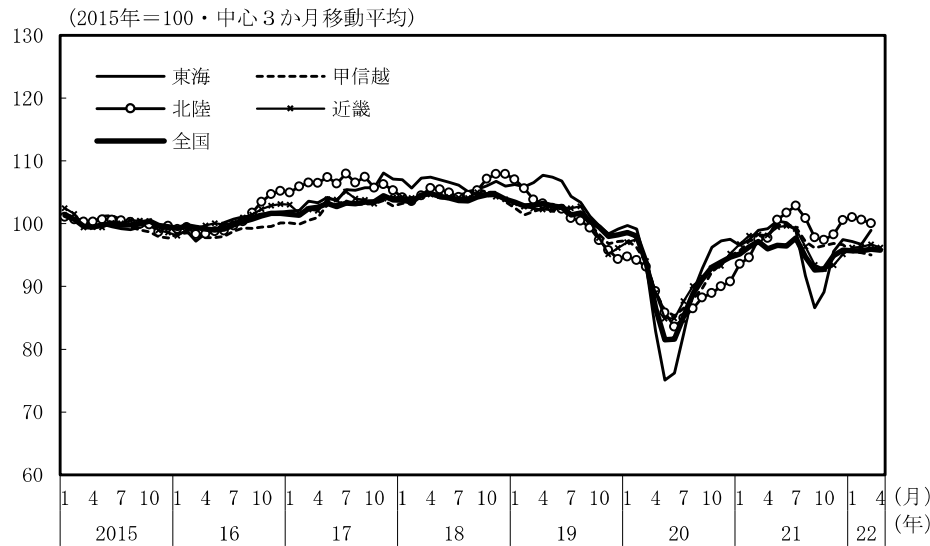
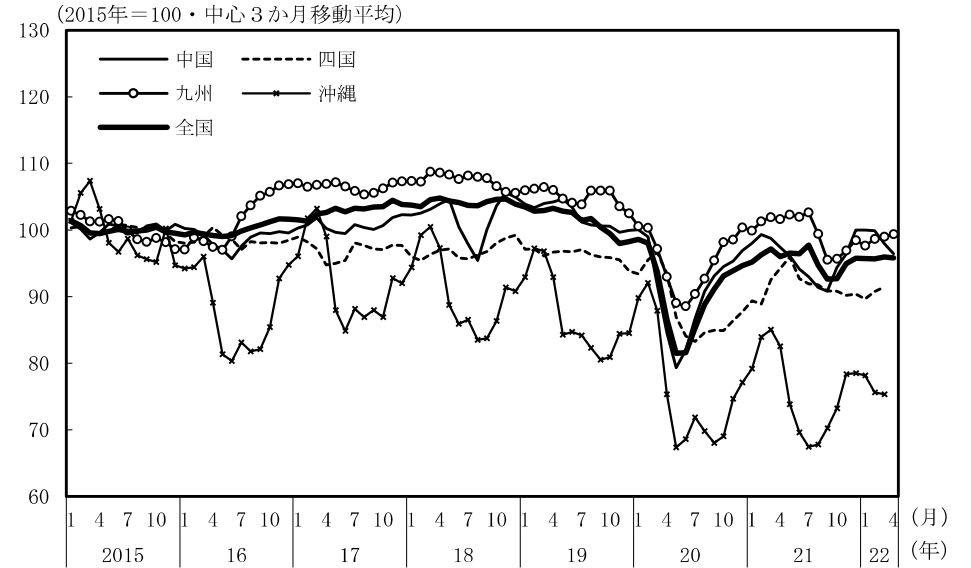
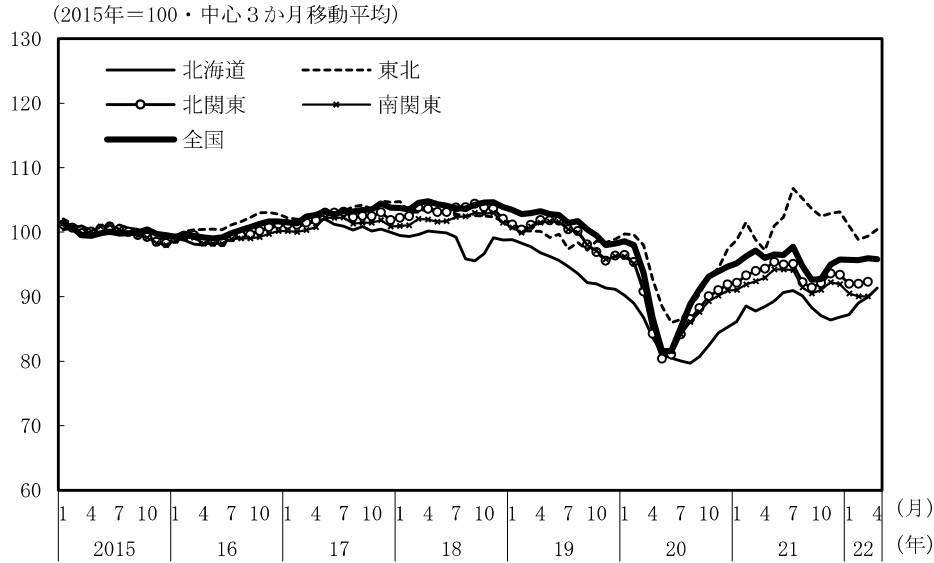
一致指数採用系列の寄与度

	22年1月	2月	3月	4月
一致指数	96.1	96.3	96.8	96.8
生産指数(鉱工業)	-0.29	0.24	0.04	-0.20
鉱工業用生産財出荷指数	-0.32	0.24	0.05	-0.21
耐久消費財出荷指数	-0.44	0.37	-0.19	0.01
労働投入量指数(調査産業計)	-0.01	-0.29	0.42	-0.01
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.12	-0.35	0.16	0.30
商業販売額(小売業、前年比)	-0.01	-0.18	0.14	0.24
商業販売額(卸売業、前年比)	0.06	-0.04	-0.09	-0.05
営業利益(全産業)	-0.10	-0.10	-0.11	0.01
有効求人倍率(除学卒)	0.36	0.13	0.13	0.17
輸出数量指数	-0.11	0.13	-0.00	-0.32

景気基準日付

循環	谷(年/月)	山(年/月)	谷(年/月)	期間(か月)		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31(神武)	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42(岩戸)	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57(いざなぎ)	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51(バブル)	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	(暫定) 18/10	(暫定) 20/5	71	19	90
第2～第16 循環の平均				38.5	16.3	54.9

(参考3) 地域経済
(1) 鉱工業生産



(備考)

1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法についてを参照。
3. 基準年は平成27年。
4. 直近月は、2か月平均。
5. 全国、北海道、東北、近畿、中国、九州は、4月まで更新。その他地域は、3月まで更新。

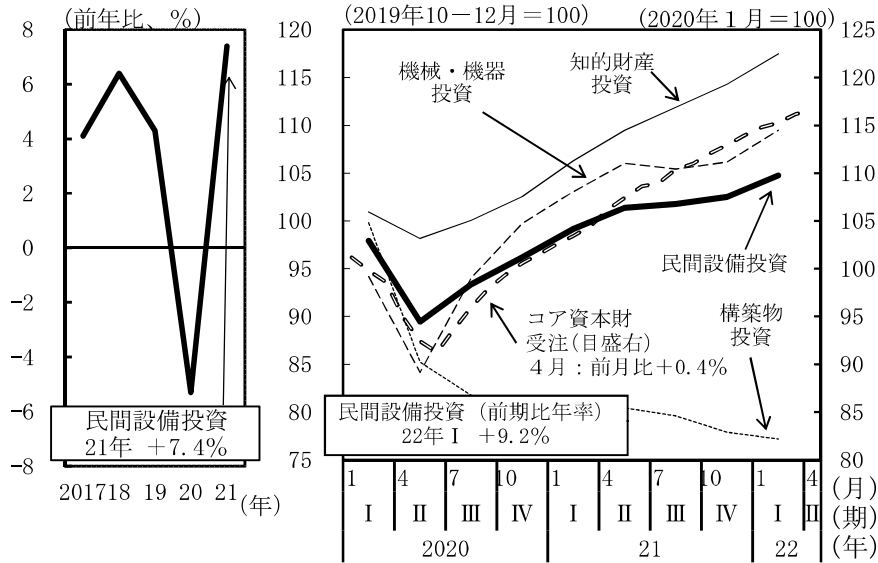
地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

II. 海外経済

		5月月例	6月月例
世界経済		<p>世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、<u>中国での感染の再拡大</u>やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、<u>原材料価格の上昇や金融資本市場の変動</u>、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる<u>ほか、中国で経済活動抑制の影響が残る</u>中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要がある。<u>また、世界的に金融政策正常化が進む中で、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要がある。</u></p>
アメリカ		<p>アメリカでは、景気は持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、<u>金融資本市場の変動の影響や金融政策正常化の影響</u>等を注視する必要がある。</p>	<p>アメリカでは、景気は持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、<u>金融政策正常化が進む中で</u>、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。</p>
アジア地域	中国	<p>中国では、景気は<u>感染の再拡大の影響により、一部地方で経済活動が抑制されており</u>、持ち直しの動きに足踏みがみられる。</p> <p>先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が<u>続く</u>と見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>中国では、景気は一部地方で<u>経済活動の抑制の影響が残る</u>、持ち直しの動きに足踏みがみられる。</p> <p>先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、当面は一部地方での経済活動の抑制の影響が<u>残る</u>と見込まれる。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
	その他アジア	<p>韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。</p>	<p>韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は持ち直している。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は持ち直している。</p>
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	<p>ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。</p>	<p>ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ウクライナ情勢が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。</p>
	英国	<p>英国では、景気は持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。</p>	<p>英国では、景気は持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。</p>

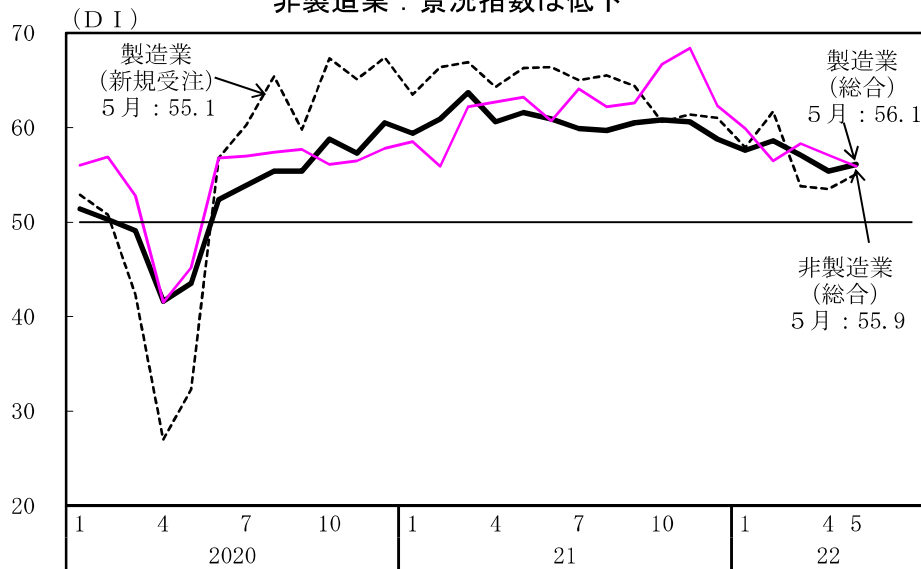
(注) 下線部は先月から変更した部分。

④設備投資は緩やかに増加

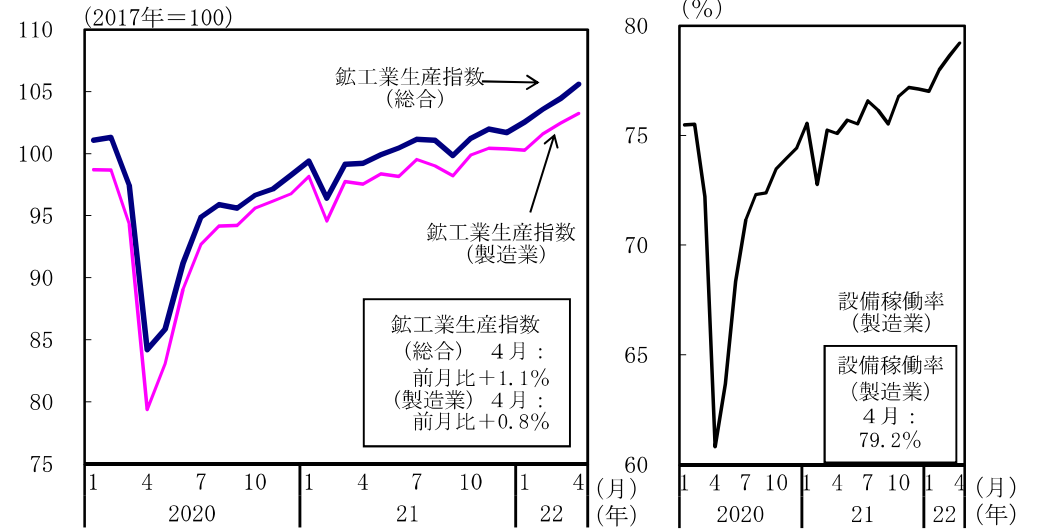


(備考) コア資本財受注は3か月移動平均値。

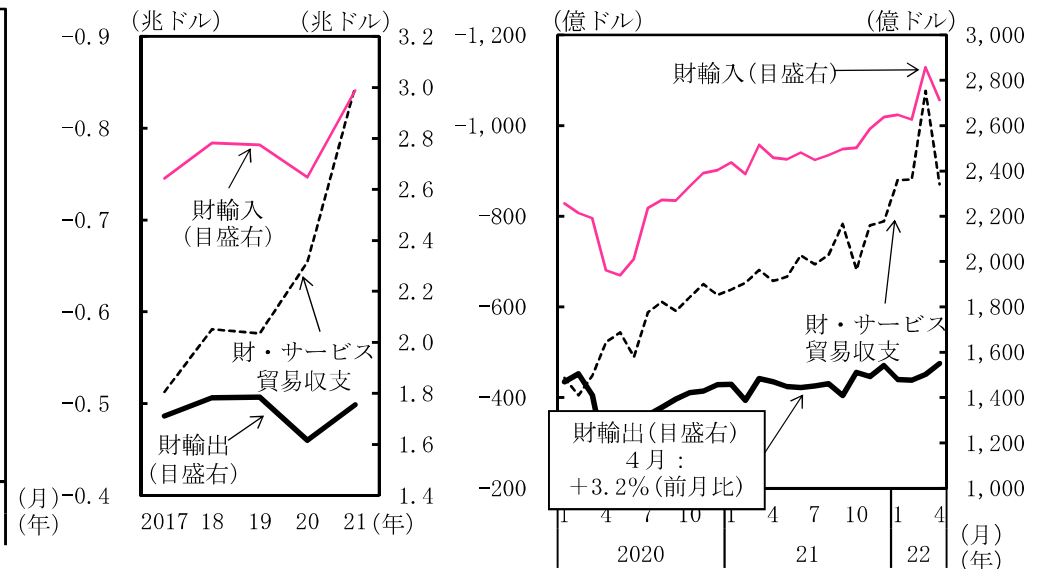
製造業：景況指数は低下
非製造業：景況指数は低下



⑤生産は緩やかに増加

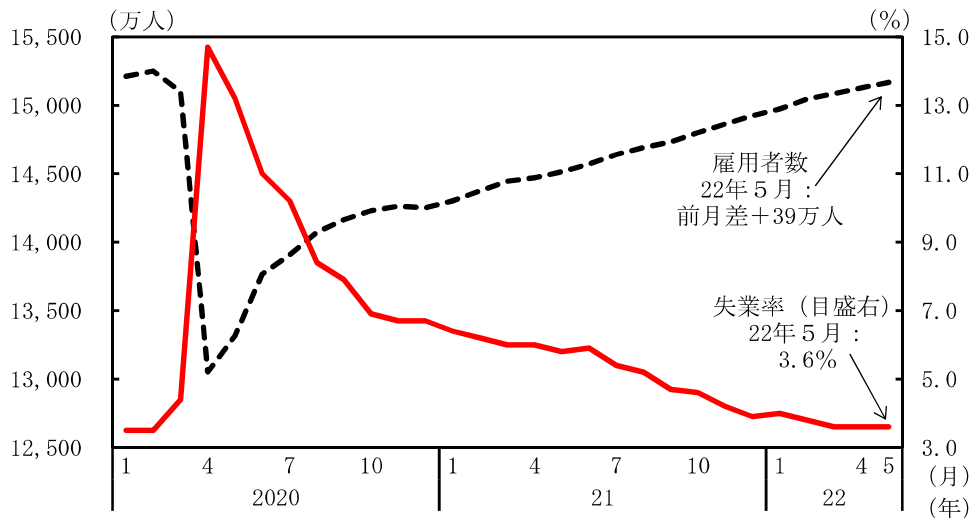


⑥財輸出は緩やかに増加



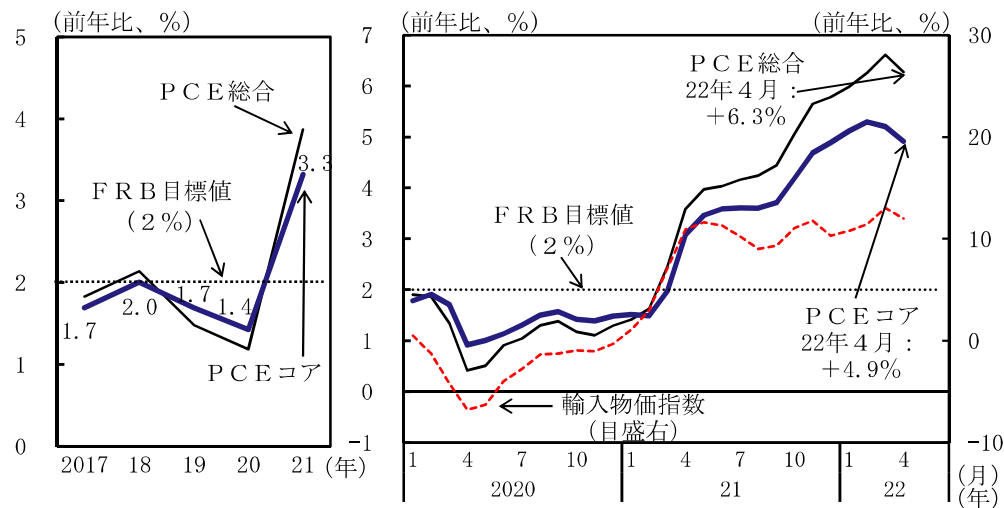
(備考) 財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

⑦雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



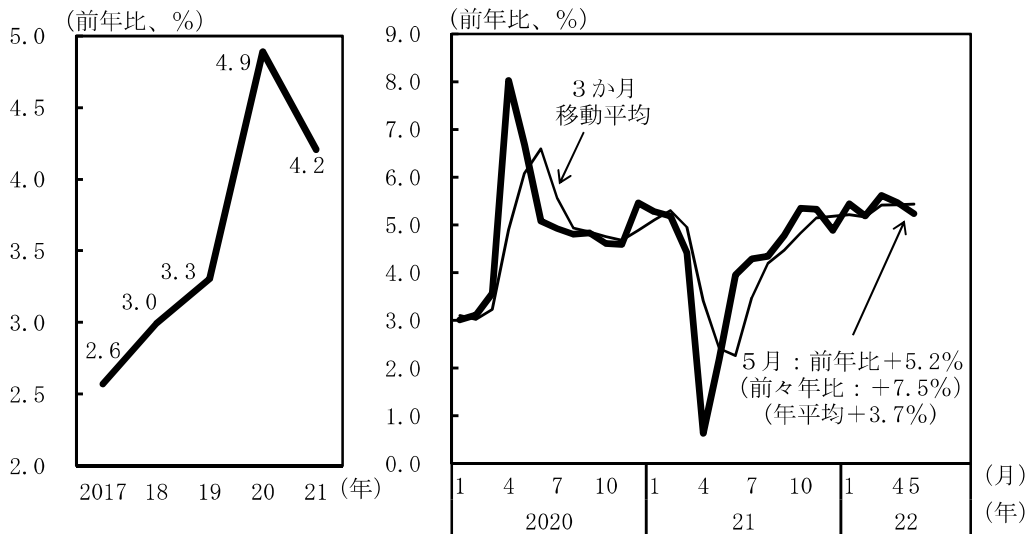
(備考) 雇用者数は非農業部門。

⑧コア物価上昇率は高水準でおおむね横ばい



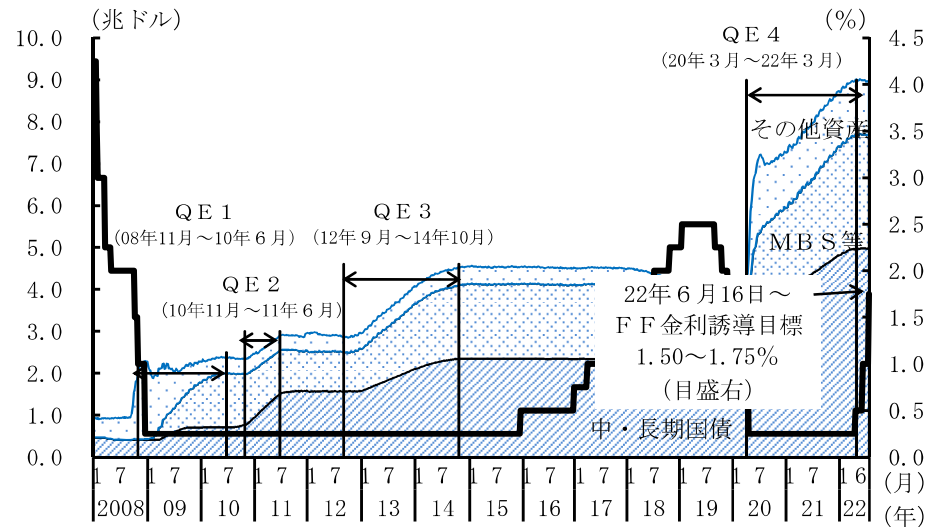
(備考) 1. 上図のPCEは、個人消費支出デフレーターを指す。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



(備考) 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



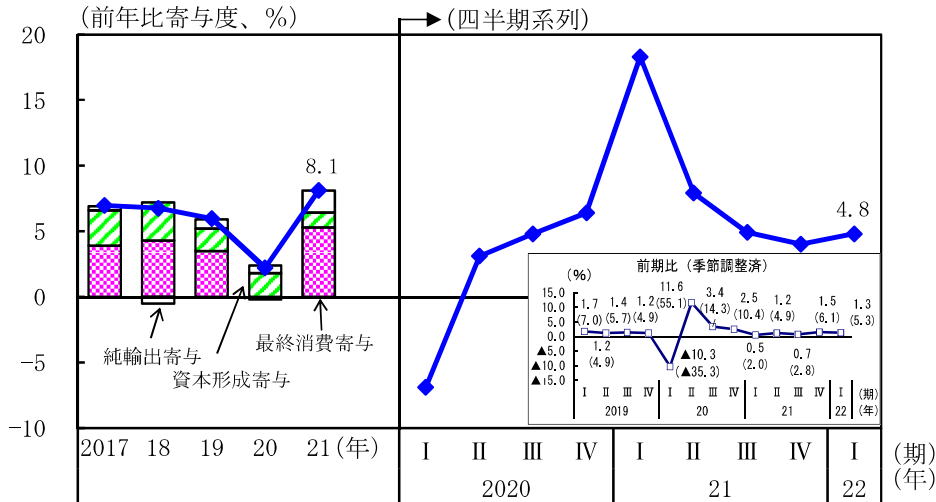
(備考) 1. FRBより作成。
2. FF金利誘導目標については、上限を指す。

2. アジア地域

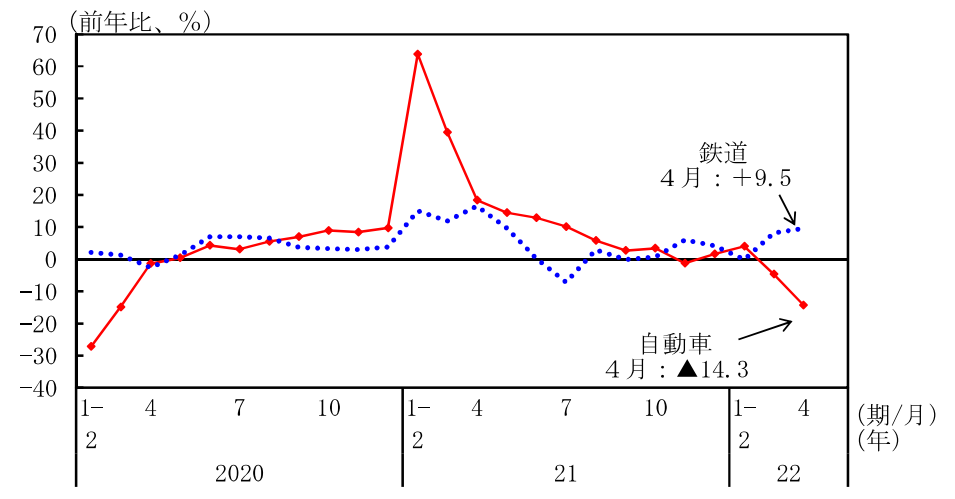
中国：

○中国では、景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

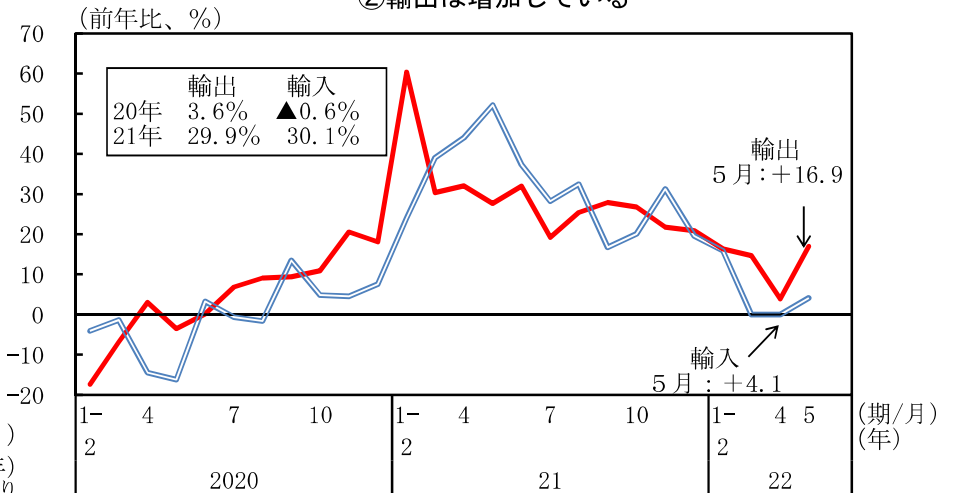
①実質GDP成長率



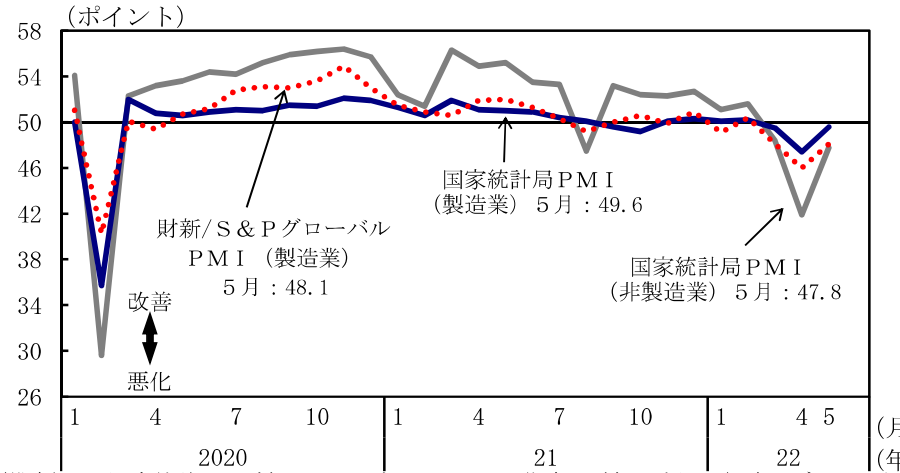
貨物輸送(自動車、鉄道)



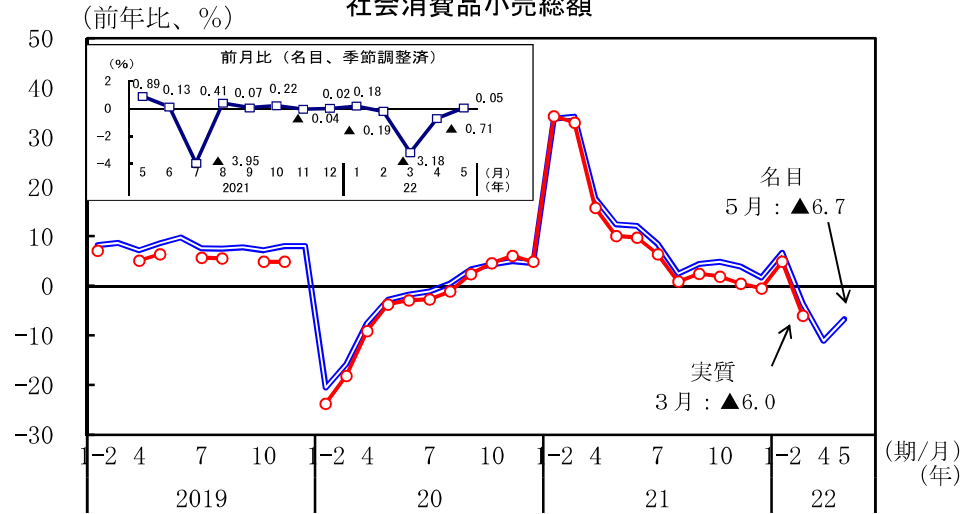
②輸出は増加している



製造業購買担当者指数(PMI)は持ち直しの動き

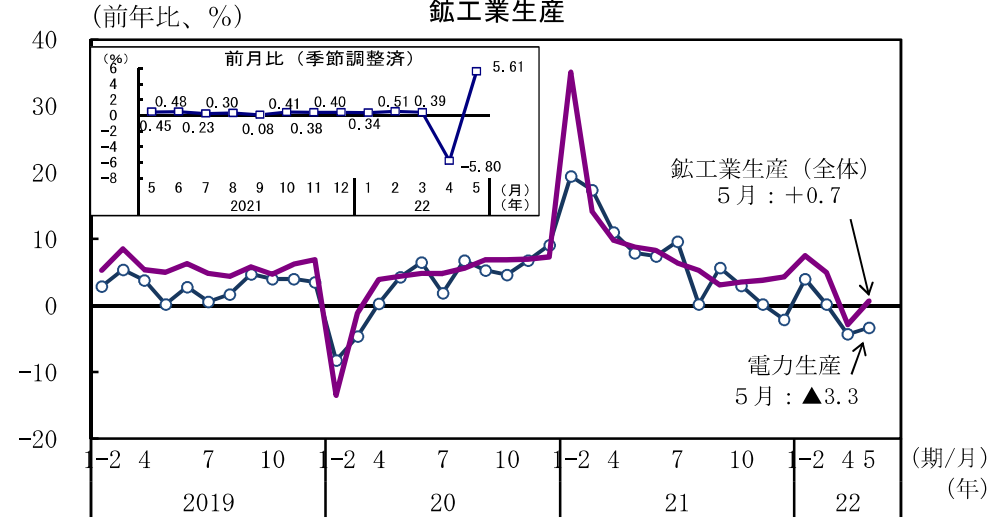


③消費はこのところ弱い動きとなっている
社会消費品小売総額

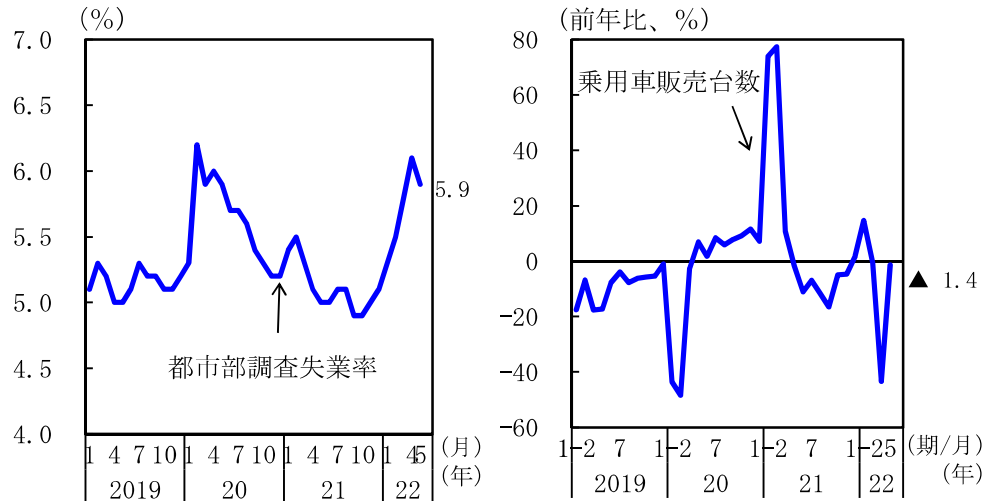


(備考) 22年4月、5月の実質値は未公表。

④生産はこのところ持ち直しの動きがみられる
鉱工業生産

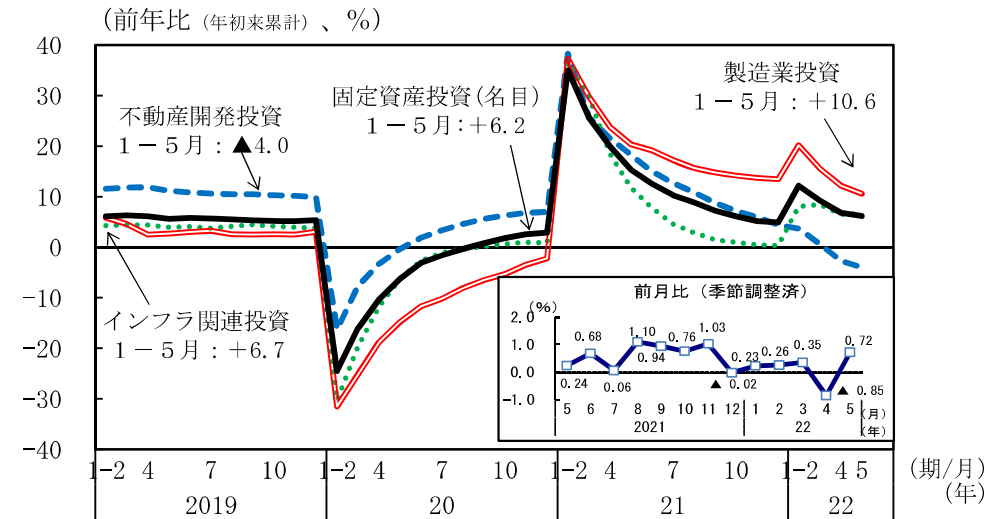


都市部調査失業率はおおむね横ばい
乗用車販売台数は大幅な減少からは持ち直している

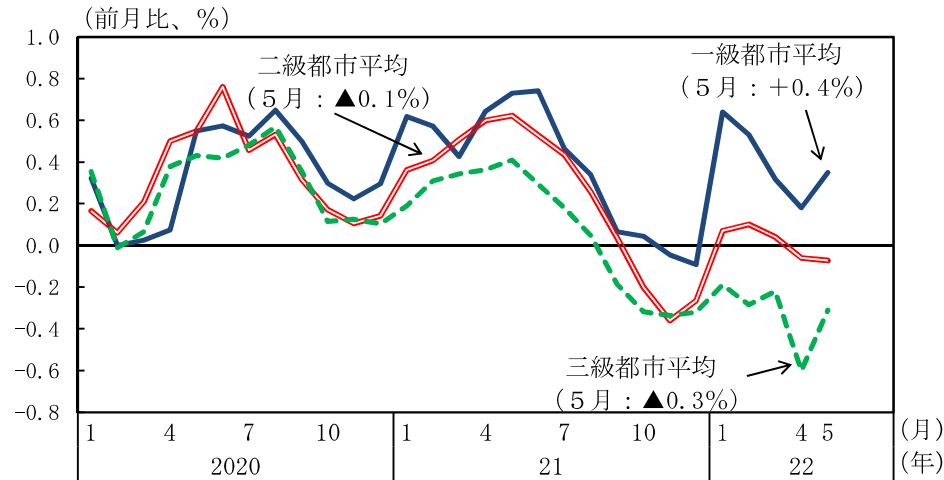


(備考) 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数 (前年比) は、19年9.6%減、20年6.0%減、21年6.5%増。

⑤固定資産投資はこのところ伸びがやや低下している

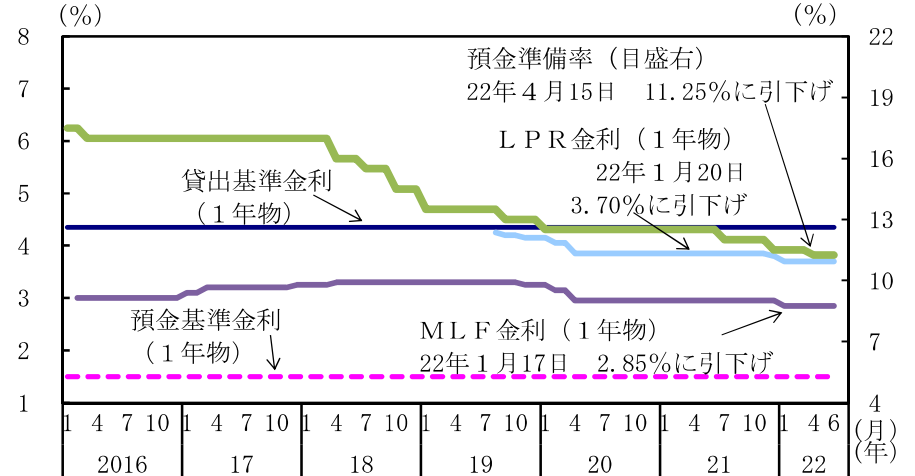


新築住宅販売価格は低下している



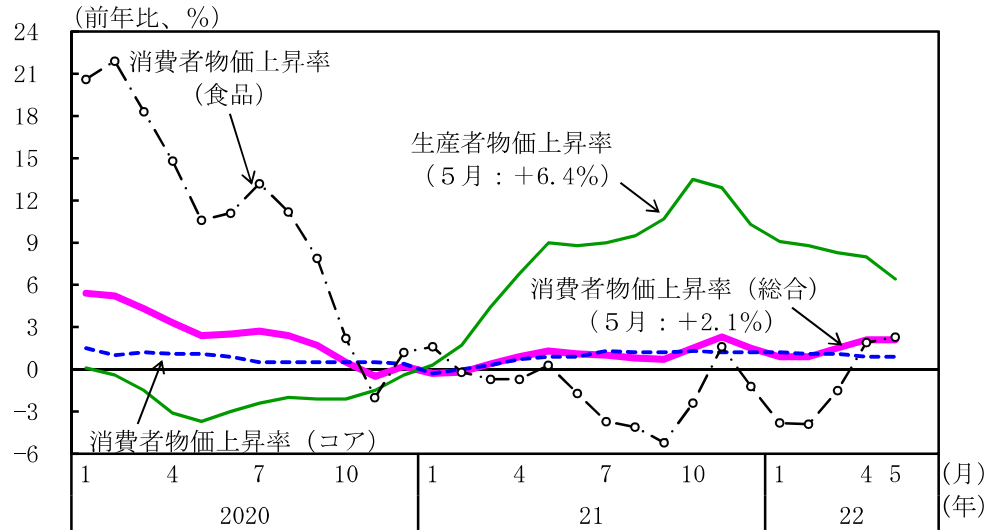
(備考) 一級、二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



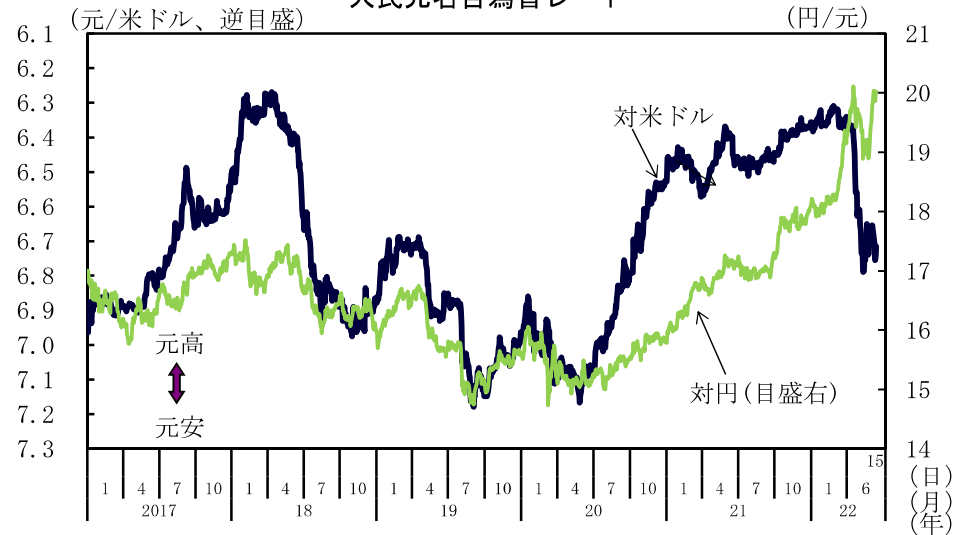
- (備考) 1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
 2. MLFとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。1年物は16年より実施。
 3. LPRとは最優遇貸出金利の略。中央銀行が選定した18の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。19年より実施。

⑥消費者物価上昇率はこのところ上昇している



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

人民元名目為替レート



その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

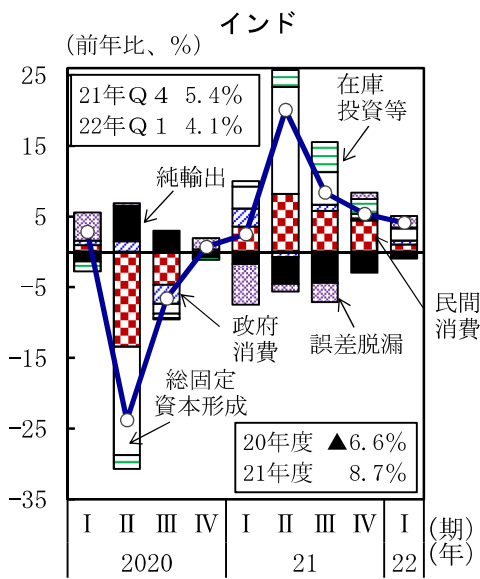
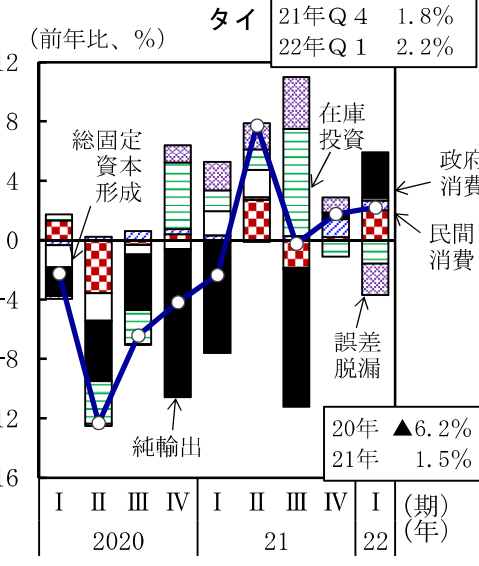
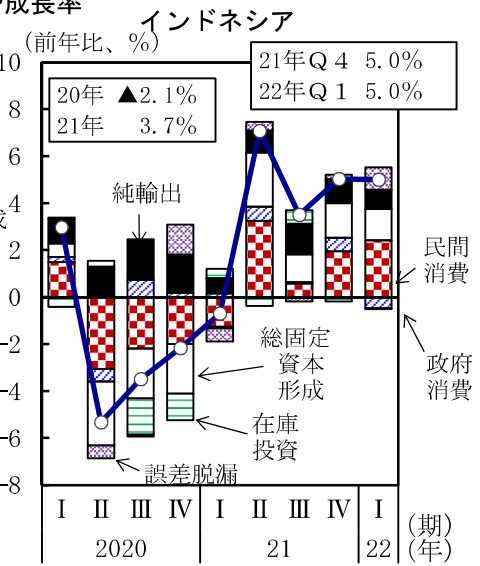
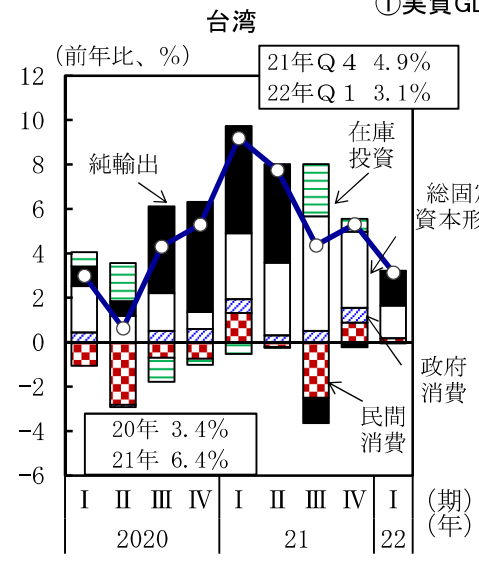
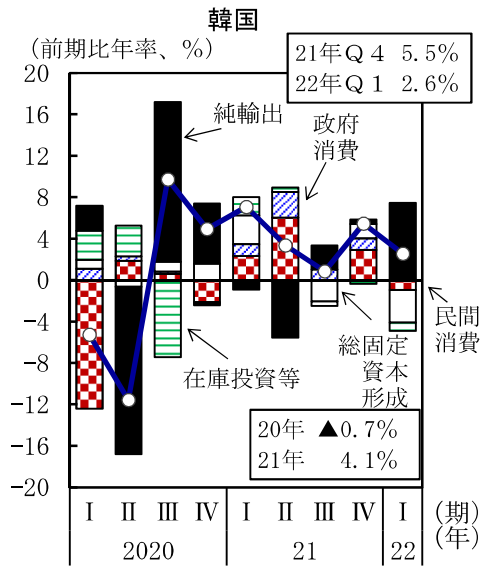
○韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。

インドネシアでは、景気は持ち直している。

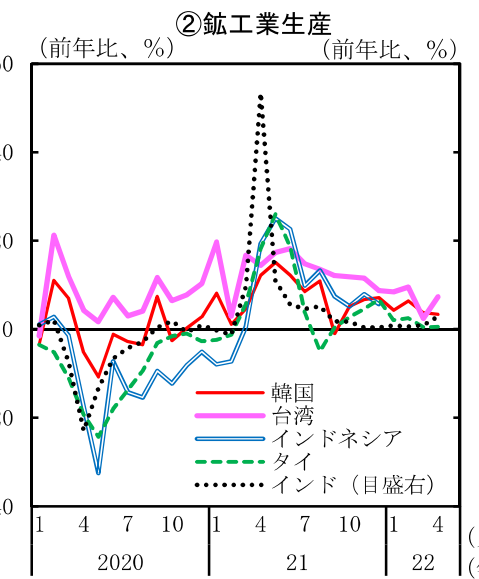
タイでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

インドでは、景気は持ち直している。

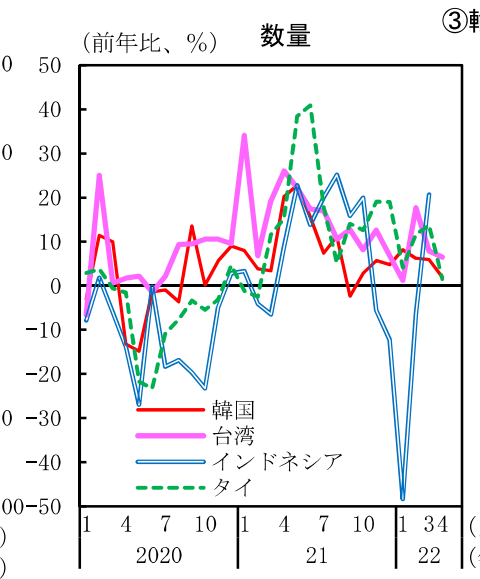
①実質GDP成長率



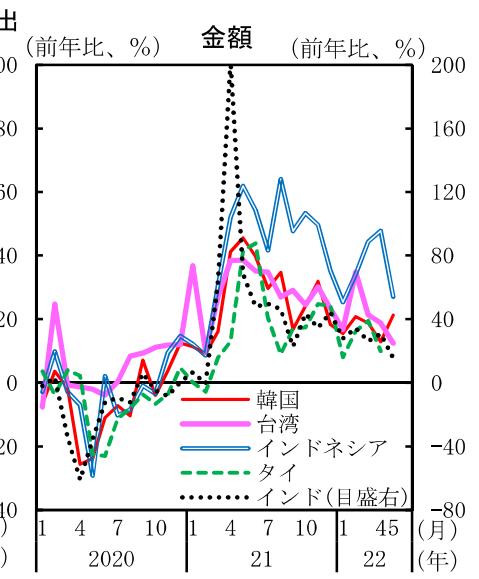
(備考) 年度は、4月～翌年3月。



(備考) インドネシア、タイは製造業生産。



(備考) インドの数量は未公表。



(備考) ドルベース。

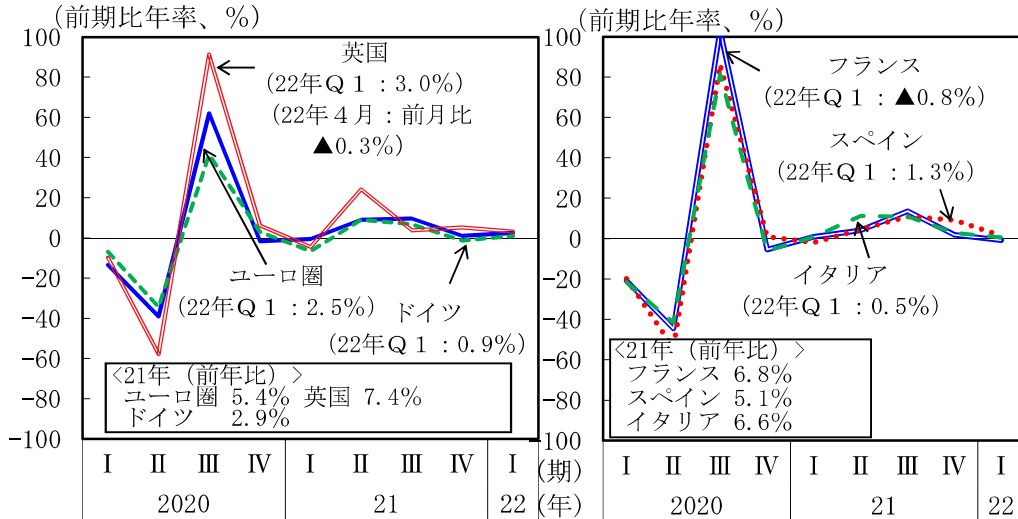
3. ヨーロッパ地域

○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直している。

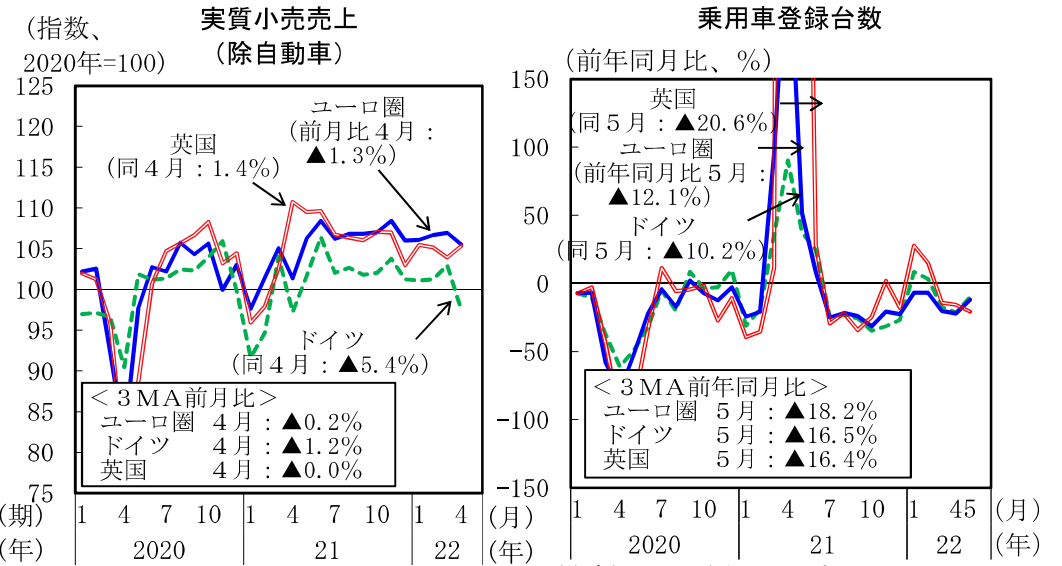
ドイツにおいては、景気は厳しい状況が残る中で、持ち直している。

英国では、景気は持ち直している。

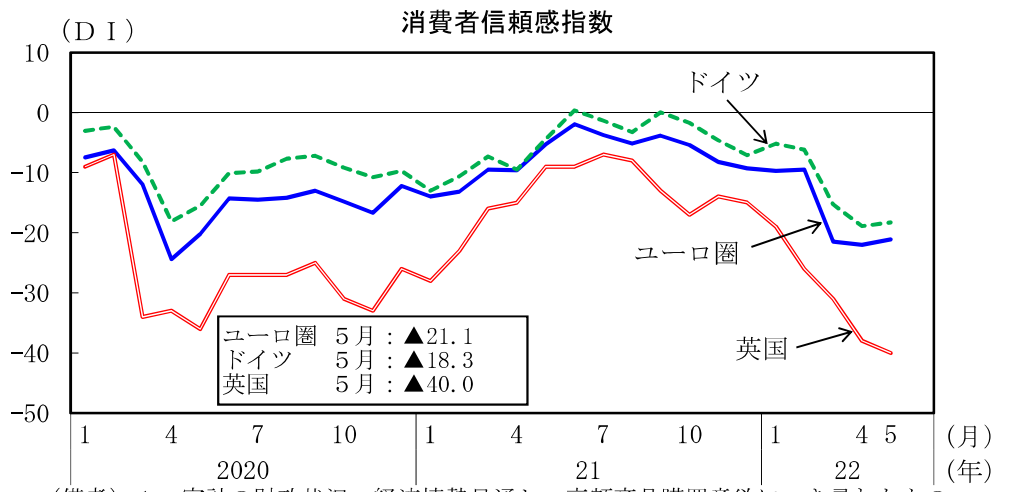
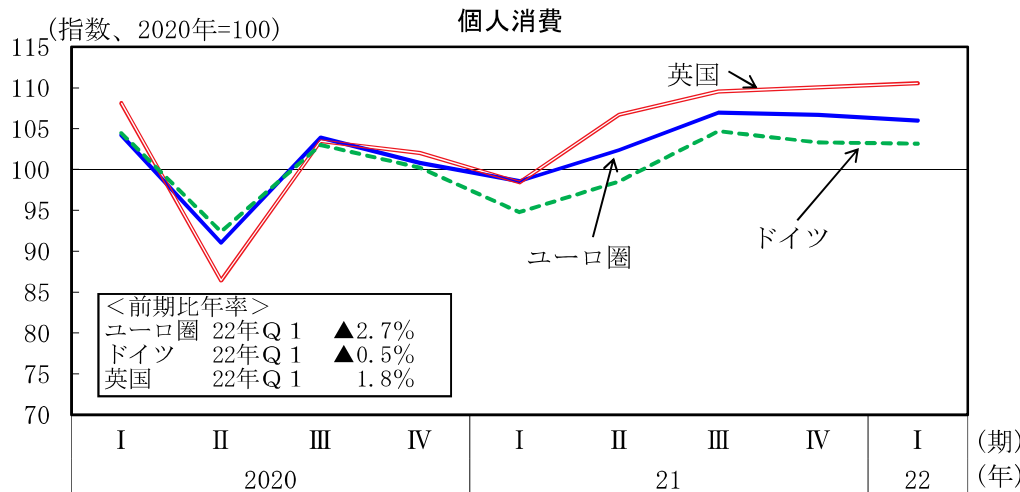
①GDP ユーロ圏：22年1-3月期は前期比年率2.5%成長
 英国：22年1-3月期は前期比年率3.0%成長



②個人消費



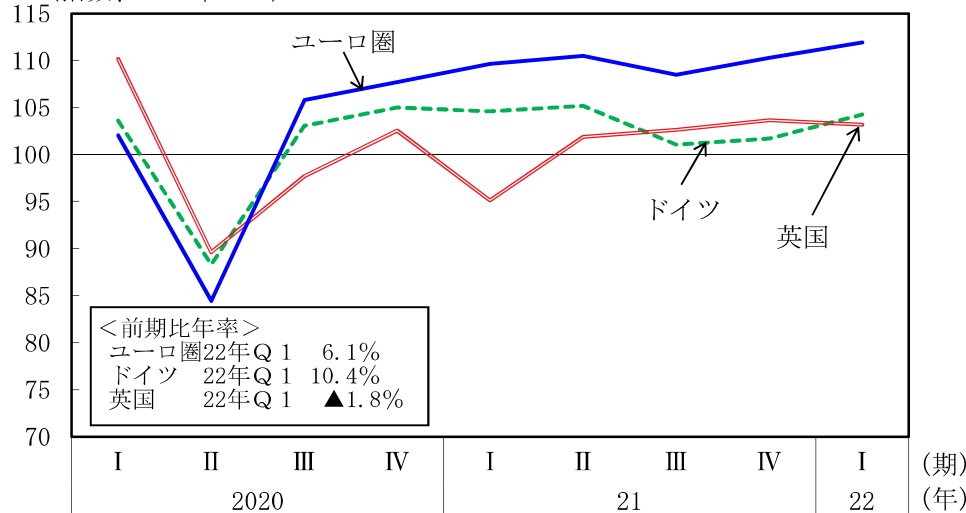
②個人消費 ユーロ圏：持ち直しに足踏みがみられる
 英国：持ち直しに足踏みがみられる



③設備投資 ユーロ圏：機械設備投資は持ち直している
英 国：設備投資は持ち直している

(指数、2020年=100)

設備投資

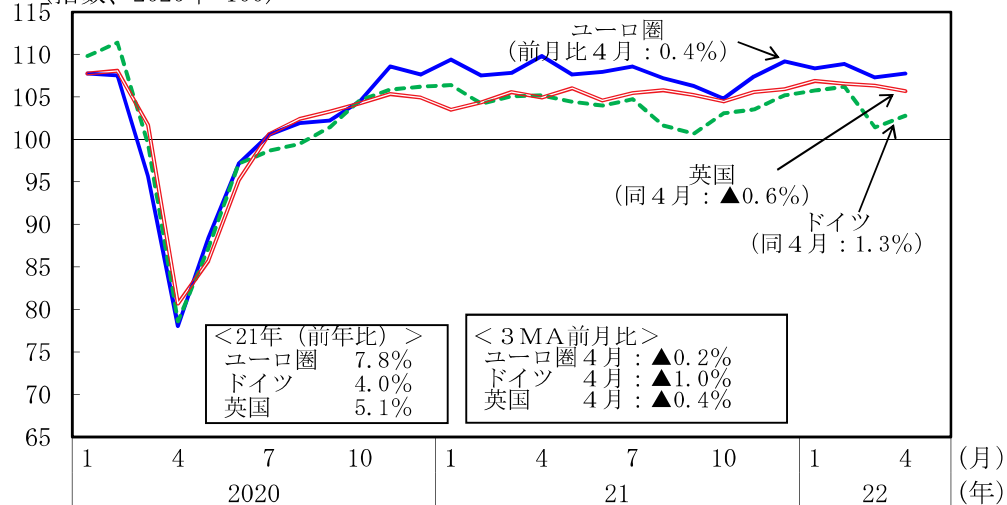


(備考) 1. ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
2. 英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産 ユーロ圏：生産は横ばいとなっている
英 国：生産はこのところ横ばい

(指数、2020年=100)

鉱工業生産

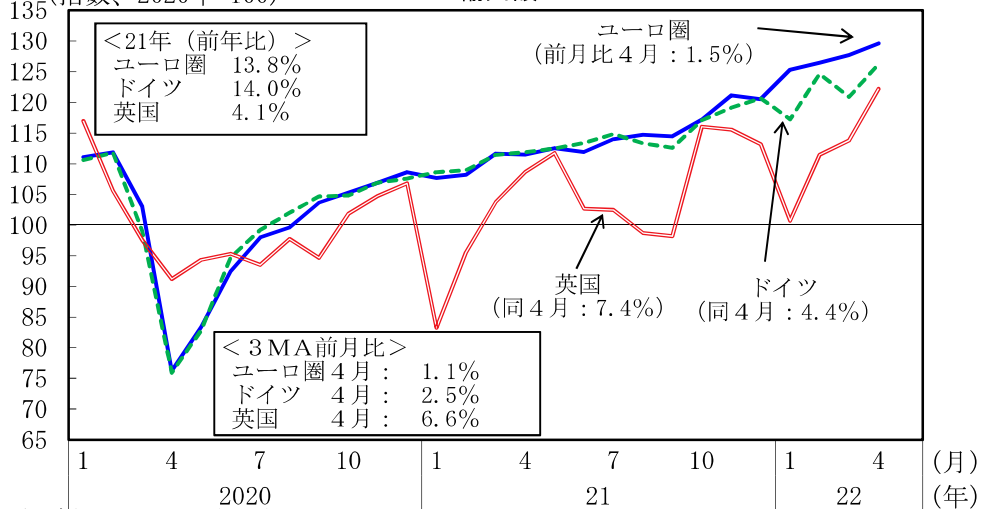


ユーロ圏 (前月比4月：0.4%)
英国 (同4月：▲0.6%)
ドイツ (同4月：1.3%)

④輸出 ユーロ圏：輸出は持ち直している
英 国：輸出はこのところ増加

(指数、2020年=100)

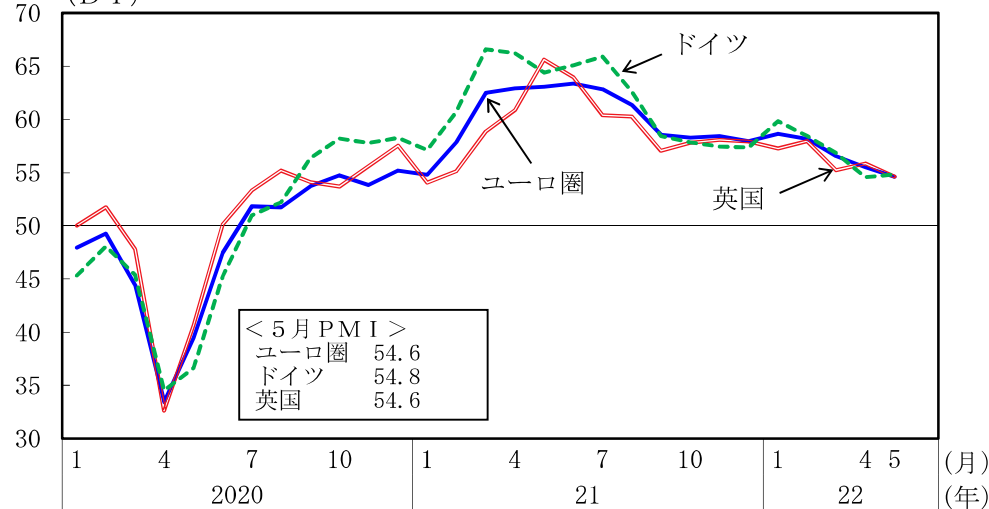
輸出額



(備考) 1. ユーロ圏は圏外向けの。
2. 英国の21年10月及び11月の輸出増、22年1月の輸出減は非貨幣用金等の寄与によるものが大きい。

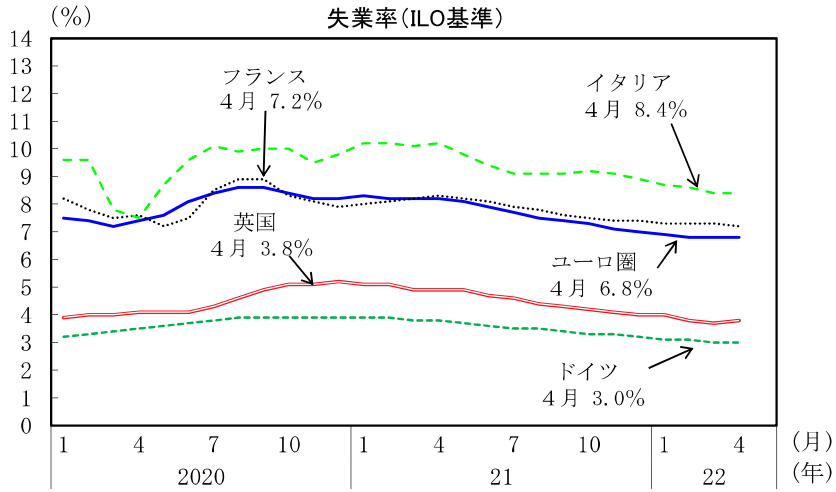
製造業購買担当者指数 (PMI)

(D I)

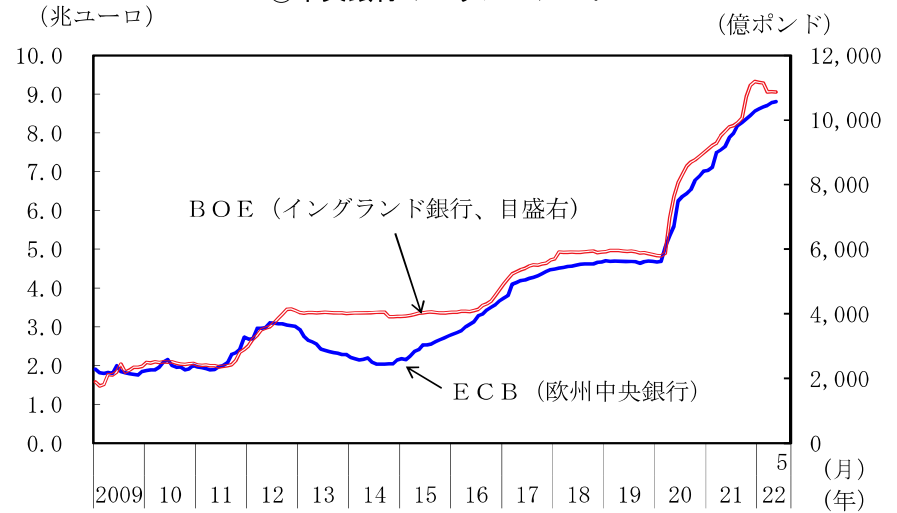


(備考) 1. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫につき前月と比べた当月の変化を調査し、「改善 (1p)、変化なし (0.5p)、悪化 (0p)」として指数化。
2. ユーロ圏は、圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

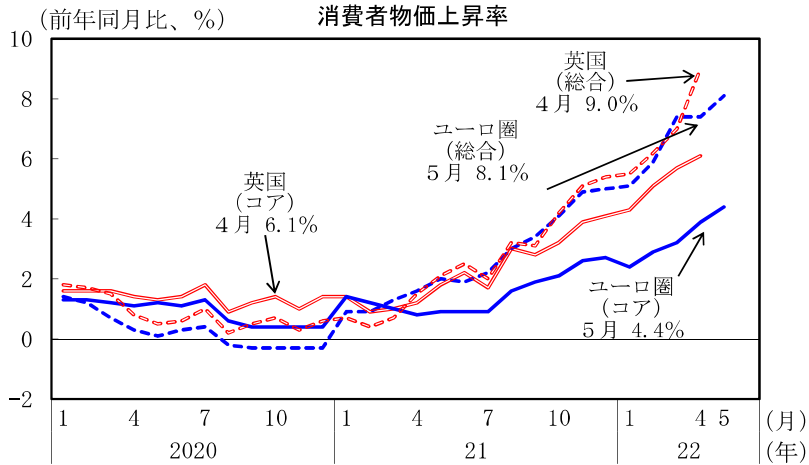
⑥雇用 ユーロ圏：失業率は低下している
 英 国：失業率は低下している
 失業率(ILO基準)



⑧中央銀行のバランスシート

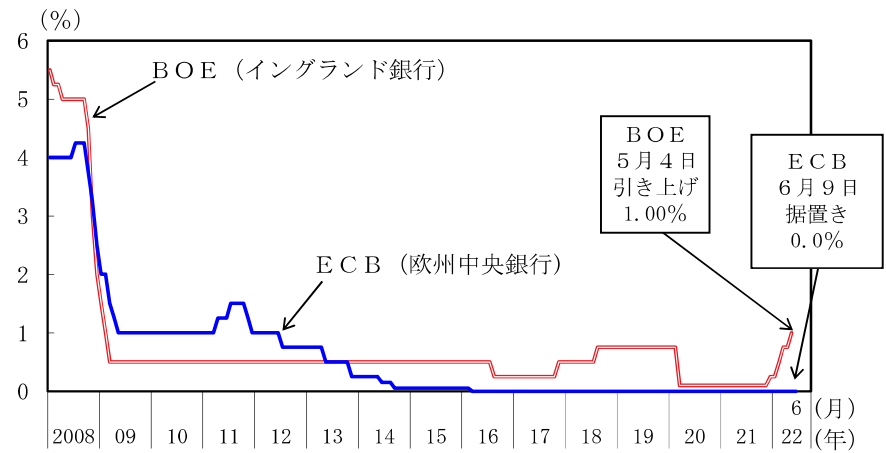


⑦物価 ユーロ圏：コア物価上昇率は上昇している
 英 国：コア物価上昇率は上昇している
 消費者物価上昇率



(備考) 1. ECBのインフレ目標は中期的に2%。BOEのインフレ目標は2%。
 2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑨政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き
 英 国：イングランド銀行 (BOE) は引き上げ

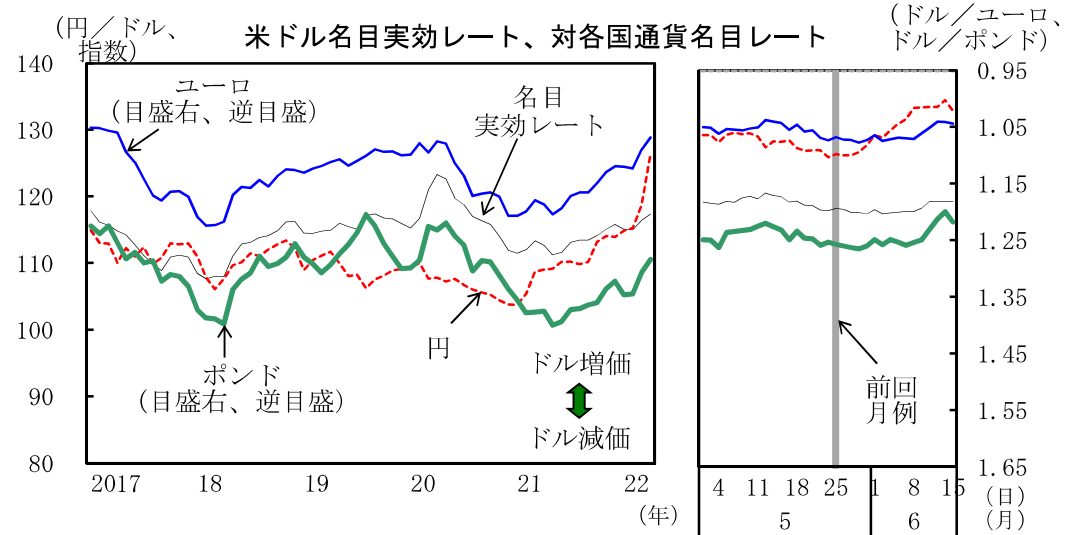
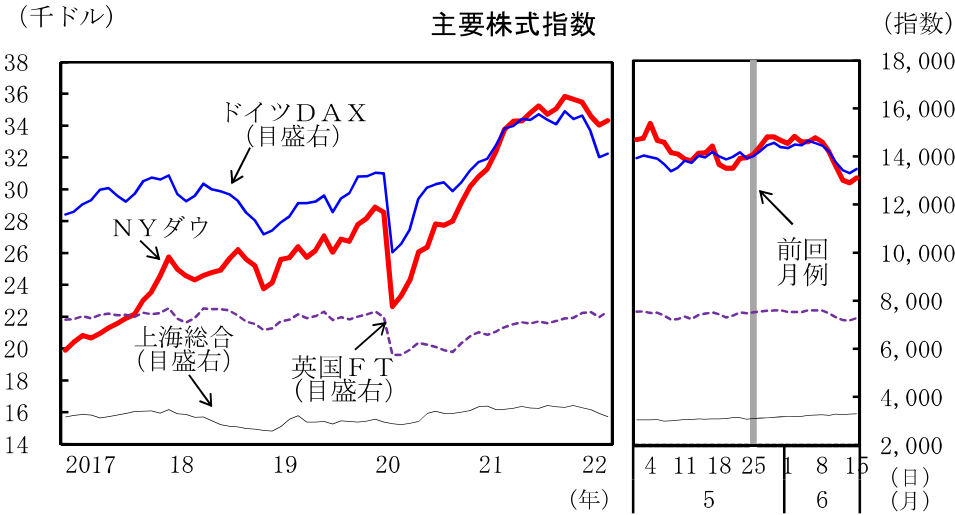


(備考) ECBでは、2014年6月より中銀預金金利にマイナス金利を適用 (現在▲0.50%)。その他に、スイス、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

4. 国際金融

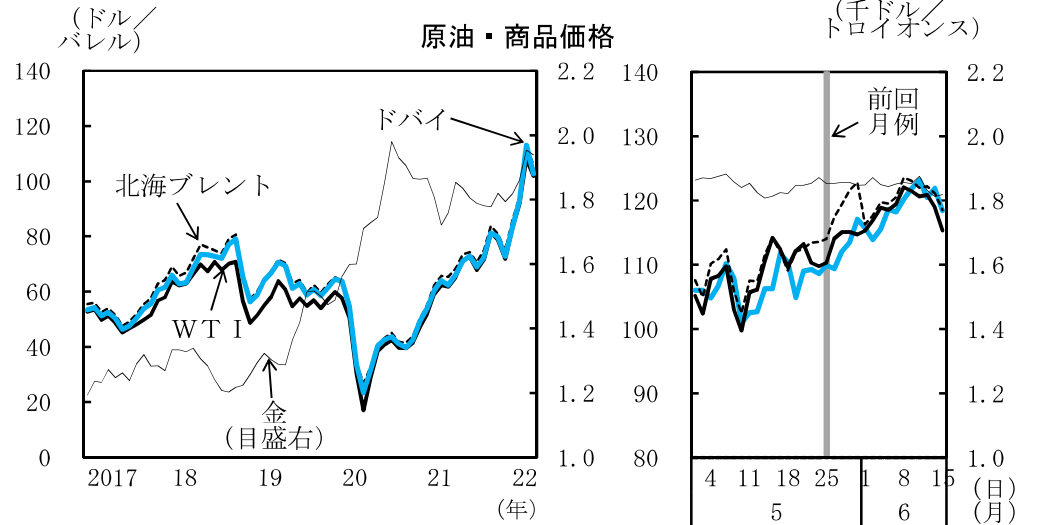
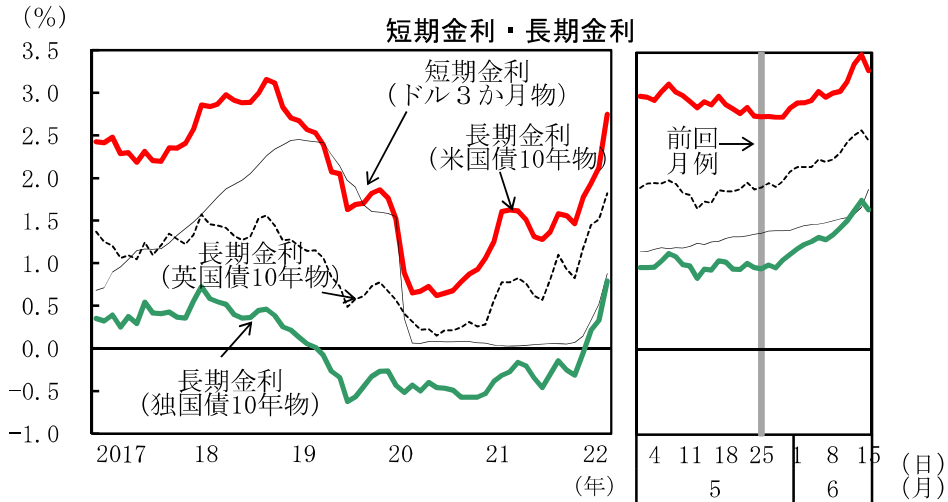
株価：アメリカ、英国、ドイツではやや下落、
中国では上昇

為替：ドルは、ユーロ、ポンドに対して増価、
円に対して大幅に増価



短期金利：上昇
長期金利：アメリカ、英国、ドイツでは大幅に上昇

原油価格 (WT I)：上昇
金価格：やや下落



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				備考	鉱工業生産(%)					備考	失業率(%)					備考
				2020年	2021年	21年	22年		2020年	2021年	22年				2020年	2021年	22年			
						10-12月	1-3月				3月	4月	5月				3月	4月	5月	
日本	12,551	4,937	39.3	▲ 4.5	1.7	4.0	▲ 0.5	前期比年率	▲ 10.4	5.6	0.3	▲ 1.5		前期比	2.8	2.8	2.6	2.5		
アメリカ	33,218	22,998	69.2	▲ 3.4	5.7	6.9	▲ 1.5	前期比年率	▲ 7.2	5.5	0.9	1.1		前期比	8.1	5.4	3.6	3.6	3.6	
カナダ	3,823	1,991	52.1	▲ 5.2	4.5	6.6	3.1	前期比年率	▲ 8.1	4.2	0.8			前期比	9.6	7.4	5.3	5.2	5.1	
ユーロ圏	34,257	14,505	42.3	▲ 6.3	5.4	1.0	2.5	前期比年率	▲ 8.0	7.8	▲ 1.4	0.4		前期比	8.0	7.7	6.8	6.8		
ドイツ	8,320	4,226	50.8	▲ 4.6	2.9	▲ 1.4	0.9	前期比年率	▲ 10.1	4.0	▲ 4.5	1.3		前期比	3.7	3.6	3.0	3.0	IL0基準	
フランス	6,545	2,935	44.9	▲ 7.8	6.8	1.8	▲ 0.8	前期比年率	▲ 10.7	5.7	▲ 0.4	▲ 0.1		前期比	8.0	7.9	7.3	7.2		
イタリア	5,924	2,101	35.5	▲ 9.1	6.6	2.8	0.5	前期比年率	▲ 11.0	11.7	0.2	1.6		前期比	9.2	9.5	8.4	8.4		
スペイン	4,740	1,426	30.1	▲ 10.8	5.1	9.2	1.3	前期比年率	▲ 9.5	7.3	▲ 2.0	2.1		前期比	15.5	14.8	13.5	13.3		
英国	6,753	3,188	47.2	▲ 9.3	7.4	5.2	3.0	前期比年率	▲ 8.4	5.1	▲ 0.2	▲ 0.6		前期比	4.5	4.5	3.7	3.8	後方3か月平均	
スイス	867	813	93.7	▲ 2.4	3.8	0.6	1.9	前期比年率	▲ 3.9	9.0	4.2			前年比	3.1	3.0	2.2	2.2	2.2	
ロシア	14,556	1,776	12.2	▲ 2.7	4.7	5.0	3.5	前年比	▲ 2.1	5.3	3.0	▲ 1.6		前年比	5.8	4.8	4.1	4.0		
オーストラリア	2,571	1,633	63.5	▲ 2.2	4.8	15.3	3.1	前期比年率	▲ 0.7	0.8	-	-	-	四半期のみの前期比	6.5	5.1	3.9	3.9	3.9	
中国	141,260	17,458	12.4	2.2	8.1	4.0	4.8	前年比	2.8	9.6	5.0	▲ 2.9	0.7	前年比	5.6	5.1	5.8	6.1	5.9	
韓国	5,168	1,799	34.8	▲ 0.7	4.1	5.5	2.6	前期比年率	▲ 0.2	7.4	1.1	▲ 3.3		前期比	3.9	3.7	2.7	2.7	2.8	
台湾	2,338	790	33.8	3.4	6.6	5.3	3.1	前年比	7.1	13.4	▲ 6.3	4.1		前期比	3.9	4.0	3.7	3.7		
香港	740	368	49.7	▲ 6.5	6.3	0.0	▲ 11.4	前期比年率	▲ 5.9	5.5	-	-	-	四半期のみの前期比	5.8	5.2	5.0	5.4		
シンガポール	545	397	72.8	▲ 4.1	7.6	9.5	2.8	前期比年率	7.5	13.3	▲ 11.2	2.2		前期比	3.0	2.7	2.2	2.2		
インドネシア	27,225	1,186	4.4	▲ 2.1	3.7	5.0	5.0	前年比	▲ 10.1	7.6				前年比	7.1	6.5	-	-	-	原数値 2.8月のみ
マレーシア	3,270	373	11.4	▲ 5.5	3.1	3.6	5.0	前年比	▲ 4.1	7.2	▲ 0.7	0.0		前期比	4.5	4.6	4.1	3.9		
フィリピン	11,020	394	3.6	▲ 9.5	5.7	14.7	7.6	前期比年率	▲ 43.0	49.5	375.1	9.7		前年比	10.4	8.0	-	-	-	四半期のみの前期比
タイ	6,995	513	7.3	▲ 6.2	1.5	7.4	4.7	前期比年率	▲ 9.5	5.8	0.4	0.6		前年比	1.6					原数値
ベトナム	9,832	366	3.7	2.9	2.6	5.2	5.0	前年比	3.4	4.8	9.1	11.1	10.4	前年比	2.5	3.2	-	-	-	四半期のみの前期比
インド	139,201	3,042	2.2	▲ 6.6	8.7	5.4	4.1	前年比	▲ 8.4	11.4	2.2	7.1		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	21,261	1,608	7.6	▲ 3.9	4.6	1.7	1.7	前年比	▲ 4.4	3.9	▲ 1.9	▲ 0.5		前年比	13.5	13.5	11.1	10.5		
メキシコ	12,897	1,295	10.0	▲ 8.1	4.8	1.1	1.8	前年比	▲ 9.5	6.4	2.7	2.7		前年比	4.4	4.1	3.0	3.0		原数値
アルゼンチン	4,584	489	10.7	▲ 9.9	10.3	8.6		前年比	-	-	3.7	4.7		前年比	11.6	8.8	-	-	-	四半期のみの前期比
トルコ	8,468	807	9.5	1.8	11.0	9.1	7.3	前年比	1.7	17.8	9.7	10.5		前年比	13.1	12.0	11.4	10.6		原数値
サウジアラビア	3,546	834	23.5	▲ 4.1		6.7	9.9	前年比	-	-	-	-	-		7.7	6.6	-	-	-	四半期のみの前期比
南アフリカ	6,014	418	7.0	▲ 6.3	4.9	1.5	1.9	前期比年率	▲ 12.6	6.8	▲ 1.4	▲ 6.7		前年比	29.2	34.3	-	-	-	暦年のみの前期比

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度（4月～3月）の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

4. 2021年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

主要経済指標の国際比較（２）

（参考）国際機関の実質GDP見通し（％）

国・地域名	消費者物価（前年比％）								一般政府財政収支（名目GDP比％）		一般政府債務残高（名目GDP比％）		経常収支（名目GDP比％）		IMF, 2022年4月		OECD, 2022年6月	
	2020年	2021年	21年		22年	22年			2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2022年	2023年	2022年	2023年
			7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月										
日本	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.9	1.2	2.5		▲ 9.0 (▲2.6)	▲ 7.6 (▲9.1)	259.0 (191.0)	263.1 (209.9)	3.0	2.9	2.4	2.3	1.7	1.8
アメリカ	1.2	4.7	5.3	6.7	8.0	8.5	8.3	8.6	▲ 14.5	▲ 10.2	134.2	132.6	▲ 2.9	▲ 3.5	3.7	2.3	2.5	1.2
カナダ	0.7	3.4	4.1	4.7	5.8	6.7	6.8		▲ 11.4	▲ 4.7	117.8	112.1	▲ 1.8	0.1	3.9	2.8	3.8	2.6
ユーロ圏	0.3	2.6	2.8	4.6	6.1	7.4	7.4	8.1	▲ 7.2	▲ 5.5	97.3	96.0	1.9	2.4	2.8	2.3	2.6	1.6
ドイツ	0.5	3.1	3.9	5.0	5.8	7.3	7.4	7.9	▲ 4.3	▲ 3.7	68.7	70.2	7.1	7.4	2.1	2.7	1.9	1.7
フランス	0.5	1.6	1.7	2.7	3.7	4.5	4.8	5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	115.2	112.3	▲ 1.9	▲ 0.9	2.9	1.4	2.4	1.4
イタリア	▲ 0.2	1.9	2.1	3.5	5.6	6.5	6.0	6.8	▲ 9.6	▲ 7.2	155.3	150.9	3.7	3.3	2.3	1.7	2.5	1.2
スペイン	▲ 0.3	3.1	3.4	5.8	7.9	9.8	8.3	8.7	▲ 11.0	▲ 7.0	120.0	118.7	0.8	0.9	4.8	3.3	4.1	2.2
英国	0.9	2.6	2.8	4.9	6.2	7.0	9.0		▲ 12.8	▲ 8.0	102.6	95.3	▲ 2.5	▲ 2.6	3.7	1.2	3.6	0.0
スイス	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1	2.4	2.6	2.9	▲ 2.8	▲ 1.9	42.4	42.2	2.8	9.3	2.2	1.4	2.5	1.3
ロシア	3.4	6.7	6.9	8.3	11.6	16.7	17.8	17.1	▲ 4.0	0.7	19.2	17.0	2.4	6.9	▲ 8.5	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 4.1
オーストラリア	0.8	2.9	3.0	3.5	5.1	-	-	-	▲ 8.6	▲ 7.7	57.8	59.8	2.6	3.5	4.2	2.5	4.2	2.5
中国	2.5	0.9	0.8	1.8	1.1	1.5	2.1	2.1	▲ 10.7	▲ 6.0	68.1	73.3	1.7	1.8	4.4	5.1	4.4	4.9
韓国	0.5	2.5	2.5	3.5	3.8	4.1	4.8	5.4	▲ 2.2	▲ 0.6	48.9	49.8	4.6	4.9	2.5	2.9	2.7	2.5
台湾	▲ 0.2	2.0	2.3	2.7		3.3	3.4	3.4	▲ 2.9	▲ 1.2	32.6	28.5	14.2	14.7	3.2	2.9	-	-
香港	0.3	1.6	2.3	2.0	1.5	1.7	1.3		▲ 9.2	▲ 0.2	1.0	2.1	7.0	11.2	0.5	4.9	-	-
シンガポール	▲ 0.2	2.3	2.5	3.7	4.6	5.4	5.4		▲ 5.9	▲ 0.2	152.0	132.8	16.8	18.1	4.0	2.9	-	-
インドネシア	2.0	1.6	1.6	1.8	2.3	2.6	3.5	3.6	▲ 6.1	▲ 4.6	39.8	42.8	▲ 0.4	0.3	5.4	6.0	4.7	4.7
マレーシア	▲ 1.1	2.5	2.1	3.2	2.2	2.2	2.3		▲ 4.6	▲ 5.5	67.8	69.0	4.2	3.5	5.6	5.5	-	-
フィリピン	2.4	3.9	4.1	3.6	3.4	4.0	4.9	5.4	▲ 5.7	▲ 6.5	51.7	57.5	3.2	▲ 1.8	6.5	6.3	-	-
タイ	▲ 0.8	1.2	0.7	2.4	4.7	5.7	4.6	7.1	▲ 4.7	▲ 7.8	49.8	58.0	4.2	▲ 2.1	3.3	4.3	-	-
ベトナム	3.2	1.8	2.5	1.9	1.9	2.4	2.6	2.9	▲ 3.9	▲ 4.2	41.7	40.2	4.4	▲ 0.5	6.0	7.2	-	-
インド	6.2	5.5	5.1	5.0	6.3	7.0	7.8	7.0	▲ 12.8	▲ 10.4	90.1	86.8	0.9	▲ 1.6	8.2	6.9	6.9	6.2
ブラジル	3.2	8.3	9.6	10.5	10.7	11.3	12.1	11.7	▲ 13.3	▲ 4.4	98.7	93.0	▲ 1.7	▲ 1.7	0.8	1.4	0.6	1.2
メキシコ	3.4	5.7	5.8	7.0	7.3	7.5	7.7	7.7	▲ 4.4	▲ 3.8	60.3	57.6	2.4	▲ 0.4	2.0	2.5	1.9	2.1
アルゼンチン	42.7	48.1	52.0	51.4	52.7	55.1	58.0	60.7	▲ 8.6	▲ 4.6	102.8	80.6	0.9	1.3	4.0	3.0	3.6	1.9
トルコ	12.3	19.6	19.3	25.8	54.8	61.1	70.0	73.5	▲ 5.1	▲ 3.5	39.5	41.6	▲ 4.9	▲ 1.8	2.7	3.0	3.7	3.0
サウジアラビア	3.4	3.1	0.4	1.1	1.6	2.0	2.3	2.2	▲ 11.3	▲ 2.4	32.4	30.0	▲ 3.1	6.6	7.6	3.6	-	-
南アフリカ	3.3	4.6	4.8	5.5	5.8	5.9	5.9		▲ 9.7	▲ 6.4	69.4	69.1	2.0	3.7	1.9	1.4	1.8	1.3
世界															3.6	3.6	3.0	2.8

（備考） 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府より作成。

3. インドは年度（4月～3月）の数値。

（出所）IMF“World Economic Outlook”（22年4月）

OECD“Economic Outlook”（22年6月）

最低賃金に関する 基礎調査結果報告

令和4年

奈良労働局

「調査の概要」

- 1 調査地域 奈良県全地域
- 2 調査事業所 日本標準産業分類に定める産業のうち
(ア) 製造業
(イ) 情報通信業のうち新聞業、出版業
(ウ) 卸売業，小売業
(エ) 学術研究，専門・技術サービス業
(オ) 宿泊業，飲食サービス業
(カ) 生活関連サービス業，娯楽業
(キ) 医療，福祉
(ク) サービス業（他に分類されないもの）

* (ア) 及び (イ) の産業については常用労働者 100 人未満を雇用している事業所とし、その他の産業については常用労働者 30 人未満を雇用している事業所とする。
- 3 調査労働者 調査事業所に雇用される労働者 9,540人
- 4 調査対象月 令和4年6月分
- 5 集計事項
次の区分による所定内賃金階級別労働者数
 - (1) 地域 ① 全地域
 - (2) 規模 ① 1～9人
② 10～29人
③ 30～99人
 - (3) 性 ① 男
② 女

- (4) 年齢
- ① 17歳以下
 - ② 18～19歳
 - ③ 20～54歳
 - ④ 55～59歳
 - ⑤ 60～64歳
 - ⑥ 65歳以上

- (5) 業種
- 調査対象産業計
 製造業
 卸売・小売業
 宿泊業，飲食サービス業
 医療，福祉
 生活関連サービス業，娯楽業

- (6) 賃金階級

下表のとおり77区分とした。

区分	賃金額（※1）	間隔
区分1（最低区分）	855円以下	
区分2	856円以上～856円以下	} 1円刻み
～		
区分62	916円以上～916円以下	} 3円刻み
区分63	917円以上～919円以下	
区分64	920円以上～929円以下	} 10円刻み
～		
区分71	990円以上～999円以下	} 100円刻み
区分72	1000円以上～1099円以下	
～		} 100円刻み
区分76	1,400円以上～1,499円以下	
区分77（最高区分）	1,500円以上	

（※1）賃金額は時間当りの賃金額

（※2）区分63は階級区分調整（桁末尾整理）を行っているもの

- 6 復元 集計結果は各産業区分毎に母集団の事業所数に復元した。

地域別最低賃金対象業種における特性値と平均値

《令和2年》

	合 計	規 模 別		
		1～9人	10～29人	30～99人
第1・二十分位数	840 円	840 円	840 円	837 円
第1・十分位数	850 円	850 円	850 円	850 円
第1・四分位数	900 円	900 円	890 円	963 円
中 位 数	1,081 円	1,157 円	1,000 円	1,245 円
平 均 値	1,449 円	1,706 円	1,236 円	1,399 円

《令和3年》

	合 計	規 模 別		
		1～9人	10～29人	30～99人
第1・二十分位数	840 円	840 円	840 円	838 円
第1・十分位数	850 円	850 円	850 円	855 円
第1・四分位数	900 円	900 円	896 円	937 円
中 位 数	1,030 円	1,056 円	1,000 円	1,146 円
平 均 値	1,248 円	1,268 円	1,215 円	1,346 円

《令和4年》

	合 計	規 模 別		
		1～9人	10～29人	30～99人
第1・二十分位数	870 円	870 円	866 円	866 円
第1・十分位数	873 円	880 円	870 円	900 円
第1・四分位数	910 円	930 円	900 円	1000 円
中 位 数	1,100 円	1,100 円	1,050 円	1,230 円
平 均 値	1,346 円	1,322 円	1,371 円	1,343 円

《令和2年パート労働者のみ》

	合 計	規 模 別		
		1～9人	10～29人	30～99人
第1・二十分位数	837 円	840 円	838 円	837 円
第1・十分位数	840 円	840 円	840 円	837 円
第1・四分位数	850 円	850 円	860 円	837 円
中 位 数	900 円	900 円	900 円	851 円

《令和3年パート労働者のみ》

	合 計	規 模 別		
		1～9人	10～29人	30～99人
第1・二十分位数	840 円	840 円	840 円	860 円
第1・十分位数	844 円	850 円	840 円	870 円
第1・四分位数	870 円	875 円	869 円	900 円
中 位 数	910 円	920 円	900 円	940 円

《令和4年パート労働者のみ》

	合 計	規 模 別		
		1～9人	10～29人	30～99人
第1・二十分位数	866 円	870 円	866 円	866 円
第1・十分位数	870 円	870 円	870 円	866 円
第1・四分位数	890 円	900 円	880 円	870 円
中 位 数	950 円	973 円	920 円	900 円

(注) 精皆勤手当、通勤手当、及び家族手当を除く時間当たり所定内賃金。

資料出所：奈良労働局 「最低賃金に関する基礎調査」

賃金分布の特性値

◇ 中位数

全員を賃金の低いものから順に並べた時に、全体のちょうど真ん中（50%）に位置する者の賃金額をいう。

※ 人数が偶数の場合 → 10人の中位数は、低い方から5番目と6番目の賃金額を平均する

◇ 分位数

全員の賃金を低いものから順に並べ、10等分、4等分のように等分したときに境界に位置する者の賃金額をいう。

例えば…

第1・四分位数

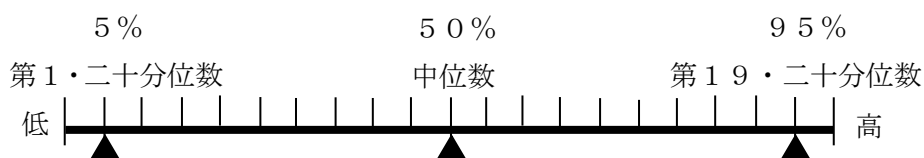
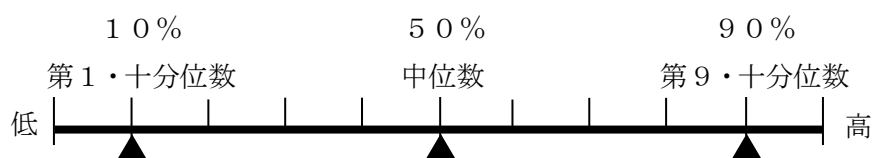
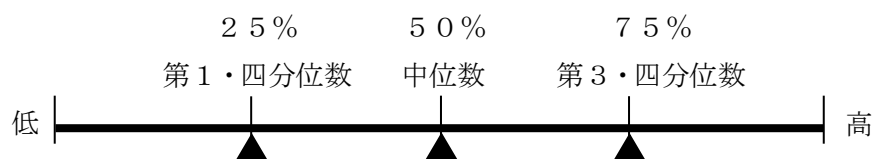
4等分し、低い方からみて最初の境界（25%）の所に位置する者の賃金額をいう。

第1・十分位数

10等分し、低い方からみて最初の境界（10%）の所に位置する者の賃金額をいう。

第1・二十分位数

20等分し、低い方からみて最初の境界（5%）の所に位置する者の賃金額をいう。



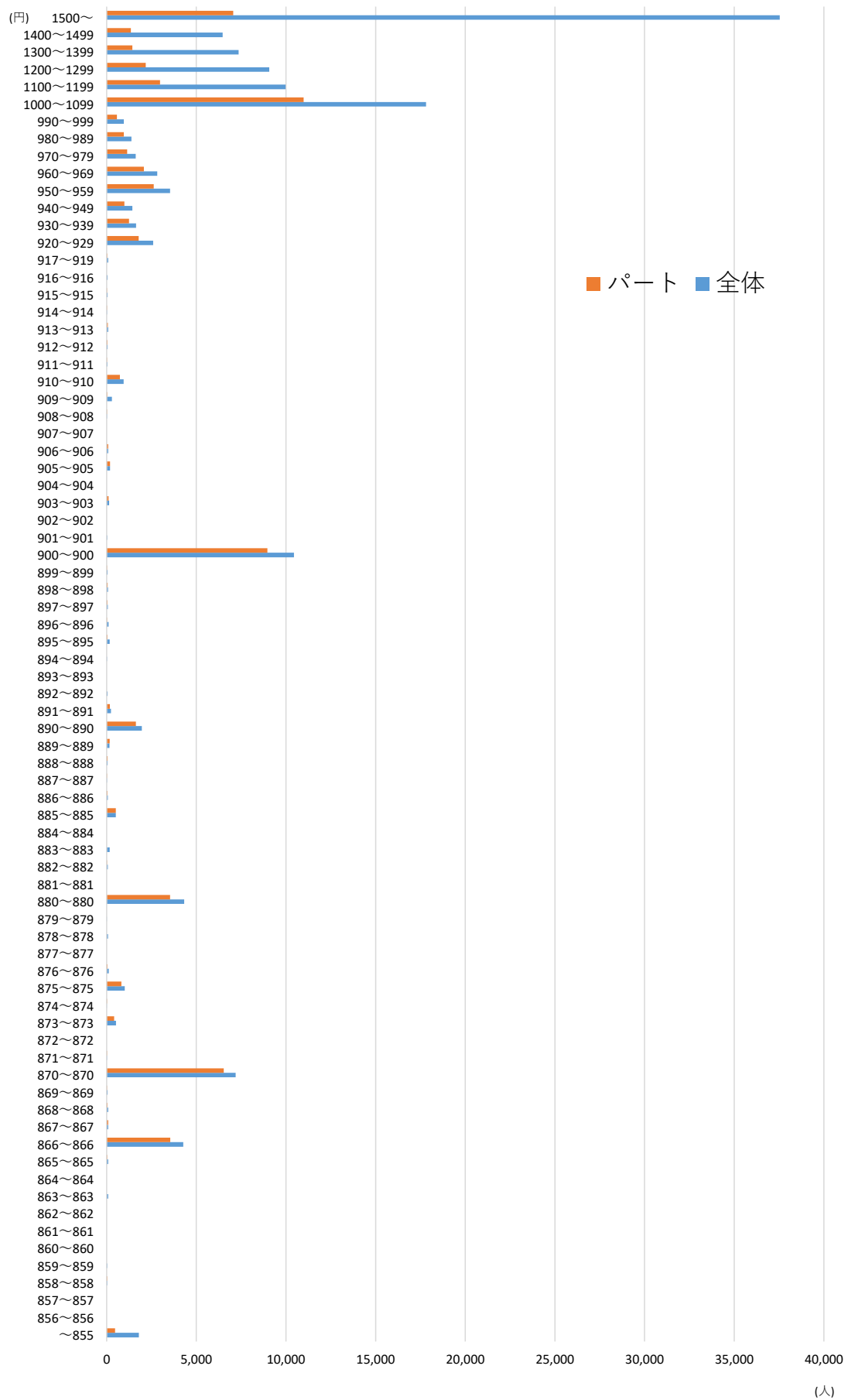
奈良県最低賃金の適用を受ける業種別賃金階級別労働者数一覧表(*パート労働者含む)

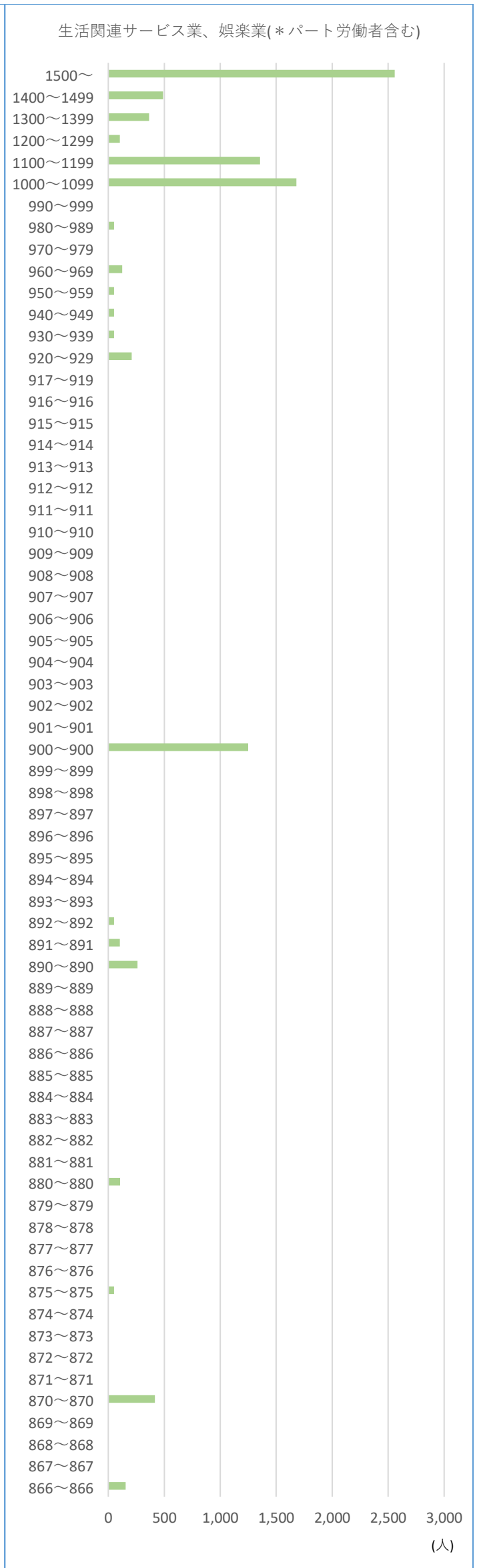
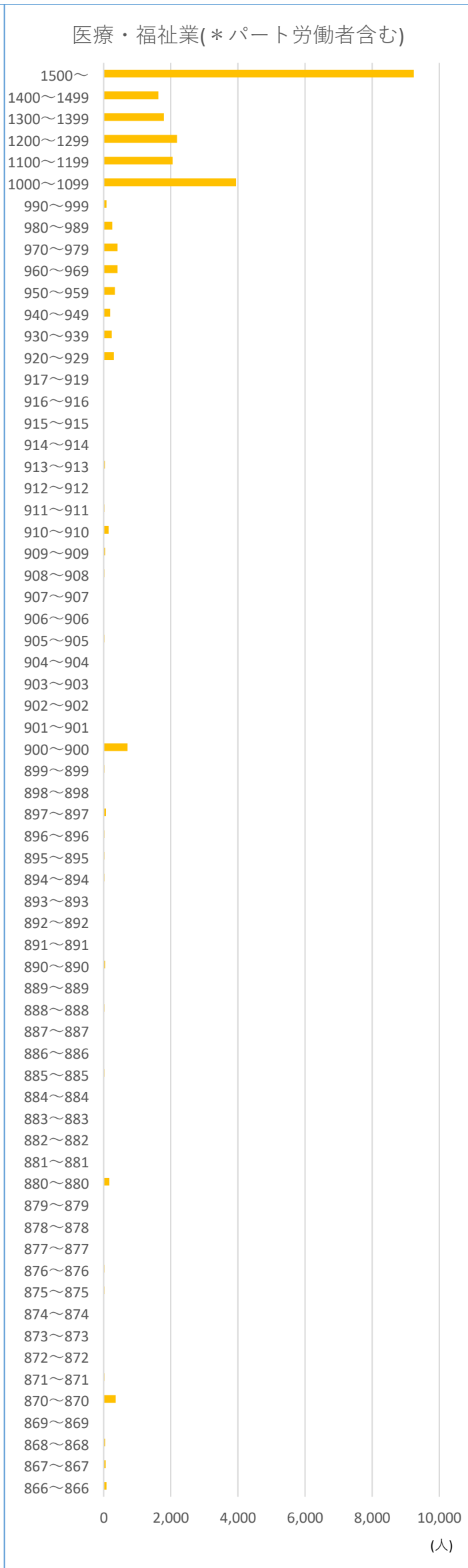
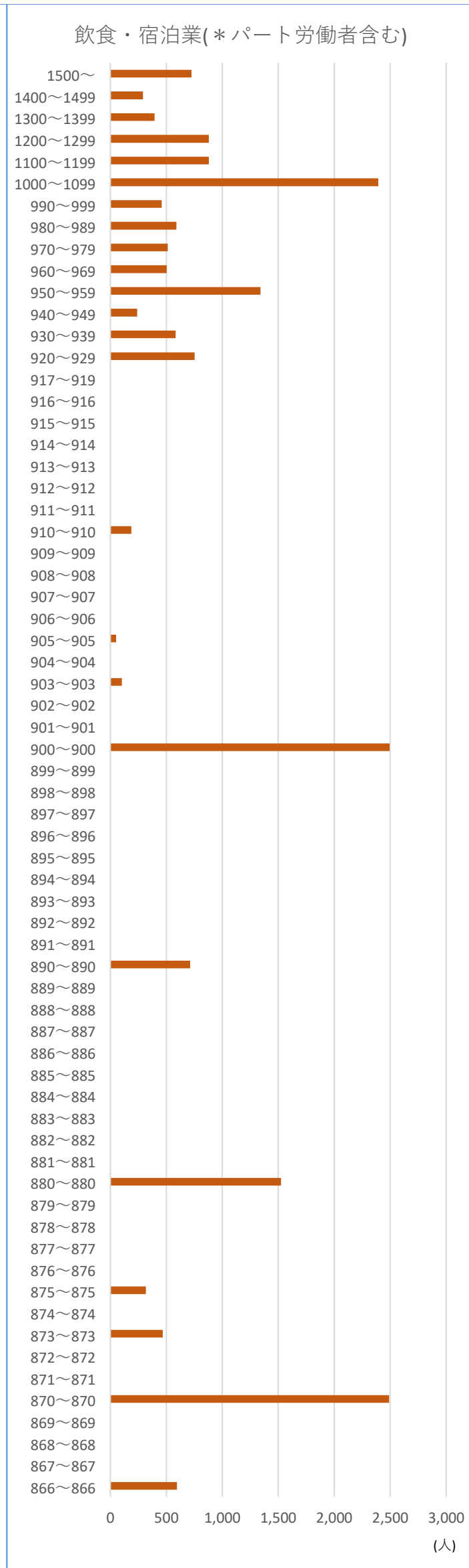
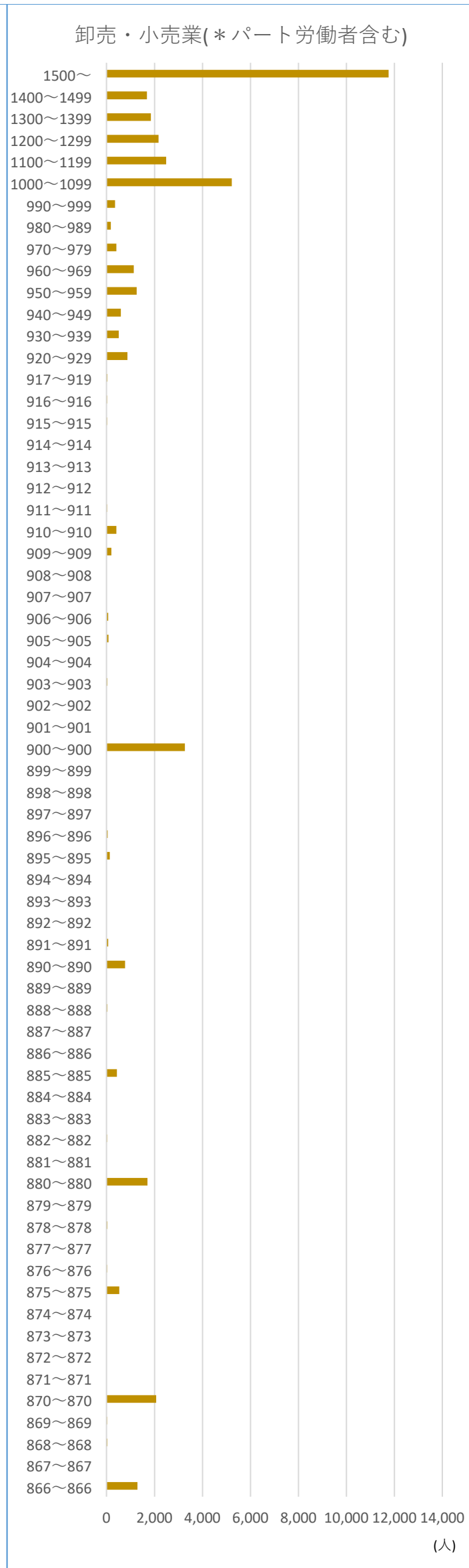
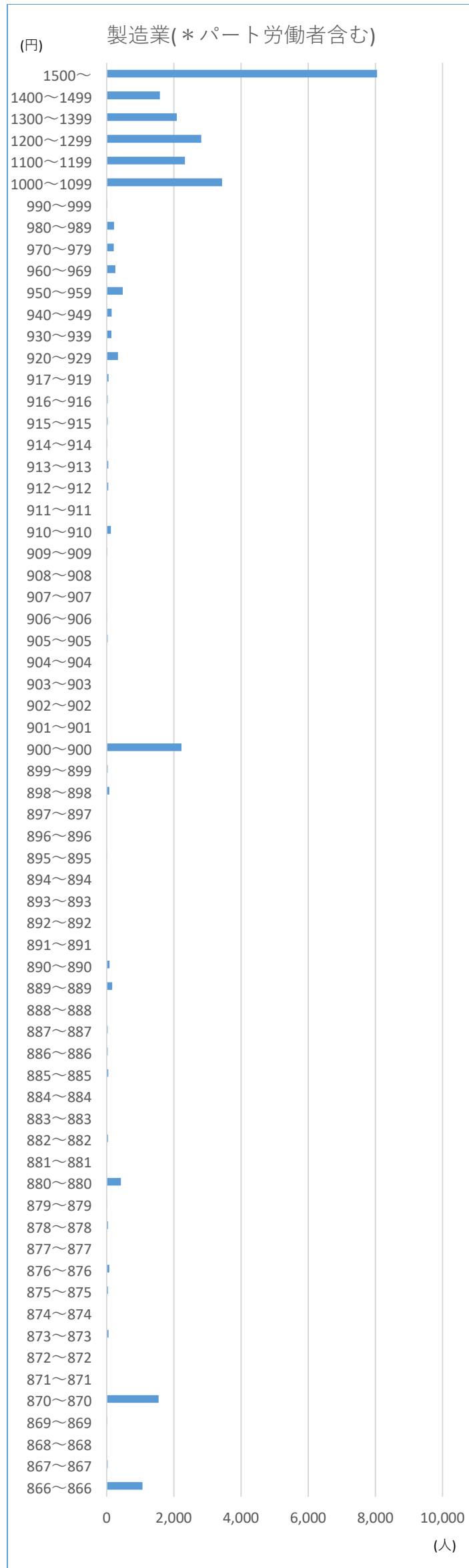
時間当り所定内賃金額(円)	地域最賃適用 業種計	業種別					生活関連サービス 業・娯楽業
		製造業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉		
合計	140,427	29,224	42,385	19,643	25,242	9,645	
～855	1,799	486	341	155	129	104	
	全体に占める割合	1.3%	1.7%	0.8%	0.8%	1.1%	
856～856	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
857～857	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
858～858	37	0	37	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
859～859	36	0	36	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
860～860	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
861～861	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
862～862	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
863～863	91	91	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
864～864	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
865～865	87	0	0	0	0	52	
	全体に占める割合	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	
866～866	4,275	1,071	1,295	595	81	156	
	全体に占める割合	3.0%	3.7%	3.1%	3.0%	1.6%	
867～867	88	28	0	0	61	0	
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	
868～868	84	0	37	0	47	0	
	全体に占める割合	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	
869～869	50	25	24	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
870～870	7,195	1,549	2,076	2,489	356	416	
	全体に占める割合	5.1%	5.3%	4.9%	12.7%	4.3%	
871～871	20	0	0	0	20	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	
872～872	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
873～873	522	54	0	467	0	0	
	全体に占める割合	0.4%	0.2%	0.0%	2.4%	0.0%	
874～874	18	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
875～875	1,007	43	538	318	24	52	
	全体に占める割合	0.7%	0.1%	1.3%	1.6%	0.5%	
876～876	122	78	25	0	20	0	
	全体に占める割合	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	
877～877	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
878～878	73	36	36	0	0	0	
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
879～879	18	19	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
880～880	4,320	422	1,710	1,524	170	105	
	全体に占める割合	3.1%	1.4%	4.0%	7.8%	1.1%	
881～881	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
882～882	61	36	24	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
883～883	174	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
884～884	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
885～885	508	50	438	0	20	0	
	全体に占める割合	0.4%	0.2%	1.0%	0.0%	0.0%	
886～886	67	28	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
887～887	28	28	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
888～888	57	0	37	0	20	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	
889～889	163	163	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
890～890	1,961	89	780	712	44	260	
	全体に占める割合	1.4%	0.3%	1.8%	3.6%	2.7%	
891～891	246	0	73	0	0	104	
	全体に占める割合	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	1.1%	
892～892	52	0	0	0	0	52	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	
893～893	0	0	0	0	0	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
894～894	24	0	0	0	24	0	
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	

奈良県最低賃金の適用を受ける業種別賃金階級別労働者数一覧表(*パート労働者含む)

時間当り所定内賃金額(円)	合計	地域最賃適用業種計					
		製造業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	生活関連サービス業・娯楽業	
	140,427	29,224	42,385	19,643	25,242	9,645	
895～895	人数	172	19	134	0	20	0
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%
896～896	人数	108	0	49	0	24	0
	全体に占める割合	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
897～897	人数	64	0	0	0	64	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
898～898	人数	78	77	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
899～899	人数	51	28	0	0	24	0
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
900～900	人数	10,445	2,230	3,272	2,494	711	1,249
	全体に占める割合	7.4%	7.6%	7.7%	12.7%	2.8%	12.9%
901～901	人数	37	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
902～902	人数	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
903～903	人数	140	0	36	103	0	0
	全体に占める割合	0.1%	0.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%
904～904	人数	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
905～905	人数	186	28	86	52	21	0
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%
906～906	人数	91	18	73	0	0	0
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
907～907	人数	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
908～908	人数	20	0	0	0	20	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
909～909	人数	298	25	207	0	47	0
	全体に占める割合	0.2%	0.1%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%
910～910	人数	944	125	415	188	146	0
	全体に占める割合	0.7%	0.4%	1.0%	1.0%	0.6%	0.0%
911～911	人数	48	0	24	0	24	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
912～912	人数	50	50	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
913～913	人数	90	50	0	0	40	0
	全体に占める割合	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
914～914	人数	25	25	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
915～915	人数	52	28	25	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
916～916	人数	53	28	24	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
917～919	人数	89	53	37	0	0	0
	全体に占める割合	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
920～929	人数	2,591	336	879	752	305	208
	全体に占める割合	1.8%	1.1%	2.1%	3.8%	1.2%	2.2%
930～939	人数	1,636	145	512	583	241	52
	全体に占める割合	1.2%	0.5%	1.2%	3.0%	1.0%	0.5%
940～949	人数	1,437	146	597	239	196	52
	全体に占める割合	1.0%	0.5%	1.4%	1.2%	0.8%	0.5%
950～959	人数	3,533	481	1,256	1,341	332	52
	全体に占める割合	2.5%	1.6%	3.0%	6.8%	1.3%	0.5%
960～969	人数	2,826	261	1,135	504	413	125
	全体に占める割合	2.0%	0.9%	2.7%	2.6%	1.6%	1.3%
970～979	人数	1,615	215	414	513	410	0
	全体に占める割合	1.2%	0.7%	1.0%	2.6%	1.6%	0.0%
980～989	人数	1,376	219	183	589	254	52
	全体に占める割合	1.0%	0.7%	0.4%	3.0%	1.0%	0.5%
990～999	人数	960	27	353	459	85	0
	全体に占める割合	0.7%	0.1%	0.8%	2.3%	0.3%	0.0%
1000～1099	人数	17,814	3,439	5,221	2,394	3,945	1,681
	全体に占める割合	12.7%	11.8%	12.3%	12.2%	15.6%	17.4%
1100～1199	人数	9,978	2,334	2,485	880	2,053	1,356
	全体に占める割合	7.1%	8.0%	5.9%	4.5%	8.1%	14.1%
1200～1299	人数	9,066	2,817	2,169	880	2,188	104
	全体に占める割合	6.5%	9.6%	5.1%	4.5%	8.7%	1.1%
1300～1399	人数	7,363	2,087	1,852	395	1,795	364
	全体に占める割合	5.2%	7.1%	4.4%	2.0%	7.1%	3.8%
1400～1499	人数	6,465	1,583	1,683	292	1,629	490
	全体に占める割合	4.6%	5.4%	4.0%	1.5%	6.5%	5.1%
1500～	人数	37,543	8,054	11,757	725	9,239	2,559
	全体に占める割合	26.7%	27.6%	27.7%	3.7%	36.6%	26.5%
平均値		1346	1319	1336	992	1630	1309
第1・20分位数		870	866	870	870	900	870
第1・10分位数		873	870	875	870	930	890
第1・4分位数		910	925	900	880	1028	900
中位数		1100	1195	1069	920	1300	1100

賃金分布表 (地域最賃適用業種計)





各賃金階級の労働者の状況

時間当り 所定内賃金額(円)	合計	(1) 地域最賃適 用業種計	(2) 事業所規模			(3) 年齢別						(4) 男女別		(5) 女性					
			1人～9 人	10人～29 人	30人～99 人	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	男性	女性	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	140,427	140,427	62,923	62,974	14,530	1,095	5,014	88,552	16,149	11,855	17,762	56,904	83,523	666	2,984	53,039	10,340	7,143	9,351
～855	人数	1,799	1,190	582	28	0	0	863	36	246	653	561	1,238	0	0	630	36	160	412
	全体に占める割合	1.3%	1.9%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.2%	2.1%	3.7%	1.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.3%	2.2%	4.4%
856～856	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
857～857	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
858～858	人数	37	36	0	0	0	0	0	37	0	0	0	36	0	0	0	37	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
859～859	人数	36	36	0	0	0	0	37	0	0	0	0	37	0	0	36	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
860～860	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
861～861	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
862～862	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
863～863	人数	91	0	91	0	0	0	91	0	0	0	0	91	0	0	91	0	0	0
	全体に占める割合	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
864～864	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
865～865	人数	87	53	34	0	0	0	34	0	0	52	35	52	0	0	0	0	0	52
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
866～866	人数	4,275	959	2,451	864	73	376	2,180	234	215	1,197	1,464	2,810	24	146	1,573	234	152	681
	全体に占める割合	3.0%	1.5%	3.9%	5.9%	6.7%	7.5%	2.5%	1.4%	1.8%	6.7%	2.6%	3.4%	3.6%	4.9%	3.0%	2.3%	2.1%	7.3%
867～867	人数	88	0	61	28	0	0	21	49	20	0	28	61	0	0	20	21	20	0
	全体に占める割合	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%
868～868	人数	84	84	0	0	0	24	60	0	0	0	24	61	0	0	60	0	0	0
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
869～869	人数	50	25	24	0	0	0	24	0	25	0	0	49	0	0	25	0	25	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
870～870	人数	7,195	2,290	4,655	251	311	675	3,699	528	566	1,416	1,429	5,766	237	286	3,159	528	518	1,038
	全体に占める割合	5.1%	3.6%	7.4%	1.7%	28.4%	13.5%	4.2%	3.3%	4.8%	8.0%	2.5%	6.9%	35.6%	9.6%	6.0%	5.1%	7.3%	11.1%
871～871	人数	20	0	20	0	0	0	0	0	20	0	0	20	0	0	0	0	20	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
872～872	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
873～873	人数	522	103	418	0	0	0	230	46	19	227	91	431	0	0	185	46	18	181
	全体に占める割合	0.4%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.2%	1.3%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	0.3%	1.9%
874～874	人数	18	0	19	0	0	0	19	0	0	0	0	18	0	0	19	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
875～875	人数	1,007	206	801	0	24	143	716	91	32	0	259	747	25	98	551	73	0	0
	全体に占める割合	0.7%	0.3%	1.3%	0.0%	2.2%	2.9%	0.8%	0.6%	0.3%	0.0%	0.5%	0.9%	3.8%	3.3%	1.0%	0.7%	0.0%	0.0%
876～876	人数	122	49	45	28	0	0	69	0	24	28	28	95	0	0	70	0	25	0
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%
877～877	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
878～878	人数	73	37	36	0	0	0	73	0	0	0	0	73	0	0	73	0	0	0
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
879～879	人数	18	0	18	0	0	0	18	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
880～880	人数	4,320	1,373	2,836	112	189	587	2,435	154	377	579	1,139	3,182	119	381	1,815	154	377	336
	全体に占める割合	3.1%	2.2%	4.5%	0.8%	17.3%	11.7%	2.7%	1.0%	3.2%	3.3%	2.0%	3.8%	17.9%	12.8%	3.4%	1.5%	5.3%	3.6%
881～881	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

各賃金階級の労働者の状況

時間当り 所定内賃金額(円)	合計	(1) 地域最賃適 用業種計	(2) 事業所規模			(3) 年齢別						(4) 男女別		(5) 女性					
			1人～9 人	10人～29 人	30人～99 人	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	男性	女性	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	140,427	140,427	62,923	62,974	14,530	1,095	5,014	88,552	16,149	11,855	17,762	56,904	83,523	666	2,984	53,039	10,340	7,143	9,351
882～882	人数	61	0	60	0	0	0	61	0	0	0	36	24	0	0	25	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
883～883	人数	174	0	174	0	0	0	35	35	0	104	35	139	0	0	35	35	0	69
	全体に占める割合	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.6%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.7%
884～884	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
885～885	人数	508	488	20	0	0	0	378	109	0	20	0	508	0	0	378	109	0	21
	全体に占める割合	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.7%	1.1%	0.0%	0.2%
886～886	人数	67	39	0	28	0	0	68	0	0	0	28	40	0	0	39	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
887～887	人数	28	0	0	28	0	0	0	0	0	28	0	28	0	0	0	0	0	28
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
888～888	人数	57	37	21	0	0	0	0	37	20	0	20	36	0	0	0	37	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
889～889	人数	163	0	163	0	0	0	127	0	19	18	0	163	0	0	128	0	18	18
	全体に占める割合	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%
890～890	人数	1,961	1,078	854	27	82	130	890	174	244	439	327	1,634	36	130	845	174	207	240
	全体に占める割合	1.4%	1.7%	1.4%	0.2%	7.5%	2.6%	1.0%	1.1%	2.1%	2.5%	0.6%	2.0%	5.4%	4.4%	1.6%	1.7%	2.9%	2.6%
891～891	人数	246	177	70	0	0	0	73	0	52	122	210	36	0	0	36	0	0	0
	全体に占める割合	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
892～892	人数	52	52	0	0	0	0	52	0	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
893～893	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
894～894	人数	24	24	0	0	0	0	0	24	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
895～895	人数	172	109	63	0	0	0	100	0	36	36	54	118	0	0	45	0	37	36
	全体に占める割合	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	0.4%
896～896	人数	108	24	83	0	0	0	24	24	0	59	25	83	0	0	24	0	0	59
	全体に占める割合	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
897～897	人数	64	24	41	0	0	0	21	0	24	20	20	44	0	0	21	0	23	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
898～898	人数	78	50	0	28	0	0	24	25	0	28	28	50	0	0	25	25	0	0
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
899～899	人数	51	23	0	28	0	0	52	0	0	0	0	51	0	0	51	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
900～900	人数	10,445	4,817	4,568	1,060	216	596	6,085	1,114	786	1,647	1,934	8,511	115	313	5,262	1,089	575	1,157
	全体に占める割合	7.4%	7.7%	7.3%	7.3%	19.7%	11.9%	6.9%	6.9%	6.6%	9.3%	3.4%	10.2%	17.3%	10.5%	9.9%	10.5%	8.0%	12.4%
901～901	人数	37	0	37	0	0	0	37	0	0	0	0	38	0	0	37	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
902～902	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
903～903	人数	140	140	0	0	0	0	37	0	0	104	36	103	0	0	0	0	0	103
	全体に占める割合	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
904～904	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
905～905	人数	186	88	69	28	0	0	104	0	25	57	61	125	0	0	104	0	0	20
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%
906～906	人数	91	73	19	0	0	0	73	0	18	0	0	91	0	0	73	0	18	0
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%
907～907	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
908～908	人数	20	0	20	0	0	0	20	0	0	0	0	20	0	0	20	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

各賃金階級の労働者の状況

時間当り 所定内賃金額(円)	合計	(1) 地域最賃適 用業種計	(2) 事業所規模			(3) 年齢別						(4) 男女別		(5) 女性					
			1人～9 人	10人～29 人	30人～99 人	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	男性	女性	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
	合計	140,427	62,923	62,974	14,530	1,095	5,014	88,552	16,149	11,855	17,762	56,904	83,523	666	2,984	53,039	10,340	7,143	9,351
909～909	人数	298	255	43	0	0	0	164	25	0	109	121	177	0	0	116	25	0	37
	全体に占める割合	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.4%
910～910	人数	944	246	669	28	0	37	582	167	96	61	139	805	0	36	488	168	73	41
	全体に占める割合	0.7%	0.4%	1.1%	0.2%	0.0%	0.7%	0.7%	1.0%	0.8%	0.3%	0.2%	1.0%	0.0%	1.2%	0.9%	1.6%	1.0%	0.4%
911～911	人数	48	24	25	0	0	0	24	0	25	0	0	48	0	0	23	0	25	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
912～912	人数	50	50	0	0	0	0	50	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
913～913	人数	90	50	41	0	0	0	25	21	25	20	65	25	0	0	0	0	25	0
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
914～914	人数	25	25	0	0	0	0	0	0	0	25	0	25	0	0	0	0	0	24
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
915～915	人数	52	0	24	28	0	0	24	28	0	0	28	24	0	0	25	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
916～916	人数	53	0	24	28	0	0	52	0	0	0	0	53	0	0	52	0	0	0
	全体に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
917～919	人数	89	61	0	27	0	0	37	0	0	53	37	52	0	0	0	0	0	53
	全体に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
920～929	人数	2,591	1,160	1,404	28	0	73	1,655	396	142	324	323	2,268	0	49	1,426	396	122	274
	全体に占める割合	1.8%	1.8%	2.2%	0.2%	0.0%	1.5%	1.9%	2.5%	1.2%	1.2%	0.6%	2.7%	0.0%	1.6%	2.7%	3.8%	1.7%	2.9%
930～939	人数	1,636	870	682	84	45	0	985	45	284	276	399	1,237	0	0	837	45	211	144
	全体に占める割合	1.2%	1.4%	1.1%	0.6%	4.1%	0.0%	1.1%	0.3%	2.4%	1.6%	0.7%	1.5%	0.0%	0.0%	1.6%	0.4%	3.0%	1.5%
940～949	人数	1,437	731	650	56	98	0	852	108	74	306	417	1,020	74	0	635	90	73	148
	全体に占める割合	1.0%	1.2%	1.0%	0.4%	8.9%	0.0%	1.0%	0.7%	0.6%	1.7%	0.7%	1.2%	11.1%	0.0%	1.2%	0.9%	1.0%	1.6%
950～959	人数	3,533	1,800	1,622	111	37	489	2,385	209	143	271	871	2,663	36	355	1,897	142	119	114
	全体に占める割合	2.5%	2.9%	2.6%	0.8%	3.4%	9.8%	2.7%	1.3%	1.2%	1.5%	1.5%	3.2%	5.4%	11.9%	3.6%	1.4%	1.7%	1.2%
960～969	人数	2,826	1,432	1,310	84	0	303	1,681	267	207	367	656	2,169	0	200	1,427	232	146	164
	全体に占める割合	2.0%	2.3%	2.1%	0.6%	0.0%	6.0%	1.9%	1.7%	1.7%	2.1%	1.2%	2.6%	0.0%	6.7%	2.7%	2.2%	2.0%	1.8%
970～979	人数	1,615	744	816	56	0	37	910	332	158	178	66	1,549	0	37	872	332	130	178
	全体に占める割合	1.2%	1.2%	1.3%	0.4%	0.0%	0.7%	1.0%	2.1%	1.3%	1.0%	0.1%	1.9%	0.0%	1.2%	1.6%	3.2%	1.8%	1.9%
980～989	人数	1,376	698	537	139	20	356	683	102	119	97	777	599	0	45	346	77	92	39
	全体に占める割合	1.0%	1.1%	0.9%	1.0%	1.8%	7.1%	0.8%	0.6%	1.0%	0.5%	1.4%	0.7%	0.0%	1.5%	0.7%	0.7%	1.3%	0.4%
990～999	人数	960	693	239	28	0	0	695	97	66	100	457	503	0	0	386	61	20	36
	全体に占める割合	0.7%	1.1%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.6%	0.3%	0.4%
1000～1099	人数	17,814	8,348	7,376	2,092	0	1,006	11,330	1,699	1,274	2,505	5,457	12,357	0	781	8,129	1,396	856	1,196
	全体に占める割合	12.7%	13.3%	11.7%	14.4%	0.0%	20.1%	12.8%	10.5%	10.7%	14.1%	9.6%	14.8%	0.0%	26.2%	15.3%	13.5%	12.0%	12.8%
1100～1199	人数	9,978	5,101	3,370	1,506	0	134	6,397	909	1,273	1,265	3,861	6,117	0	79	4,162	690	654	532
	全体に占める割合	7.1%	8.1%	5.4%	10.4%	0.0%	2.7%	7.2%	5.6%	10.7%	7.1%	6.8%	7.3%	0.0%	2.6%	7.8%	6.7%	9.2%	5.7%
1200～1299	人数	9,066	4,443	3,201	1,422	0	24	6,069	1,121	818	1,034	4,235	4,831	0	24	3,214	784	349	459
	全体に占める割合	6.5%	7.1%	5.1%	9.8%	0.0%	0.5%	6.9%	6.9%	6.9%	5.8%	7.4%	5.8%	0.0%	0.8%	6.1%	7.6%	4.9%	4.9%
1300～1399	人数	7,363	3,452	2,600	1,311	0	0	5,119	765	764	715	3,870	3,493	0	0	2,417	383	393	301
	全体に占める割合	5.2%	5.5%	4.1%	9.0%	0.0%	0.0%	5.8%	4.7%	6.4%	4.0%	6.8%	4.2%	0.0%	0.0%	4.6%	3.7%	5.5%	3.2%
1400～1499	人数	6,465	2,956	2,588	920	0	0	4,894	723	283	566	3,778	2,687	0	0	2,123	316	148	99
	全体に占める割合	4.6%	4.7%	4.1%	6.3%	0.0%	0.0%	5.5%	4.5%	2.4%	3.2%	6.6%	3.2%	0.0%	0.0%	4.0%	3.1%	2.1%	1.1%
1500～	人数	37,543	16,100	17,400	4,044	0	24	25,109	6,418	3,336	2,656	23,381	14,162	0	24	8,959	2,605	1,514	1,061
	全体に占める割合	26.7%	25.6%	27.6%	27.8%	0.0%	0.5%	28.4%	39.7%	28.1%	15.0%	41.1%	17.0%	0.0%	0.8%	16.9%	25.2%	21.2%	11.3%

最低賃金の影響を受ける労働者の実態(パート労働者含む) *人数は各賃金階級以下の累積値を表す

時間当り 所定内賃金額(円)	(1) 地域最賃 適用業種計	(2) 事業所規模			(3) 年齢別							(4) 男女別		(5) 女性					
		1~9人	10~29人	30~99人	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	男性	女性	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	
合計	140,427	62,923	62,974	14,530	1,095	5,014	88,552	16,149	11,855	17,762	56,904	83,523	666	2,984	53,039	10,340	7,143	9,351	
~855	人数(累積)	1,799	1,190	582	28	0	0	863	36	246	653	561	1,238	0	0	630	36	160	412
	全体に占める割合	1.3%	1.9%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.2%	2.1%	3.7%	1.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.3%	2.2%	4.4%
856~856	人数(累積)	1,799	1,190	582	28	0	0	863	36	246	653	561	1,238	0	0	630	36	160	412
	全体に占める割合	1.3%	1.9%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.2%	2.1%	3.7%	1.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.3%	2.2%	4.4%
857~857	人数(累積)	1,799	1,190	582	28	0	0	863	36	246	653	561	1,238	0	0	630	36	160	412
	全体に占める割合	1.3%	1.9%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.2%	2.1%	3.7%	1.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.3%	2.2%	4.4%
858~858	人数(累積)	1,836	1,226	582	28	0	0	863	73	246	653	561	1,274	0	0	630	73	160	412
	全体に占める割合	1.3%	1.9%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.5%	2.1%	3.7%	1.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.7%	2.2%	4.4%
859~859	人数(累積)	1,872	1,262	582	28	0	0	900	73	246	653	561	1,311	0	0	666	73	160	412
	全体に占める割合	1.3%	2.0%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.5%	2.1%	3.7%	1.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	2.2%	4.4%
860~860	人数(累積)	1,872	1,262	582	28	0	0	900	73	246	653	561	1,311	0	0	666	73	160	412
	全体に占める割合	1.3%	2.0%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.5%	2.1%	3.7%	1.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	2.2%	4.4%
861~861	人数(累積)	1,872	1,262	582	28	0	0	900	73	246	653	561	1,311	0	0	666	73	160	412
	全体に占める割合	1.3%	2.0%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.5%	2.1%	3.7%	1.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	2.2%	4.4%
862~862	人数(累積)	1,872	1,262	582	28	0	0	900	73	246	653	561	1,311	0	0	666	73	160	412
	全体に占める割合	1.3%	2.0%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.5%	2.1%	3.7%	1.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%	2.2%	4.4%
863~863	人数(累積)	1,963	1,262	673	28	0	0	991	73	246	653	561	1,402	0	0	757	73	160	412
	全体に占める割合	1.4%	2.0%	1.1%	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.5%	2.1%	3.7%	1.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.4%	0.7%	2.2%	4.4%
864~864	人数(累積)	1,963	1,262	673	28	0	0	991	73	246	653	561	1,402	0	0	757	73	160	412
	全体に占める割合	1.4%	2.0%	1.1%	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.5%	2.1%	3.7%	1.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.4%	0.7%	2.2%	4.4%
865~865	人数(累積)	2,050	1,315	707	28	0	0	1,025	73	246	705	596	1,454	0	0	757	73	160	464
	全体に占める割合	1.5%	2.1%	1.1%	0.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.5%	2.1%	4.0%	1.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.4%	0.7%	2.2%	5.0%
866~866	人数(累積)	6,325	2,274	3,158	892	73	376	3,205	307	461	1,902	2,060	4,264	24	146	2,330	307	312	1,145
	全体に占める割合	4.5%	3.6%	5.0%	6.1%	6.7%	7.5%	3.6%	1.9%	3.9%	10.7%	3.6%	5.1%	3.6%	4.9%	4.4%	3.0%	4.4%	12.2%
867~867	人数(累積)	6,413	2,274	3,219	920	73	376	3,226	356	481	1,902	2,088	4,325	24	146	2,350	328	332	1,145
	全体に占める割合	4.6%	3.6%	5.1%	6.3%	6.7%	7.5%	3.6%	2.2%	4.1%	10.7%	3.7%	5.2%	3.6%	4.9%	4.4%	3.2%	4.6%	12.2%
868~868	人数(累積)	6,497	2,358	3,219	920	73	400	3,286	356	481	1,902	2,112	4,386	24	146	2,410	328	332	1,145
	全体に占める割合	4.6%	3.7%	5.1%	6.3%	6.7%	8.0%	3.7%	2.2%	4.1%	10.7%	3.7%	5.3%	3.6%	4.9%	4.5%	3.2%	4.6%	12.2%
869~869	人数(累積)	6,547	2,383	3,243	920	73	400	3,310	356	506	1,902	2,112	4,435	24	146	2,435	328	357	1,145
	全体に占める割合	4.7%	3.8%	5.1%	6.3%	6.7%	8.0%	3.7%	2.2%	4.3%	10.7%	3.7%	5.3%	3.6%	4.9%	4.6%	3.2%	5.0%	12.2%
870~870	人数(累積)	13,742	4,673	7,898	1,171	384	1,075	7,009	884	1,072	3,318	3,541	10,201	261	432	5,594	856	875	2,183
	全体に占める割合	9.8%	7.4%	12.5%	8.1%	35.1%	21.4%	7.9%	5.5%	9.0%	18.7%	6.2%	12.2%	39.2%	14.5%	10.5%	8.3%	12.2%	23.3%
871~871	人数(累積)	13,762	4,673	7,918	1,171	384	1,075	7,009	884	1,092	3,318	3,541	10,221	261	432	5,594	856	895	2,183
	全体に占める割合	9.8%	7.4%	12.6%	8.1%	35.1%	21.4%	7.9%	5.5%	9.2%	18.7%	6.2%	12.2%	39.2%	14.5%	10.5%	8.3%	12.5%	23.3%
872~872	人数(累積)	13,762	4,673	7,918	1,171	384	1,075	7,009	884	1,092	3,318	3,541	10,221	261	432	5,594	856	895	2,183
	全体に占める割合	9.8%	7.4%	12.6%	8.1%	35.1%	21.4%	7.9%	5.5%	9.2%	18.7%	6.2%	12.2%	39.2%	14.5%	10.5%	8.3%	12.5%	23.3%
873~873	人数(累積)	14,284	4,776	8,336	1,171	384	1,075	7,239	930	1,111	3,545	3,632	10,652	261	432	5,779	902	913	2,364
	全体に占める割合	10.2%	7.6%	13.2%	8.1%	35.1%	21.4%	8.2%	5.8%	9.4%	20.0%	6.4%	12.8%	39.2%	14.5%	10.9%	8.7%	12.8%	25.3%
874~874	人数(累積)	14,302	4,776	8,355	1,171	384	1,075	7,258	930	1,111	3,545	3,632	10,670	261	432	5,798	902	913	2,364
	全体に占める割合	10.2%	7.6%	13.3%	8.1%	35.1%	21.4%	8.2%	5.8%	9.4%	20.0%	6.4%	12.8%	39.2%	14.5%	10.9%	8.7%	12.8%	25.3%
875~875	人数(累積)	15,309	4,982	9,156	1,171	408	1,218	7,974	1,021	1,143	3,545	3,891	11,417	286	530	6,349	975	913	2,364
	全体に占める割合	10.9%	7.9%	14.5%	8.1%	37.3%	24.3%	9.0%	6.3%	9.6%	20.0%	6.8%	13.7%	42.9%	17.8%	12.0%	9.4%	12.8%	25.3%
876~876	人数(累積)	15,431	5,031	9,201	1,199	408	1,218	8,043	1,021	1,167	3,573	3,919	11,512	286	530	6,419	975	938	2,364
	全体に占める割合	11.0%	8.0%	14.6%	8.3%	37.3%	24.3%	9.1%	6.3%	9.8%	20.1%	6.9%	13.8%	42.9%	17.8%	12.1%	9.4%	13.1%	25.3%
877~877	人数(累積)	15,431	5,031	9,201	1,199	408	1,218	8,043	1,021	1,167	3,573	3,919	11,512	286	530	6,419	975	938	2,364
	全体に占める割合	11.0%	8.0%	14.6%	8.3%	37.3%	24.3%	9.1%	6.3%	9.8%	20.1%	6.9%	13.8%	42.9%	17.8%	12.1%	9.4%	13.1%	25.3%
878~878	人数(累積)	15,504	5,068	9,237	1,199	408	1,218	8,116	1,021	1,167	3,573	3,919	11,585	286	530	6,492	975	938	2,364
	全体に占める割合	11.0%	8.1%	14.7%	8.3%	37.3%	24.3%	9.2%	6.3%	9.8%	20.1%	6.9%	13.9%	42.9%	17.8%	12.2%	9.4%	13.1%	25.3%
879~879	人数(累積)	15,522	5,068	9,255	1,199	408	1,218	8,134	1,021	1,167	3,573	3,937	11,585	286	530	6,492	975	938	2,364
	全体に占める割合	11.1%	8.1%	14.7%	8.3%	37.3%	24.3%	9.2%	6.3%	9.8%	20.1%	6.9%	13.9%	42.9%	17.8%	12.2%	9.4%	13.1%	25.3%
880~880	人数(累積)	19,842	6,441	12,091	1,311	597	1,805	10,569	1,175	1,544	4,152	5,076	14,767	405	911	8,307	1,129	1,315	2,700
	全体に占める割合	14.1%	10.2%	19.2%	9.0%	54.5%	36.0%	11.9%	7.3%	13.0%	23.4%	8.9%	17.7%	60.8%	30.5%	15.7%	10.9%	18.4%	28.9%

最低賃金の影響を受ける労働者の実態(パート労働者含む) *人数は各賃金階級以下の累積値を表す

時間当り 所定内賃金額(円)	(1) 地域最賃 適用業種計	(2) 事業所規模			(3) 年齢別						(4) 男女別		(5) 女性						
		1~9人	10~29人	30~99人	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	男性	女性	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	
合計	140,427	62,923	62,974	14,530	1,095	5,014	88,552	16,149	11,855	17,762	56,904	83,523	666	2,984	53,039	10,340	7,143	9,351	
881~881	人数(累積)	19,842	6,441	12,091	1,311	597	1,805	10,569	1,175	1,544	4,152	5,076	14,767	405	911	8,307	1,129	1,315	2,700
	全体に占める割合	14.1%	10.2%	19.2%	9.0%	54.5%	36.0%	11.9%	7.3%	13.0%	23.4%	8.9%	17.7%	60.8%	30.5%	15.7%	10.9%	18.4%	28.9%
882~882	人数(累積)	19,903	6,441	12,151	1,311	597	1,805	10,630	1,175	1,544	4,152	5,112	14,791	405	911	8,332	1,129	1,315	2,700
	全体に占める割合	14.2%	10.2%	19.3%	9.0%	54.5%	36.0%	12.0%	7.3%	13.0%	23.4%	9.0%	17.7%	60.8%	30.5%	15.7%	10.9%	18.4%	28.9%
883~883	人数(累積)	20,077	6,441	12,325	1,311	597	1,805	10,665	1,210	1,544	4,256	5,147	14,930	405	911	8,367	1,164	1,315	2,769
	全体に占める割合	14.3%	10.2%	19.6%	9.0%	54.5%	36.0%	12.0%	7.5%	13.0%	24.0%	9.0%	17.9%	60.8%	30.5%	15.8%	11.3%	18.4%	29.6%
884~884	人数(累積)	20,077	6,441	12,325	1,311	597	1,805	10,665	1,210	1,544	4,256	5,147	14,930	405	911	8,367	1,164	1,315	2,769
	全体に占める割合	14.3%	10.2%	19.6%	9.0%	54.5%	36.0%	12.0%	7.5%	13.0%	24.0%	9.0%	17.9%	60.8%	30.5%	15.8%	11.3%	18.4%	29.6%
885~885	人数(累積)	20,585	6,929	12,345	1,311	597	1,805	11,043	1,319	1,544	4,276	5,147	15,438	405	911	8,745	1,273	1,315	2,790
	全体に占める割合	14.7%	11.0%	19.6%	9.0%	54.5%	36.0%	12.5%	8.2%	13.0%	24.1%	9.0%	18.5%	60.8%	30.5%	16.5%	12.3%	18.4%	29.8%
886~886	人数(累積)	20,652	6,968	12,345	1,339	597	1,805	11,111	1,319	1,544	4,276	5,175	15,478	405	911	8,784	1,273	1,315	2,790
	全体に占める割合	14.7%	11.1%	19.6%	9.2%	54.5%	36.0%	12.5%	8.2%	13.0%	24.1%	9.1%	18.5%	60.8%	30.5%	16.6%	12.3%	18.4%	29.8%
887~887	人数(累積)	20,680	6,968	12,345	1,367	597	1,805	11,111	1,319	1,544	4,304	5,175	15,506	405	911	8,784	1,273	1,315	2,818
	全体に占める割合	14.7%	11.1%	19.6%	9.4%	54.5%	36.0%	12.5%	8.2%	13.0%	24.2%	9.1%	18.6%	60.8%	30.5%	16.6%	12.3%	18.4%	30.1%
888~888	人数(累積)	20,737	7,005	12,366	1,367	597	1,805	11,111	1,356	1,564	4,304	5,195	15,542	405	911	8,784	1,310	1,315	2,818
	全体に占める割合	14.8%	11.1%	19.6%	9.4%	54.5%	36.0%	12.5%	8.4%	13.2%	24.2%	9.1%	18.6%	60.8%	30.5%	16.6%	12.7%	18.4%	30.1%
889~889	人数(累積)	20,900	7,005	12,529	1,367	597	1,805	11,238	1,356	1,583	4,322	5,195	15,705	405	911	8,912	1,310	1,333	2,836
	全体に占める割合	14.9%	11.1%	19.9%	9.4%	54.5%	36.0%	12.7%	8.4%	13.4%	24.3%	9.1%	18.8%	60.8%	30.5%	16.8%	12.7%	18.7%	30.3%
890~890	人数(累積)	22,861	8,083	13,383	1,394	679	1,935	12,128	1,530	1,827	4,761	5,522	17,339	441	1,041	9,757	1,484	1,540	3,076
	全体に占める割合	16.3%	12.8%	21.3%	9.6%	62.0%	38.6%	13.7%	9.5%	15.4%	26.8%	9.7%	20.8%	66.2%	34.9%	18.4%	14.4%	21.6%	32.9%
891~891	人数(累積)	23,107	8,260	13,453	1,394	679	1,935	12,201	1,530	1,879	4,883	5,732	17,375	441	1,041	9,793	1,484	1,540	3,076
	全体に占める割合	16.5%	13.1%	21.4%	9.6%	62.0%	38.6%	13.8%	9.5%	15.8%	27.5%	10.1%	20.8%	66.2%	34.9%	18.5%	14.4%	21.6%	32.9%
892~892	人数(累積)	23,159	8,312	13,453	1,394	679	1,935	12,253	1,530	1,879	4,883	5,784	17,375	441	1,041	9,793	1,484	1,540	3,076
	全体に占める割合	16.5%	13.2%	21.4%	9.6%	62.0%	38.6%	13.8%	9.5%	15.8%	27.5%	10.2%	20.8%	66.2%	34.9%	18.5%	14.4%	21.6%	32.9%
893~893	人数(累積)	23,159	8,312	13,453	1,394	679	1,935	12,253	1,530	1,879	4,883	5,784	17,375	441	1,041	9,793	1,484	1,540	3,076
	全体に占める割合	16.5%	13.2%	21.4%	9.6%	62.0%	38.6%	13.8%	9.5%	15.8%	27.5%	10.2%	20.8%	66.2%	34.9%	18.5%	14.4%	21.6%	32.9%
894~894	人数(累積)	23,183	8,336	13,453	1,394	679	1,935	12,253	1,554	1,879	4,883	5,808	17,375	441	1,041	9,793	1,484	1,540	3,076
	全体に占める割合	16.5%	13.2%	21.4%	9.6%	62.0%	38.6%	13.8%	9.6%	15.8%	27.5%	10.2%	20.8%	66.2%	34.9%	18.5%	14.4%	21.6%	32.9%
895~895	人数(累積)	23,355	8,445	13,516	1,394	679	1,935	12,353	1,554	1,915	4,919	5,862	17,493	441	1,041	9,838	1,484	1,577	3,112
	全体に占める割合	16.6%	13.4%	21.5%	9.6%	62.0%	38.6%	13.9%	9.6%	16.2%	27.7%	10.3%	20.9%	66.2%	34.9%	18.5%	14.4%	22.1%	33.3%
896~896	人数(累積)	23,463	8,469	13,599	1,394	679	1,935	12,377	1,578	1,915	4,978	5,887	17,576	441	1,041	9,862	1,484	1,577	3,171
	全体に占める割合	16.7%	13.5%	21.6%	9.6%	62.0%	38.6%	14.0%	9.8%	16.2%	28.0%	10.3%	21.0%	66.2%	34.9%	18.6%	14.4%	22.1%	33.9%
897~897	人数(累積)	23,527	8,493	13,640	1,394	679	1,935	12,398	1,578	1,939	4,998	5,907	17,620	441	1,041	9,883	1,484	1,600	3,171
	全体に占める割合	16.8%	13.5%	21.7%	9.6%	62.0%	38.6%	14.0%	9.8%	16.4%	28.1%	10.4%	21.1%	66.2%	34.9%	18.6%	14.4%	22.4%	33.9%
898~898	人数(累積)	23,605	8,543	13,640	1,422	679	1,935	12,422	1,603	1,939	5,026	5,935	17,670	441	1,041	9,908	1,509	1,600	3,171
	全体に占める割合	16.8%	13.6%	21.7%	9.8%	62.0%	38.6%	14.0%	9.9%	16.4%	28.3%	10.4%	21.2%	66.2%	34.9%	18.7%	14.6%	22.4%	33.9%
899~899	人数(累積)	23,656	8,566	13,640	1,450	679	1,935	12,474	1,603	1,939	5,026	5,935	17,721	441	1,041	9,959	1,509	1,600	3,171
	全体に占める割合	16.8%	13.6%	21.7%	10.0%	62.0%	38.6%	14.1%	9.9%	16.4%	28.3%	10.4%	21.2%	66.2%	34.9%	18.8%	14.6%	22.4%	33.9%
900~900	人数(累積)	34,101	13,383	18,208	2,510	895	2,531	18,559	2,717	2,725	6,673	7,869	26,232	556	1,354	15,221	2,598	2,175	4,328
	全体に占める割合	24.3%	21.3%	28.9%	17.3%	81.7%	50.5%	21.0%	16.8%	23.0%	37.6%	13.8%	31.4%	83.5%	45.4%	28.7%	25.1%	30.4%	46.3%
901~901	人数(累積)	34,138	13,383	18,245	2,510	895	2,531	18,596	2,717	2,725	6,673	7,869	26,270	556	1,354	15,258	2,598	2,175	4,328
	全体に占める割合	24.3%	21.3%	29.0%	17.3%	81.7%	50.5%	21.0%	16.8%	23.0%	37.6%	13.8%	31.5%	83.5%	45.4%	28.8%	25.1%	30.4%	46.3%
902~902	人数(累積)	34,138	13,383	18,245	2,510	895	2,531	18,596	2,717	2,725	6,673	7,869	26,270	556	1,354	15,258	2,598	2,175	4,328
	全体に占める割合	24.3%	21.3%	29.0%	17.3%	81.7%	50.5%	21.0%	16.8%	23.0%	37.6%	13.8%	31.5%	83.5%	45.4%	28.8%	25.1%	30.4%	46.3%
903~903	人数(累積)	34,278	13,523	18,245	2,510	895	2,531	18,633	2,717	2,725	6,777	7,905	26,373	556	1,354	15,258	2,598	2,175	4,431
	全体に占める割合	24.4%	21.5%	29.0%	17.3%	81.7%	50.5%	21.0%	16.8%	23.0%	38.2%	13.9%	31.6%	83.5%	45.4%	28.8%	25.1%	30.4%	47.4%
904~904	人数(累積)	34,278	13,523	18,245	2,510	895	2,531	18,633	2,717	2,725	6,777	7,905	26,373	556	1,354	15,258	2,598	2,175	4,431
	全体に占める割合	24.4%	21.5%	29.0%	17.3%	81.7%	50.5%	21.0%	16.8%	23.0%	38.2%	13.9%	31.6%	83.5%	45.4%	28.8%	25.1%	30.4%	47.4%
905~905	人数(累積)	34,464	13,611	18,314	2,538	895	2,531	18,737	2,717	2,750	6,834	7,966	26,498	556	1,354	15,362	2,598	2,175	4,451
	全体に占める割合	24.5%	21.6%	29.1%	17.5%	81.7%	50.5%	21.2%	16.8%	23.2%	38.5%	14.0%	31.7%	83.5%	45.4%	29.0%	25.1%	30.4%	47.6%
906~906	人数(累積)	34,555	13,684	18,333	2,538	895	2,531	18,810	2,717	2,768	6,834	7,966	26,589	556	1,354	15,435	2,598	2,193	4,451
	全体に占める割合	24.6%	21.7%	29.1%	17.5%	81.7%	50.5%	21.2%	16.8%	23.3%	38.5%	14.0%	31.8%	83.5%	45.4%	29.1%	25.1%	30.7%	47.6%

最低賃金の影響を受ける労働者の実態(パート労働者含む) *人数は各賃金階級以下の累積値を表す

時間当り 所定内賃金額(円)		(1) 地域最賃 適用業種計	(2) 事業所規模			(3) 年齢別						(4) 男女別		(5) 女性					
			1~9人	10~29人	30~99人	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	男性	女性	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
	合計	140,427	62,923	62,974	14,530	1,095	5,014	88,552	16,149	11,855	17,762	56,904	83,523	666	2,984	53,039	10,340	7,143	9,351
907~907	人数(累積)	34,555	13,684	18,333	2,538	895	2,531	18,810	2,717	2,768	6,834	7,966	26,589	556	1,354	15,435	2,598	2,193	4,451
	全体に占める割合	24.6%	21.7%	29.1%	17.5%	81.7%	50.5%	21.2%	16.8%	23.3%	38.5%	14.0%	31.8%	83.5%	45.4%	29.1%	25.1%	30.7%	47.6%
908~908	人数(累積)	34,575	13,684	18,353	2,538	895	2,531	18,830	2,717	2,768	6,834	7,966	26,609	556	1,354	15,455	2,598	2,193	4,451
	全体に占める割合	24.6%	21.7%	29.1%	17.5%	81.7%	50.5%	21.3%	16.8%	23.3%	38.5%	14.0%	31.9%	83.5%	45.4%	29.1%	25.1%	30.7%	47.6%
909~909	人数(累積)	34,873	13,939	18,396	2,538	895	2,531	18,994	2,742	2,768	6,943	8,087	26,786	556	1,354	15,571	2,623	2,193	4,488
	全体に占める割合	24.8%	22.2%	29.2%	17.5%	81.7%	50.5%	21.4%	17.0%	23.3%	39.1%	14.2%	32.1%	83.5%	45.4%	29.4%	25.4%	30.7%	48.0%
910~910	人数(累積)	35,817	14,185	19,065	2,566	895	2,568	19,576	2,909	2,864	7,004	8,226	27,591	556	1,390	16,059	2,791	2,266	4,529
	全体に占める割合	25.5%	22.5%	30.3%	17.7%	81.7%	51.2%	22.1%	18.0%	24.2%	39.4%	14.5%	33.0%	83.5%	46.6%	30.3%	27.0%	31.7%	48.4%
911~911	人数(累積)	35,865	14,209	19,090	2,566	895	2,568	19,600	2,909	2,889	7,004	8,226	27,639	556	1,390	16,082	2,791	2,291	4,529
	全体に占める割合	25.5%	22.6%	30.3%	17.7%	81.7%	51.2%	22.1%	18.0%	24.4%	39.4%	14.5%	33.1%	83.5%	46.6%	30.3%	27.0%	32.1%	48.4%
912~912	人数(累積)	35,915	14,259	19,090	2,566	895	2,568	19,650	2,909	2,889	7,004	8,226	27,689	556	1,390	16,132	2,791	2,291	4,529
	全体に占める割合	25.6%	22.7%	30.3%	17.7%	81.7%	51.2%	22.2%	18.0%	24.4%	39.4%	14.5%	33.2%	83.5%	46.6%	30.4%	27.0%	32.1%	48.4%
913~913	人数(累積)	36,005	14,309	19,131	2,566	895	2,568	19,675	2,930	2,914	7,024	8,291	27,714	556	1,390	16,132	2,791	2,316	4,529
	全体に占める割合	25.6%	22.7%	30.4%	17.7%	81.7%	51.2%	22.2%	18.1%	24.6%	39.5%	14.6%	33.2%	83.5%	46.6%	30.4%	27.0%	32.4%	48.4%
914~914	人数(累積)	36,030	14,334	19,131	2,566	895	2,568	19,675	2,930	2,914	7,049	8,291	27,739	556	1,390	16,132	2,791	2,316	4,553
	全体に占める割合	25.7%	22.8%	30.4%	17.7%	81.7%	51.2%	22.2%	18.1%	24.6%	39.7%	14.6%	33.2%	83.5%	46.6%	30.4%	27.0%	32.4%	48.7%
915~915	人数(累積)	36,082	14,334	19,155	2,594	895	2,568	19,699	2,958	2,914	7,049	8,319	27,763	556	1,390	16,157	2,791	2,316	4,553
	全体に占める割合	25.7%	22.8%	30.4%	17.9%	81.7%	51.2%	22.2%	18.3%	24.6%	39.7%	14.6%	33.2%	83.5%	46.6%	30.5%	27.0%	32.4%	48.7%
916~916	人数(累積)	36,135	14,334	19,179	2,622	895	2,568	19,751	2,958	2,914	7,049	8,319	27,816	556	1,390	16,209	2,791	2,316	4,553
	全体に占める割合	25.7%	22.8%	30.5%	18.0%	81.7%	51.2%	22.3%	18.3%	24.6%	39.7%	14.6%	33.3%	83.5%	46.6%	30.6%	27.0%	32.4%	48.7%
917~919	人数(累積)	36,224	14,395	19,179	2,649	895	2,568	19,788	2,958	2,914	7,102	8,356	27,868	556	1,390	16,209	2,791	2,316	4,606
	全体に占める割合	25.8%	22.9%	30.5%	18.2%	81.7%	51.2%	22.3%	18.3%	24.6%	40.0%	14.7%	33.4%	83.5%	46.6%	30.6%	27.0%	32.4%	49.3%
920~929	人数(累積)	38,815	15,555	20,583	2,677	895	2,641	21,443	3,354	3,056	7,426	8,679	30,136	556	1,439	17,635	3,187	2,438	4,880
	全体に占める割合	27.6%	24.7%	32.7%	18.4%	81.7%	52.7%	24.2%	20.8%	25.8%	41.8%	15.3%	36.1%	83.5%	48.2%	33.2%	30.8%	34.1%	52.2%
930~939	人数(累積)	40,451	16,425	21,265	2,761	940	2,641	22,428	3,399	3,340	7,702	9,078	31,373	556	1,439	18,472	3,232	2,649	5,024
	全体に占める割合	28.8%	26.1%	33.8%	19.0%	85.8%	52.7%	25.3%	21.0%	28.2%	43.4%	16.0%	37.6%	83.5%	48.2%	34.8%	31.3%	37.1%	53.7%
940~949	人数(累積)	41,888	17,156	21,915	2,817	1,038	2,641	23,280	3,507	3,414	8,008	9,495	32,393	630	1,439	19,107	3,322	2,722	5,172
	全体に占める割合	29.8%	27.3%	34.8%	19.4%	94.8%	52.7%	26.3%	21.7%	28.8%	45.1%	16.7%	38.8%	94.6%	48.2%	36.0%	32.1%	38.1%	55.3%
950~959	人数(累積)	45,421	18,956	23,537	2,928	1,075	3,130	25,665	3,716	3,557	8,279	10,366	35,056	666	1,794	21,004	3,464	2,841	5,286
	全体に占める割合	32.3%	30.1%	37.4%	20.2%	98.2%	62.4%	29.0%	23.0%	30.0%	46.6%	18.2%	42.0%	100.0%	60.1%	39.6%	33.5%	39.8%	56.5%
960~969	人数(累積)	48,247	20,388	24,847	3,012	1,075	3,433	27,346	3,983	3,764	8,646	11,022	37,225	0	1,994	22,431	3,696	2,987	5,450
	全体に占める割合	34.4%	32.4%	39.5%	20.7%	98.2%	68.5%	30.9%	24.7%	31.8%	48.7%	19.4%	44.6%	0.0%	66.8%	42.3%	35.7%	41.8%	58.3%
970~979	人数(累積)	49,862	21,132	25,663	3,068	1,075	3,470	28,256	4,315	3,922	8,824	11,088	38,774	0	2,031	23,303	4,028	3,117	5,628
	全体に占める割合	35.5%	33.6%	40.8%	21.1%	98.2%	69.2%	31.9%	26.7%	33.1%	49.7%	19.5%	46.4%	0.0%	68.1%	43.9%	39.0%	43.6%	60.2%
980~989	人数(累積)	51,238	21,830	26,200	3,207	1,095	3,826	28,939	4,417	4,041	8,921	11,865	39,373	0	2,076	23,649	4,105	3,209	5,667
	全体に占める割合	36.5%	34.7%	41.6%	22.1%	100.0%	76.3%	32.7%	27.4%	34.1%	50.2%	20.9%	47.1%	0.0%	69.6%	44.6%	39.7%	44.9%	60.6%
990~999	人数(累積)	52,198	22,523	26,439	3,235	0	3,826	29,634	4,514	4,107	9,021	12,322	39,876	0	2,076	24,035	4,166	3,229	5,703
	全体に占める割合	37.2%	35.8%	42.0%	22.3%	0.0%	76.3%	33.5%	28.0%	34.6%	50.8%	21.7%	47.7%	0.0%	69.6%	45.3%	40.3%	45.2%	61.0%
1000~1099	人数(累積)	70,012	30,871	33,815	5,327	0	4,832	40,964	6,213	5,381	11,526	17,779	52,233	0	2,857	32,164	5,562	4,085	6,899
	全体に占める割合	49.9%	49.1%	53.7%	36.7%	0.0%	96.4%	46.3%	38.5%	45.4%	64.9%	31.2%	62.5%	0.0%	95.7%	60.6%	53.8%	57.2%	73.8%
1100~1199	人数(累積)	79,990	35,972	37,185	6,833	0	4,966	47,361	7,122	6,654	12,791	21,640	58,350	0	2,936	36,326	6,252	4,739	7,431
	全体に占める割合	57.0%	57.2%	59.0%	47.0%	0.0%	99.0%	53.5%	44.1%	56.1%	72.0%	38.0%	69.9%	0.0%	98.4%	68.5%	60.5%	66.3%	79.5%
1200~1299	人数(累積)	89,056	40,415	40,386	8,255	0	4,990	53,430	8,243	7,472	13,825	25,875	63,181	0	2,960	39,540	7,036	5,088	7,890
	全体に占める割合	63.4%	64.2%	64.1%	56.8%	0.0%	99.5%	60.3%	51.0%	63.0%	77.8%	45.5%	75.6%	0.0%	99.2%	74.5%	68.0%	71.2%	84.4%
1300~1399	人数(累積)	96,419	43,867	42,986	9,566	0	4,990	58,549	9,008	8,236	14,540	29,745	66,674	0	2,960	41,957	7,419	5,481	8,191
	全体に占める割合	68.7%	69.7%	68.3%	65.8%	0.0%	99.5%	66.1%	55.8%	69.5%	81.9%	52.3%	79.8%	0.0%	99.2%	79.1%	71.8%	76.7%	87.6%
1400~1499	人数(累積)	102,884	46,823	45,574	10,486	0	4,990	63,443	9,731	8,519	15,106	33,523	69,361	0	2,960	44,080	7,735	5,629	8,290
	全体に占める割合	73.3%	74.4%	72.4%	72.2%	0.0%	99.5%	71.6%	60.3%	71.9%	85.0%	58.9%	83.0%	0.0%	99.2%	83.1%	74.8%	78.8%	88.7%
1500~	人数(累積)	140,427	62,923	62,974	14,530	0	5,014	88,552	16,149	11,855	17,762	56,904	83,523	0	2,984	53,039	10,340	7,143	9,351
	全体に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

最低賃金の影響を受ける労働者の実態(パート労働者のみ) *人数は各賃金階級以下の累積値を表す

時間当り 所定内賃金額(円)	(1) 地域最賃 適用業種計	(2) 事業所規模			(3) 年齢						
		1人～9人	10人～29人	30人～99人	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
合計	66,187	28,825	34,322	3,040	1,095	4,383	37,187	6,649	5,464	11,410	
～855	人数(累積) 全体に占める割合	474 0.7%	340 1.2%	106 0.3%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	199 0.5%	0 0.0%	96 1.8%	178 1.6%
856～856	人数(累積) 全体に占める割合	474 0.7%	340 1.2%	106 0.3%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	199 0.5%	0 0.0%	96 1.8%	178 1.6%
857～857	人数(累積) 全体に占める割合	474 0.7%	340 1.2%	106 0.3%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	199 0.5%	0 0.0%	96 1.8%	178 1.6%
858～858	人数(累積) 全体に占める割合	510 0.8%	376 1.3%	106 0.3%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	199 0.5%	36 0.5%	96 1.8%	178 1.6%
859～859	人数(累積) 全体に占める割合	510 0.8%	376 1.3%	106 0.3%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	199 0.5%	36 0.5%	96 1.8%	178 1.6%
860～860	人数(累積) 全体に占める割合	510 0.8%	376 1.3%	106 0.3%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	199 0.5%	36 0.5%	96 1.8%	178 1.6%
861～861	人数(累積) 全体に占める割合	510 0.8%	376 1.3%	106 0.3%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	199 0.5%	36 0.5%	96 1.8%	178 1.6%
862～862	人数(累積) 全体に占める割合	510 0.8%	376 1.3%	106 0.3%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	199 0.5%	36 0.5%	96 1.8%	178 1.6%
863～863	人数(累積) 全体に占める割合	510 0.8%	376 1.3%	106 0.3%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	199 0.5%	36 0.5%	96 1.8%	178 1.6%
864～864	人数(累積) 全体に占める割合	510 0.8%	376 1.3%	106 0.3%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	199 0.5%	36 0.5%	96 1.8%	178 1.6%
865～865	人数(累積) 全体に占める割合	545 0.8%	376 1.3%	140 0.4%	28 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	234 0.6%	36 0.5%	96 1.8%	178 1.6%
866～866	人数(累積) 全体に占める割合	4,087 6.2%	1,187 4.1%	2,371 6.9%	530 17.4%	73 6.7%	348 7.9%	1,882 5.1%	210 3.2%	311 5.7%	1,263 11.1%
867～867	人数(累積) 全体に占める割合	4,176 6.3%	1,187 4.1%	2,432 7.1%	558 18.4%	73 6.7%	348 7.9%	1,902 5.1%	258 3.9%	332 6.1%	1,263 11.1%
868～868	人数(累積) 全体に占める割合	4,224 6.4%	1,234 4.3%	2,432 7.1%	558 18.4%	73 6.7%	372 8.5%	1,926 5.2%	258 3.9%	332 6.1%	1,263 11.1%
869～869	人数(累積) 全体に占める割合	4,248 6.4%	1,234 4.3%	2,456 7.2%	558 18.4%	73 6.7%	372 8.5%	1,950 5.2%	258 3.9%	332 6.1%	1,263 11.1%
870～870	人数(累積) 全体に占める割合	10,779 16.3%	2,990 10.4%	6,980 20.3%	809 26.6%	384 35.1%	1,047 23.9%	5,349 14.4%	723 10.9%	861 15.8%	2,415 21.2%
871～871	人数(累積) 全体に占める割合	10,799 16.3%	2,990 10.4%	7,001 20.4%	809 26.6%	384 35.1%	1,047 23.9%	5,349 14.4%	723 10.9%	881 16.1%	2,415 21.2%
872～872	人数(累積) 全体に占める割合	10,799 16.3%	2,990 10.4%	7,001 20.4%	809 26.6%	384 35.1%	1,047 23.9%	5,349 14.4%	723 10.9%	881 16.1%	2,415 21.2%
873～873	人数(累積) 全体に占める割合	11,214 16.9%	3,042 10.6%	7,364 21.5%	809 26.6%	384 35.1%	1,047 23.9%	5,492 14.8%	769 11.6%	881 16.1%	2,642 23.2%
874～874	人数(累積) 全体に占める割合	11,233 17.0%	3,042 10.6%	7,383 21.5%	809 26.6%	384 35.1%	1,047 23.9%	5,510 14.8%	769 11.6%	881 16.1%	2,642 23.2%
875～875	人数(累積) 全体に占める割合	12,052 18.2%	3,127 10.8%	8,117 23.6%	809 26.6%	408 37.3%	1,166 26.6%	6,113 16.4%	842 12.7%	881 16.1%	2,642 23.2%
876～876	人数(累積) 全体に占める割合	12,097 18.3%	3,127 10.8%	8,161 23.8%	809 26.6%	408 37.3%	1,166 26.6%	6,158 16.6%	842 12.7%	881 16.1%	2,642 23.2%
877～877	人数(累積) 全体に占める割合	12,097 18.3%	3,127 10.8%	8,161 23.8%	809 26.6%	408 37.3%	1,166 26.6%	6,158 16.6%	842 12.7%	881 16.1%	2,642 23.2%
878～878	人数(累積) 全体に占める割合	12,097 18.3%	3,127 10.8%	8,161 23.8%	809 26.6%	408 37.3%	1,166 26.6%	6,158 16.6%	842 12.7%	881 16.1%	2,642 23.2%
879～879	人数(累積) 全体に占める割合	12,097 18.3%	3,127 10.8%	8,161 23.8%	809 26.6%	408 37.3%	1,166 26.6%	6,158 16.6%	842 12.7%	881 16.1%	2,642 23.2%
880～880	人数(累積) 全体に占める割合	15,633 23.6%	4,083 14.2%	10,657 31.1%	892 29.3%	597 54.5%	1,617 36.9%	8,280 22.3%	996 15.0%	1,139 20.8%	3,004 26.3%
881～881	人数(累積) 全体に占める割合	15,633 23.6%	4,083 14.2%	10,657 31.1%	892 29.3%	597 54.5%	1,617 36.9%	8,280 22.3%	996 15.0%	1,139 20.8%	3,004 26.3%
882～882	人数(累積) 全体に占める割合	15,657 23.7%	4,083 14.2%	10,682 31.1%	892 29.3%	597 54.5%	1,617 36.9%	8,304 22.3%	996 15.0%	1,139 20.8%	3,004 26.3%
883～883	人数(累積) 全体に占める割合	15,657 23.7%	4,083 14.2%	10,682 31.1%	892 29.3%	597 54.5%	1,617 36.9%	8,304 22.3%	996 15.0%	1,139 20.8%	3,004 26.3%
884～884	人数(累積) 全体に占める割合	15,657 23.7%	4,083 14.2%	10,682 31.1%	892 29.3%	597 54.5%	1,617 36.9%	8,304 22.3%	996 15.0%	1,139 20.8%	3,004 26.3%
885～885	人数(累積) 全体に占める割合	16,165 24.4%	4,571 15.9%	10,702 31.2%	892 29.3%	597 54.5%	1,617 36.9%	8,683 23.3%	1,105 16.6%	1,139 20.8%	3,024 26.5%
886～886	人数(累積) 全体に占める割合	16,205 24.5%	4,610 16.0%	10,702 31.2%	892 29.3%	597 54.5%	1,617 36.9%	8,722 23.5%	1,105 16.6%	1,139 20.8%	3,024 26.5%
887～887	人数(累積) 全体に占める割合	16,233 24.5%	4,610 16.0%	10,702 31.2%	920 30.3%	597 54.5%	1,617 36.9%	8,722 23.5%	1,105 16.6%	1,139 20.8%	3,052 26.7%
888～888	人数(累積) 全体に占める割合	16,289 24.6%	4,647 16.1%	10,722 31.2%	920 30.3%	597 54.5%	1,617 36.9%	8,722 23.5%	1,142 17.2%	1,160 21.2%	3,052 26.7%
889～889	人数(累積) 全体に占める割合	16,453 24.9%	4,647 16.1%	10,886 31.7%	920 30.3%	597 54.5%	1,617 36.9%	8,849 23.8%	1,142 17.2%	1,178 21.6%	3,070 26.9%
890～890	人数(累積) 全体に占める割合	18,081 27.3%	5,466 19.0%	11,695 34.1%	920 30.3%	679 62.0%	1,747 39.9%	9,622 25.9%	1,288 19.4%	1,370 25.1%	3,375 29.6%
891～891	人数(累積) 全体に占める割合	18,258 27.6%	5,643 19.6%	11,695 34.1%	920 30.3%	679 62.0%	1,747 39.9%	9,695 26.1%	1,288 19.4%	1,422 26.0%	3,427 30.0%
892～892	人数(累積) 全体に占める割合	18,258 27.6%	5,643 19.6%	11,695 34.1%	920 30.3%	679 62.0%	1,747 39.9%	9,695 26.1%	1,288 19.4%	1,422 26.0%	3,427 30.0%
893～893	人数(累積) 全体に占める割合	18,258 27.6%	5,643 19.6%	11,695 34.1%	920 30.3%	679 62.0%	1,747 39.9%	9,695 26.1%	1,288 19.4%	1,422 26.0%	3,427 30.0%
894～894	人数(累積) 全体に占める割合	18,258 27.6%	5,643 19.6%	11,695 34.1%	920 30.3%	679 62.0%	1,747 39.9%	9,695 26.1%	1,288 19.4%	1,422 26.0%	3,427 30.0%
895～895	人数(累積) 全体に占める割合	18,302 27.7%	5,643 19.6%	11,739 34.2%	920 30.3%	679 62.0%	1,747 39.9%	9,739 26.2%	1,288 19.4%	1,422 26.0%	3,427 30.0%
896～896	人数(累積) 全体に占める割合	18,326 27.7%	5,666 19.7%	11,739 34.2%	920 30.3%	679 62.0%	1,747 39.9%	9,739 26.2%	1,288 19.4%	1,422 26.0%	3,451 30.2%
897～897	人数(累積) 全体に占める割合	18,370 27.8%	5,690 19.7%	11,760 34.3%	920 30.3%	679 62.0%	1,747 39.9%	9,739 26.2%	1,288 19.4%	1,446 26.5%	3,471 30.4%
898～898	人数(累積) 全体に占める割合	18,423 27.8%	5,715 19.8%	11,760 34.3%	948 31.2%	679 62.0%	1,747 39.9%	9,764 26.3%	1,288 19.4%	1,446 26.5%	3,499 30.7%
899～899	人数(累積) 全体に占める割合	18,447 27.9%	5,739 19.9%	11,760 34.3%	948 31.2%	679 62.0%	1,747 39.9%	9,788 26.3%	1,288 19.4%	1,446 26.5%	3,499 30.7%
900～900	人数(累積) 全体に占める割合	27,414 41.4%	9,486 32.9%	15,948 46.5%	1,980 65.1%	895 81.7%	2,343 53.5%	14,892 40.0%	2,263 34.0%	2,164 39.6%	4,858 42.6%

最低賃金の影響を受ける労働者の実態(パート労働者のみ) *人数は各賃金階級以下の累積値を表す

時間当り 所定内賃金額(円)	(1) 地域最賃 適用業種計	(2) 事業所規模			(3) 年齢						
		1人～9人	10人～29人	30人～99人	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
合計	66,187	28,825	34,322	3,040	1,095	4,383	37,187	6,649	5,464	11,410	
901～901	人数(累積) 全体に占める割合	27,414 41.4%	9,486 32.9%	15,948 46.5%	1,980 65.1%	895 81.7%	2,343 53.5%	14,892 40.0%	2,263 34.0%	2,164 39.6%	4,858 42.6%
902～902	人数(累積) 全体に占める割合	27,414 41.4%	9,486 32.9%	15,948 46.5%	1,980 65.1%	895 81.7%	2,343 53.5%	14,892 40.0%	2,263 34.0%	2,164 39.6%	4,858 42.6%
903～903	人数(累積) 全体に占める割合	27,518 41.6%	9,589 33.3%	15,948 46.5%	1,980 65.1%	895 81.7%	2,343 53.5%	14,892 40.0%	2,263 34.0%	2,164 39.6%	4,961 43.5%
904～904	人数(累積) 全体に占める割合	27,518 41.6%	9,589 33.3%	15,948 46.5%	1,980 65.1%	895 81.7%	2,343 53.5%	14,892 40.0%	2,263 34.0%	2,164 39.6%	4,961 43.5%
905～905	人数(累積) 全体に占める割合	27,703 41.9%	9,678 33.6%	16,017 46.7%	2,008 66.1%	895 81.7%	2,343 53.5%	14,996 40.3%	2,263 34.0%	2,189 40.1%	5,018 44.0%
906～906	人数(累積) 全体に占める割合	27,794 42.0%	9,751 33.8%	16,036 46.7%	2,008 66.1%	895 81.7%	2,343 53.5%	15,069 40.5%	2,263 34.0%	2,207 40.4%	5,018 44.0%
907～907	人数(累積) 全体に占める割合	27,794 42.0%	9,751 33.8%	16,036 46.7%	2,008 66.1%	895 81.7%	2,343 53.5%	15,069 40.5%	2,263 34.0%	2,207 40.4%	5,018 44.0%
908～908	人数(累積) 全体に占める割合	27,815 42.0%	9,751 33.8%	16,056 46.8%	2,008 66.1%	895 81.7%	2,343 53.5%	15,089 40.6%	2,263 34.0%	2,207 40.4%	5,018 44.0%
909～909	人数(累積) 全体に占める割合	27,851 42.1%	9,787 34.0%	16,056 46.8%	2,008 66.1%	895 81.7%	2,343 53.5%	15,089 40.6%	2,263 34.0%	2,207 40.4%	5,055 44.3%
910～910	人数(累積) 全体に占める割合	28,595 43.2%	9,973 34.6%	16,586 48.3%	2,036 67.0%	895 81.7%	2,379 54.3%	15,530 41.8%	2,395 36.0%	2,280 41.7%	5,116 44.8%
911～911	人数(累積) 全体に占める割合	28,620 43.2%	9,973 34.6%	16,611 48.4%	2,036 67.0%	895 81.7%	2,379 54.3%	15,530 41.8%	2,395 36.0%	2,304 42.2%	5,116 44.8%
912～912	人数(累積) 全体に占める割合	28,669 43.3%	10,023 34.8%	16,611 48.4%	2,036 67.0%	895 81.7%	2,379 54.3%	15,580 41.9%	2,395 36.0%	2,304 42.2%	5,116 44.8%
913～913	人数(累積) 全体に占める割合	28,735 43.4%	10,048 34.9%	16,651 48.5%	2,036 67.0%	895 81.7%	2,379 54.3%	15,580 41.9%	2,416 36.3%	2,329 42.6%	5,136 45.0%
914～914	人数(累積) 全体に占める割合	28,760 43.5%	10,073 34.9%	16,651 48.5%	2,036 67.0%	895 81.7%	2,379 54.3%	15,580 41.9%	2,416 36.3%	2,329 42.6%	5,161 45.2%
915～915	人数(累積) 全体に占める割合	28,784 43.5%	10,073 34.9%	16,676 48.6%	2,036 67.0%	895 81.7%	2,379 54.3%	15,604 42.0%	2,416 36.3%	2,329 42.6%	5,161 45.2%
916～916	人数(累積) 全体に占める割合	28,784 43.5%	10,073 34.9%	16,676 48.6%	2,036 67.0%	895 81.7%	2,379 54.3%	15,604 42.0%	2,416 36.3%	2,329 42.6%	5,161 45.2%
917～919	人数(累積) 全体に占める割合	28,821 43.5%	10,109 35.1%	16,676 48.6%	2,036 67.0%	895 81.7%	2,379 54.3%	15,641 42.1%	2,416 36.3%	2,329 42.6%	5,161 45.2%
920～929	人数(累積) 全体に占める割合	30,608 46.2%	10,657 37.0%	17,915 52.2%	2,036 67.0%	895 81.7%	2,428 55.4%	16,824 45.2%	2,658 40.0%	2,420 44.3%	5,383 47.2%
930～939	人数(累積) 全体に占める割合	31,854 48.1%	11,211 38.9%	18,579 54.1%	2,064 67.9%	940 85.8%	2,428 55.4%	17,675 47.5%	2,703 40.7%	2,527 46.2%	5,580 48.9%
940～949	人数(累積) 全体に占める割合	32,841 49.6%	11,694 40.6%	19,055 55.5%	2,092 68.8%	1,038 94.8%	2,428 55.4%	18,288 49.2%	2,728 41.0%	2,545 46.6%	8,813 50.9%
950～959	人数(累積) 全体に占める割合	35,468 53.6%	13,035 45.2%	20,285 59.1%	2,147 70.6%	1,075 98.2%	2,865 65.4%	20,058 53.9%	2,818 42.4%	2,664 48.8%	5,988 52.5%
960～969	人数(累積) 全体に占める割合	37,539 56.7%	14,155 49.1%	21,237 61.9%	2,147 70.6%	1,075 98.2%	3,132 71.5%	21,289 57.2%	3,000 45.1%	2,811 51.4%	6,232 54.6%
970～979	人数(累積) 全体に占める割合	38,679 58.4%	14,608 50.7%	21,867 63.7%	2,203 72.5%	1,075 98.2%	3,132 71.5%	21,936 59.0%	3,242 48.8%	2,908 53.2%	6,386 56.0%
980～989	人数(累積) 全体に占める割合	39,633 59.9%	15,116 52.4%	22,258 64.9%	2,259 74.3%	1,095 100.0%	3,442 78.5%	22,399 60.2%	3,319 49.9%	2,953 54.0%	6,425 56.3%
990～999	人数(累積) 全体に占める割合	40,208 60.7%	15,639 54.3%	22,283 64.9%	2,287 75.2%	0 0.0%	3,442 78.5%	22,873 61.5%	3,356 50.5%	2,953 54.0%	6,489 56.9%
1000～1099	人数(累積) 全体に占める割合	51,197 77.4%	20,756 72.0%	27,569 80.3%	2,873 94.5%	0 0.0%	4,284 97.7%	29,502 79.3%	4,453 67.0%	3,689 67.5%	8,174 71.6%
1100～1199	人数(累積) 全体に占める割合	54,178 81.9%	22,547 78.2%	28,675 83.5%	2,956 97.2%	0 0.0%	4,336 98.9%	31,099 83.6%	4,907 73.8%	3,875 70.9%	8,867 77.7%
1200～1299	人数(累積) 全体に占める割合	56,353 85.1%	23,857 82.8%	29,540 86.1%	2,956 97.2%	0 0.0%	4,359 99.5%	32,022 86.1%	5,239 78.8%	4,144 75.8%	9,493 83.2%
1300～1399	人数(累積) 全体に占める割合	57,785 87.3%	24,714 85.7%	30,114 87.7%	2,956 97.2%	0 0.0%	4,359 99.5%	32,754 88.1%	5,400 81.2%	4,369 80.0%	9,808 86.0%
1400～1499	人数(累積) 全体に占める割合	59,133 89.3%	25,288 87.7%	30,805 89.8%	3,040 100.0%	0 0.0%	4,359 99.5%	33,578 90.3%	5,556 83.6%	4,436 81.2%	10,108 88.6%
1500～	人数(累積) 全体に占める割合	66,187 100.0%	28,825 100.0%	34,322 100.0%	3,040 0.0%	0 0.0%	4,383 100.0%	37,187 100.0%	6,649 100.0%	5,464 100.0%	11,410 100.0%

奈良県最低賃金の適用を受ける業種別影響率一覧(パート労働者含む) *人数は各賃金階級以下の累積値を表す

時間当たり所定内賃金額(円)	合計	地域最賃適用業種計					生活関連サービス業・娯楽業
		製造業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉		
	合計	140,427	29,224	42,385	19,643	25,242	9,645
～855	人数(累積)	1,799	486	341	155	129	104
	全体に占める割合	1.3%	1.7%	0.8%	0.8%	0.5%	1.1%
856～856	人数(累積)	1,799	486	341	155	129	104
	全体に占める割合	1.3%	1.7%	0.8%	0.8%	0.5%	1.1%
857～857	人数(累積)	1,799	486	341	155	129	104
	全体に占める割合	1.3%	1.7%	0.8%	0.8%	0.5%	1.1%
858～858	人数(累積)	1,836	486	378	155	129	104
	全体に占める割合	1.3%	1.7%	0.9%	0.8%	0.5%	1.1%
859～859	人数(累積)	1,872	486	414	155	129	104
	全体に占める割合	1.3%	1.7%	1.0%	0.8%	0.5%	1.1%
860～860	人数(累積)	1,872	486	414	155	129	104
	全体に占める割合	1.3%	1.7%	1.0%	0.8%	0.5%	1.1%
861～861	人数(累積)	1,872	486	414	155	129	104
	全体に占める割合	1.3%	1.7%	1.0%	0.8%	0.5%	1.1%
862～862	人数(累積)	1,872	486	414	155	129	104
	全体に占める割合	1.3%	1.7%	1.0%	0.8%	0.5%	1.1%
863～863	人数(累積)	1,963	577	414	155	129	104
	全体に占める割合	1.4%	2.0%	1.0%	0.8%	0.5%	1.1%
864～864	人数(累積)	1,963	577	414	155	129	104
	全体に占める割合	1.4%	2.0%	1.0%	0.8%	0.5%	1.1%
865～865	人数(累積)	2,050	577	414	155	129	156
	全体に占める割合	1.5%	2.0%	1.0%	0.8%	0.5%	1.6%
866～866	人数(累積)	6,325	1,648	1,709	750	210	312
	全体に占める割合	4.5%	5.6%	4.0%	3.8%	0.8%	3.2%
867～867	人数(累積)	6,413	1,676	1,709	750	271	312
	全体に占める割合	4.6%	5.7%	4.0%	3.8%	1.1%	3.2%
868～868	人数(累積)	6,497	1,676	1,746	750	318	312
	全体に占める割合	4.6%	5.7%	4.1%	3.8%	1.3%	3.2%
869～869	人数(累積)	6,547	1,701	1,770	750	318	312
	全体に占める割合	4.7%	5.8%	4.2%	3.8%	1.3%	3.2%
870～870	人数(累積)	13,742	3,250	3,846	3,239	674	728
	全体に占める割合	9.8%	11.1%	9.1%	16.5%	2.7%	7.5%
871～871	人数(累積)	13,762	3,250	3,846	3,239	694	728
	全体に占める割合	9.8%	11.1%	9.1%	16.5%	2.7%	7.5%
872～872	人数(累積)	13,762	3,250	3,846	3,239	694	728
	全体に占める割合	9.8%	11.1%	9.1%	16.5%	2.7%	7.5%
873～873	人数(累積)	14,284	3,304	3,846	3,706	694	728
	全体に占める割合	10.2%	11.3%	9.1%	18.9%	2.7%	7.5%
874～874	人数(累積)	14,302	3,304	3,846	3,706	694	728
	全体に占める割合	10.2%	11.3%	9.1%	18.9%	2.7%	7.5%
875～875	人数(累積)	15,309	3,347	4,384	4,024	718	780
	全体に占める割合	10.9%	11.5%	10.3%	20.5%	2.8%	8.1%
876～876	人数(累積)	15,431	3,425	4,409	4,024	738	780
	全体に占める割合	11.0%	11.7%	10.4%	20.5%	2.9%	8.1%
877～877	人数(累積)	15,431	3,425	4,409	4,024	738	780
	全体に占める割合	11.0%	11.7%	10.4%	20.5%	2.9%	8.1%
878～878	人数(累積)	15,504	3,461	4,445	4,024	738	780
	全体に占める割合	11.0%	11.8%	10.5%	20.5%	2.9%	8.1%
879～879	人数(累積)	15,522	3,480	4,445	4,024	738	780
	全体に占める割合	11.1%	11.9%	10.5%	20.5%	2.9%	8.1%
880～880	人数(累積)	19,842	3,902	6,155	5,548	908	885
	全体に占める割合	14.1%	13.4%	14.5%	28.2%	3.6%	9.2%
881～881	人数(累積)	19,842	3,902	6,155	5,548	908	885
	全体に占める割合	14.1%	13.4%	14.5%	28.2%	3.6%	9.2%
882～882	人数(累積)	19,903	3,938	6,179	5,548	908	885
	全体に占める割合	14.2%	13.5%	14.6%	28.2%	3.6%	9.2%
883～883	人数(累積)	20,077	3,938	6,179	5,548	908	885
	全体に占める割合	14.3%	13.5%	14.6%	28.2%	3.6%	9.2%
884～884	人数(累積)	20,077	3,938	6,179	5,548	908	885
	全体に占める割合	14.3%	13.5%	14.6%	28.2%	3.6%	9.2%
885～885	人数(累積)	20,585	3,988	6,617	5,548	928	885
	全体に占める割合	14.7%	13.6%	15.6%	28.2%	3.7%	9.2%
886～886	人数(累積)	20,652	4,016	6,617	5,548	928	885
	全体に占める割合	14.7%	13.7%	15.6%	28.2%	3.7%	9.2%
887～887	人数(累積)	20,680	4,044	6,617	5,548	928	885
	全体に占める割合	14.7%	13.8%	15.6%	28.2%	3.7%	9.2%
888～888	人数(累積)	20,737	4,044	6,654	5,548	948	885
	全体に占める割合	14.8%	13.8%	15.7%	28.2%	3.8%	9.2%
889～889	人数(累積)	20,900	4,207	6,654	5,548	948	885
	全体に占める割合	14.9%	14.4%	15.7%	28.2%	3.8%	9.2%
890～890	人数(累積)	22,861	4,296	7,434	6,260	992	1,145
	全体に占める割合	16.3%	14.7%	17.5%	31.9%	3.9%	11.9%
891～891	人数(累積)	23,107	4,296	7,507	6,260	992	1,249
	全体に占める割合	16.5%	14.7%	17.7%	31.9%	3.9%	12.9%
892～892	人数(累積)	23,159	4,296	7,507	6,260	992	1,301
	全体に占める割合	16.5%	14.7%	17.7%	31.9%	3.9%	13.5%
893～893	人数(累積)	23,159	4,296	7,507	6,260	992	1,301
	全体に占める割合	16.5%	14.7%	17.7%	31.9%	3.9%	13.5%
894～894	人数(累積)	23,183	4,296	7,507	6,260	1,016	1,301
	全体に占める割合	16.5%	14.7%	17.7%	31.9%	4.0%	13.5%

奈良県最低賃金の適用を受ける業種別影響率一覧(パート労働者含む) *人数は各賃金階級以下の累積値を表す

時間当たり所定内賃金額(円)	地域最賃 適用業種計	業種別					生活関連サービス 業・娯楽業
		製造業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉		
合計	140,427	29,224	42,385	19,643	25,242	9,645	
895～895	人数(累積) 全体に占める割合	23,355 16.6%	4,315 14.8%	7,641 18.0%	6,260 31.9%	1,036 4.1%	1,301 13.5%
896～896	人数(累積) 全体に占める割合	23,463 16.7%	4,315 14.8%	7,690 18.1%	6,260 31.9%	1,060 4.2%	1,301 13.5%
897～897	人数(累積) 全体に占める割合	23,527 16.8%	4,315 14.8%	7,690 18.1%	6,260 31.9%	1,124 4.5%	1,301 13.5%
898～898	人数(累積) 全体に占める割合	23,605 16.8%	4,392 15.0%	7,690 18.1%	6,260 31.9%	1,124 4.5%	1,301 13.5%
899～899	人数(累積) 全体に占める割合	23,656 16.8%	4,420 15.1%	7,690 18.1%	6,260 31.9%	1,148 4.5%	1,301 13.5%
900～900	人数(累積) 全体に占める割合	34,101 24.3%	6,650 22.8%	10,962 25.9%	8,754 44.6%	1,859 7.4%	2,550 26.4%
901～901	人数(累積) 全体に占める割合	34,138 24.3%	6,650 22.8%	10,962 25.9%	8,754 44.6%	1,859 7.4%	2,550 26.4%
902～902	人数(累積) 全体に占める割合	34,138 24.3%	6,650 22.8%	10,962 25.9%	8,754 44.6%	1,859 7.4%	2,550 26.4%
903～903	人数(累積) 全体に占める割合	34,278 24.4%	6,650 22.8%	10,998 25.9%	8,857 45.1%	1,859 7.4%	2,550 26.4%
904～904	人数(累積) 全体に占める割合	34,278 24.4%	6,650 22.8%	10,998 25.9%	8,857 45.1%	1,859 7.4%	2,550 26.4%
905～905	人数(累積) 全体に占める割合	34,464 24.5%	6,678 22.9%	11,084 26.2%	8,909 45.4%	1,880 7.4%	2,550 26.4%
906～906	人数(累積) 全体に占める割合	34,555 24.6%	6,696 22.9%	11,157 26.3%	8,909 45.4%	1,880 7.4%	2,550 26.4%
907～907	人数(累積) 全体に占める割合	34,555 24.6%	6,696 22.9%	11,157 26.3%	8,909 45.4%	1,880 7.4%	2,550 26.4%
908～908	人数(累積) 全体に占める割合	34,575 24.6%	6,696 22.9%	11,157 26.3%	8,909 45.4%	1,900 7.5%	2,550 26.4%
909～909	人数(累積) 全体に占める割合	34,873 24.8%	6,721 23.0%	11,364 26.8%	8,909 45.4%	1,947 7.7%	2,550 26.4%
910～910	人数(累積) 全体に占める割合	35,817 25.5%	6,846 23.4%	11,779 27.8%	9,097 46.3%	2,093 8.3%	2,550 26.4%
911～911	人数(累積) 全体に占める割合	35,865 25.5%	6,846 23.4%	11,803 27.8%	9,097 46.3%	2,117 8.4%	2,550 26.4%
912～912	人数(累積) 全体に占める割合	35,915 25.6%	6,896 23.6%	11,803 27.8%	9,097 46.3%	2,117 8.4%	2,550 26.4%
913～913	人数(累積) 全体に占める割合	36,005 25.6%	6,946 23.8%	11,803 27.8%	9,097 46.3%	2,157 8.5%	2,550 26.4%
914～914	人数(累積) 全体に占める割合	36,030 25.7%	6,971 23.9%	11,803 27.8%	9,097 46.3%	2,157 8.5%	2,550 26.4%
915～915	人数(累積) 全体に占める割合	36,082 25.7%	6,999 23.9%	11,828 27.9%	9,097 46.3%	2,157 8.5%	2,550 26.4%
916～916	人数(累積) 全体に占める割合	36,135 25.7%	7,027 24.0%	11,852 28.0%	9,097 46.3%	2,157 8.5%	2,550 26.4%
917～919	人数(累積) 全体に占める割合	36,224 25.8%	7,080 24.2%	11,889 28.1%	9,097 46.3%	2,157 8.5%	2,550 26.4%
920～929	人数(累積) 全体に占める割合	38,815 27.6%	7,416 25.4%	12,768 30.1%	9,849 50.1%	2,462 9.8%	2,758 28.6%
930～939	人数(累積) 全体に占める割合	40,451 28.8%	7,561 25.9%	13,280 31.3%	10,432 53.1%	2,703 10.7%	2,810 29.1%
940～949	人数(累積) 全体に占める割合	41,888 29.8%	7,707 26.4%	13,877 32.7%	10,671 54.3%	2,899 11.5%	2,862 29.7%
950～959	人数(累積) 全体に占める割合	45,421 32.3%	8,188 28.0%	15,133 35.7%	12,012 61.2%	3,231 12.8%	2,914 30.2%
960～969	人数(累積) 全体に占める割合	48,247 34.4%	8,449 28.9%	16,268 38.4%	12,516 63.7%	3,644 14.4%	3,039 31.5%
970～979	人数(累積) 全体に占める割合	49,862 35.5%	8,664 29.6%	16,682 39.4%	13,029 66.3%	4,054 16.1%	3,039 31.5%
980～989	人数(累積) 全体に占める割合	51,238 36.5%	8,883 30.4%	16,865 39.8%	13,618 69.3%	4,308 17.1%	3,091 32.0%
990～999	人数(累積) 全体に占める割合	52,198 37.2%	8,910 30.5%	17,218 40.6%	14,077 71.7%	4,393 17.4%	3,091 32.0%
1000～1099	人数(累積) 全体に占める割合	70,012 49.9%	12,349 42.3%	22,439 52.9%	16,471 83.9%	8,338 33.0%	4,772 49.5%
1100～1199	人数(累積) 全体に占める割合	79,990 57.0%	14,683 50.2%	24,924 58.8%	17,351 88.3%	10,391 41.2%	6,128 63.5%
1200～1299	人数(累積) 全体に占める割合	89,056 63.4%	17,500 59.9%	27,093 63.9%	18,231 92.8%	12,579 49.8%	6,232 64.6%
1300～1399	人数(累積) 全体に占める割合	96,419 68.7%	19,587 67.0%	28,945 68.3%	18,626 94.8%	14,374 56.9%	6,596 68.4%
1400～1499	人数(累積) 全体に占める割合	102,884 73.3%	21,170 72.4%	30,628 72.3%	18,918 96.3%	16,003 63.4%	7,086 73.5%
1500～	人数(累積) 全体に占める割合	140,427 100.0%	29,224 100.0%	42,385 100.0%	19,643 100.0%	25,242 100.0%	9,645 100.0%

最低賃金基礎調査結果からみた地域別最低賃金対象業種の未満率・影響率の推移

(単位：％)

	全国加重平均		奈良県		
	未満率	影響率	未満率	影響率	
平成20年	1.2	2.7	2.2	2.9	(+11)
平成21年	1.6	2.7	1.6	1.6	(+1)
平成22年	1.6	4.1	2.6	4.5	(+12)
平成23年	1.7	3.4	1.7	1.9	(+2)
平成24年	2.1	4.9	1.3	1.8	(+6)
平成25年	1.89	7.44	1.3	5.0	(+11)
平成26年	2.04	7.27	0.9	3.8	(+14)
平成27年	1.9	9.0	2.1	5.6	(+16)
平成28年	2.7	11.0	0.8	7.1	(+22)
平成29年	1.7	11.8	0.9	7.8	(+24)
平成30年	1.9	13.8	1.3	14.6	(+25)
令和元年	1.6	16.3	1.0	13.3	(+26)
令和2年	2.0	4.7	0.9	3.8	(+1)
令和3年	1.9	16.4	1.3	14.0	(+28)

*影響率欄の（ ）内の数字は、昨年度からの引上げ額（単位：円）である。

最低賃金の「未満率」及び「影響率」の算出方法について

1 最低賃金の「未満率」とは、現在適用されている最低賃金額を下回っている労働者の割合のことで、「影響率」とは、最低賃金額を改正した場合に、その改正後の最低賃金額を下回る労働者の割合のことである。いずれも、最低賃金基礎調査結果から算出する。

2 具体的な算出方法について

最低賃金額866円を890円に改正した場合、「未満率」及び「影響率」の算出は次のとおりとなる。

※ 参照資料「奈良県最低賃金（地域最賃）適用業種の実態調査結果一覧表」

《 未満率 》

ア 最低賃金が適用される全労働者のうち、現行の最低賃金額866円を下回る賃金額で働く労働者の割合を算出する。

イ 最低賃金が適用される全労働者数は140,427人であるが、このうち最低賃金866円を下回る累積労働者数は、2,050人である。

ウ つまり、最低賃金が適用される全労働者数のうち最低賃金額を下回る賃金額で働く労働者の占める割合は、

$$\frac{2,050人}{140,427人} \times 100 \div 1.5\%$$

となり、未満率は「1.5」といえる。

《 影響率 》

ア 最低賃金が適用される全労働者のうち、改正後（予定）の最低賃金額890円を下回ることになる労働者の割合を算出する。このことは、最低賃金額が866円から890円に引き上げられた場合に影響を受ける労働者の割合を表している。

イ 最低賃金が適用される全労働者数は140,427人であるが、改正後の最低賃金額890円を下回る累積労働者数（つまり889円以下の累積労働者数）は、20,900人である。

ウ つまり、最低賃金対象全労働者数のうち改正後（予定）の最低賃金額を下回る労働者（最低賃金の引き上げにより影響を受ける労働者）の割合は、

$$\frac{20,900人}{140,427人} \times 100 \div 14.9\%$$

となり、影響率は「14.9」といえる。